

私学高等教育データブック 2010

(2010年12月)

私学高等教育研究叢書

日本私立大学協会附置
私学高等教育研究所

はしがき

本報告書は、2008～2010 年度に実施された私学高等教育研究所の研究プロジェクト「私学高等教育データベースの構築」の成果であり、私学高等教育研究所が発行する 2 冊目のデータブックである。

今回は、大学数、学部・研究科数、学生数、教員数、財務といった基本的データだけでなく、新たに加わったメンバーを中心に多様なデータベースを構築した。前回と同様、構築したデータベースをそのままデータブックに掲載するのではなく、(大学立地、) 学生生活、教員採用、大学教育の経済的効果といったテーマについて、データベースを用いて分析した結果および得られた知見を中心として報告する。構築したデータベースは他の角度からの分析も可能であるが、現在のところはデータベースの公開は私学研究所の範囲にとどめて、分析を続けることにしている。巻末に基礎集計表を掲載したが、これは我々が収集・整理したデータのごく一部である。

前回の『私学高等教育データブック』は 2005 年に発行された。その「はしがき」で丸山文裕氏も指摘しているように、私たちの目的は、膨大に蓄積されている統計データをデータベースとして利用できる形に整備し、それらについて時系列分析やクロス分析などを加えることにより、政策上あるいは経営上の意思決定の根拠となる共通基盤を提供することにある。

本書をご覧いただいた方から、私学高等教育の適正な発展のためには、さらにこのような分析が必要であるといったご意見・ご要望をいただければ幸いである。

2010 年 12 月

研究代表者 浦田 広朗

目 次

はしがき	
序章 高等教育システム変動の中での私立大学	1
第1章 設置者別にみた学生生活費と学生文化の推移	
—全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』データをもとに—	11
第2章 設置者別にみた学生生活費の推移	
—文部科学省学生生活調査 1968～2006 年—	43
第3章 大学院生の学生生活費の推移	
—日本学生支援機構(文部科学省)学生生活調査 1990～2006 年—	61
第4章 データからみた大学教員の採用	99
第5章 男子の大学収益率の時系列変動	117
基礎集計表	121

<研究組織>

代 表：浦田 広朗（名城大学大学院 大学・学校づくり研究科教授）

研 究 員：岩田 弘三（武蔵野大学 人間関係学部教授）

島 一則（広島大学 高等教育研究開発センター准教授）

研究協力者：黒河内利臣（武蔵野大学 非常勤講師）

白川 優治（千葉大学 普遍教育センター助教）

長谷川祐介（大分大学 教育福祉科学部講師）

序章 高等教育システム変動の中での私立大学

浦田広朗 (名城大学)

本章は、1990年代以降に生じた我が国高等教育システムの変動を把握し、その変動の中で私立大学がどのように変わったか、あるいは変わっていないかを示そうとするものである。本章において把握しようとする変動は、大学教育供給構造の変化、大学院拡大、資金供給の変化であり、これらが私立大学における教育や大学間の序列構造へ及ぼした影響を検討する。

まず、本章で主たる対象とする1990年から2010年までの期間について、高等教育人口(在学者数)の変化をみておこう。四年制大学に加えて、短期大学、高等専門学校(4・5年次のみ)、専修学校(専門課程;以下、専門学校)からなる高等教育人口の変化は表1の通りである。この期間において、18歳人口は201万人から122万人へ減少したにも関わらず、高等教育人口は増加している。いうまでもなく、進学率が上昇したためである。大学・短大・高専4年次・専門学校を合わせた進学率(18歳人口基準)は、1990年には53.6%であったが、2010年には79.7%まで上昇した。

表0-1 高等教育人口の変化

単位:千人

	1990年				2010年			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
高等専門学校	17	2	1	20	19	1	1	22
専門学校	17	25	570	612	0	27	538	565
短期大学	18	22	433	473	0	9	141	150
学士課程	433	56	1,500	1,989	452	123	1,985	2,559
修士課程	39	2	20	62	98	11	65	174
博士課程	18	1	8	28	51	5	18	74
専門職学位課程	—	—	—	—	7	1	15	23
計	543	109	2,532	3,183	628	176	2,762	3,567

出典:文部(科学)省「学校基本調査」各年

この中にあって、大幅な縮減を経験したのは短大セクターである。2008年の短大学生数は、1990年の32%、最多であった1993年(53.0万人)の28%にまで減少している。短大に次いで減少したのは専門学校であり、2010年の専門学校学生数は1990年の6%減である。

他方、学士課程学生数は、本格的な減少は未だ経験していない。2010年は過去最多の255.9万人で、1990年より57.1万人増加している。特に増加したのは私立大学であり、上記増加分の85%に相当する48.5万人は、私立大学における増加である。

修士課程と博士課程は、増加率において大きな値を示している。2010年の学生数は、修士課程が1990年の2.8倍、博士課程が2.6倍である。専門職学位課程を含めた2010年の大学院学生数27.1万人は、新制大学が本格的に発足して2年目にあたる1950年の学士課程学生数(22.2万人)を超えている。

以上の結果「高等教育システム」イコール「大学システム」（市川 2003）という傾向はますます強まった。規模が縮小した短期高等教育についても、供給主体や地理的分布をふまえて検討する必要があるが、本章では、高等教育システムの中でも四年制大学を中心に論じる。しかし、特に短大セクターが縮小したことは、四年制大学入学者の変質という点でも少なからぬ影響をもたらしたことに注意しておきたい。

1. 供給構造変化と進学行動への影響

1.1 供給構造の変化

該当年齢人口が大幅に減少する中で大学セクターの規模が縮小していない原因の一つとして、大学・学部設置の規制緩和を挙げることができる。大学・学部等の新增設や収容定員の増加について、文部科学省は 2003 年度から、それまでの抑制的な取り扱いを撤廃した。このような変化は、大学教育の供給構造にどのような変化をもたらしたのだろうか。

設置認可行政の変化との関係から供給量をとらえる上では、入学定員ないし収容定員を用いるのが妥当であるが、「学校基本調査」では 1959 年以降、入学定員は調査されていない。そこでここでは、進学率の地域間格差に関する先行研究（潮木 1985 など）にならい、各大学への入学者数をもって、各大学の収容力とみなす。この収容力は現実に供給された教育サービスの量である。

表 0-2 地域別・設置者別大学収容力の変化

		単位:千人(各年総計に対する%)			
		国立	公立	私立	計
1975年	東京都	9 (2.1)	1 (0.2)	144 (33.9)	153 (36.2)
	南関東	5 (1.1)	1 (0.2)	38 (9.0)	44 (10.3)
	京阪神	9 (2.2)	4 (0.9)	71 (16.6)	84 (19.8)
	その他	52 (12.3)	5 (1.2)	86 (20.2)	143 (33.7)
	計	75 (17.8)	11 (2.5)	338 (79.7)	424 (100)
1990年	東京都	11 (2.3)	1 (0.2)	112 (22.7)	124 (25.2)
	南関東	6 (1.3)	1 (0.2)	80 (16.3)	88 (17.8)
	京阪神	12 (2.4)	5 (1.0)	74 (15.0)	91 (18.4)
	その他	71 (14.5)	7 (1.5)	111 (22.6)	190 (38.6)
	計	101 (20.5)	14 (2.9)	377 (76.6)	492 (100)
2005年	東京都	11 (1.7)	2 (0.3)	118 (19.5)	130 (21.5)
	南関東	7 (1.1)	1 (0.2)	105 (17.4)	113 (18.7)
	京阪神	12 (1.9)	6 (0.9)	91 (15.0)	108 (17.9)
	その他	75 (12.5)	17 (2.9)	160 (26.5)	253 (41.9)
	計	104 (17.2)	26 (4.3)	474 (78.4)	604 (100)
2008年	東京都	10 (1.7)	2 (0.3)	126 (20.7)	138 (22.7)
	南関東	6 (1.0)	2 (0.3)	105 (17.4)	113 (18.7)
	京阪神	11 (1.8)	6 (1.0)	92 (15.1)	109 (17.9)
	その他	74 (12.2)	18 (3.0)	155 (25.5)	247 (40.7)
	計	102 (16.9)	27 (4.5)	477 (78.6)	607 (100)

出典:文部(科学)省「学校基本調査」各年

このように定義すると、各大学（学士課程）の入学者数の合計がそのまま我が国の大学全体の収容力ということになる。1990 年以降でみると、2002 年に過去最高の 60.9 万人を記録

するまで、大学入学者すなわち大学の収容力は増加してきた。2003年以降減少を経験する年もあるが、2008年の大学入学者（収容力）は60.7万人を維持しており、これは1990年（49.2万人）の1.23倍である。

以上は全国の動きであるが、地域別にみると様相は異なる。表2は、1975年以降の大学収容力の変化を地域別・設置者別にみたものである。まず、1975年から90年の拡張抑制期には、東京の私立大学が収容力を大きく減らしていることが分かる。入学定員を減じたというよりも、入学定員超過率を低下させたことによる入学者の減少である。しかし、東京を除く南関東（埼玉・千葉・神奈川）では収容力を大きく増加させており、南関東と東京を合わせた首都圏という括りで見ると収容力は増えている。私立大学は地方（首都圏・京阪神以外の「その他」）でも収容力を増加させており、全国計では3.9万人増加している。

増加の絶対量では私立大学に及ばないものの、1975年から90年の期間に、国立大学の収容力も高まったことに注目しておきたい。この期間は、拡張抑制期とはいえ大学全体の収容力は6.8万人増加している。この増加分の37%にあたる2.6万人は国立大学での増加である。この結果、1990年時点での国立大学の収容力が全体に占める比率は、20.5%にまで上昇した。

1990年から2005年の構造改革期には、私立大学の拡張が著しい。この期間に私立大学の収容力は10万人近く増加したが、その半数以上は首都圏と京阪神以外の地方の私立大学によるものである。国立大学も地方では拡張したが、東京および京阪神では縮減した。1991年に始まる大学院重点化に伴い、学士課程の入学定員を減じる大学がみられるようになったためである。国立大学の地方での収容力増加量も、前の期間の増加量や私立大学の増加量に比べると小さい。この期間に地方での大学教育機会拡張を国立大学以上に支えたのは公立大学である。この結果、2005年時点での地方の公立大学の収容力は1990年の2.4倍となり、全体に占める比率も2.9%から4.3%に上昇した。

さらに、直近の2005年以降の期間をみると、国立大学の収容力はどの地域でも低下している。公立大学および大都市圏の私立大学の収容力は増加しているが、この期間は地方の私立大学の収容力が減少している。国立大学の収容力低下と相まって、地方における大学教育全体の収容力は減少している。

1.2 進学行動への影響

このような供給構造の変化は、高校生の進学行動にどのような変化を及ぼしたのだろうか。供給量増加による大学および大学生の質低下が問題にされることが多いが、ここでは地域別の大学教育機会不均等を問題にしたい。地域別の大学教育機会の指標として、各県の収容力を各県の高校卒業者数で除した値である収容率を用いる。図には、1975年以降の5年毎と最近年である2008年について、県別収容率の分布を箱ひげ図で示した。最大値と最小値を「ひげ」で示し、第3四分位と第1四分位を「箱」で示している。ひげの長さ（レンジ）で見ると1990年の格差が最も小さく、中央値を中心に全体の50%の県が含まれる箱の長さ（四分位範囲）で見ると1985年の格差が最も小さい。いずれにしても、その後、最近年である2008年に至るまで収容率の県間格差は拡大している。

収容率の格差拡大に伴い、各県の大学進学率の格差も拡大している、図1に示すように、進学率のレンジおよび四分位範囲は1990年まで縮小したが、それ以降は拡大傾向にある。収容率や進学率の格差拡大は、標準偏差等の指標でも同様に確認できる。

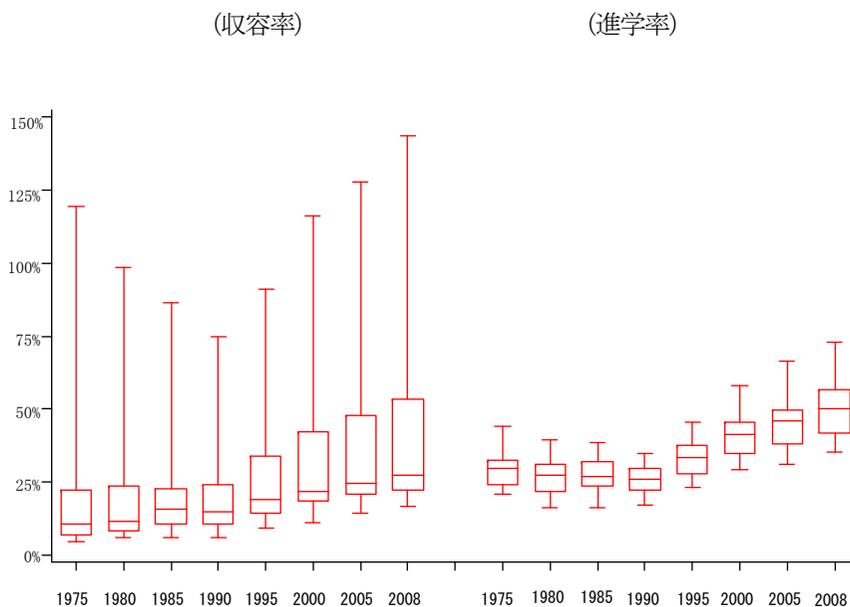


図 0-1 都道府県別収容率と進学率の分布

県別進学率と県別収容率の関係については、最近では佐々木（2006）が詳細に分析している。そこで分析対象とされたのは2004年までであるが、それ以降、両者間の相関係数は0.75前後であり、1990年前後（0.55前後）と比較するとかなり高い値を示している。すなわち、この間に、大学教育供給量の地域間格差と進学率の地域間格差の関連は強まっている。

2. 教育条件と学生の変化

2.1 大学院の拡大

表1でも示したように、1990年以降の特徴は、1991年の大学審議会答申「大学院の量的整備について」に量的整備目標が示されたこともあって、大学院学生数が急速に増加したことである。供給構造の観点からいうと、前節で検討した地域別の供給だけでなく、教育段階別の供給も変化したということになる。表1をもとに、1990年から2010年にかけての学生数の増加分を学部と大学院の課程別に分けて示したものが表3である。この間、国公立のいずれにおいても、大学院各課程の学生数が増加しているが、特に国立大学において大きく増加していることが分かる。公立大学と私立大学も、1990年を基準とする増加率でみると、修士課程・博士課程学生の増加率が学士課程学生の増加率を上回っている。

この結果、大学生全体（学部学生+大学院学生）に占める大学院学生の比率は、1990年には4.3%であったが、2008年には9.6%まで上昇している。特に国立大学においては、11.8%から25.8%、すなわち、国立大学生の4人に1人が大学院学生という状況になっている。公立大学の大学院学生比率は6.5%から11.8%、私立大学は1.9%から4.7%となった。

表 0-3 学生数増加分の課程別・設置者別内訳(1990～2010 年)

単位:千人				
	国立	公立	私立	計
学士課程	18	67	485	571
修士課程	59	9	45	112
博士課程	33	3	10	46
専門職学位課程	7	1	15	23
計	117	79	555	752

出典:文部(科学)省「学校基本調査」各年

2.2 教育条件の変化

このような大学院の拡大は、大学教員と学生にどのような変化をもたらしただろうか。文部省『学校基本調査報告書』には、1973年から本務教員のうち大学院担当教員数が示されるようになった。73年時点ではその数27,061人で、大学教員全体の32.3%に過ぎなかった。その後この人数は増加を続けて2008年には98,573人となり、全体の58.0%に達している。

大学院担当教員はこれほど増加したのだが、上述のように、学生数は教員数以上に増加している。このため、大学院担当教員1人当たり学生数(大学院ST比)は、1990年の1.7から2010年には2.7にまで上昇した。国立(1.7→3.0)、公立(1.1→2.0)、私立(1.7→2.4)の違いはあるし、いずれも2005年頃から上昇にブレーキがかかっているが、この20年弱の間に大学院ST比がかなり上昇したことに違いはない。もとよりこの値は、大学院の授業を担当する教員数に対する大学院学生数の比である。通常は、各教員が担当する授業時間数よりも、各学生が履修する授業時間数の方が多いので、個々の授業場面での学生数はさらに多くなっているはずである。

大学院授業の実態はつかめないが、ここでは、文部(科学)省『学校教員統計調査報告書』に記載されている教員の平均週担当授業時間数データを用いて、国立大学と私立大学の全体で、どれだけの授業が提供されているかを推計した¹⁾。

表 0-4 大学における週当たり授業時間数(推計値)

		単位:千時間							
		1989	1992	1995	1998	2001	2004	2007	2007/1989
国立	学部	322	336	326	298	311	288	225	0.70
	大学院	162	185	226	220	217	238	217	1.33
私立	学部	546	601	639	668	720	819	918	1.68
	大学院	65	77	112	118	124	149	157	2.43

出典:文部(科学)省「学校教員統計調査」より推計

推計結果は表4の通りである。1989年から2007年までについて、「学校教員統計調査」データが得られる3年ごとについて示したが、国立大学と私立大学とでは、授業時間の増加パターンが異なることが分かる。すなわち、国立大学では学部の授業時間が大学院の授業時間に置き換わる形になっているのに対して、私立大学では、学部・大学院とも授業時間数が増加している。

私立大学では学部・大学院とも授業時間数が増加しているとはいえ、学部の授業時間は1989年から2007年にかけての学生の増加率（1.34倍）を超えて増加しているが、大学院については授業時間数の増加率が学生の増加率（3.45倍）に追いついていない。このことは、私立大学における授業当り受講学生数が学部においては減少してクラスサイズの適正化が図られているが、大学院においてはそうではないことを意味する。逆に言えば、1980年時点の大学院の教育条件（クラスサイズ）を維持するのであれば、現状の1.4倍強の大学院授業担当教員が必要である。

2.3 学生生活の変化

規模拡大にともなって大学院の学生も変化した。ここでは修士課程学生に目を向けてみよう。島（1999）は、1968～96年の学部学生（昼間部）の学生生活費を分析して、一般的世帯以上のペースで住居・光熱費の比率が上昇する一方で、修学費²⁾の比率が低下していることを指摘している。島が分析したものと同一「学生生活調査」を用いて、大学院の学生生活費の変化（1976～2008年）をみても同様のことが分かる（図2）。特に修士課程学生の修学費が学生生活費全体に占める比率は、1976年には13.1%で博士課程学生（16.3%）に近い水準であった。ところが、その後一貫して低下し、2008年には3.2%で学士課程学生（2.4%）とほとんど差がない。学部学生のこの値が1992年で下げ止ったのに対して、修士課程学生は2006年まで低下を続けた。名目値でも、修士課程学生の修学費は、1980年には年額12.1万円であったが、2008年には5.6万円となっている（学士課程学生は5.2万円→4.5万円）。

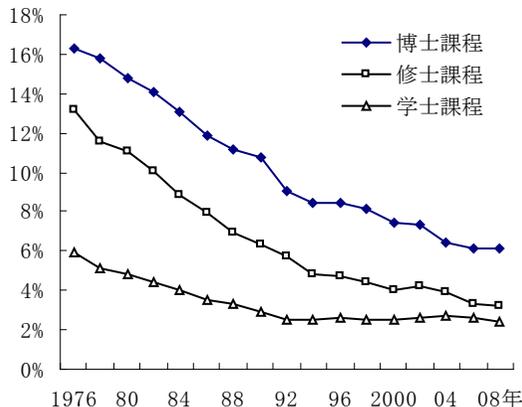


図0-2 学生生活費に占める修学費の比率

修士課程学生の修学費の減少が、どのような要因によるのかはこのデータだけでは分からない。修学費の減少が、修士課程学生の学習・研究意欲が学部学生に近づく形で低下していることが原因であれば問題である。大学院拡大の中で、勉学意欲において学部学生とほとんど変わらないまま修士課程に進学している可能性がある。しかし、勉学意欲があっても、狭義の学費すなわち学納金負担が大きいと、書籍購入などのための支出が十分にできないことの表れであるとすれば、事態は深刻である。この点については、第3章で詳細に検討される。

3. 資金配分

3.1 国私間配分

以上、教育を中心とする大学の変容を示した。次に、教育・研究を支える資金配分の変化を検討したい。教員の多忙化も、たとえば、教育・研究補助者の雇用など、資金的な支えがあれば緩和できる。

資金配分の仕組みにおいて大きな変化を経験したのは、法人化された国立大学である。法人化前は、授業料も附属病院収入も国立学校特別会計の歳入として一旦国庫に入り、一般会計からの繰入金を加えた額を文部省が各国立大学に交付するという仕組みであった。それが法人化後は、授業料収入や附属病院収入はそのまま各国立大学法人の収入となり、運営費交付金を含めて大学の業務費（人件費含む）などに使われることになった。財務における大学の自由度と効率性を高める改革といわれる。

では、法人化の前後で、国立大学の経費支出は実際にはどのように変化したのか。会計制度が変わったことにより、法人化前後の国立大学財務の厳密な比較は困難であるが、一貫して得られるデータとして、文部科学省「学校基本調査（学校経費調査）」をみると、法人化前の2003年度の国立大学経費総額（大学部門だけでなく短期大学・附属病院・附置研究所を含む）は2兆3439億円であった（大学部門のみでは1兆5381億円）。これが2004年度には2兆2030億円となった（同1兆3280億円）。かなり減少したようにみえるが、法人化に伴う特殊要因や会計制度の不連続性が影響していると思われる。翌2005年度の国立大学経費総額は2兆6817億円を記録している（同1兆7058億円）。以後、2006年度2兆4313億円（同1兆4399億円）、2007年度2兆5997億円（1兆5459億円）、2008年度2兆6,827億円（1兆5,927億円）である。

このように、近年の「学校経費調査」データが安定していない事情があるので、長期的に私立大学と比較したものが図3である。私立大学と比較するために、短大・附属病院・附置研究所を除いた国立大学部門の経費を、私立大学部門の資金支出総額で除した値を示している。国立大学法人化直後に変動がみられるものの、より長期の変化として、1970年代から1980年代にかけて国立大学財務の相対的規模が低下したことが分かる。短大・附属病院・附置研究所を除いた国立大学部門の経費総額は、1970年代初めは私立大学部門の0.9倍であったが、1990年代以降は5割前後で推移している。その後、国立大学財政と私立大学財政の相対的大きさは、現在に至るまで大きくは変化していない。

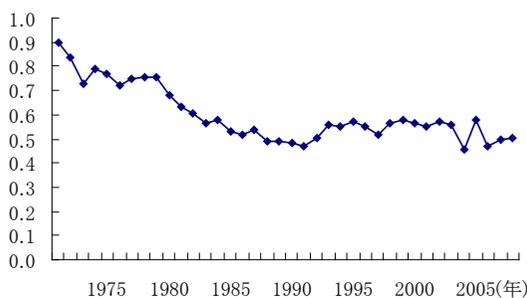


図0-3 国立大学部門財政規模の変化(私立大学部門全体=1、1971～2008年)

3.2 国立大学間の配分

次に、国立大学内部での資金配分の変化をみてみよう。特に、法人化前後における変化を検討したい。会計制度が異なるので厳密な比較はできないが、法人化前の国立大学の個別データが公表されている最後の年度である2000年度の歳出決算額と2005年度の運営費交付金との関係を順位相関係数（スピアマンの ρ ）によってみると、0.979である。これに先立つ5年前（1995～2000年度）の歳出決算額の順位相関係数をみると0.990であり、2000～2005年度よりも順位変動が少ない。しかし、法人化前の国立大学歳出決算額に相当する部分の全てが運営費交付金に相当するわけではないことを考慮すると、法人化を挟む5年間（2000～2005年度）における国立大学の財務規模順位の変動は、これに先立つ5年間（1995～2000年度）における変化と同程度に小さいと判断できる。

法人化以降、国立大学運営費交付金は毎年1%ずつ削減されているが、2005～2009年度の国立大学運営費交付金予算額の順位相関係数をみると、0.995である。運営費交付金削減の中、国立大学の格差構造には大きな変動はみられないといえることができる。

3.3 私立大学間の配分

国立大学の運営費交付金に相当する私立大学経常費等補助金も、傾斜的に配分されている。国立大学と同数で比較するために、2005年度の上位85校について、2009年度との順位相関係数を求めると0.946である。順位変動が国立大学よりもやや多いことが分かる。

実際の順位変動の一部を示すために、2003～2009年度の補助金上位10校を示した（1997～2002年度については、浦田2005参照）。この6年間で上位4校の順位は不動であるが、5位以下では順位変動がみられる。収入全体に占める補助金の位置が国立大学とは異なるとはいえ、私立大学等経常費補助金は、配分基準による年度ごとの算定が適切に行なわれている結果といえよう。

補助金交付額全体に占める上位10校の比率は、2006年度以降わずかに減少しているが、補助金を交付される大学が増加していることを踏まえると、補助金交付における集中度が低下しているとはいえない。

表0-5 私立大学等経常費補助金交付状況(四年制大学分)

	金額単位:百万円						
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
交付額合計	283,115	289,809	294,478	300,777	300,272	298,986	296,583
交付校数	479	501	512	518	526	536	542
上位10校比率	22.6%	21.9%	22.0%	21.0%	20.7%	20.6%	20.4%
第1位	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本
第2位	早稲田	早稲田	早稲田	早稲田	早稲田	早稲田	早稲田
第3位	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾
第4位	東海	東海	東海	東海	東海	東海	東海
第5位	北里	立命館	立命館	立命館	近畿	近畿	近畿
第6位	昭和	北里	近畿	近畿	立命館	昭和	立命館
第7位	近畿	近畿	明治	明治	北里	北里	北里
第8位	立命館	昭和	北里	北里	昭和	順天堂	順天堂
第9位	順天堂	明治	中央	順天堂	順天堂	立命館	福岡
第10位	東京女子医科	東京慈恵会医科	明治	昭和	明治	明治	明治

4. まとめ

本稿では、1990年代以降の大学の変容として、設置自由化による大学教育供給構造の変化、大学院拡大、国立大学法人化および競争的研究資金の増加を取り上げ、それぞれが高校生の進学行動、大学教育、大学間の序列構造へ及ぼす影響を検討した。検討の結果、明らかになった点は次の通りである。

第一に、大学・学部設置自由化により、大学教育の供給量の全体は増大した。しかし、地方の高校生の大学進学率を上昇させるには至っていない。大学教育の供給量を実際の大学入学者でみると、1991年以降、供給量の地域間格差はむしろ拡大しており、進学率格差も拡大している。高校生の大学進学率、特に自県内大学進学率に対しては私立大学供給量の影響が大きいこと（浦田 2010）を踏まえると、地方私立大学を充実させ、地域に根づかせる努力が必要である。

第二に、大学院は、国立大学を中心に拡大した。しかし、大学院を担当する教員数は、大学院学生数の増加に追いついておらず、各授業の規模は大きくなっている。私立大学においても、学部において提供されている授業時間は、学部学生の増加に見合う形になっているが、大学院についてはそうではない。大学院学生の中でも修士課程学生が変質していることを踏まえると、修士課程学生に対する授業の質と量の両面での充実が望まれる。

第三に、国立大学の法人化は、当事者にとっては大きな変革であるが、これまでのところ、大学間の序列構造を大きく変動させるまでには至っていないし、大学間格差が拡大しているわけでもない。私立大学に対する補助金は、国立大学運営費交付金に比べると変動がみられる。ただし、補助金の絶対量と収入に占める位置が国立大学運営費交付金とは大きく異なる点には注意が必要である。

まとめると、高等教育システム変動の下で拡大しているのは大学教育機会の地域間格差であり、その是正のためにも、特に地方私立大学の充実が求められる。現状の私立大学等経常費補助金は適正に交付されているが、大学教育機会の格差是正の観点からの再検討が必要である。

<注>

- 1) 推計方法の詳細は浦田（2007）参照。なお、ここでの1時間は、1コマではなく60分である。したがって、90分授業を想定して提供授業コマ数を算出する場合は、表4の値を1.5で除す必要がある。
- 2) 修学費は、授業料その他の学校納付金以外に、正課教育を受けるために学生本人が支出した経費。教科書、参考図書、実習材料、文具類、実習旅行費などで、通学費や課外活動費は含まれない。

<参考文献>

- 市川昭午（2003）「高等教育システムの変貌」『高等教育研究』第6集
- 潮木守一（1985）「高等教育の地方分散化と大学進学率の関連（I）」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科編）』第31巻
- 浦田広朗（2005）「私立大学教育条件の現状」『私学高等教育データブック』私学高等教育研究叢書
- 浦田広朗（2007）「大学院と大学教授市場」山野井教徳編著『日本の大学教授市場』玉川大学出版部
- 浦田広朗（2010）「私立大学の財務基盤と家計負担軽減シミュレーション」『大学・学校づくり研究』第2号

佐々木洋成（2006）「教育機会の地域間格差」『教育社会学研究』第78集

島一則（1999）「親と大学生の学生生活費負担に関する実証的研究」『高等教育研究』第6集

第1章 設置者別にみた学生生活費と学生文化の推移

—全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』データをもとに—

岩田 弘三 (武蔵野大学)

黒河内利臣 (武蔵野大学非常勤講師)

1. 日本の大学生に関する学生生活費支出・収入と学生文化の動向の全体像

1.1 はじめに

日本の大学生に関する学生生活費支出・収入に関する調査として、全国規模で、しかも長期間にわたって継続的に行われてきたものとしては、文部省（現在は文部科学省）『学生生活調査』と、全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』があげられる（以下、それぞれ『文部省調査』と、『生協調査』と呼ぶ）。

まず、『文部省調査』についていえば、それが戦後、初めて実施されたのは1947年にさかのぼる。この調査はその後、断続的に実施されてきたが、1966年からは、隔年という形で定期的に実施されることになった。なお、2002年度までの調査実施主体は文部省であった。それが、2004年度からは学生支援機構に移管され、現在に至っている。なお、この調査をもとにした、設置者別の学生生活費支出・収入の推移については、『私学高等教育データブック』（私学高等教育研究叢書 3）で、1968～2000年の期間を対象として、すでに報告している¹⁾。

そこで今回は、長期間にわたり継続的に全国規模で行われてきた、もう一つの調査である『生協調査』を取り上げることにした。学生生活費支出・収入に関していえば、両調査の質問項目は、多くの面で重複している。

しかし、第1に、『文部省調査』と『生協調査』では、学生生活費支出・収入の調査部分についていえば、以下に示すように、いくつかの相違点がある。(1) 『文部省調査』では、学生生活費については年間の支出・収入の調査となっている。これに対し、『生協調査』は、「標準的な」1カ月の支出・収入に関する調査となっている。よって、たとえば授業料などの学費支出については、調査項目に含まれていない。他方、(2) 勉学関連経費支出項目としては、『文部省調査』では、「修学費」という形で一括された調査となっており、その内訳までは分別されていない。それに対し、『生協調査』では、1967年以降の調査については、「書籍代」と「文具代などの修学費」に分けたデータが得られる。このように、『生協調査』からは、『文部省調査』からは知り得ない、いくつかの重要な情報をえることができるのである。

第2に、『文部省調査』では、(1) 学生生活費支出のなかでも、「娯楽し好費」については1953～64年の、また「修学費」については56～67年の、(2) 学生生活費収入のなかでも、アルバイト収入については、62～67年のデータが抜け落ちている。同様に、(3) 学生のあいだにおける、授業期間中のアルバイト従事率に関するデータも、53～64年の期間については、記載されていない。この欠落している期間の学生生活の動向を補うためにも、『生協調査』は

重要性をもつ。

第3に、『生協調査』では、学生生活費関連以外の調査も行われている。たとえば大学生生活の重点をどこにおいているかといった意識や、1日当たりの読書時間に関する継続的な調査などである。これらの情報もまた、日本の大学における学生文化の様相を知るためには、必要な意味をもつ。これらが、今回、『生協調査』を取り上げる理由である。

ただし、『生協調査』のサンプルは、全国大学生生活協同組合連合会に加盟している大学のなかから、協力校を募る形で行われている。それに加盟している大学は、国立大学を中心として、私立大学についても比較的、歴史の古い伝統的の大学が多い。よって、学力面などでみた場合に、幾分、上位の大学に偏っている傾向がある点に、注意が必要である。

『生協調査』についていえば、その第1回調査が行われた時期は、1963年にまで遡ることができる。そして、1991年以降のデータに関しては、東京大学・社会科学研究所のSSJアーカイブで、個票データが公開されている。そこで、設置者別の分析は、それをもとにした、第2節で詳しく報告することにして、本節では、1960年代以降の動向を、設置者の別を問わない形で、日本の大学生の全体像としてみていくことにする²⁾。

1.2 「勉学・書籍費」と「教養娯楽費」

最初に、「勉学・書籍費」と「教養娯楽費」の支出動向からみていこう。

『文部省調査』をもとにすれば、「修学費」は、1953年から70年までは横ばい状態にあったものが、70年以降、92年までほぼ逡減をつづけている。しかし、93年以降には微増傾向がみられる。これに対し、「娯楽し好費」は、51年から74年にかけて急激に増加している。のみならず、遅くとも68年までには、「娯楽し好費」が「修学費」を上回り、それまでと比べて支出順位の逆転現象がみられる。そして、その後も92年まで、増加することはあっても、縮小することはなかった。しかし、93年以降には不況の影響もあって、減少傾向に転じている³⁾。

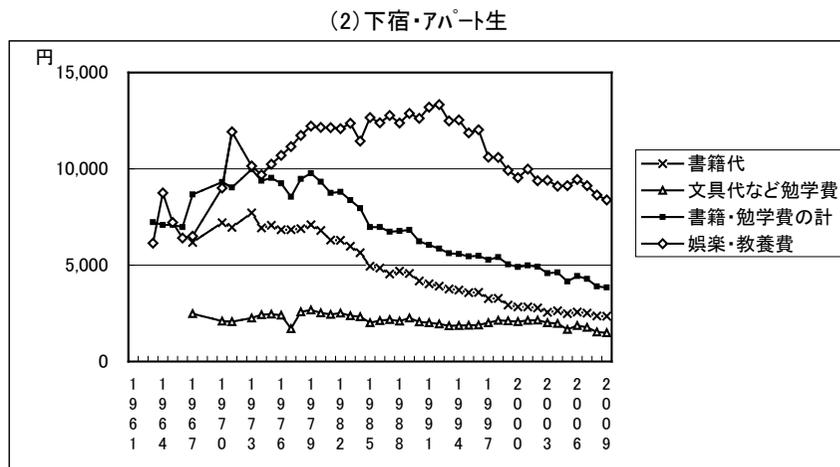
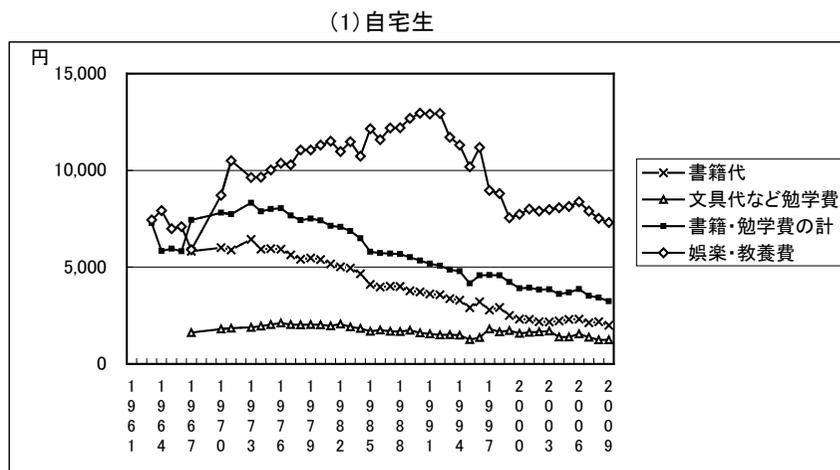
なお、最新のデータ(2008年)では、学生生活費の約9割は、「学費」と「生活費」への支出となっている。しかし、これら費用は、学生生活を送るために切り詰めることのできない支出(不可処分所得)とみなせる。そこで、それを除いた、自由に使える経費(可処分所得)についてみると、「娯楽し好費」と「課外活動費」(サークル費用)で約8割を占めるのに対し、「修学費」は約2割に過ぎない。つまり、生活費支出からみるかぎり、現在の学生たちは勉学より遊びに、大々的に投資していることは、明らかである。

つまり、日本の大学における遊び文化は、終戦から1950年代前半にいたる「生活苦の時代」を脱した後、50年代後半～60年代に経済復興が進むなかで、直ちに台頭を開始し、その助走期間をへて、68・69年の学生紛争後に急速に加速の度を強めていったとみなせる。

それでは、『生協調査』がカバーする1963年以降の動向に限られるものの、同じ結果がみられるのだろうか。図1-1-1は、『生協調査』データをもとに、「勉学・書籍費」と「教養娯楽費」の支出動向をグラフ化したものである。なお、経年比較を可能にするため、各費目の支出額は、現在(2005年)の貨幣価値に換算してある(後述する図1-1-3についても同様)。

『生協調査』の「教養娯楽費」は、『文部省調査』の「娯楽し好費」にほぼ対応するとみなせる。ただし厳密に言えば、それは、『文部省調査』では「課外活動費」のなかに計上されている「サークル経費」などを含むものである点に、注意が必要である。一方、『文部省調査』の「修学費」に相当する費目は、『生協調査』の「書籍代」と「文具代などの勉学費」の合計

になると考えられる。



図注) 1) 全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』各年版より作成。
2) 各年度の数値は、2005年の消費者物価指数をもとにした円価格に換算してある。

図 1-1-1 学生の娯楽・教養費および勉学関係支出(月額)の推移

図 1-1-1 をみると、まず「書籍・勉学費の計」については、自宅生では 64～66 年にかけて、下宿・アパート生では 63～66 年にかけて、その支出は 67 年と比べた場合、落ち込んでいるようにみえる。なぜ、67 年に「書籍・勉学費の計」が上昇をみせたのか。この点については、現段階では適切な解釈を導き出すことはできない。ただし、63～66 年の『生協調査』では、「書籍代」と「文具代などの勉学費」とに分離せず、「書籍・勉学費の計」という形で、学生に生活費支出額を答えてもらっている。そういったアンケート質問形式の変更が、67 年以降に比べて、66 年以前の「書籍・勉学費の計」を低く押さえている可能性も考えられる。この点を斟酌すると、「書籍・勉学費の計」に関していえば、66 年以前のデータは、67 年以降と

単純に連続させるには信頼性が薄いとみなせる。

そこで、67年以降の動向についてみていけば、「書籍・勉学費の計」は、67～73年まで横ばいに近い微増状態にあることを除くと、『文部省調査』の「修学費」支出の推移を踏襲している。

一方、「教養娯楽費」については、64年から67年にかけて、減少傾向がみられる。これらの落ち込みの原因は、64年に開催された東京オリンピックの直後に始まり、66年までつづいた「昭和40年不況」、いわゆる「東京オリンピック反動不況」の影響と推測される⁴⁾。そこで、この期間には「教養娯楽費」が例外的に低かったと考えれば、図1-1-1をみる限り、「教養娯楽費」は63年以降、92年まで、一貫して増大の一途を辿っているとみなせる。つまり、「教養娯楽費」を指標にする限り、学生のあいだにおける「遊び文化」の増大傾向は、遅くとも1963年にまでさかのぼることが可能だと考えられる。

なお、1967年以降の動向についてもみておくと、「教養娯楽費」は、70年代～80年代前半の時期に横ばいではなく、増加をつづけている点を除けば、『文部省調査』の「娯楽し好費」の支出動向をほぼ踏襲している。ただし、『文部省調査』をみると、70年代～80年代前半は、「課外活動費」が上昇をみせた時期であることが分かる。この点を考慮すれば、この期間の「教養娯楽費」の増大は、そこに「サークル経費」が含まれるためにもたらされたものである可能性が高いと推測される。

『生協調査』のサンプルは、先に指摘しておいたように、『文部省調査』に比べて相対的に、学力上位の伝統的の大学に偏っているとみなせる。この点を考慮に入れて、『文部省調査』と『生協調査』の1967～73年の動向の相違を検討すれば、つぎのような解釈がなりたつ可能性もある。つまり、学力上位の伝統的の大学群では、70年代初めまで、エリート的「勉強・教養学生文化」が、まだ温存されていた。しかし、そうでない多くの大学では、その凋落・衰退は遅くとも67年以降、顕著であったという解釈である。

この推測は、以下の指摘をもとにすれば、幾分、信憑性をもつと思われる。なぜなら、たとえば竹内洋は、「京大生の書籍購入は、50年代から60年代にかけて増加し、その後高原状態をつづけたが、80年代に大きく下降に転じるようになった」という山口健二の研究を引用し、「大学によって学生文化における教養主義の衰退に差があった」、と指摘している。そして、「京都大学は、東京大学と並んで学生文化における教養主義の衰退が遅かった大学であるが、それでも思想書や教養書は73-76年卒業生をピークとして、以降下降している。卒業年度が新しくなるにつれて、教養書、思想書が低落し、マンガ、趣味・娯楽本が増大していく傾向がはっきりしている。80年以後の卒業生においては、読書における教養書や思想書の優位性はみられない」、とも述べているからである⁵⁾。

先述したように、『文部省調査』では、学生生活費支出のなかでも、「娯楽し好費」については1953～64年の、また「修学費」については56～67年のデータが抜け落ちている。それゆえ、以上の解釈の成否を、『文部省調査』によって確かめることはできない。

さらに、娯楽・教養費の近年の動向についていえば、自宅外生に関しては、1992年以降、基本的には一貫して減少傾向がみられる。しかし、自宅生の場合は、92年以降、99年までは減少をつづけていたものが、この年から2006年までは微増し、その後また減少状態に陥っている。

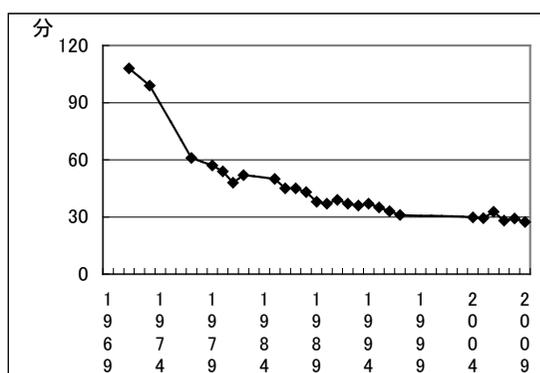
1.3 書籍代と勉強必要経費

それでは、「書籍・勉強費」（「修学費」）のなかでも、どのような費目への支出が減ったのかを確認しておこう。先述したように、『文部省調査』では、「修学費」の内訳までは明記されていない。それに対し、『生協調査』では、1967年以降について、「書籍代」と「文具代などの勉強費」に分けたデータが得られる。そこでそれをもとにして、「修学費」のなかでも、どちらの支出細目が減少してきたのかを、図1-1-1で確かめておこう。

図1-1-1をみると、「書籍代」は、1973年まで上昇傾向にあったことが分かる。終戦直後の学生たちは、最低限度の生活費を確保するだけでも、必死の状況におかれた。それが、日本経済の復興とともに、生活に余裕ができると、それまで満たされなかった教養への飢えを補うべく、70年代前半の時期までは、徐々に書籍購入が進んでいったものと思われる。ところが、「書籍代」は、73年をさかいに、以後、顕著な減少に転じている。一方、文具代などの「勉強必要経費」は、67年以降、今日にいたるまで、ほぼ横ばいをつづけている。こうしてみると、「修学費」（「書籍・勉強費」）のなかでも、70年代前半期以降に減少が著しいのは、「書籍代」だったことは明らかである。

ここで別のデータを用いて、「読書離れ」の傾向を再確認しておこう。図1-1-2に示したように、大学生の1日当たりの平均読書時間は、1971年には108分だったものが激減し、2004年までには29分と、ついに30分を切り、その後、30分前後の水準で横ばい状態に入っている。ちなみに、最近の09年は、27分となっている。つまり、遅くとも70年代初めから、「読書離れ」が顕著な傾向になっていくことだけは確かである。

なお、1966年以降、学生の「勉強必要経費」支出が横ばいで安定しているという、図1-1-1で観察された結果については、この時点ですでに学生たちのあいだでは、最小必要限度の「勉強必要経費」しか支出しない傾向が定着していた可能性が高い。この点については、学校外学習時間のデータなどを参照して、すでに別の機会に論じているので、ここでは、その指摘だけにとどめておく^⑧。いずれにしろ、勉強と読書をあわせて、「勉強・教養文化」と名づけるなら、70年頃からのその衰退は明らかである。



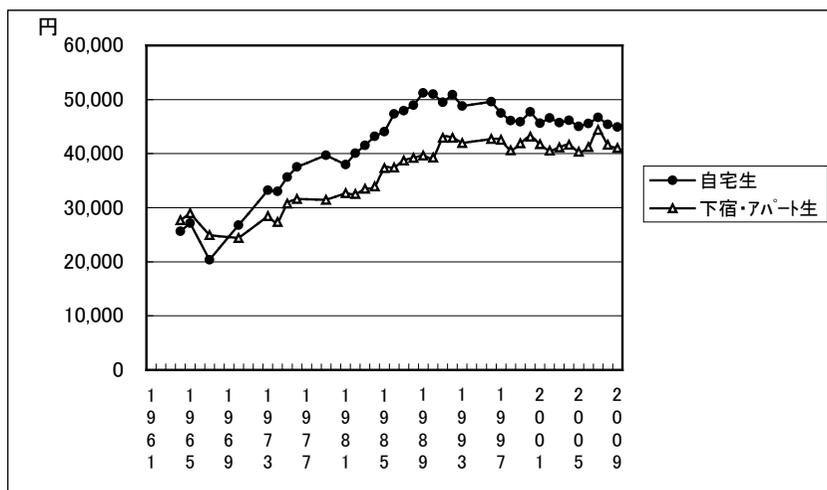
図注) 全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査報告書』各年版より作成。

図1-1-2 読書時間の推移

1.4 アルバイト収入額

つぎに、学生アルバイト収入の実額平均、つまりアルバイトに従事している学生だけを取り出した場合に、そのアルバイト収入金額が、どのように推移してきたのかについてみていこう。この点について『文部省調査』をもとにすると、アルバイト収入金額は、1968年頃までは横ばい状態にあった。しかし、その後は、92年あたりまで、一貫して増加してきたことが確かめられる。そして、この傾向の大部分は、別の機会に検討してきたように、戦後の学生アルバイトが、臨時的な性格をもつものから、授業期間中の恒常的なものへと転換してきたことによって、説明できると思われる。ただし、それ以降は、いわゆる「バブル経済」崩壊後の「平成の大不況」の影響で減少に転じている。さらに、2005年に雇用面での景気回復を受け、多少の増加がみられるものの、リーマン・ショックを契機とする世界同時不況が押し寄せる、08年以降には、ふたたび減少に転じている。

ところで、冒頭でも指摘したように、『文部省調査』では、1962～67年のデータが欠落しているので、この間のいつあたりから、アルバイト収入額が増加をみせたのか、正確なことは分からない。そこで、『生協調査』をもとに、図1-1-3で、その間のデータを補足してみよう。この図からは、66年の一時的な落ち込みを例外とみれば、63年から70年あたりまでは、学生のアルバイト収入額は、微減もしくは横ばい状態にあり、その後、増加に転じていることが分かる。



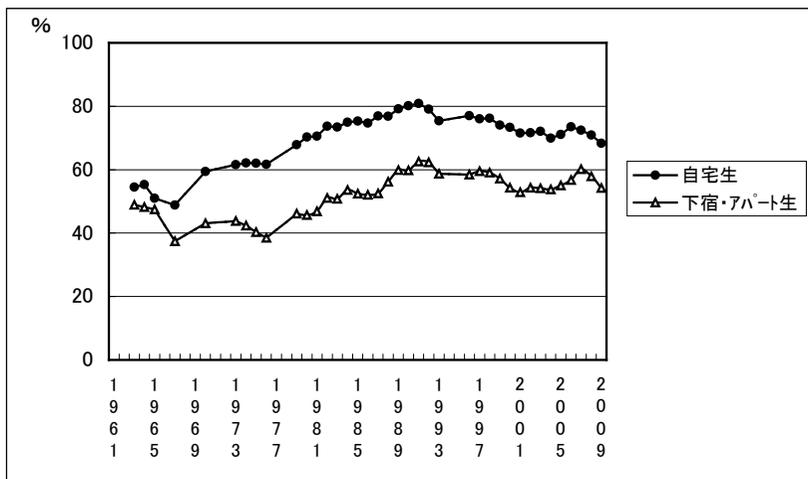
- 図注) 1) 全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査報告書』各年版より作成。
 2) 全学生の平均アルバイト・定職収入を、アルバイト就業率で除して算出。
 3) 各年度の数値は、2005年の消費者物価指数をもとに、現在の円価格に換算してある。

図1-1-3 アルバイト従事者のアルバイト・定職収入額(月額)

1970年頃からアルバイト収入額が増加した原因としては、アルバイト単価が上昇した可能性も考えられる。しかし、アルバイト単価の年次変化を表すデータが存在しないので、正確なことはいえないとしても、以下に示す間接的な傍証例などから判断すれば、それよりむしろ

ろ、学生のアルバイト就業時間が増加したと考える方が素直だと思われる。なぜなら、たとえば『生協調査』によると、83年から93年にかけて、アルバイト従事者のアルバイト就業時間は、週当たり平均で10.0時間から12.5時間に増加している⁹⁾。そして、この間のアルバイト収入額の増分は、ほぼその就業時間数の増分と一致しているからである。

問題は、どのような形で学生アルバイトの就業時間数が増えたかである。たとえばここでも、『文部省調査』のデータの欠落部分を補うために、『生協調査』をもとに、60年代における「授業期間中のアルバイト従事者」の比率の推移を確かめておこう⁹⁾。図1-1-4をみると、その比率は67年まで減少傾向にあり、68・69年の大学紛争を挟んで、その後、70年からふたたび増加傾向に転じていることが分かる。つまり、『文部省調査』から推測されるように、50年代に「授業期間中のアルバイト」は、急速な拡大をみせた¹⁰⁾。しかし、もし『生協調査』が全大学の一般的な傾向を正確に代表しているとするれば、60年代になると、「授業期間中のアルバイト」の増加には一旦、歯止めがかかり、70年代以降ふたたび増加に転じたものと思われる。しかも、70年以降の「授業期間中のアルバイト」の増加は、ほとんどの部分が「授業期間中の恒常的アルバイト学生」の増加によるものであった¹¹⁾。こうしてみると、現在まで継続的につながる「授業期間中の恒常的アルバイト」の拡大は、1970年代に始まる傾向だったとみなせる。



- 図注) 1) 全国大学生生活協同組合連合『学生生活実態調査報告書』各年版より作成。
 2) 図は、授業期間中のおおよそ毎月にわたって、臨時的なアルバイトを定期的に行うことにより、1ヵ月間にほぼ一定額の収入を得ていると推測される学生を含む比率。

図1-1-4 授業期間中におけるアルバイト従事学生の比率

1968・69年の全共闘運動の挫折を契機として、学生たちが社会的・政治的関心を急速に失い、「しらけ」ていくなかで、遊び文化が急速に台頭していったとは、多くの若者・青年文化論の指摘するところである。このため学生たちは、とくに「娯楽し好費」を中心とする学生生活費支出の増大の穴を補填するべく、アルバイト収入の増額を図らねばならなくなった。

のみならず、このような金銭的関心を越えて、学生の日常的興味、遊び文化、つまり「反知性主義」志向を延長する形で、アルバイトへ向かっていったことは、十分考えられる事柄である¹²⁾。

さらに 1970 年代に入ると、この学生アルバイトの日常化を促進する変化が、雇用側でも用意される。いわゆる、「消極的アルバイト雇用」から「積極的アルバイト雇用」への転換とも呼べる事態の進展である。つまり、「アルバイト雇用企業の数」は、60 年代後半になって「急激に増加する。これは、高度経済成長期の若年労働力不足を背景とする代替雇用の側面を強くもつてい」た。そして、70 年代の経済「安定成長期に入ってもそれはいっそう増加するが、それとともに経営上のアルバイト労働の重要性も増大する。アルバイトは単なる周辺労働から、パートタイムの主要労働へと変化し」ていったのである¹³⁾。具体的にいうと、飲食店の店員や、スーパーのレジ係など、「初めからアルバイト雇用を前提とする経営」の増大である。マクドナルド、ミスタードーナツといった、外資系のファースト・フード店が日本展開に乗り出した、71 年を嚆矢として、それ以降、ファースト・フード店は急速な広がりを見せていく。また、70 年代前半からはコンビニエンス・ストア、80 年代に入るとファミリー・レストランなども登場し、急速に事業を拡大していく。これらの例を典型として、70 年代以降、「初めからアルバイト雇用を前提とする経営」が増大していったことは明らかである。こうして、「授業期間中の恒常的アルバイト」は、加速されていったといえる。

この結果、学生のなかでは、「夏休み期間中のみの臨時的アルバイト」から、「授業期間中のアルバイト」、とくに「授業期間中の恒常的アルバイト」への転換が進行していく。たとえば『文部省調査』の数字をひろえば、「夏休み期間中のみアルバイトに従事した学生」の比率は、1951 年には全学生のうち 6.8%であったものが、70・72 年までには 37.0%へと、当初は飛躍的に増加をみせていた。しかし、それはその後、「授業期間中の恒常的アルバイト」が著しく増加をみせるなかで、急速に低下をつづけ、2008 年には 5.9%にまで縮小していった。これを全学生ではなく、アルバイト従事学生を母数にとった数字に直せば、1968 年には 48.1%が「夏休み期間中のみアルバイト」をしていたものが、その後減少をつづけ、現在（2008 年）では、その比率は 7.9%にまで縮小しているのである。

1.5 自宅生と下宿生

なお、(1) 図 1-1-4 からは、自宅生の方が下宿生より、アルバイト従事率が高いことも分かる。同様の傾向は、『昭和 56 年版 アルバイト白書』でも確認されている¹⁴⁾。のみならず、(2) 図 1-1-3 からは、アルバイトに従事している学生だけに限っても、下宿生より自宅生の方が、通常授業期間中をとれば、生活費収入としてアルバイトによって多くの月額所得を稼いでいる傾向もみてとれる。しかし、(3) たとえば『生協調査』をもとにすると、どの年をとっても、この傾向に、地域差、設置者別の大学差、理系一文系の学部差などは、認められなかった。

一方、(4) 第 32 回『生協調査』をもとにすれば、自宅生でアルバイトをしている人のうち 47.0%が、「家庭教師・塾教師」に就いている。これに対し、自宅外生でアルバイトをしている人の場合は、「家庭教師・塾教師」に従事している人の比率は、38.2%にすぎない¹⁵⁾。つまり、こと「家庭教師・塾教師」へのアクセス度についていえば、とくに他のアルバイト職種に比べて、自宅生と自宅外生のあいだに、かなり大きな格差が認められるのである。さ

らに、(5)『昭和55年版 アルバイト白書』によれば、定期的アルバイトの22.9%、臨時的アルバイトの20.5%が、「家族・親戚による紹介」を仲介したものだ、とされる¹⁶⁾。

これらの事実を考え合わせると、まず、地元のコネをもつ学生の方が、ない学生より容易に仕事を見つけやすいことが示唆される。のみならず、地縁の深さによって、臨時ではなく恒常的なアルバイト、しかもたとえば家庭教師のように、より割りのよい仕事をみつけることができる、といった可能性がある点も指摘しておきたい。

1.6 学生アルバイト職種の転換

ところで、「大学の大量化および産業構造の転換等に伴い」、学生のアルバイト職種も大きく変容を遂げていくことになる。つまり、「従来の家庭教師中心の型から、サービス、販売、事務など第三次産業的職種中心型へと職種の重心が移っていったのである¹⁷⁾」。この点を、『文部省調査』で確かめておこう¹⁸⁾。1951年には、学生のアルバイト職種は、「家庭教師」37.1%、「事務」14.8%、「軽労働」14.9%、「重労働」9.0%といった分布を描いていた。ところがその後、「家庭教師」は、52年に44.5%と最高値を記録するものの、それ以降、減少し、遅くとも68年までに25%程度の水準に落ち着き、90年まではほぼ横ばいで推移している。そして、その後ふたたび漸減し、最近(2008年)では12.5%となっている。同様に、「事務」は、53年までに9.6%へと減少をみせた後、54~73年という正確なデータがえられない期間を挟んで、遅くとも74年以降は、7%前後の水準をほぼ維持している。また、「重労働」は、74年以降、逡減しつづけ、2008年では2.1%にまで落ち込んでいる。これに対し、51年以降、拡大をつづけてきたのが「軽労働」であり、51年にはわずか14.9%に過ぎなかったものが、74年までには51.4%と過半数を越え、2008年には71.4%に達している。つまり、1950年代初頭には、当時もっとも学生にふさわしいアルバイト職種と考えられていた家庭教師が¹⁹⁾、他の職種を圧倒していた。しかし、遅くとも1974年にはその首位の座を、軽労働にあげわたし、第2位に甘んじたまま、今日に至っていることが分かる。

ところで、『文部省調査』では、軽労働の中身が分からない。そこで、この点についても、『生協調査』で補っておこう。表1-1-1をみると、まず時代を反映して、どのようなアルバイト職種が、新たに世間の注目を引く形で登場し、集計項目として追加されていったのかが分かって興味深い。1983年から「ファーストフード・コンビニ」が、89年から「コンパニオン・モデル」と、「コンピュータ・ワープロ」が付け加わっている。

とくに「ファーストフード・コンビニ」についていえば、1983年には3.2%であったものが、96年には11.5%と、最大の急成長株になっていることが分かる。この事実は、「初めからアルバイト雇用を前提とする経営」の典型である、ファースト・フードやコンビニエンス・ストアが、いかに「授業期間中の恒常的アルバイト」を加速させたかを裏付ける、一つの証拠になるものと思われる。

なお、先に指摘しておいたように、『生協調査』のサンプル大学(大学生協連加盟の有志大学)は、いわゆる入学難易度が相対的に高い大学に、偏っている傾向がみられる。それは、家庭教師の従事比率が『文部省調査』より高いことをみても、裏付けられることは明らかである。しかし、そのような大学群をサンプルにとった調査でも、コンパニオンやモデルをアルバイトとする学生が出現し、ファースト・フードやコンビニエンス・ストアで働く学生が増えてきたことこそ、この期間における学生アルバイトの変化を如実に表しているものと思われる。

表 1-1-1 アルバイト職種

(%)

	1970年	1976年	1981年	1983年	1986年	1989年	1993年	1996年
家庭教師	29.0	41.0	36.5	36.1	38.4	38.9	35.0	31.1
塾教師	-	-	7.2	9.1	10.6	13.0	14.7	14.2
一般事務	43.4	29.0	7.8	6.4	6.4	7.4	9.1	7.8
重労働	15.3	15.0	14.6	13.0	9.8	11.2	13.0	13.1
特殊技術	5.4	-	5.5	3.7	3.2	3.1	3.0	2.5
配送	-	-	7.0	6.4	4.9	5.8	5.5	4.3
デパート・小売店	-	-	10.8	9.3	7.1	9.8	11.4	13.0
販売・セールス	-	-	-	4.5	-	-	-	-
ファーストフード・コンビニ	-	-	-	3.2	3.9	5.5	8.3	11.5
飲食	-	-	14.0	11.7	10.0	13.2	20.4	22.2
出版・マスコミ	-	-	2.5	2.3	2.4	2.9	3.3	2.6
コーチ業・警備員	-	-	-	7.2	5.3	6.4	5.3	5.7
調査・統計	-	-	-	4.5	3.7	0.3	-	-
ホテル・旅行業	-	-	-	2.5	2.3	2.8	3.4	3.9
コンパニオン・モデル	-	-	-	-	-	2.4	2.5	2.5
コンピュータ・ワープロ	-	-	-	-	-	1.9	1.4	1.9
その他	6.5	-	10.5	5.1	7.7	7.3	10.1	8.9

- 表注) 1) 全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査報告書』各年版より作成。
 2) 「アルバイト非従事者」と「無回答」を除いた数字を100%として計算。
 3) 1976年以前は、1つだけ選択。1981年以降は、2つ選択。
 4) 1976年については、代表的な職種のみの記事で、他にどのような職種が選択肢に含まれていたのかは不明。
 5) 1970・76年の「家庭教師」の数字のなかには、「塾教師」を含む。
 6) 1970・76年の「一般事務」は、正確には「事務・軽作業」。
 7) 1970・76年の「重労働」は、正確には「重労働・危険作業」。

以上では、1970年代以降に始まる学生アルバイトの日常化、つまり「授業期間中のアルバイト」の拡大についてみてきた。この点に関して最後に、図 1-1-4 をもとに、近年の状況についても触れておこう。「授業期間中のアルバイト」は、1992年以降は、いわゆる「バブル経済」崩壊後の「平成の大不況」の影響で減少に転じている。その後、2005年に雇用面での景気回復を受け、多少の増加がみられる。しかし、08年以降には、リーマン・ショックを契機とする世界同時不況の影響を受け、ふたたび減少に転じている。

1.7 学生生活における重点の推移

(1) 勉強志向と遊び志向

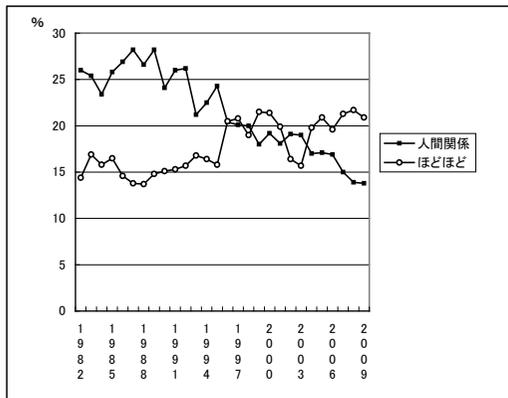
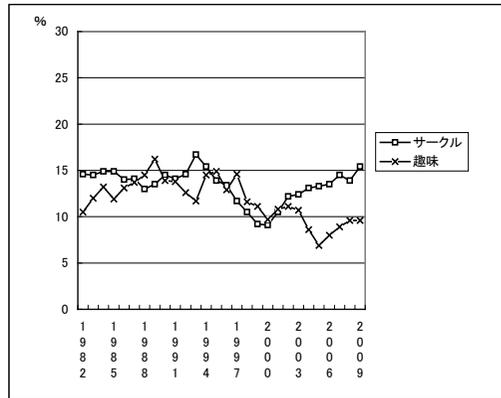
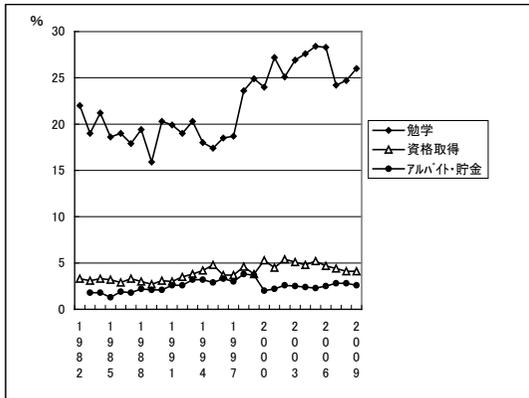
『生協調査』では1982年以降、学生たちが大学生活のなかで、どのような活動に重点をおいているのかを、継続的に調査している。そこで、それをもとに、学生たちの意識の面で、大学生活の重点が、どのように推移してきたのかを、図 1-1-5 でみてみよう。なお、図は見やすさを考慮して、3つに分割表示してある。

第1に、「勉学」重視派の比率は95年まで、微減もしくは横ばいを続けていたものが、この年を転機に急増をみせている。そして98年以降は、「豊かな人間関係」に替わって、トップの座に躍り出ている。ただし、2005・06年あたりをピークとして、その後、大きな落ち込みをみせている。さらに、その後、リーマン・ショックを契機とする世界同時不況が押し寄せる、08年以降には、ふたたび増加に転じている。

第2に、「資格取得」、いわゆる「ダブルスクール」重視派の比率も、1991年以降、多少の増減はみられるものの、2002年までは、ほぼ微増傾向にあるとみなせる。そして、05年まで微減に近い横ばい状態をつづけた後、減少傾向にある。

第3に、「サークル」重視派の比率は、1993年以降、2000年にかけて大きく減少している。しかし、その年に底を打った後は、増加傾向にある。

第4に、「趣味」重視派も、95年以降、2000年にかけて激減している。そして、01年に増加し、03年までは横ばいを維持している。しかし、その後、再び減少に転じ、05年まで低下し、それ以降には再度の上昇傾向をみせている。



図注) 1) 全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査報告書』各年版より作成。
 2) 図示した項目のほか、「何となく過ぎていく生活」も、選択肢の一つとなっているが、ほぼ毎年、5%前後の水準で、変動はみられなかったため、図では割愛してある。
 3) 「アルバイト・貯金」が選択肢のなかに加わるのは、1983年からである。

図 1-1-5 学生生活の重点

それぞれに多少の時間的ズレはあるものの、それらを総合すると、以上の結果は、つぎのように解釈できる。厚生労働省・文部科学省『大学等卒業生就職状況調査』の数値をもとにすれば、大学生の就職状況は、1992年以降の「平成の大不況の時代」に大きく悪化した。しかし、それは、2004年に底を打ち、05年からは上向きに転じる。1990年代前半～2005年あたりまでの時期は、就職状況悪化のもとで、生活費支出のみならず、意識面からみても、学生たちは趣味やサークルを含めた「遊び文化」から撤退を開始し、「勉強文化」に向かう傾向が強まっていった。つまり、高い大学成績や資格をそろえることによって、少しでも就職活

動を有利に運ぼうとする、学生たちの意識を反映した結果と推測される。しかし、2005年あたり以降の時期は、就職状況の好転を受け、再び、遊び文化への傾斜が多少、復活し始めたといえる。

なお、08年以降のリーマン・ショックを契機とする世界同時不況の影響についていえば、「勉学」重視派の比率に増加傾向は認められるものの、「資格取得」重視派の増加はみられない。のみならず、「サークル」や「趣味」といった、遊び重視派が減少しているといった傾向も観察されない。

ここで特筆しておかなければならないのは、第1に、「平成の大不況」が、戦後学生文化に与えた影響が、いかに空前絶後のものであったか、ということである。「平成大不況の時代」には、これまでに示してきた、どの図をみても、グラフを一瞥しただけで明らかに分かる形で、「遊び文化」は縮小し、「勉強文化（まじめ文化）」は、回復をみせている。これに対し、1992年以前にも、たとえば74年・79年の「オイル・ショック」に代表されるような、不況の時代はもちろん存在した。しかし、グラフを一瞥しただけで可視的に把握できるような明確なレベルで、そのような変化が生じたことはなかったとみなせるからである。

第2に、1990年代前半以降の学生文化の動向については、図1-1-5と同じデータを用いて、以前にも検討を行ったことがある。そのときは、2003年までのデータをもとに、判断せざるをえなかった。そのため、1990年代前半以降の勉学志向（「まじめ学生文化」）の進展については、別の可能性も考えられることを指摘しておいた。つまり、90年代の大学改革論議を受け、学生に対する出席や成績評価の厳格化を取り入れるなど、教育重視を標榜する大学が増加していった。その効果として、教育重視の方針のもので制度的に確立された体制によって、学生文化は「遊び」から「勉強」へと大きな転換を余儀なくされた可能性もある、という指摘である²⁰。

2005年あたりを転機として、大学が、教育重視の方針を、それ以前に比べて、ゆるめたという話は聞かない。だとすれば、90年代前半期以降の勉学志向（「まじめ学生文化」）の進展は、就職難時代にあつて、学生たちが就職を睨んで大学成績を重視する傾向が、一因となって起きた現象だったことは明らかである。しかし、2005年以降も、大学生活のなかで重点をおく活動としては、「勉強」は依然トップの座に座りつづけている。のみならず、05年以後、「勉強」志向が最小となる07年でも、「勉強」重視派の比率は24.2%を維持している。それは、1990年代前半の時期までの「勉強」重視派の比率は、20%前後の水準にあつたことと比較すれば、5%程度、いまだ高い状態にあるといえる。だとすると、そこに差がみられる分だけ、学生に対する出席や成績評価の厳格化などに代表される、教育重視体制の影響が寄与している可能性も否定できない。

ただし、いずれにせよ、「勉強文化」の盛衰は、景気動向とも連動する就職採用状況の影響を、大きく受けることだけは確かだといえる。

(2)個人主義化の進展

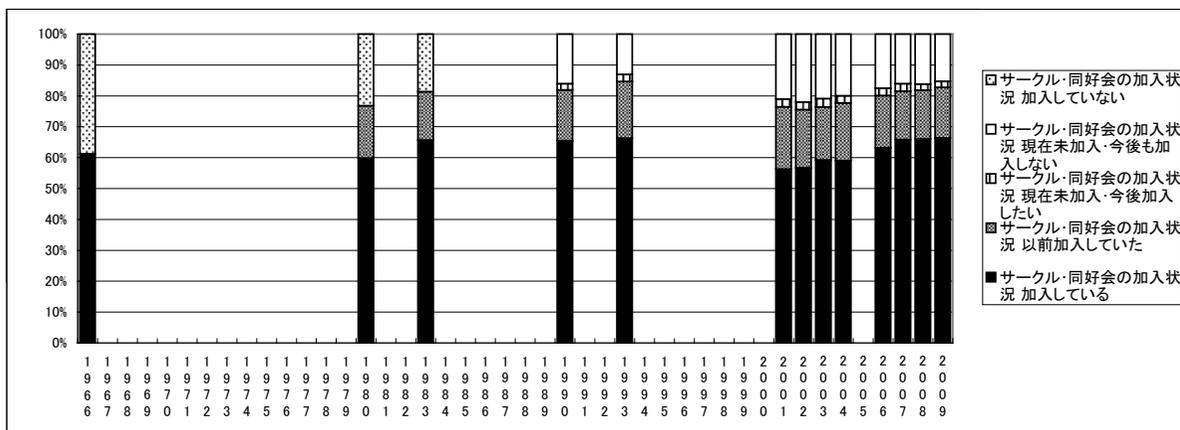
第二に、1980年代後半頃から、「豊かな人間関係」重視派の比率が、減少を始めるのに対応するかのよう、「(特別に重点をおかず) ほどほど (に組み合わせた生活)」重視派の比率が増加しだし、96年以降にはついに、「ほどほど」が「豊かな人間関係」を上回るようにさえなっている (ただし、2002・03年には減少に転じ、一時的にふたたび逆転)。多くの若者論・青年論をもとにすれば、1980年代は「新人類」の時代、90年代は「おたく」・「新・新

人類」の時代であり、若者のあいだに個人主義化の傾向が加速していった時期だとされる。つまり、自分の殻に閉じこもるのみならず、親しい友人同士でもお互いを傷つけないように、距離をおいた人間関係を維持することに努める傾向が、増していったとされるのである。このような風潮のなかで、交友関係を含めて、何事にも適当な距離をおいて接し、そこそこには付き合うけれども、そのどれにも本気・夢中になれない大学生が、増えてきたものと推測される。

(3)サークルと趣味

この現象との関連で、やはり 2003 年までのデータをもとに、以前に、つぎのような指摘を行った。「95 年以降には『趣味』重視派の比率が、「サークル」重視派の比率を上回るようになったことも分かる。個人的な『趣味』の輪を広げ、仲間を集めて組織化・団体化したものが『サークル』だと考えれば、これも若者のあいだに、個人主義化、『集団・組織嫌い』の傾向が広がっていったことを示唆する、一つの兆候とみなせる。まさしく『おたく』の時代の到来とも呼べる」²¹⁾。しかし、その後の動向をも視野に入れれば、それには訂正が必要だと考えられる。「趣味」重視派の比率が、「サークル」重視派の比率を上回るようになったのは、1995～2001 年のあいだにみられた一時的な現象であることは、明らかだからである。

図 1-1-6 に示したように、サークル加入率は、1993 年までは上昇傾向にあったものが、その後、2001 年もしくは 02 年までの、いずれの時期かまでは、大幅に減少し、その後ふたたび増加し始めたことが分かる。そして、「現在未加入・今後も加入しない」学生は、その逆の推移をみせている。



図注) 以下の資料をもとに作成。
 ①1980年以降は、全国大学生生活共同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』各年版。
 ②1966年は、文部省『学生生活調査報告』、1967年10月号、P.71。

図 1-1-6 サークル加入率

こうしてみると、景気の悪化にともない、経済的な理由などから、サークル重視派から趣味重視派への転向が起こった可能性が高い。そのように解釈した方がよいと考えられる。

1.8 まとめ

ここまで、『生協調査』データを中心に、戦後日本の学生文化の推移についてみてきた。その動向を要約すると、1990年代初めまでは少なくとも、「遊び文化」拡大の歴史であったことは明らかである。しかし、1990年代初め以降の、いわゆる「バブル経済」崩壊後の「平成の大不況」を転機に、さらに学生に対する出席や成績評価の厳格化などに代表される、教育重視体制の影響も受け、学生文化は大きな転機を迎えた。「遊び文化」の縮小と、「勉強（まじめ）文化」への転換である。

「平成の大不況」は、2002年で終焉し、その後、日本経済は、02～07年に戦後最長の好況期を迎えた。ただし、08年からは、サブプライム問題を契機に、日本にも世界同時不況が押し寄せ、「平成の大不況」に匹敵する大不況の時代を、ふたたび迎えることになった。その結果、「勉強（まじめ）文化」は、ふたたび増加をみせるものの、「サークル」や「趣味」といった「遊び文化」は衰退していなかった。この点は、それまでは「勉強（まじめ）文化」と「遊び文化」との2項対立を機軸としていた学生文化が、「平成の大不況」以降の現象としてなのか、世界同時不況以降の傾向なのかは、現段階では判断できないとしても、変容したことを示唆している可能性もある。ただし、それが、その点については、今後も解析をつづけていながら、解明していく必要があると思われる。今後の課題としたい。

<注>

- 1) 佐野秀行・岩田弘三「設置者別にみた学生生活費の推移—文部省学生生活調査1968～2000年」、『私学高等教育データブック』（私学高等教育研究叢書3）、2005年。
- 2) なお、『生協調査』の1963～2000年のデータを用いた分析結果は、以下の論文で既に発表している。本論では、それ以降の年のデータを追加する形での分析となっている。ただし、1963～2000年の期間についての記述は一部、重複していることを断っておきたい。
岩田弘三「学生生活費支出・収入の年次変化からみた学生文化の推移—『生協調査』データを中心に」『武蔵野大学現代社会学部紀要』第5号、2004年。
- 3) ①岩田弘三「歴史としてのキャンパスライフ」、武内清(編)『キャンパスライフの今』、玉川大学出版部、2003年。
②岩田弘三「キャンパスライフの社会史」、武内清(編)『大学とキャンパスライフ』、上智大学出版、2005年。
- 4) ただし、たとえば1973年11月に始まる「オイルショック不況」は、74年に戦後初のマイナス経済成長を記録するほど、より大規模な不況であった。にもかかわらず、この不況時には、「教養娯楽費」の落ち込みが観察されない。ただし、先述のように、92年に始まる、「平成の大不況」期には、やはり「教養娯楽費」の大きな落ち込みがみられる。このように考えれば、「オイルショック不況」期に「教養娯楽費」支出が低落しなかったことの方が、不思議であったとみなせる。
- 5) 竹内洋『教養主義の没落』中公新書、2003年、PP.225-226。
- 6) ①前掲、武内清(編)、2003年、PP.196-197。
②前掲、武内清(編)、2005年、P.97。
- 7) ①前掲、武内清(編)、2003年、第15章。
②高木瑞恵「学生アルバイトの戦後史」その1～3、『IDE 現代の高等教育』No.420-422、2000年。とくに、「その1」のPP.78-80。
- 8) 全国大学生生活協同組合連合会『第29回 学生の消費生活に関する実態調査報告書』、1994年、P.14。

- 9) 『文部省調査』をもとに、2006年度についてみれば、1年間に何らかの形でアルバイトに従事した学生の比率は、76.4%にまで達する。この比率は、「夏休み期間中のみアルバイトに従事した学生」、7.3%を含んだ数字である。そこで、それを差し引くと、「授業期間中に恒常的もしくは臨時的な」アルバイトに従事している学生の比率は、69.1%となる。『生協調査』のサンプル全体では、64.5%である。
- 10) ①前掲、武内清(編)、2003年、PP.242-245。
 ②前掲、武内清(編)、2005年、PP.103-105。
 なお、『文部省調査』をみると、1950年代前半から65年までにかけての時期は、授業期間中のアルバイト従事率は、それほど増加をみせていないのに、長期期間中のアルバイト従事率が飛躍的に増加した時代であったと推測される。つまり、この時期は、とくに長期休暇中のアルバイトをとおして、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」が拡大を開始することによって、アルバイトが学生のあいだに、急激に広まっていった時代だったとの解釈も成り立ちうると思われる。しかし、この間を正確に埋めるデータが欠けているので、確実なことは何ともいえない。なぜなら、図1-1-4に示したように、『生協調査』をもとに、1960年代における、「授業期間中のアルバイト従事者」の比率の推移をみると、67年まで減少傾向にあり、68・69年の大学紛争を挟んで、その後、70年からふたたび増加傾向に転じている。これが一般的な傾向であったとすれば、53年以降に、「授業期間中のアルバイト従事率」は、『文部省調査』に示した「夏休み期間中の従事者を含むアルバイト従事率」と同じスピードで上昇し、60年代前半期に、横ばいもしくは低下したとも考えられるからである。
- 11) ①前掲、武内清(編)、2003年、PP.242-245。
 ②前掲、武内清(編)、2005年、PP.103-105。
- 12) 中野収『現代史のなかの若者』三省堂、1987年、PP.150-152。
- 13) 学生援護会『昭和56年版 アルバイト白書』、1981年、第Ⅱ部の第2章、とくにPP.101-102。
- 14) 同書、P.113。
- 15) 全国大学生生活協同組合連合会『第32回 学生の消費生活に関する実態調査報告書』、1997年、P.6。
- 16) 学生援護会『昭和55年版 アルバイト白書』、1980年、P.50。
- 17) 同書、P.34。
- 18) 前掲、武内清(編)、2003年、PP.262-264。
- 19) 岩田弘三「戦前期から戦後混乱期にかけての学生アルバイトの社会小史」、『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』第4号、2003年。
- 20) ①前掲、武内清(編)、2003年、PP.197-201。
 ②前掲、武内清(編)、2005年、PP.98-101。
- 21) ①前掲、武内清(編)、2003年、P.200。
 ②前掲、武内清(編)、2005年、P.100。

(岩田 弘三)

2. 設置者別にみた学生生活費支出・収入・学生生活

本節では、第1節でみた全体像をもとに、設置者別に学生生活費の収支の傾向を確認する。設置者別にみるのは、国公立大学と私立大学とで大学に納付する授業料などの、学費の金額が異なるためである。この、学費の捻出を困難とする大学生や大学進学を望む層の存在が指摘されることがある。これらの学生の支援策として、奨学金の拡充や学費への補助金や減免

など、直接的な支援策が提言されることは多い。しかし、学生生活に必要な費用は設置者別に金額の異なる学費だけでなく、それに応じた生活費も含まれる。学生支援を念頭におくなら、学生生活費も考慮に入れる必要がある。

また、学生支援という視点では、岩田（2003）が指摘した傾向のその後の動向にも注目したい。そこで指摘されている傾向とは、1990年代以降の「遊び文化」の衰退と「勉強文化」の持ち直しである。このような学生文化は、学生の意識や行動の傾向を示し、その後の動向は、近年だけでなく、今後の学生支援の示唆にとむ。

これらの視点による学生支援を検討するにあたり、『生協調査』の結果は示唆をあたえてくれるものと思われる。『生協調査』では文部科学省の『学生生活調査』（以下『文科省調査』）と異なり、学生の生活費だけでなく、学生生活における重点項目に関する質問項目が利用できる。これらのことにより、次のことを検討する示唆が得られる。①学生生活費の傾向からは、学生生活の経済的な支援策の具体的内容はどのようなものか。②学生生活の重点項目からは、学生生活を有意義なものとするには、大学をどのような場としてデザインすればよいか。③経済的な支援と有意義な場の提供をうけた学生生活において、近年とみに言及される学生の学習成果（アウトカム）をより一層高めるためのヒントともなること。特に、国公立と私立とでは入学してくる学生の層に差異がみられることが想定される。学生の生活費や意識について、設置者別に差異がみられるかどうか注目していきたい。

なお、本節で用いる設置者別のデータは、SSJデータアーカイブで公開されている1991年から2007年までの『生協調査』の個票データを利用し、大学名をもとに設置者（国公立、私立の別）をリコードし、集計したものである²。また、本節で用いる収入や支出などの金額はすべて、2005年の消費者物価指数を用いて実質化したものである。

2.1 収入の傾向と推移

学生の生活費から学生の支援策を考えるにあたっては、学生がどのように収入を得ているかを確認することも必須である。学生生活を過ごすために必要な収入をアルバイトにたよるあまりに、学業がおろそかになることは、大学側としても決して好ましいことではない。したがって、授業料や生活費を稼ぐためのアルバイトをする学生の支援は、積極的に推進されるとよい。このうち、学生のアルバイトに関する動向については後述する。

まず、学生生活の収入金額について確認しよう（図1-2-1）³。図中4項目の総額を設置者別にみると、国公立（11～12万円）のほうが私立（10～11万円）よりもわずかに多く推移している。項目ごとに比較をすると、「家庭給付」と「奨学金」は国公立のほうが私立よりも高い金額で推移している。また、「アルバイト」と「定職・その他」は国公立よりも私立のほうが高い金額で推移している。

次に、推移の傾向について確認しよう。国公立、私立ともに、収入金額の総額は2000年頃以降、微減の傾向にある。そのなかでも「家庭給付」の収入額は、国公立では1990年代後半以降、私立では2002年以降、減少傾向となっている。後述する「アルバイト」収入もわずかに減少傾向にある。一方でその同時期から、奨学金収入が増加している傾向も確認できる。「定職・その他」も微増傾向にあるが、学部生の大多数を占める20歳前後の学生が定職による収入を得ることは皆無であると考えれば、これは社会人学生の増加傾向を示しているものと考えられる。

『生協調査』における学生の収入の傾向として、「家庭給付」の減少とともに、奨学金やアルバイトによる収入の比重が高まっていることが確認できた。

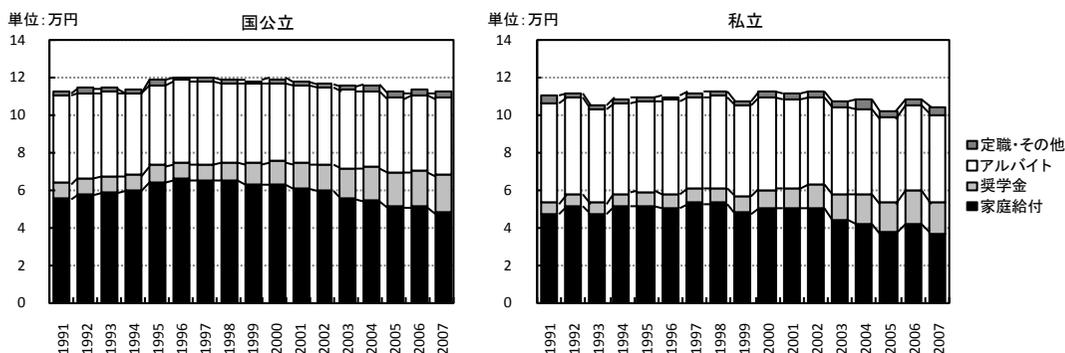


図 1-2-1 学生生活の収入金額(平均的な1ヶ月/設置者別)

2.2 支出——「教養娯楽費」と「勉学費」「書籍購入費」の推移

それでは一方で、学生生活費の支出のうち、日常生活の主要な支出項目である「勉学費」「書籍購入費」と「教養娯楽費」の推移がどのようなものかを確認しよう(図 1-2-2)。

「書籍購入費+勉学費」は国公立、私立ともに金額はほぼ同額で、かつ、1991年から減少傾向にある。この減少傾向は「書籍購入費」の減少傾向がそのままあらわれているとみてよい。「勉学費」はほぼ横ばいだからである。

一方、「教養娯楽費」についても、勉学費と同様に国公立、私立ともに2000年までは減少傾向にあり、2000年以後はほぼ横ばいである。金額を比較すると、1990年代は国公立よりも私立のほうが高い金額で推移していたが、2000年頃からはほぼ同額で推移している。

これらのことから、学生の出費の傾向は設置者の別なく、「勉学費」「書籍購入費」「教養娯楽費」に限っては、ほぼ一律に以下のような傾向にあるといえる。つまり、近年は教養娯楽費がほぼ横ばいの傾向にあるのに対し、勉学の費用は抑えられる傾向にある。特に、「書籍購入費」の減少傾向がみられた。全体的には、生活費は維持するが、学習にかかる費用は減少傾向にあるといえる。

もっとも、この傾向が学生の学習意欲の低下を意味しているかは断言できない。上述のように、学生生活費の収入金額は微減の傾向がみられることによって、全体的な支出を抑えているとみることができるからである。したがって、学習意欲の低下というよりも、収入金額の減少にともなう学費支出の低下にすぎないと考えられる。むしろ、家庭の経済状態の都合上、生活の比重が勉学等の修学よりも、日常生活のほうにシフトせざるをえないことによるものとも考えることもできる。

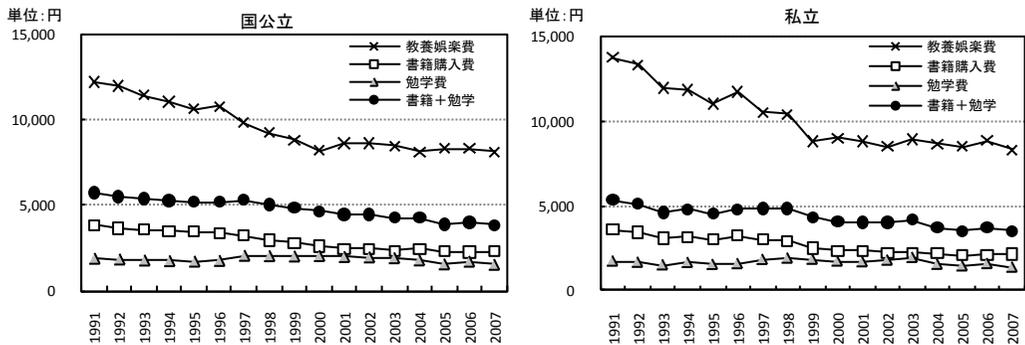


図 1-2-2 学生の教養娯楽費、勉学関係支出の推移(平均的な1ヶ月/設置者別)

2.3 大学生生活で重点をおいていること

上述のように、勉学関連の出費が減少する傾向にある。出費が減少していることは、大学生活に占める勉学の比重の低下が考えられる。前節では「断言できない」とした学生の学習意欲は、実際に低下しているのだろうか。大学生生活の重点項目をみてみよう(図 1-2-3)。

最新の 2007 年では「勉強」と回答する比率が、2006 年と比較して減少しているが、比較的低かった 1991 年時点の水準を維持している。設置者別に 1991 年からの時系列でみても、特に国公立は 1991 年調査から 20%超を維持している。この「勉強」とほぼ同水準の 20%程度で 1997 年頃まで推移していたのが「人間関係」である。この「人間関係」の比率が「勉強」の比率を上回ったのは 1992 年だけであり、基本的には常に「勉強」と回答する比率が最多であるといえる(1992 年の「人間関係」、1996 年と 1997 年の「ほどほど」以外)。一方、私立は国公立と比較すると、「勉強」は低い水準で推移している。1991 年～1997 年にかけては 20%未満であり、1998 年以降は 20%超となっている。この時期の私立では、重点項目として「人間関係」と回答する比率が「勉強」よりも上回っている。国公立が常に「勉強」と回答する比率が最多の水準であったことは対照的である。ただし、私立でも 2000 年以降は「勉強」が最多で推移している。このことから、設置者の別を問わず、特に近年の大学生にとって「勉強」は比重の高い活動になっているといえる。

一方、「サークル」(趣味を通じた交友関係と考えることもできる)と「人間関係」をあわせると 30%程度の学生が重視しており、最多項目となる。「サークル」に限定すれば国公立、私立ともに 2000 年頃にかけて減少したものの、それ以後は増加に転じている。それに対して「人間関係」と「趣味」は漸減の傾向にある。個人的な行動よりも、集団やグループとしてのサークル活動への志向性が高まる傾向がみられる。また、「ほどほど」と回答する比率は増減を繰り返しているものの、近年は国公立、私立ともに 20～25%程度で推移している。この 4 項目の合計の比率をみると、1990 年代末までは国公立は 65%程度、私立は 70%程度で推移してきたが、2000 年頃以降はいずれも 55～60%程度に減少した。

また、「アルバイト・貯金」に重点をおいている学生は、1991 年からの時系列でみても多くて 5%程度であり、決して多くない。しかし大島(2003)によれば、大学生はアルバイト

をつうじて「価値観の多様性」や「人間関係」を学ぶという⁴。重点はおかれなくても、大学生はアルバイトをつうじて学ぶものもあるという。

これらのことから学生は、大学は勉強や人間関係を重視する場であると認識していると考えられる。ただし上述のように、1990年代前半頃までとそれ以後とでは、学生が重視する項目にも変化がみられる。この1990年代前半は、ベビーブーム世代による学生増加の時期と一致する。国公立大学よりも私立大学にさまざまな価値観をもった学生が入学してきたと予測される。そして1990年代後半以降は、勉強を重視する学生の比率も増加した。また、「サークル」「人間関係」「趣味」「ほどほど」をそれぞれ重視する比率は、当時と比較しても、私立は確かに減少傾向であるが、国公立はほぼ同水準である。勉強に価値をみいだすと同時に、交友関係などの人間関係も重視する学生生活を送る学生像がみえてくる。

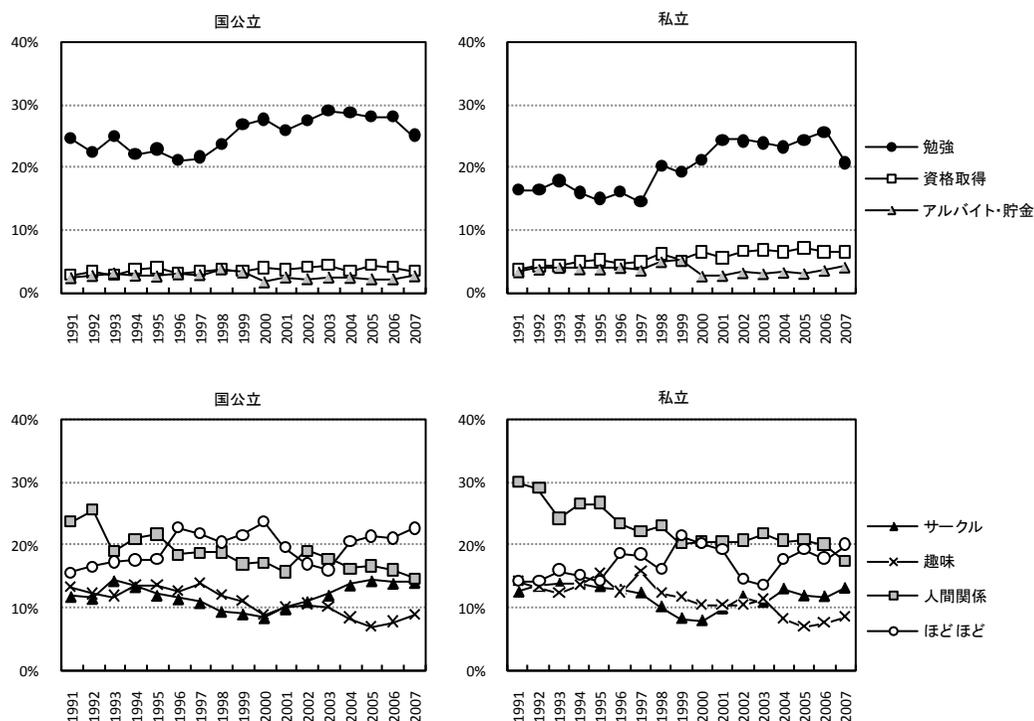


図 1-2-3 大学生で重点をおいていること(設置者別)

※簡便化のため、「勉強・資格取得・アルバイト」(上段)と、「教養娯楽関連費目」(下段)とにわけて作成した。
 ※比率は「無答・不明」を含めたものである。

2.4 サークル加入の傾向

上述のように、サークル活動に大学生活の重点をおく学生は2000年以降、増加傾向にあると確認された。それでは、重点の有無とは別に、現実のサークル等の加入状況はどのような傾向にあるのだろうか(図1-2-4)。

サークル加入の状況は、国公立のほうが私立よりも「現在加入・所属している」学生、ま

た「無回答」の学生がわずかに多いこと以外は、国公立と私立ではほぼ同じ傾向にある。

「現在加入・所属している」学生は、2001年以後増加傾向にあり、最新の2007年では60%前後となっている。「以前加入していたが今はやめている」学生も含めると、サークル加入を経験している学生は70～80%程度で推移している。これらのことから、サークル加入に積極的である傾向が確認できる。上述の、勉学重視だけでなく交友関係などの人間関係も重視する学生生活を送る学生像とも一致する。

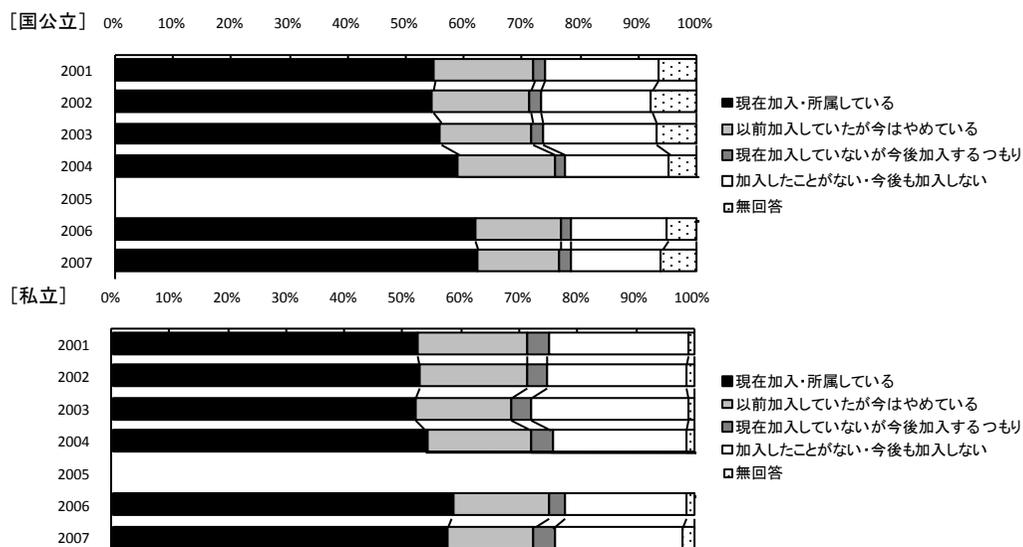


図 1-2-4 サークル所属の有無(設置者別) ※2005年は該当する質問なし

2.5 アルバイト経験率と収入、職種の傾向

それでは、サークル活動と並び学生生活の主要な活動であるアルバイト従事の傾向について確認しよう。ここでは、アルバイト経験率とアルバイトによる収入金額の推移の傾向、また職種の傾向について確認する。なお、アルバイト職種については作図せず、おおまかな傾向を示すのみにとどめる。なぜなら、『生協調査』で該当する質問項目が数年間隔でしか得られないため、また、選択肢としてあげられた職種も一貫していないためである。

まず、アルバイト従事者がどのくらいいるのかを確認しよう。『生協調査』では、調査前半年間のアルバイト経験の有無を調査している(図 1-2-5)。それによるとアルバイトを「した」学生(アルバイト経験者)は、国公立、私立ともに84%であった1991年と比較すると、国公立で74%、私立で77%にそれぞれ減少しているものの、それでも全体の4分の3程度の学生がアルバイトに従事した経験がある。それでは、この4分の3程度のアルバイト経験者は、どのくらいのアルバイト収入を得ているのだろうか。

「平均的な1ヶ月あたりのアルバイト収入金額」の平均値の推移をみてみよう(図 1-2-6)。国公立、私立ともに、1991年から2005年までは減少傾向にあり、それ以後の近年は増加傾

向にある。設置者別では、国公立のほうが私立よりも少ない金額で推移している。最新の2007年には、国公立は約42,000円、私立は約47,000円となっており、国公立よりも私立のほうが5,000円程度多く稼いでいることがわかる。

この設置者別の差異の背景には、既にみた大学生活の重点項目(図1-2-3)の差異があると推測できる。「大学生活の重点は、アルバイト・貯金である」と回答する学生が、国公立よりも私立のほうがわずかに多い(2007年国公立2.6%、私立4.0%)。重点をおく分だけ、より長時間のアルバイト勤務をしたり、アルバイト収入を貯金にあてている可能性がある。

ただし、長期の時系列でみれば、設置者の別を問わず、アルバイト収入は減少傾向にある。従事している学生と収入金額の減少は、高額を得られる職種のアルバイトに従事する学生が減少していることが原因と考えられる。たとえば、時給が比較的高くない傾向のある飲食店やスーパー、コンビニ等での接客やサービス業に類する職種の経験者が増加傾向にあり、近年は50~60%程度を占めている。また、時給が比較的高い塾講師や家庭教師については、家庭教師は減少傾向にあるが(国公立:1993年40.4%→2007年16.7%、私立:同15.1%→6.0%)、塾講師は増加傾向にある(国公立:1993年15.3%→2007年19.4%、私立:同8.7%→12.4%)。しかし、この2職種の合計では減少傾向にあることが、アルバイト収入の減少傾向と関連していると考えられる。

ところで、職種について興味深い傾向は、2006年調査から選択肢として取り入れられた「試験監督」についてである。「試験監督」のアルバイト従事者は、2006年から2007年にかけて増加している(国立:2006年1.1%→2007年4.9%、私立:2006年1.1%→2007年4.6%)。近年、オープンキャンパスや新年度のガイダンス等のスタッフとして学生アルバイトを採用する大学もある。これらのように、アルバイトをつうじて大学(学事)運営に学生を参加させる活動の広がり傾向がうかがえる。このことは、学生の大学への帰属意識を高める活動となる可能性があり、興味深い。その後の推移に注目したい。

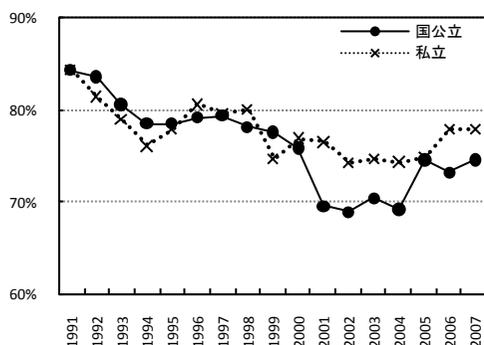


図1-2-5 アルバイト経験率(設置者別)

(半年間の経験率/無答・不明を含めた比率)

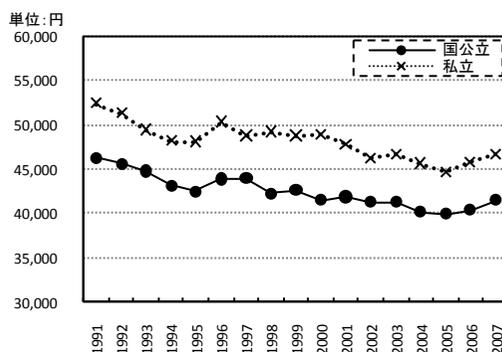


図1-2-6 アルバイト収入金額

(平均的な1ヶ月/設置者別)

2.6 アルバイト使途からみえる学生の生活費の動向

多くの学生がアルバイトに従事することは、アルバイトの目的がそれだけ多様であることも意味する。それでは、大学生はどのような目的でアルバイトに従事しているのだろうか。アルバイト収入の使途がどのようなものであるかは、アルバイトをする具体的な目的を示すものとなる。ここでは、アルバイト従事者を対象に、アルバイト収入の使途を二つまで回答してもらった結果を用いる。

(1) アルバイト使途——学費への充当

まず、アルバイト収入を学費に充当している学生についてである（図 1-2-7）。アルバイト収入を「授業料」に充当している学生の比率は、大きな変化がみられない。特に、2000 年以降は 3%程度とほぼ横ばいの傾向にある。ただしこれは、1990 年代後半の 2%程度と比較すると増加している。長期的には、アルバイト収入を「授業料」に充当する学生は、わずかに増加傾向にあるといえる。

一方、アルバイト収入を授業料以外の修学費用に充当している学生の比率については、『生協調査』では該当する質問項目がなく、その傾向を明らかにすることはできない。そこで『文科省調査』を参考にすると、大学生の一般的な傾向が確認できる。なぜなら、『文科省調査』での回答傾向と『生協調査』での回答傾向が同水準となっているためである。『文科省調査』でアルバイト収入を授業料に充当していると回答した学生は、1990 年～2006 年に国立は『生協調査』と同水準の 3%前後、私立は 3.5～7%前後の回答比率となっている。このうち、私立の回答比率は『文科省調査』より若干高めとなっているが、前節で岩田が指摘するように、『生協調査』では私立の調査対象校に偏りがあることを考慮すれば、授業料以外の修学費用にアルバイト収入を充当している学生の比率も、『文科省調査』で示された比率と同水準（国立 2～4%程度、私立 1.5～3%程度）とみてよいと思われる。

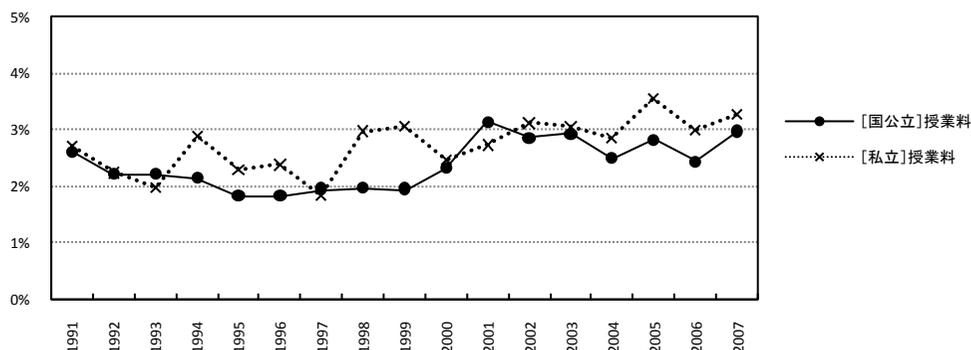


図 1-2-7 アルバイト使途—授業料充当目的(アルバイト従事者中の比率/設置者別)

(2) アルバイト使途——生活費への充当

次に、アルバイト収入を生活費に充当している学生についてみてみよう（図 1-2-8）。これに該当する選択肢は、「生活費維持」を目的としているか、また「生活費のゆとり」を目的としているかという、ふたつがある。

国公立、私立ともに、「生活費ゆとり」のためとする比率が、「生活費維持」のためとする

比率よりも高く推移している。このうち、「生活費維持」のためとする比率は設置者間で差異がないが、「生活費ゆとり」のためとする比率は国公立のほうが私立よりも高く推移している。このことから、日々の生活の困窮度は国公立のほうが私立よりも高い可能性があることが推測できる。

「生活費ゆとり」と「生活費維持」の推移をさらに詳細にみてよう。「生活費ゆとり」の比率を設置者別にみると、国公立のほうが私立よりも5ポイント程度高く推移している。国公立は1991年の30%から1997年の35%にかけて増加、それ以後は減少傾向を示し、2002年以後は30%程度で推移している。私立は1991年の27%から1997年の32%にかけて増加、それ以後は減少傾向となり、近年は26%程度で推移している。一方、「生活費維持」のためとする比率は、国公立、私立ともに1991年の25%程度から2003年の30%まで増加傾向にあったが、2004年以降は1991年と同水準の25%程度に減少している。

このように、「生活費ゆとり」と「生活費維持」とで、回答のピークにタイムラグがみられる。「生活費ゆとり」の回答比率が、国公立、私立ともに、1997年のピークから1999年にかけていったん減少し、2001年にかけて再び増加する傾向もみせており、ピークが1997年と2001年のふたつある。一方、「生活費維持」は2001～2003年にピークがある。

つまり、1997年前後に家計的に大学進学は厳しいがひっ迫度は比較的低い層が大学進学を果たし、その後2001年前後に家計的にはひっ迫度の比較的高い層が大学進学を果たしたと推測される。特に国公立のほうに「子どもの大学進学に無理をする家庭」の存在がみえる。この「無理をする」結果が、生活費に余裕のある層とそうでない層との間の大学進学をめざす年代の差異となってあらわれていると考えられる。

このように、アルバイト収入を学費や生活費に充当する、家計的に苦しいと思われる学生が、一定の割合で存在していることが確認できた。

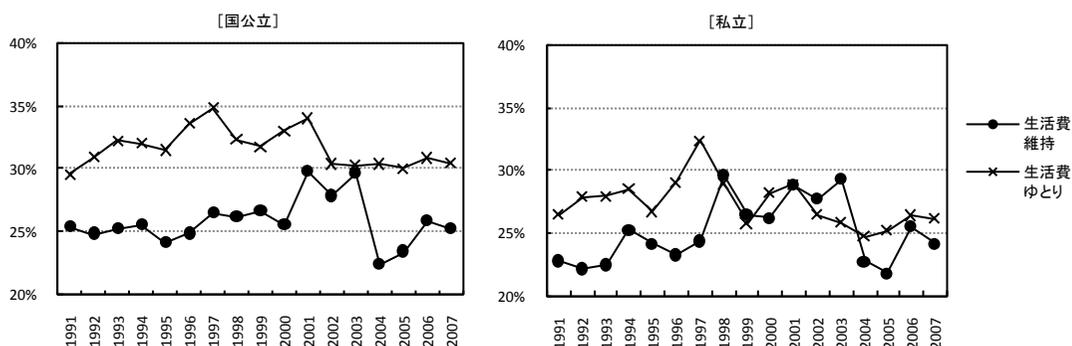


図1-2-8 アルバイト用途—生活費充当目的(アルバイト従事者中の比率/設置者別)

(3) アルバイト用途——教養・娯楽関連費への充当

それでは、アルバイト収入を教養娯楽関連の費用に充当している学生についてみてみよう(図1-2-9)。これに類する項目として「クラブ・サークル」、「旅行・レジャー」、「車・バイク費用」、「衣類・バッグ等」がある。全体的には、国公立、私立の各項目とも、ほぼ同じ比率で推移している。これを詳細にみると、差異が顕著になる傾向がみられる。設置者別に比率の差異がみられなかったのは、「クラブ・サークル」、「旅行・レジャー」、「車・バイク費用」

の3項目である。このうち、減少傾向であるのは「旅行・レジャー」、「車・バイク費用」である。「旅行・レジャー」については、回答の比率が1991年調査では30%強と、この4項目のなかでは最多だったものが、2007年には20%強に減少している。「車・バイク費用」も同様に、1991年の15%程度から2007年には5%程度に減少している。その一方で、「クラブ・サークル」については20%程度でほぼ横ばいである。上述のように、サークルの加入率の傾向がほぼ一定であったことと一致する。これらの減少傾向の項目と対照的に増加傾向で、かつ設置者間で差異がみられるのは「衣類・バッグ等」である。この購入比率は国公立、私立ともに1999年まで増加を続け、1999年以降はほぼ横ばいで推移している。この比率を設置者別にみると、国公立は1991年の20%から2007年は30%に、私立は1991年の24%から2007年の37%に、それぞれ増加している。また、「衣類・バッグ等」の購入比率は、教養・娯楽関連のなかでは1996年以降、国公立、私立ともに最多となっている。このように、教養・娯楽関連での用途については、比率の高い順に「衣類・バッグ等」、「旅行・レジャー」と「クラブ・サークル」がほぼ同率で、最後にもっとも比率が低いのが「車・バイク費用」である。

これらのことから、次のことが推測できる。「旅行・レジャー」や「車・バイク費用」の比率の減少は、個人的な趣味や楽しみの機会の減少を意味している。この2項目は比較的高額な費用をとまうものもある。一方、「衣類・バッグ等」「クラブ・サークル」の比率が減少していないことは、学生生活における仲間志向とでも呼べるような、対人関係を意識しての消費を大切にしていることを意味している。この2項目は、日常のささやかなアルバイト収入でも、十分な楽しみが得られるものでもある⁵。また、「車」から「ファッション」への変化は、いずれも記号論的な意味で言及される消費されるモノであったとしても、そこには仲間志向の要素が加わっての変化であるとも考えられる。

学生の教養娯楽関連に関する志向は、個人的な趣味への志向から、友人らと過ごす時間を重視する仲間志向へと変化した。1990年代の若者論で言及されてきたような、個人主義的な行動形態や、「おたく」と類されるような特定領域への強い志向など、それまでの若者像とは異なる傾向がみえる。

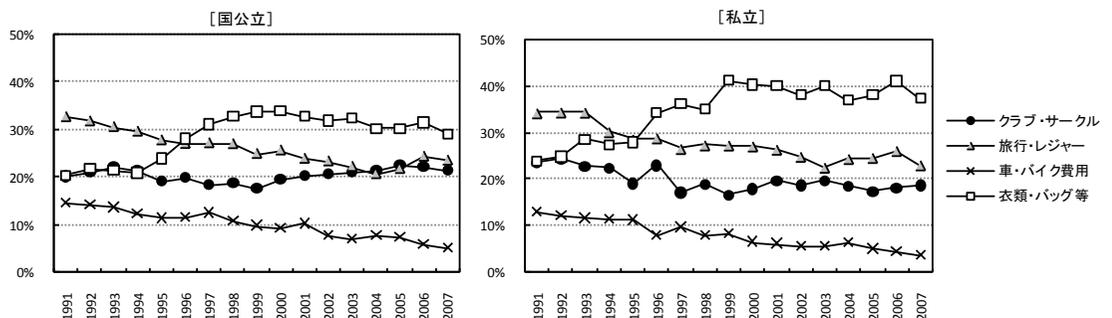


図 1-2-9 アルバイト使用—教養娯楽費充当目的(アルバイト従事者中の比率/設置者別)

(3) アルバイト用途——まとめ

アルバイト収入の用途について、学費や生活費への充当をする学生が一定割合いることが明らかになった。これらは、設置者別には特に差異がみられなかった。ただし、「生活費のゆとり」を目的とする学生は、国公立のほうが私立よりも多かった。また、教養娯楽関連費目への充当は、全体的には減少傾向であるといつてよい。ただしそのなかでも「クラブ・サークル」や「衣類・バッグ等」への充当はそれぞれ横ばい、増加の傾向がみられた。一方、「旅行・レジャー」への充当や「車・バイク費用」の減少は、個人的な楽しみの時間の減少でもある。また、上述のように、学生の収入のうち、特に家庭からの仕送りやこづかいはいは 2000 年前後以降、国立、私立ともに減少傾向にある。

これらのことからアルバイトは、遊ぶお金を稼ぐためというよりも、大学生生活を維持するために従事する傾向が強まっているといえる。これには、友人との交遊というささやかな楽しみをもつことも含まれる。また上述のように、交友関係などの人間関係も重視する傾向も確認できた。この点も含めると、バブル経済期の大学生たちが謳歌したような享乐的な娯楽志向というよりも、身近な友人関係におけるささやかな交友の機会（人間関係）を維持しようとする学生の意識のあらわれと考えられる。

2.7 奨学金

それでは、上述のようにアルバイト収入と同様に比重も高まっている奨学金獲得の動向について、簡潔に確認しておこう。なお、作図については、第 2 章で示す『文科省調査』の結果と重複するため、ここでは割愛した。『文科省調査』で示された結果と『生協調査』で示された結果とで、大きな差異が確認されないためである。

奨学金収入については、国公立、私立ともに増加傾向にある。特に 1990 年代後半以降の増加傾向が顕著である。また、国公立よりも私立のほうが、少額で推移している。最新の 2007 年調査においては、国公立 19,542 円、私立 16,188 円（いずれも、平均的な 1 ヶ月あたりの金額）となっている。

また、奨学金の必要性の有無についての質問が、『生協調査』では 2005 年以降にみられる。それによると、「必要ない」比率は国公立、私立ともに減少傾向にある（国公立、私立とも：2005 年 42%→2007 年 40%）。ただしこの「必要ない」比率は、ごく微細な差異であるが、2005 年には国公立と私立とで比率がほぼ同じ（国公立 42.9%、私立 42.8%）であるのに対し、2006 年（国公立 41.0% < 私立 41.4%、0.4 ポイント差）と 2007 年（国公立 39.6% < 私立 40.2%、0.6 ポイント差）には国公立よりも私立のほうが多くなる傾向にある。誤差の範囲とみることも可能だが、この差異が明確になるか、今後の推移に注目したい。

ところで、『生協調査』では『文科省調査』にはない、奨学金の用途についての質問が 2006 年調査にみられる（図 1-2-10）。それによると、国公立、私立のいずれでも上位となったのは、「生活費のために自分で管理」（自分管理の生活費）と「大学納付金のために親が管理」（親管理の学費）であるが、比率は国公立、私立とで異なる。国公立は「自分管理の生活費」のほうが 45% で最多、私立は「親管理の学費」のほうが 40% 弱で最多となっている。また、3 番目に回答比率が多かったのは国公立、私立ともに「大学納付金のために自分で管理」（自分管理の学費）で、16~17% 前後となっている。この結果をみる限りでは、奨学金を学費に

充当している学生（家庭）は、国公立（親管理学費＋自管理学費 37%）よりも私立（同 54%）のほうが多いことになる。また、生活費に充当する学生はその逆となり、国公立（親管理生活費＋自管理生活費 54%）のほうが私立（同 37%）よりも多い。国公立は奨学金を学費よりも生活費に、私立は生活費よりも学費に充当する傾向にある。なお、「大学納付金や生活費以外のために貯蓄している」とする比率は少ない。

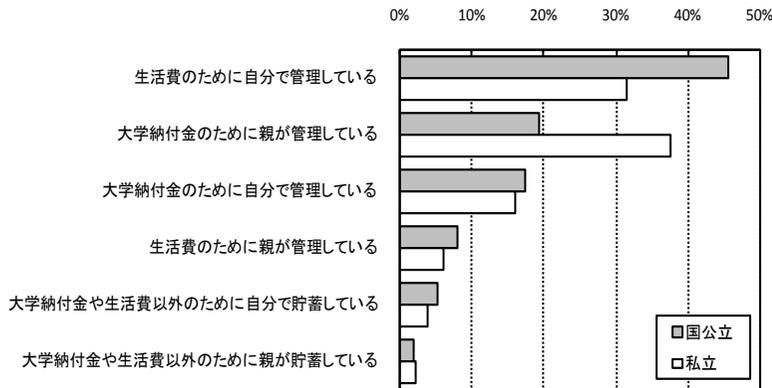


図 1-2-10 奨学金の用途(2006 年／設置者別)

※奨学金を受給している学生(サンプル数 18,204 名中 6051 名)のうちの回答比率

一般的に、大学の授業料は学生本人ではなく親が負担することが多い。大学納付金が高額な私立大学に通う学生がいる家庭の場合は、奨学金を親が管理して、大学納付金に充当する傾向にあるといえる。

2.8 現在の暮らし向き

上述のように、大学生はアルバイト収入を円滑な大学生活のために充当している傾向にあることが確認された。また同時に、奨学金収入を生活費のために充当している傾向も確認された。アルバイト収入や奨学金収入を生活維持に充当することは、日常生活の暮らし向きは苦しい傾向にあると考えられる。それでは、学生たちは現在の暮らし向きについて、どのように感じているのだろうか。ここでは、「現在の暮らし向きをどう感じていますか」という質問結果を用いる（図 1-2-11）。

設置者の別を問わず、収入減の傾向にもかかわらず、「苦しいほう」（「苦しいほう」「大変苦しいほう」）と感じている比率は、明確な増加傾向にはない。むしろ「楽なほう」（「大変楽なほう」「楽なほう」）と感じている比率が微増傾向にある。そして、これらの比率は設置者別にみても、差異がみられない。この理由として、上述のように、家計的にひっ迫の度合いが高い家庭の学生が大学進学を果たした傾向はみられるものの、ひっ迫の度合いがさらに高い層は大学進学を果たしていないことが考えられる。これは、「大変苦しいほう」と感じる比率が増加しないことの説明にもなる。

このように学生は、現在の暮らし向きは比較的楽なものであると感じている。確かに上述

のように、支出を抑える傾向にはあり、日常生活の比重が勉強よりも日常生活のほうにシフトしている傾向や、ささやかな交友の機会を維持しようとする学生の意識はみられた。しかし、暮らし向きが苦しくならない程度に、それらのバランスをとっていると考えられる。したがって、生活費の維持のためにアルバイト収入や奨学金収入を充当することはあっても、円滑な大学生活をすごせる程度の暮らし向きであると推測される⁶。

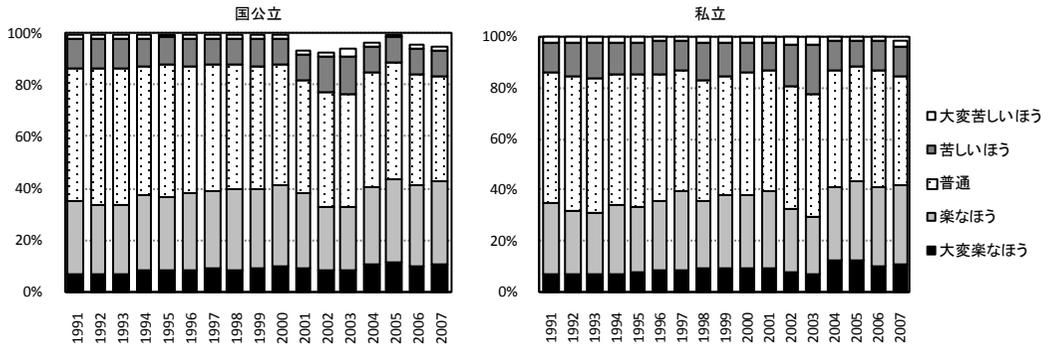


図 1-2-11 現在の暮らし向き(設置者別)

※作図にあたり、「無答・不明」を含めた比率として算出したが、「無答・不明」は作図には含めなかった。

2.9 読書時間の推移

ここまでみたように、近年の学生は勉強を重視する傾向にはあるものの、収入がともなわず、生活重視の傾向にある。特に、勉強に関連する出費、そのなかでも書籍購入費が減少傾向にあることを既に確認した。購入する書籍は勉学目的のものばかりではないにしても、大学生の勉強には書籍の利用が欠かせないため、気になる傾向ではある。それでは、減少した分の書籍購入は学内外の図書館の利用で補っていると仮定するとどうだろうか。『生協調査』で学生の図書館の利用率を明らかにすることはできないが、読書時間に関する質問項目がある⁷。

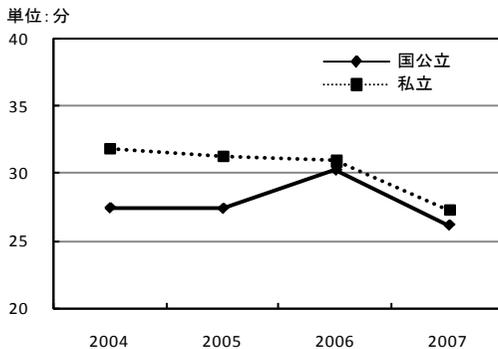


図 1-2-12 1日あたりの平均読書時間読書時間の推移(設置者別)

その結果によると、読書時間は減少傾向にある。特に私立の減少傾向は一貫している（図1-2-12）。また国公立は、2006年にかけてわずかに増加したものの、2007年にかけては私立と同水準に減少している。

この減少傾向は近年に限ったことではない。1991年から1997年では国公立も私立も「ほとんどなし」が増加傾向にある（図1-2-13）。また、「30分位」と回答する学生はほぼ一定で推移しているが、「60分位」と回答する学生は国公立のほうが私立よりも減少の傾向が大きい（1991年から1997年にかけての「60分位」の回答率、国公立：20.2%→15.7%、私立：20.4%→17.7%）。このように、「ほとんどなし」という読書習慣がほとんどない学生の増加だけでなく、読書をする習慣がもともとあったと思われる学生の読書時間の減少傾向もみられる。設置者の別を問わず大学生の間では、書籍の購入や図書館での閲覧などを含めた書籍の利用そのものが、全体的に減少しているとみてよい。

近年の読書時間の減少の理由として、一般的に情報通信技術（インターネット）の発達と普及がいわれることがある。学生の勉強にとってインターネットの利用が欠かせないことは認めるにしても、学生はより確かな情報をもとに学習することが前提であるなら、たとえばレポート作成の場面でも、インターネットの利用だけで情報収集することには懸念がある。勉強時間や読書時間などの結果にあらわれるような形式的な勉強重視の意識だけでなく、質のともなった学習を進められるように、教員が授業や課題を工夫していくことも期待される。

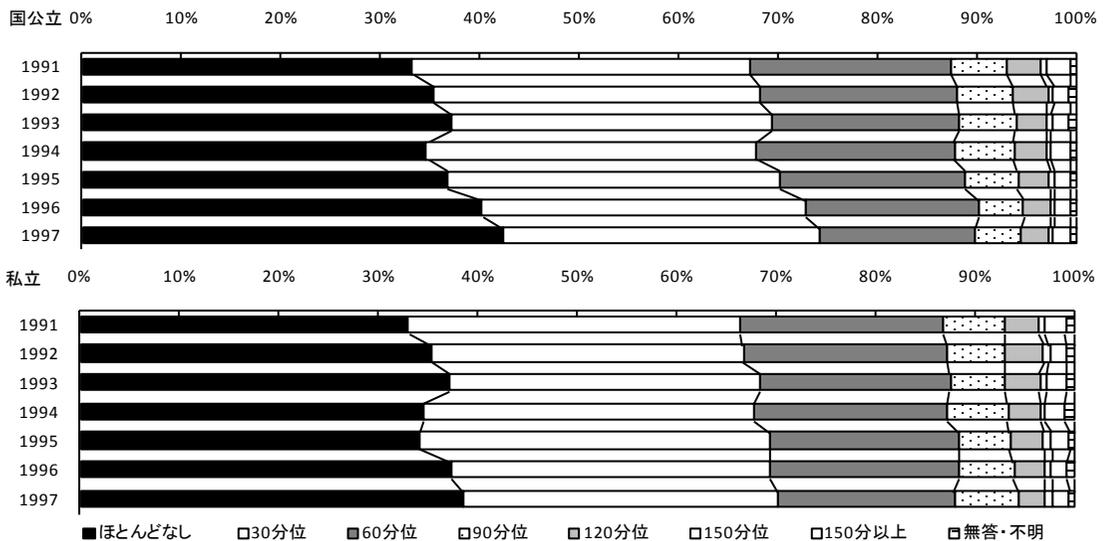


図1-2-13 1日あたりの読書時間——1991年～1997年(設置者別)

2.10 学生支援策への問題提起

(1) 『生協調査』からみえる近年の学生像

近年の大学生の学生生活は、設置者別にみても、明確な差異としてはあらわれなかった。確かに微細な傾向の差異は各項目でみられた。たとえば、アルバイト収入について、次のような傾向が確認された。収入金額は、国公立よりも私立のほうが高く推移しているが、その収入を生活費に充当する比率については、国公立のほうが私立よりも高い傾向にある。また、教養娯楽関連費目へ充当する学生の比率は、全体的には設置者別に差異がみられないが、ファッション関連費用への充当については国公立よりも私立のほうが高く推移している。一方、大学生活のなかで「勉強」に比重をおいている比率は、国公立のほうが私立よりもやや高い傾向がみられた。このように、国公立よりも私立の学生のほうが、アルバイトやファッションなど学業活動以外のことに関心が高い傾向は確認できる。しかし、多少の比率の差異はあっても、推移の傾向は設置者別に大きな差異は確認されなかった。したがって近年の大学生の学生生活は、次のような傾向にあるといえる。

全体的に、勉強と交友関係などの人間関係も重視する傾向にある。ただしこの傾向は、必ずしも学業軽視の傾向を意味しない。大学生活のなかで勉強に重点をおく学生は、他の項目に重点をおく学生よりも多い傾向にある。確かに、読書時間が減少している傾向や、出費も含めた生活の比重を、勉強よりも日常生活のほうにシフトさせている傾向がみられた。しかしこれは、アルバイト収入の使途の傾向とあわせると、学習意欲の低下というより家庭の経済状態に原因があるとみるほうがよい。また、ごく一部にみられるアルバイト収入を学費や生活費に充当せざるをえない学生がいるにしても、学生たちは自分の暮らし向きはそれほど苦しいものではないと感じている傾向も確認された。そして、アルバイト収入を費用のかかる個人的な趣味から、友人らとすごす時間に充当する学生が増加している傾向もみられた。この傾向は、サークル参加への志向性とも重なる点がある。さまざまなこととのバランスをとりながら、ささやかな収入でも楽しめるような余暇を楽しんでいる学生の様子を見ることもできる。

このため、大学生の日常生活において、勉強の占める比重が相対的に低下しており、前節で岩田が述べたような「勉強への回帰」が一時的な趨勢だったとみることは、確かにできる。しかし、大学生活全体をエンジョイするためにも、交友関係は不可欠である。勉強を最優先にした学生生活だけでは、必ずしも充実した学生生活とはならない。学生たちはアルバイトに従事しつつ、勉強だけでなく、人間関係にも重点をおいている。浅野（2006）によれば、若者の友人関係のありかたには、「状況や関係に応じた顔の使い分けとそれぞれの関係へのそれなりの熱心な没入」がみられるという。この点に、学生たちがさまざまなこととのバランスをとる傾向も確認できる。このようなことをふまえると、大学生生活全体を積極的にエンジョイしようとする学生像がみえてくる。

大学生生活全体を有意義にすごせるような、学生支援策が期待される。

(2) 大学生生活をエンジョイできるような学生支援策

それでは、上述の傾向をふまえて、学生たちが学生生活全体に満足感をもてるような支援策について、いくつか示しておこう。

まず考えられるのは、学生の経済的な支援策についてである。もちろん、奨学金や授業料減免措置などの拡充による、直接的な方法が考えられる。しかし上述のように、一部にアルバイト収入を学費や生活費に充当しなければならない学生はいるものの、全体的には、暮らし向きは決して苦しいものではないと感じている傾向が確認された。したがって、暮らし向きをよくするような直接的な方法による支援よりは、学生生活が有意義な場となるようなデザインを優先してよいものと考えられる。

そうすると次に、そのような場をいかにしてデザインするかが問題となる。有意義な場という点では、二つの場面が考えられる。ひとつは、さまざまな人間関係をつうじた多様な経験ができるようにすることである。これについては、約60%の学生がサークルに参加していること、アルバイトに従事している学生が80%程度いることをあわせれば、大学側が意識的にデザインせずとも、現状で効果が期待できる。そのような課外活動以外にも、学業活動の側面、たとえばゼミや研究室での異学年間の交流も有意義であると考えられる。

もうひとつは、学習成果を高めることについてである。学生は授業をつうじてさまざまな知識や技能を身につけなくてはならない。知識や技能をいかにして身につけさせるという考察も大切ではあるが、一方では知識や技能を身につけるような場をいかにしてデザインするかという考察も欠かせない。これについては、次の考察がヒントとなる。谷田川(2009)は、「向授業」の意識は「入学難易度や第一志望の大学であったかどうかということよりも、教職員との関係や学生支援、設備・施設の充実等、キャンパスライフ全体の機能によって、規定されている」と述べている。大学の授業に対する積極的なかわりは、学生個人のそれまでの人生で形成された意識よりも、大学全体のシステムに規定されるという。また浜島(2003)は、「学生が入学した大学に満足を感じる材料は、学外にはない」としている。したがって、学外での活動に期待するよりも、学内の活動をつうじて効果が確認できるようなシステムをつくるとよい。

これらのことから、次の方法が考えられる。たとえば、上述のような学内でおこなえるオープンキャンパスや新年度のガイダンス等のスタッフとして学生アルバイトに従事させることは、学生の経済的な支援になるだけでなく、学生がさまざまな人間関係を体験する場ともなる。これはまた、授業に対する意欲をはぐくむ可能性、ひいては上述のように、これが学生の大学への帰属意識を高める活動へとつながる可能性がある。特に、サークルへの参加の傾向を集団への帰属意識が高まっている結果ととらえるなら、目的を共有する仲間集団を意図的に形成することで、大学全体を活性化することができる。この方法は特に、私立大学ではより有効に機能する可能性はある。これは、国公立よりも私立の学生のほうが、学業活動以外のことに関心を示す傾向がみられたことによる。

大学と学生との直接的な関係を形成することが学生のアウトカムを高め、学生生活を有意義なものにする直接的な要因にもなると考えられる。

<参考文献>

- 浅野智彦編(2006)『検証・若者の変貌—失われた10年の後に』勁草書房
- 浜島幸司(2003)「大学生生活満足度」武内清編『キャンパスライフの今』玉川大学出版部
- 岩田弘三(2003)「勉強文化と遊び文化の盛衰」武内清編『キャンパスライフの今』玉川大学出版部
- 大島真夫(2003)「アルバイト」武内清編『キャンパスライフの今』玉川大学出版部
- 谷田川ルミ(2009)「大学生の「向授業」を規定する要因」武内清編『キャンパスライフと大学の教育—カー14大学・学生調査の分析—』2007～2009年度文部科学省研究補助金報告書

<注>

- 1 岩田（2003）は、2000年までの『生協調査』の結果をふまえた報告をもとに、学生文化の動向について考察している。
- 2 SSJ データアーカイブより取り寄せたデータには、選択肢にない数値などが入力されている場合があった。この場合は、「無回答」に含め「無答・不明」として処理した。
- 3 収入金額の集計にあたっては、簡便化のために以下のように変更をした。調査票中の「家庭からの仕送り、こづかい」は「家庭給付」としてまとめた。また、「定職」と「その他」の合計値を「定職・その他」とした。
- 4 大島（2003）は「80年代と現代、アルバイトとサークル、というように、時間的・空間的な違いを超えてもなお、大学生が同じように『価値観の多様性』や『人間関係』などを指摘するということは注目に値する」とも指摘している。
- 5 「衣類・バッグ等」については、仲間と同系統のファッションをすることが仲間意識の表現になることがあるという意味で、仲間志向の出費にもなりえる。
- 6 なお、暮らし向きについての認識は、学生本人と親とでズレがある可能性はある。ここで示される結果には、注意が必要である。
- 7 『生協調査』では読書時間に関する質問の回答方法に違いがある。1991年～1997年は図2-13に示すように、読書時間を7分割して選択式で回答してもらう形式。1998年～2003年までは該当する質問項目そのものがない。2004年以降は図1-2-12に示すように、分単位で回答してもらう形式を、それぞれ採用している。

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「学生生活実態調査」（寄託者：全国大学生生活協同組合連合会）の個票データの提供を受けました。

The data for this secondary analysis, "Survey on the Student Life, University Co-operative Associations (NFUCA)," was provided by the Social Science Japan Data Archive, Center for Social Research and Data Archives, Institute of Social Science, The University of Tokyo.

(黒河内利臣)



第2章 設置者別にみた学生生活費の推移

—文部科学省学生生活調査 1968～2006年—

黒河内利臣（武蔵野大学非常勤講師）

1. 本稿の目的

本稿は、文部科学省学生生活調査（以下『学生調査』）を利用した先の佐野・岩田（2005）による報告（以下、先行報告）の続編となる。この先行報告では2000年までの『学生調査』の結果を利用し、学生生活費の推移を設置者別（大学の国立・私立の設置者の別のことを言う¹⁾）、また居住形態別（学生の居住形態の「自宅」「下宿」の別のことを言う²⁾）に確認されている。本稿では先行報告に2002年～2006年の『学生調査』のデータを追加、集計し、その結果について特に2002年以後の全体的な推移、および設置者別の推移を中心に報告する。具体的には、支出金額と収入金額について、さらに支出金額については学業活動に関するもの（学費）と、日常生活に関するもの（生活費）とにわけて、それぞれ報告する。なお先行報告同様、金額は2005年の消費者物価指数の総合指標により実質化している³⁾。

『学生調査』の詳細は先行報告に譲るとして、2002年以降の変更点について確認しておこう。まず、調査者の変更がある。2002年までは文部科学省が実施していたが、2004年調査から独立行政法人日本学生支援機構に変更されている。次に、調査対象者の追加がある。学部生については1968年以降、大学院生については1990年以降の調査が実施されてきた。それに加えて2006年調査より、専門職学位課程生も調査対象とされている。また、調査項目についての大きな変更はないが、2006年調査より生活時間に関する質問項目が追加されている。

2. 支出

2.1 学費

まず、学費について確認しよう。2002年以後の推移は、先行報告で示されていた傾向が続いている。「学校納付金」（授業料、その他学校納付金）は増加傾向だが、「その他学費」（修学費、通学費、課外活動費）は全体的には横ばいか減少の傾向にある（図2-1、図2-2）。このうち学費の増加は、「学校納付金」、特に「授業料」の上昇によるところが大きい（図2-3）。また、「その他学費」は各項目ともに金額、学費支出にしめる比率ともに横ばい傾向にある（図2-4、図2-5）。このうち、「修学費」の金額の減少傾向が国立、私立ともにみられた（図2-6）。「課外活動費」は2002年以後、金額は減少傾向、学費支出にしめる比率は微減傾向に転じている（図2-7）。「通学費」は、金額はほぼ横ばいの傾向だが、学費支出にしめる比率は自

宅生の減少傾向が続いている（図2-8）。

これらの傾向のうち、特に「修学費」の減少傾向について興味深いのは、次の二点である。ひとつは、この減少傾向は設置者別にみても差異がないことである。私立と比較して学校納付金の少ない国立でも、学生生活においては、その安い分の差額が「修学費」などの他の項目にあてられていない可能性がある。それに関連してもうひとつは、課外活動に類する「課外活動費」の減少は、正課活動に類する「修学費」の維持（増加）を目的としていない可能性である。このことは、費用を減らす部分（優先されない部分）が課外活動領域ではなく正課活動領域に及んでいることを意味する。また、「課外活動費」も大学生生活を充実させるための必要経費と考えるならば、「修学費」の減少傾向と相まって、学生生活の質的低下は免れない。後述するように、学生の生活費そのものも減少傾向にあることから、近年の学費の減少傾向は生活費の減少傾向と関連すると考えられる。先行報告では、修学費をもって学生の勉強意欲の指標とするには注意を要する旨が記載されていた（佐野・岩田 2005）。学生の学習意欲の低下を修学費の減少から裏づけるのは早計である。

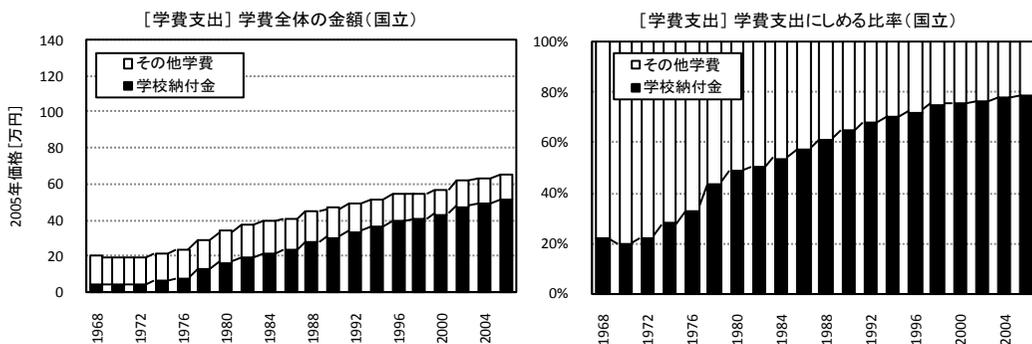


図2-1 [学費支出] 学費支出全体—学校納付金とその他学費(国立)

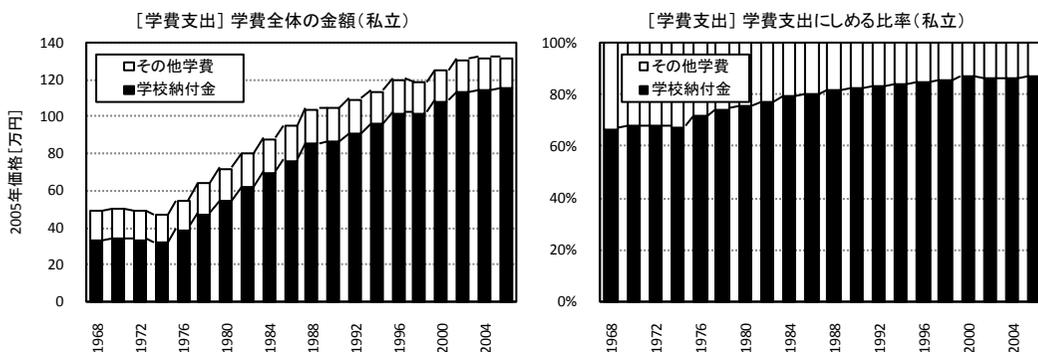


図2-2 [学費支出] 学費支出全体—学校納付金とその他学費(私立)

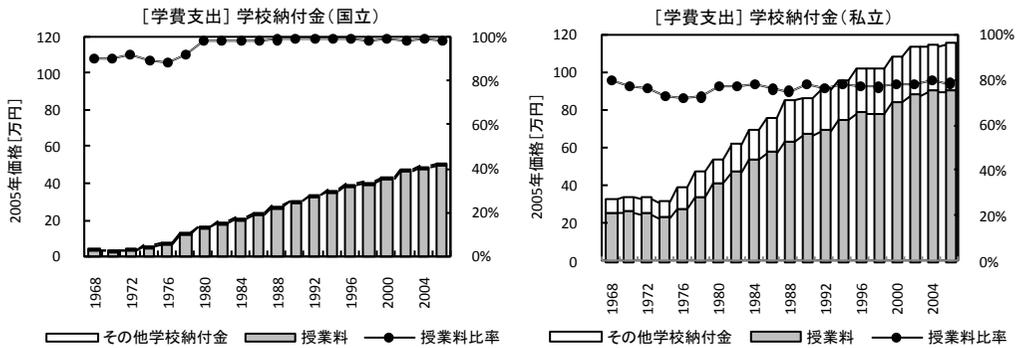


図 2-3 [学費支出] 学校納付金—金額と学校納付金支出にしめる授業料の比率(設置者別)

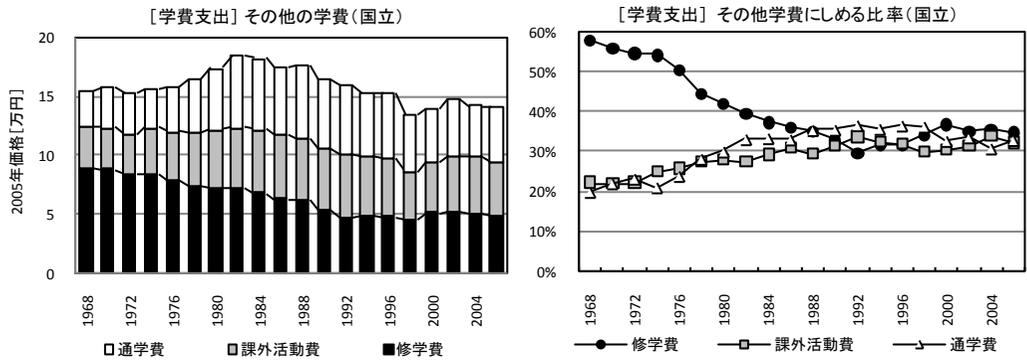


図 2-4 [学費支出] その他の学費—金額と学費支出にしめる各項目の比率(国立)

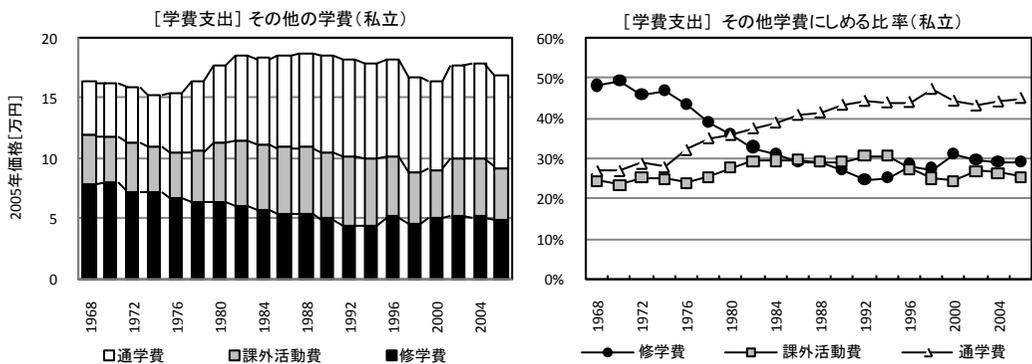


図 2-5 [学費支出] その他の学費—金額と学費支出にしめる各項目の比率(私立)

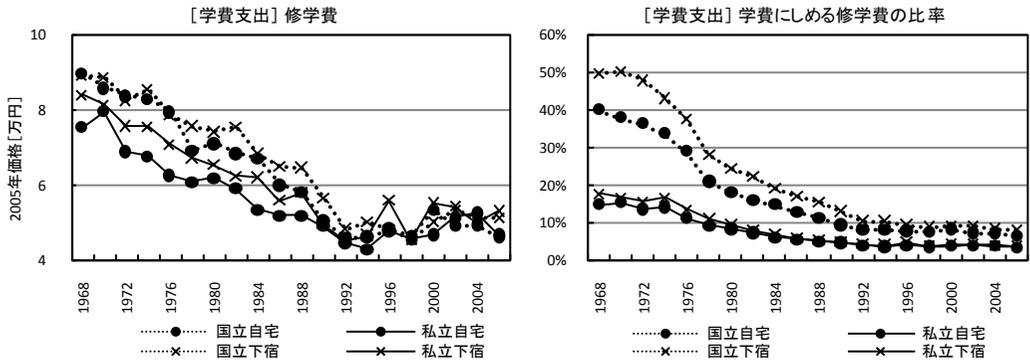


図 2-6 [学費支出] 修学費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

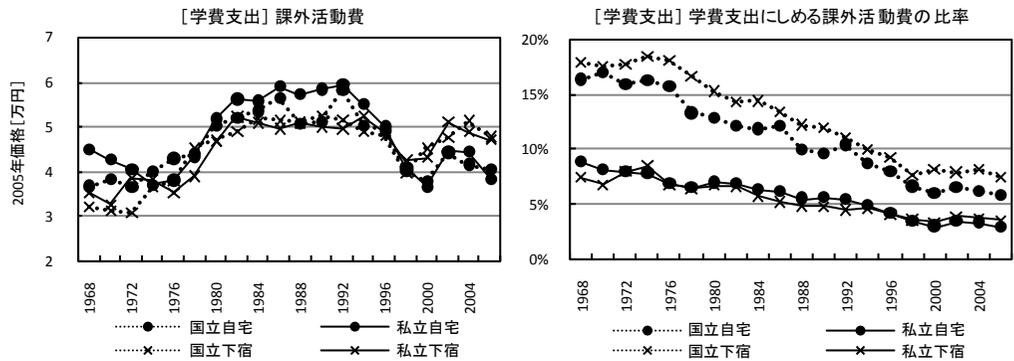


図 2-7 [学費支出] 課外活動費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

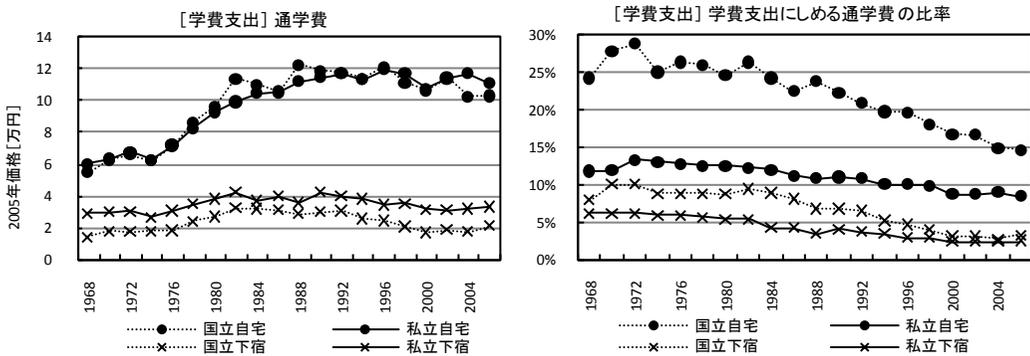


図 2-8 [学費支出] 通学費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

2.2 生活費

次に、生活費についてみていこう。まず、生活費全体では、国立(図2-9)よりも私立(図2-10)のほうが少額で推移している。その総額は国立、私立ともに、近年は減少傾向にある。この減少傾向は学費と異なる動向である。先行報告では、2000年までは生活費総額が増加しており、特に私立大学生の生活費の負担が大きくなっている傾向が指摘されている(佐野・岩田 2005)。さらに2002年以後の推移からは、学生生活の質的な低下もみられる。たとえば、生活費支出全体だけでなく、個々の支出項目(食費、住居・光熱費、娯楽嗜好費、その他日常費)が減少傾向に転じている。これらは主に、日常生活を質的に充実させるための費用とみることができる。一方、「保健衛生費」のみ、2002年以後は明確な減少傾向がみられない。これは、日常生活を健康に過ごすための必要経費にも類する項目である。これらのことから、学生生活の質的低下の傾向がうかがえる。

質的低下の傾向について、2002年以後の生活費支出における比率の推移を、設置者別、居住形態別にみてみよう。「食費」は2002年以後、微増傾向にある(図2-11)。「住居・光熱費」は増加傾向、特に学寮生で増加傾向にある(図2-12)。また、「保健衛生費」については下宿生が横ばいなのに対して、自宅生の増加が顕著である(図2-13)。一方、「娯楽嗜好費」(図2-14)と「その他日常費」(図2-15)は減少傾向にある。このように、生活費支出に占める比率の推移をみる限りは、先行報告で示されたような設置者別の差異というよりは、居住形態による差異が顕著である。特に、食費の比率をエンゲル係数と考えると、微増の傾向が近年の学生生活における質的低下を示しているものと考えられる。

生活費全体の支出金額は国立よりも私立のほうが少ない傾向がみられたが、上述の傾向については、設置者別の差異が特に確認されなかった。上述の学費と同様に、私立よりも学校納付金の少ない国立でも、生活費が減少傾向にあることは、学費が少なくてもすむ分の金額が、他の項目に充当されることがないことを意味する。特に、充実した学生生活が安定した日常生活の上に築かれるとするならば、上述のように「食費」や「住居・光熱費」、「保健衛生費」など、日常生活を健康に過ごすための出費の減少、および「娯楽嗜好費」の減少がみられることは、学費の減少傾向と同様に、学生生活の質的低下につながるおそれがある。

学生の経済的な負担を軽くするためには、学業に関する費用だけでなく、日常生活への費用の面でも、十分、かつ、直接的な支援がおこなわれる必要性をうかがわせる。

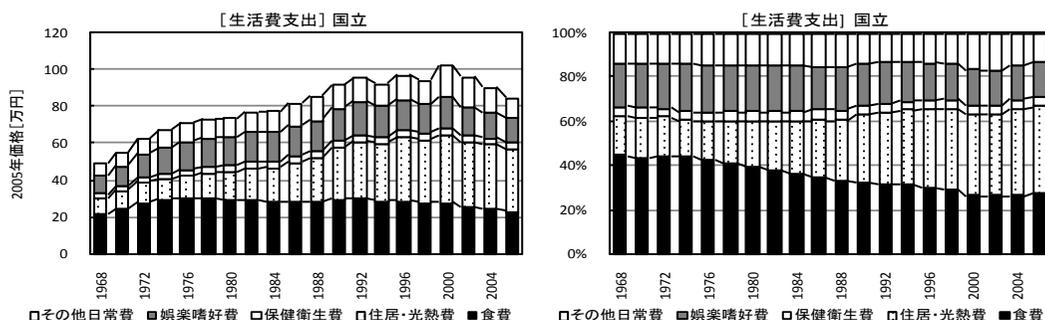


図2-9 [生活費支出] 生活費支出—金額と生活費支出に占める各項目の比率(国立)

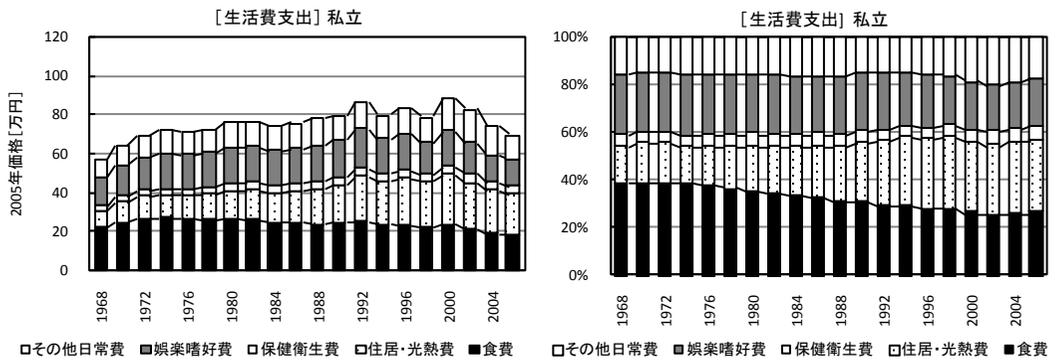


図 2-10 [生活費支出] 生活費支出—金額と生活費支出にしめる各項目の比率(私立)

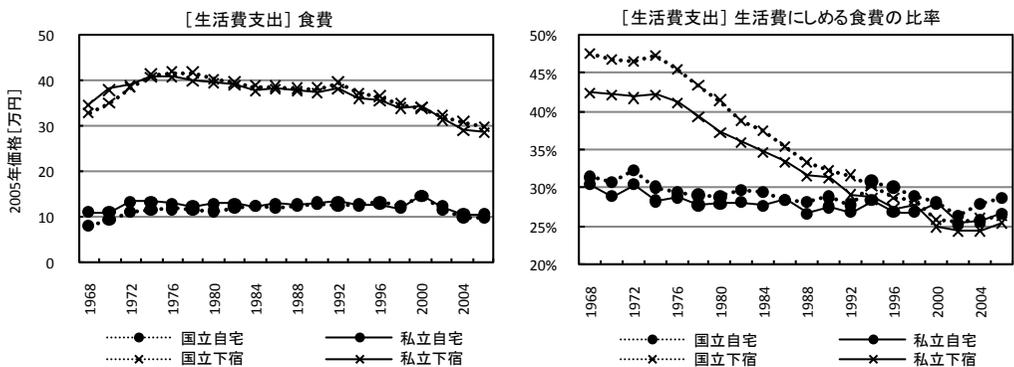


図 2-11 [生活費支出] 食費—金額と生活費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

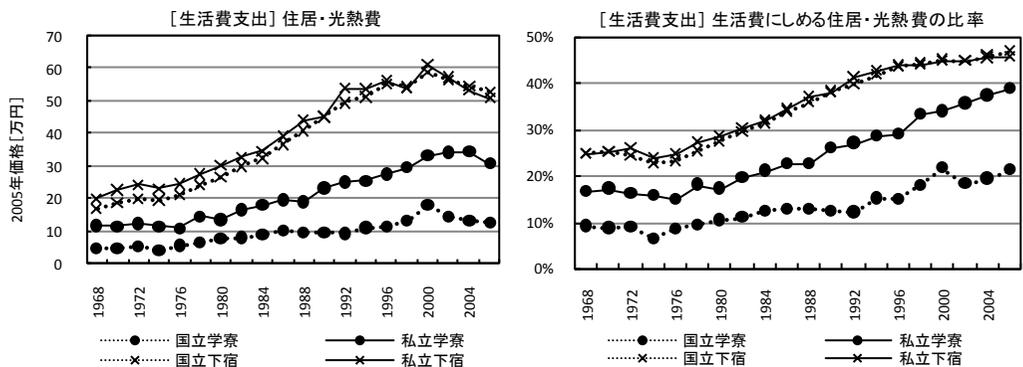


図 2-12 [生活費支出] 住居・光熱費—金額と生活費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

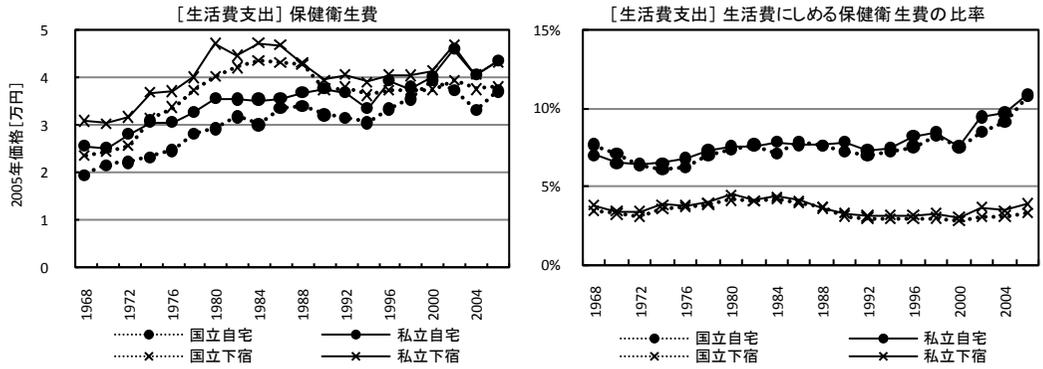


図 2-13[生活費支出] 保健衛生費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

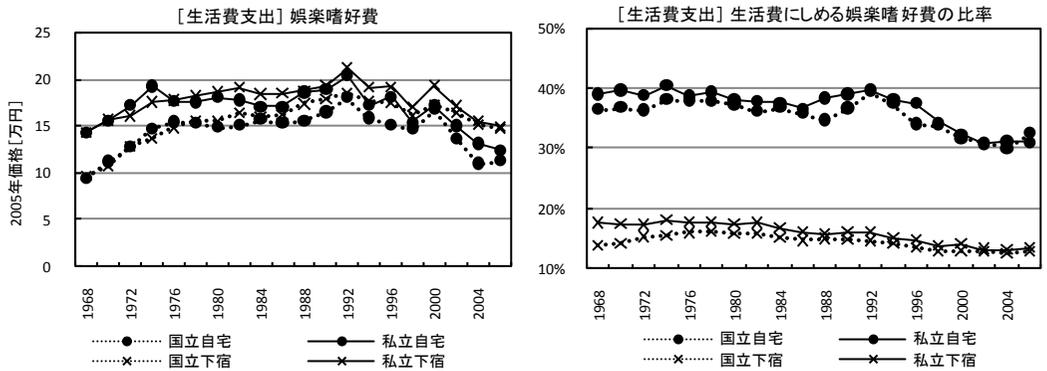


図 2-14[生活費支出] 娯楽嗜好費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

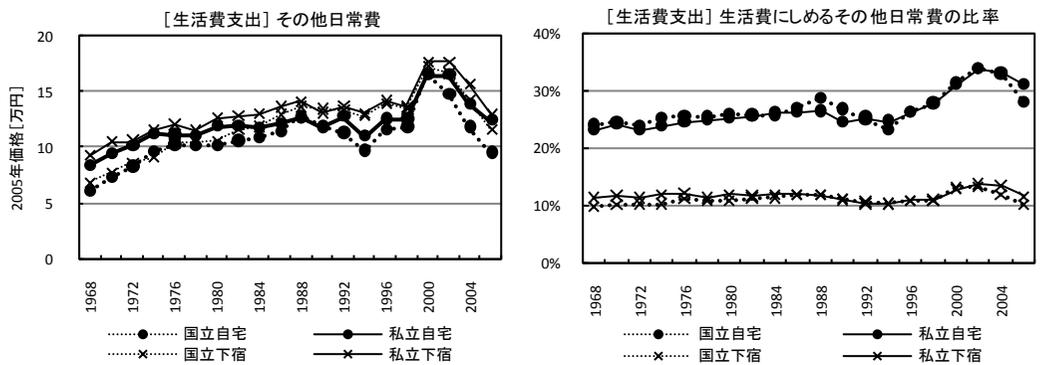


図 2-15[生活費支出] その他日常費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

2.3 支出まとめ

支出の全体的な傾向をまとめておこう。学費についても生活費についても、設置者の別を問わず、共通の傾向が確認された。

学費については、費用を減らす部分（優先されない部分）が課外活動領域ではなく正課活動領域に及んでいる可能性がある。特に、学校納付金が私立より安い国立でも、修学費などの出費が減少している傾向がみられた。また、生活費については、日常生活を健康に過ごすための質的な低下の可能性が確認された。これらのことは、学業活動の費用だけでなく、心身ともに健康に過ごすための日常生活の費用が、学部生全体に共通して抑えられている傾向にあることを意味する。本業である学業活動を円滑に送るだけでなく、学生生活全体の質の低下にならないような、日常生活の支援の検討も必要になることがわかる。

3. 収入

3.1 収入全体の傾向

まず、調査対象者全体について、収入金額とその各項目の比率についてみていこう。

収入の金額については、先行報告で示された 2000 年まで、さらに今回追加した 2002 年までは増加傾向にあるが、その後は国立、私立ともに微減傾向ある（図 2-16、図 2-17）。詳細にみると、「家庭からの給付」（以下「家庭給付」）、「アルバイト」、「定職・その他」（以下「定職」）による収入は、近年は減少傾向であるのに対し、「奨学金」による収入は国立、私立ともに増加傾向にあり、特に私立の増加傾向が顕著である。

収入金額の合計にしめる各項目の収入金額の比率については、「家庭給付」と「奨学金」の合計の比率が、1968 年から 2006 年まで約 80%前後で推移している。ただし、2002 年以降の傾向は、国立、私立ともに、大きな差異がみられない。「家庭給付」の比率が減少傾向にある一方で、「奨学金」の比率が増加傾向にあることがわかる。一方、「アルバイト」はほぼ同率で推移しており、「定職」の比率は非常に低い。これらのことは、「アルバイト」や「定職」によって、「家庭給付」の減少を補うには限界があることを示している。また、奨学金については、収入金額、および、収入全体にしめる比率の増加傾向から、学生生活の収入は奨学金に依存する割合が高まっていることもわかる。

以下では、先行報告ではふれられていなかったそれぞれの項目について、設置者別、居住形態別の傾向を確認しよう。

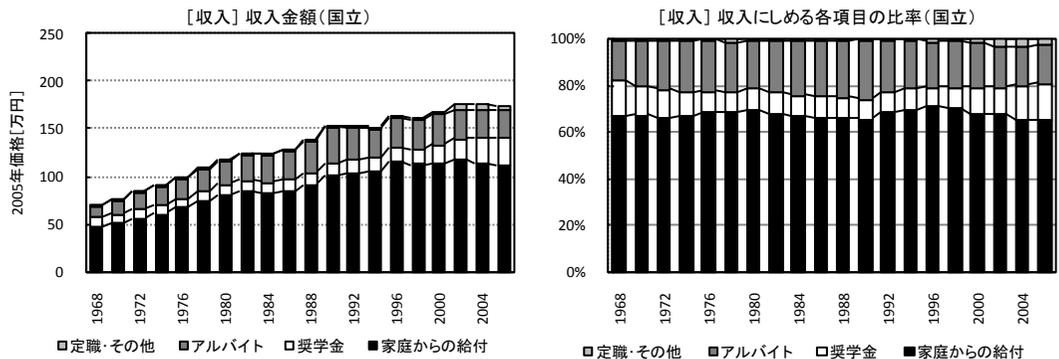


図 2-16 [収入] 収入—金額と収入合計にしめる比率(国立)

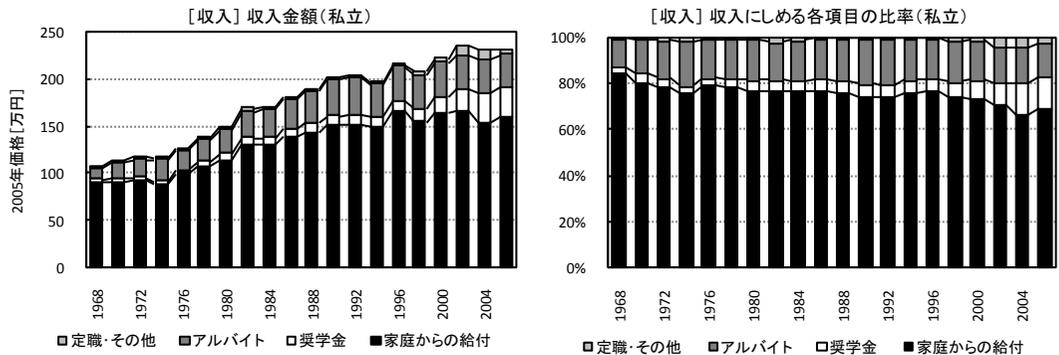


図 2-17 [収入] 収入—金額と収入合計にしめる比率(私立)

3.2 設置者別、居住形態別の収入の傾向

「家庭給付」は 2002 年以後、金額は微減傾向、収入にしめる比率は減少傾向にある(図 2-18)。これは、「家庭給付」以外の手段による収入金額の増加を示唆している。居住形態別にみると、「家庭給付」が多い傾向にあるのは自宅生よりも下宿生のほうである。さらに設置者別にみると、私立下宿生がもっとも高い金額で、国立下宿と私立自宅がほぼ同じである。国立自宅生がもっとも少ない金額で推移している。

「アルバイト」収入の傾向については、二つ指摘できる(図 2-19)。ひとつは、設置者や居住形態の別を問わず、収入金額はほぼ同じであること、もうひとつは、収入金額にしめるアルバイト収入の比率は自宅生のほうが下宿生よりも高いことである。大多数を占める 20 歳前後の学生にとって、「定職」は期待できる収入源とならないことも加味すると、学生が家庭給付と奨学金以外の手段による収入金額の上限は、自宅生は 30~40 万円程度、下宿生は

30万円程度であることがわかる。

それを補っているのが奨学金である。「奨学金」収入の金額と比率のいずれについても、私立は2004年から2006年にかけて金額、比率ともに微減傾向がみられたが、設置者、居住形態の別を問わず、1990年代後半以降は上昇傾向にある(図2-20)。「家庭給付」が上昇傾向にないことから、奨学金による収入の重要性は、今後さらに高まると考えられる。

これら、アルバイト従事の傾向や奨学金の受給状況については、後段で詳細に確認する。

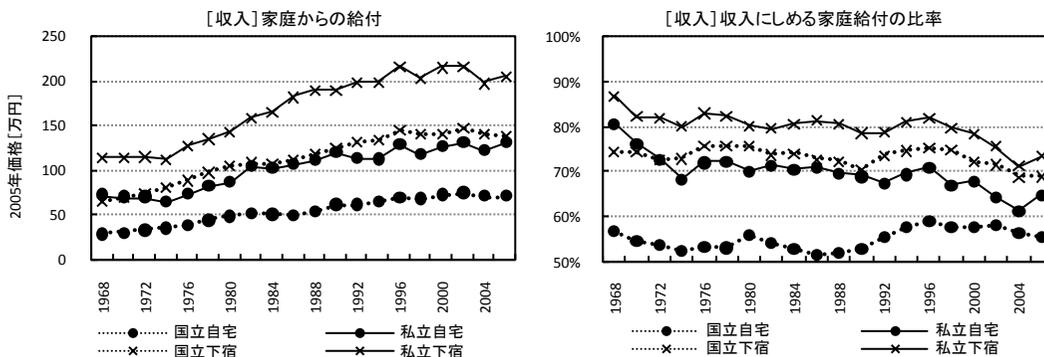


図 2-18 [収入] 家庭からの給付—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

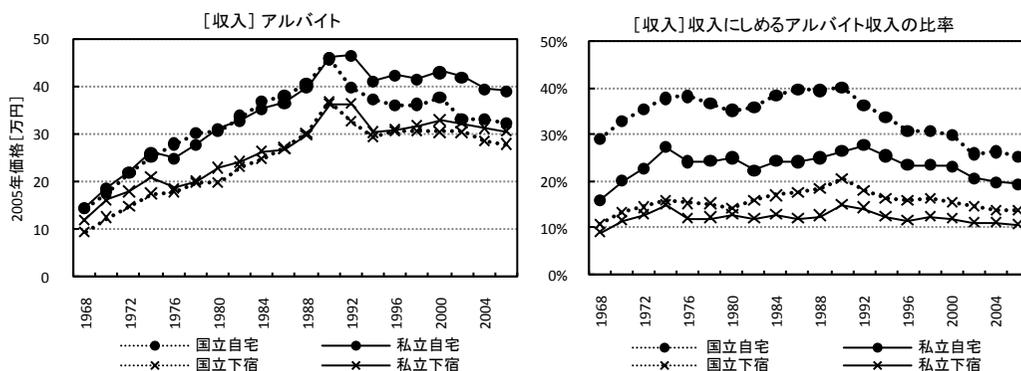


図 2-19 [収入] アルバイト収入—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

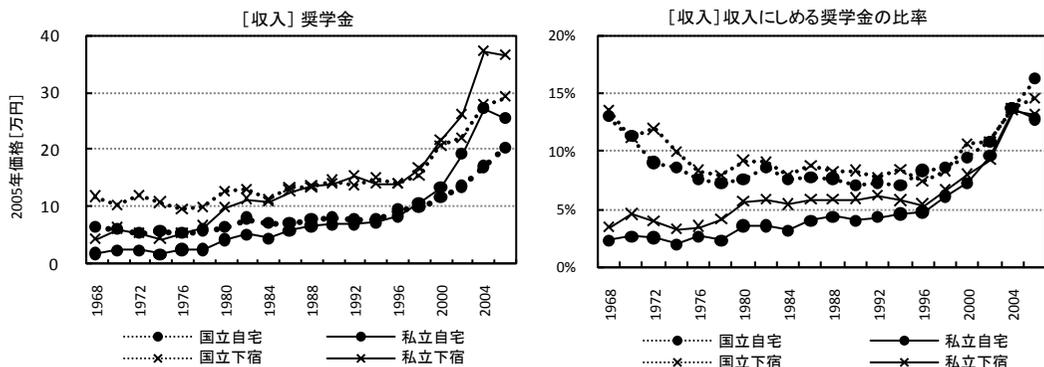


図 2-20 [収入] 奨学金—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

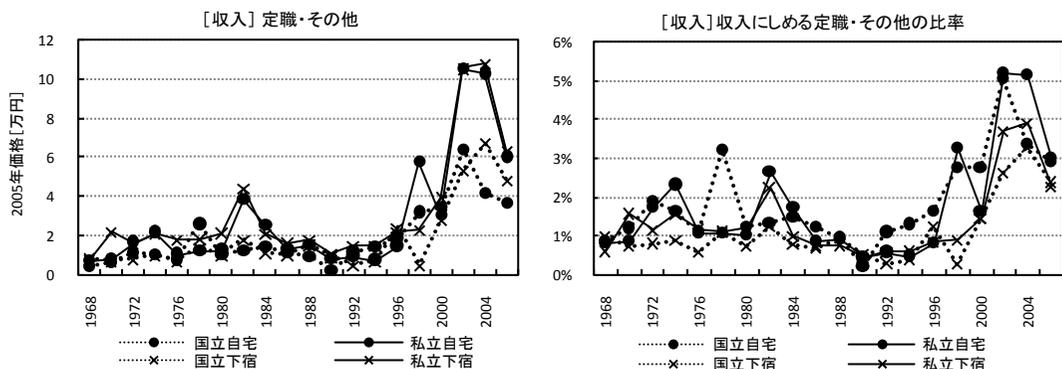


図 2-21 [収入] 定職・その他—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

4. アルバイト収入・従事の傾向

4.1 家庭からの給付度別アルバイト従事者

まず、アルバイト従事者の比率についてみてみよう。アルバイト従事者の比率は、1994年以後はほぼ同じで推移している(図 2-22)。家庭からの給付度別にみると、全体的には 2002 年以後、国立と私立では差異がみられない。このうち「家庭からの給付なし」の比率は、近年は横ばいである。一方、「家庭からの給付のみで修学可能」な比率は、2002 年以後、国立、私立ともに同程度で推移しているが、長期で見ると、国立が 1990 年代以降ほぼ横ばいであるのに対して、私立は減少傾向にある。「家庭からの給付のみでは修学継続困難」や「家庭からの給付のみでは修学に不自由」な層は、国立はほぼ同程

度で推移しているが、私立は微増傾向にある。

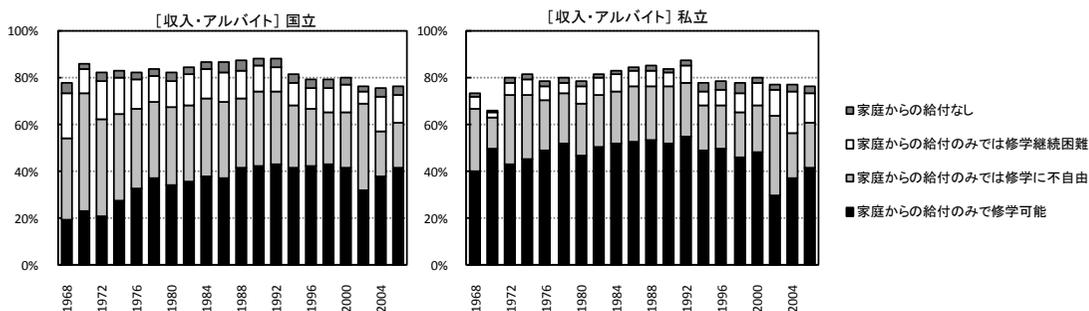


図 2-22 [収入・アルバイト] 家庭からの給付程度別アルバイト従事率(設置者別)

4.2 アルバイトの使途

次にアルバイト収入の使途について、2002年以後の推移を確認しよう(図2-23)。

「その他日常費」については、設置者間での差異がみられない。この比率は2000年まではほぼ同じで推移してきたのに対し、2002年以後は減少傾向にある。また、「課外活動費」「修学費」は2002年以後、国立、私立ともに増加傾向に転じている。一方、比率としては比較的高いが、「娯楽嗜好費」と「その他日常費」は微減傾向にある。

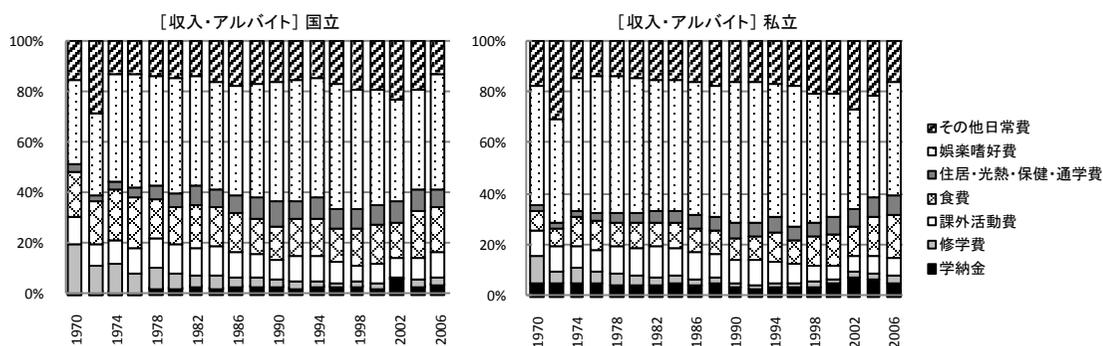


図 2-23 [収入・アルバイト] アルバイト収入の使途(設置者別)

4.3 アルバイト従事時期

学生のアルバイト従事の時期については、先行報告で示されたように、1968年以後の傾向は設置者間で差異がみられたが、1990年代後半からは設置者間の差異が特にみられない(図2-24)。近年は国立、私立ともに、「常に」「授業中に経常的」にアルバイトに従事している学

生の合計が 80%程度で推移している。一方、「長期休暇中のみ」の比率が、引き続き減少傾向にある。経常的にアルバイトに従事する学生増の裏返しとみることできる。

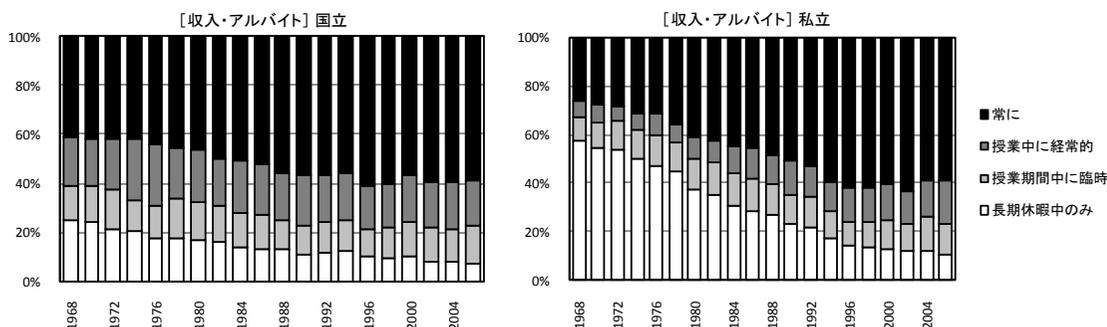


図 2-24 [収入・アルバイト] アルバイトに従事する時期(設置者別)

4.4 アルバイト職種

アルバイトの職種については、先行報告で示された傾向がそのまま継続されている (図 2-25)。特に設置者間で大きな差異がみられた「家庭教師」の比率は、国立のほうが引き続き高いものの減少傾向であり、また、私立はほぼ一定で推移している。「軽労働」は引き続き微増傾向にある。「重労働」は、2002 年以後もさらに減少傾向である。家庭教師や重労働など、手軽には従事できない職種は選択されない傾向にあるといえる。

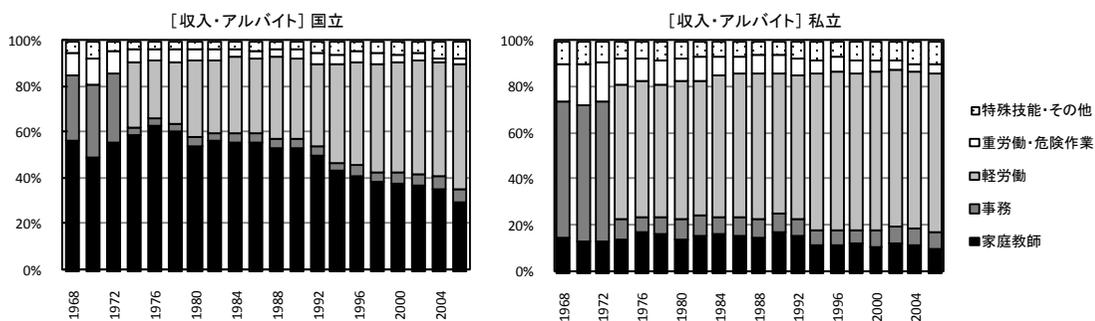


図 2-25 [収入・アルバイト] アルバイト職種(設置者別)

4.5 アルバイト従事の傾向

アルバイト従事の傾向について、まとめておこう。家庭からの給付程度別にアルバイト従

事者を見ると、特に私立では、収入全体にしめるアルバイト収入の比重が高まる傾向が確認できた。また、アルバイト収入を「修学費」等の学費に充当している学生が、少ないながらも微増傾向にあること、その一方で「娯楽嗜好費」や「その他日常費」などの余暇領域への使途が減少傾向にあることから、アルバイト収入が不可分所得に充当される比率が高まっていることを示す。アルバイトに従事することが学生文化によるものなのか、あるいは生活のためなのかは推測の域を出ないが、いずれにしても、社会一般的にも大学生がアルバイト収入を経常的にえることそのものが慣例化した。そのことで、充実した学生生活の維持のためにアルバイトに従事する傾向がみられることは確かである。

5. 奨学金収入

まず、奨学金受給の状況について確認しよう。先行報告で示されたとおり、設置者間で傾向が異なる（図 2-26）。国立では、「奨学金を受給する必要なし」と「受給者」の比率が増加傾向にある。2002 年以後も同じ傾向が続く。私立では、受給率が 2002 年以後も増加している。一方、2002 年までは「必要ない」層がほぼ半数強で推移していたが、2004 年以降はその比率がわずかに下がっている。先行報告でも指摘されたように、奨学金受給率と「必要ない」比率は設置者間での差異はなくなる傾向にあり、国立と私立でほぼ同じ比率になっている。

また、先行報告では言及されていない受給希望者を母数にした受給率についてもみておこう（図 2-27）。国立、私立ともに 1970 年以後は減少傾向だが、増加傾向に転じる年代が異なる。国立は 1998 年以後、私立は 1976 年以後に、増加傾向に転じている。そして 2006 年では、国立、私立ともに同水準となっている。

一方、奨学金を希望したが受給できなかった学生のうち、家庭の年収が 300 万円以下の低所得層の学生は、国立、私立ともに近年は 5%程度で推移している（図 2-29）。

最後に、受給している奨学金については、先行報告のとおりである。ただし近年は、設置者間での受給状況の差異が縮小される傾向にある（図 2-30）。2002 年以後に限定すれば、「日本学生支援機構（旧「日本育英会」）」奨学金の受給率は、国立では増加傾向、私立では 2004 年に増加したが、2006 年はほぼ横ばいである。「その他」「両方」については、国立、私立ともにほぼ同じで推移している。

これらのことから、奨学金による経済的な支援を必要としている層とそうでない層とに大きく二分される傾向が指摘できる。特に「必要ない」層については、国立では増加傾向にあるのに対し、私立では近年は減少傾向にある。ただし、学生生活における収入が増加傾向にないことを加味すると、「必要ない」層でも、今後は「受給を希望する」層に転じる可能性がある。『学生調査』では「奨学金は必要ない」とする根拠をたずねていないため、「受給希望に転じる層」がどのくらい存在するかの予測はできない。ただし、受給希望者を母数とした奨学金受給率は国立、私立ともに増加傾向にあり、奨学金が「本当に奨学金を必要とする層」に対して給付されていることはわかる。この点からも奨学金の重要性が今後一層高まるものと考えられる。

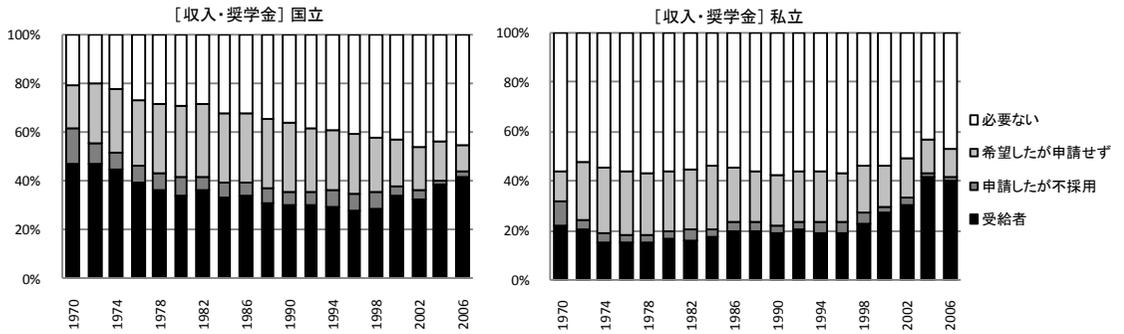


図 2-26 [収入・奨学金] 奨学金の希望・申請状況(設置者別)

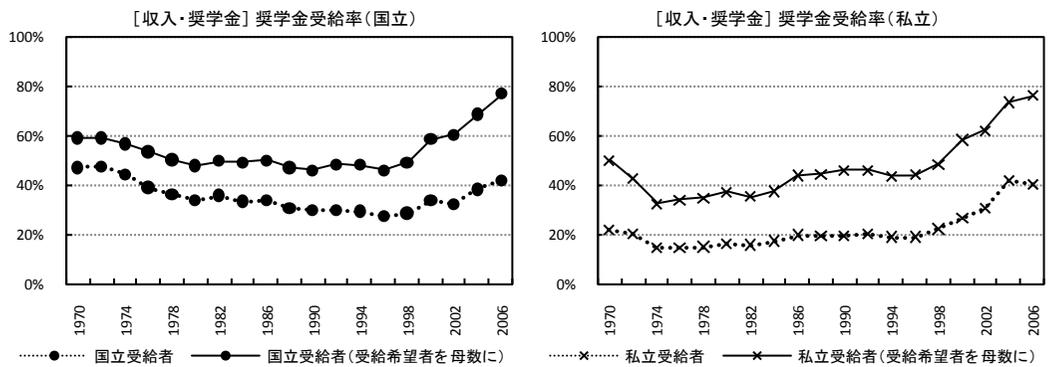


図 2-27 [収入・奨学金] 奨学金受給率(設置者別)

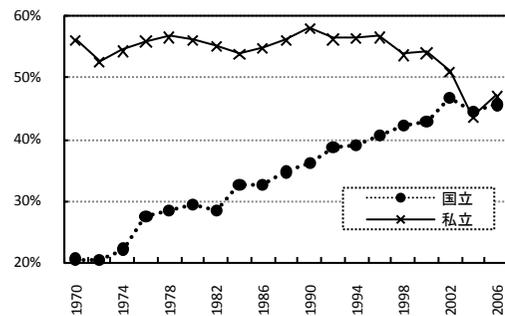


図 2-28 [収入・奨学金] 奨学金が必要ない学生 (設置者別)

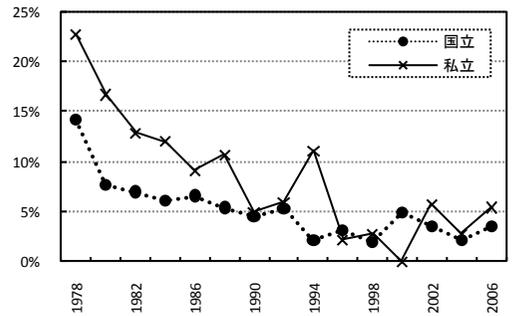


図 2-29 [収入・奨学金] 奨学金を希望したが受給できなかった学生の比率—家庭の年収 300 万円以下

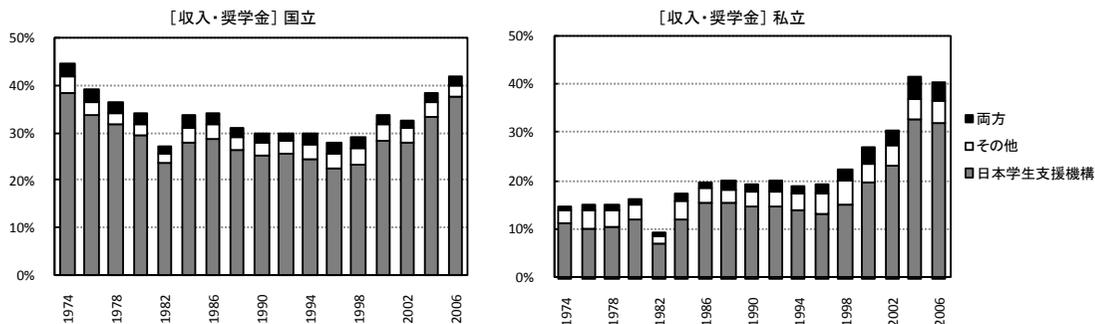


図 2-30 [収入・奨学金] 受給している奨学金(設置者別)

6. 学生支援策への問題提起

ここまで主に、『学生調査』の結果から、学生生活における支出と収入の傾向についてみてきた。そこでえられた知見を簡潔にまとめておこう。

支出については、学業に関連する支出では、課外活動領域ではなく正課活動領域にも支出金額の減少がみられた。生活費では、日常生活を健康に過ごすための項目の減少がみられた。これらのことから、大学生が学業活動と私生活の両面で充実、かつ健康的な学生生活を過ごすための基盤がゆらいでいることが示唆される。また同時に、今後は奨学金の重要性が高まることもうかがえた。そして、これらは設置者の別なく、大学生全般の傾向であることも確認された。

このように設置者別に大きな差異がみられないとしても、それは大学進学者の家計が同程度であることを意味しない。たとえば、私立では国立とは異なる次のような傾向がみられた。「家庭からの給付のみでは修学継続困難」な層がわずかに増加していることや、奨学金を「必要ない」とする層が減少していること、また、アルバイト収入を授業料や修学費、課外活動費に充当する学生も微増傾向にあり、収入にしめるアルバイト収入の比重の高まりが確認された。私立大学に通うこのような層にとって、学生生活の質を維持するには、国立大学に通う層と比較して、学校納付金の負担が大きい場合もあることがわかる。

これらのことから、大学生活の質の維持のためには、学業に関する費用だけでなく、日常生活への費用についても、支援が必要である。小林(2008)は「無理をする家庭の増加」を指摘している。大学生が正課活動だけでなく課外活動においても、質の高い学生生活を過ごすためには、家庭が「無理をする」ことがなくなるような経済的な支援が必要である。このため、特に私立大学については、アルバイトによる学業への影響を避けるためにも、奨学金や学費の減免措置、一層の拡充が期待される。ただし、私立大学にとって学費の減免措置は大学運営のためにも限界がある。従来のような奨学金や学費の減免措置だけでなく、新しい支援方法を探ることも必要であると思われる。

<参考文献>

- 小林雅之（2008）『進学格差—深刻化する教育費負担』筑摩書房
佐野秀行・岩田弘三（2005）「設置者別にみた学生生活費の推移—文部省学生生活調査1968
～2000年」『私学高等教育データブック』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所

<注>

- ¹ 先行報告同様に、「設置者別」の集計については、簡便化のために公立は省略した。
- ² 先行報告同様に、「居住形態別」の集計については「学生寮」は省略した。
- ³ 集計項目については、基本的に先行報告を踏襲しているが、新たに集計したものもある。

第3章 大学院生の学生生活費の推移

—日本学生支援機構（文部科学省）学生生活調査 1990～2006年—

黒河内利臣（武蔵野大学非常勤講師）

1. 本稿の目的

本章では、大学院生の学生生活全般における経済状況について確認する。具体的には、日本学生支援機構（2002年までは文部科学省）の『学生生活調査』の結果をもちいて、大学院生の収入や支出の傾向について確認する。この確認によって、大学院生の支援のうち、どのような経済的な支援が可能になるかが明らかになる。

昨今、家計の都合から大学進学や修学を断念する学部生の増加が指摘されることがある。家庭の経済状況が進学だけでなく、修学に影響する場合がままある。この問題の解決策として奨学金の拡充が主張されることが多い。このように、学部生の場合と同様に¹、大学院生の経済状況も苦しいことが予想される²。一方、特に1990年代以降の大学院拡張政策にともない、大学院生が修士課程、博士課程ともに、それまでよりも顕著な増加傾向にある（図3-1）。

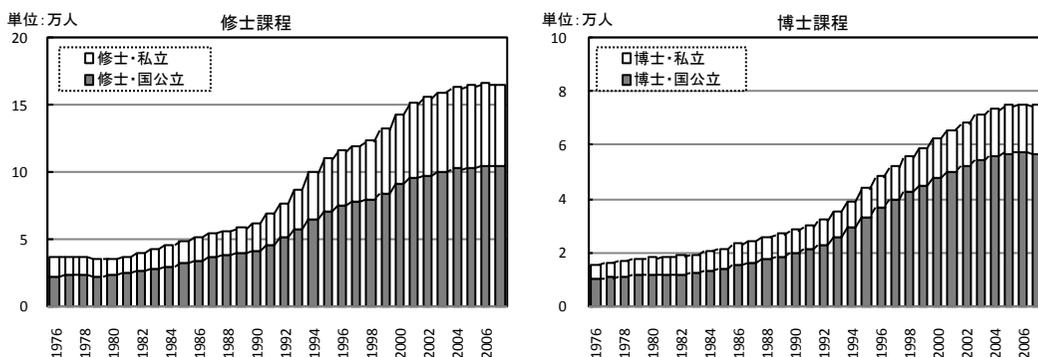


図3-1 大学院生数[出所:文部科学省「学校基本調査報告書」「文部科学統計要覧」各年版]

したがって、大学院拡張政策以後に増加した大学院生を支援することが課題となる。たとえばこの課題のひとつに、「ポストク問題」で言及される博士課程修了者の就職支援がある。確かに課程修了後の就職支援も課題ではあるが、大学院生が学業研究活動を円滑に送れるような在学中の経済的な支援も必要である。後述するように、学費（学校納付金）の増加傾向にもかかわらず、大学院生の収入は減少する傾向にある。収入の減少が大学院生の学業活動や私生活に影響をおよぼすとしたら、大学院生に良質な学習研究環境を提供することなく大学院拡張政策を進めることは、良質な研究者を社会に輩出するという質的拡大をとまなわ

量的拡大のみと評価されることになる(万見 2001)。そうだとすると、大学院生を量的に増やすだけでなく、拡張政策に見合うだけの質的に十分な学習や研究をおこなえるような経済的支援は必須のものとなる。

これらの課題を検討するにあたり、本章では、大学院生の経済状況について詳細に確認する。設置者別(国立、私立の別)、および居住形態別(自宅生、下宿生の別)に、学費だけでなく生活費も含めて、学生生活の経済的状況を確認する。学生生活を円滑に過ごすにあたり、教育費(学費)の捻出も問題にはなるが、学生生活にともなう生活費も必要となるためである³。

本章の構成は以下のとおりである。まず、最新の2006年の『学生生活調査』の結果のうち、大学院生について修士課程と博士課程にわけて、収支の傾向を確認する。次に、その最新の傾向は、同調査開始時の1990年からどのように推移してきたのかを確認する。これは、大学院拡張政策にともなう大学院生の量的拡大によって、さまざまな層の大学院生が誕生したことで、収支はどのような傾向で推移してきたかを確認することになる。この確認をふまえて、どのような支援が必要となるかを考察する。

なお、以下で使用する数値はすべて、2005年消費者物価指数をもちいて標準化してある。

2. 大学院生の収支の傾向——最新年度(2006年度)調査

2.1 全体傾向

まず、修士課程の学生、および博士課程の学生(以下、それぞれ「修士」「博士」とよぶ)の収支について、最新の傾向を確認しよう(表3-1)。

収入金額の合計については、修士(206.9万円)と博士(282.4万円)には約75万円の開きがある。項目個々には、「家庭からの給付」による収入(以下「家庭給付」)の金額は修士(105.8万円)のほうが博士(52.0万円)よりも多いが、それ以外の「奨学金」による収入(修士52.2万円、博士94.7万円)、「アルバイト」による収入(修士28.0万円、博士69.6万円)、「定職・その他」による収入(以下「定職」、修士21.0万円、博士66.2万円)、はいずれも修士より博士のほうが多い。

収入金額における各項目の比率では、修士は「家庭給付」が半分程度、「奨学金」が25%程度を占めており、この2項目だけで収入の75%程度を占めている。一方、博士は「家庭給付」が20%以下である。そして、「奨学金」が収入全体の3分の1を占めている。そして、「アルバイト」「定職」で50%弱を稼いでいる⁴。

博士課程の学生は修士課程の学生と異なり、金額、比率ともに、収入は「家庭給付」ではなく、それ以外の手段によっていることがわかる。特に「奨学金」の比重が高く、それ以外では基本的に「アルバイト」「定職」などによって自ら稼ぐ傾向にある⁵。

また支出については、修士課程と博士課程とで、学費支出がほぼ同額である。一方、支出金額の合計金額の差は、ほぼそのまま生活費支出の差である。

学費支出はほぼ同額ではあるが、項目により差異がみられる。特に金額に開きがみられる項目として、「授業料」は修士(59.1万円)より博士(50.1万円)のほうが少ない。「修学費」は、修士(5.8万円)より博士(12.8万円)のほうが多い。最終的に学費が修士と博士でほぼ同額なのは、この授業料と修学費で相殺されているからといってよい。

生活費については、各項目の金額はいずれも修士より博士のほうが高い。

支出金額にしめる生活費の各項目の比率は、修士でも博士でも大きな違いがない。それに対して、学費支出項目については、「修学費」の比率は修士（7.2%）より博士（16.0%）のほうが高い（差は、金額7万円、比率8.8ポイント）。この比率をもって、学習意欲は修士より博士が高いとみることも可能だが、この差額は、授業料の差額とほぼ同額（修士59.1万円、博士50.1万円、差額9.0万円）なため、博士は学費が修士より安い分を修学費に補填できているとも考えられる。

表3-1 大学院生の収入・支出

1) 修士課程

■金額	(平均値、単位:万円)				
	全体	国立	私立	自宅	下宿
家庭からの給付	105.8	102.5	115.0	72.0	130.8
奨学金	52.2	50.6	54.7	46.3	55.4
アルバイト	28.0	25.1	33.1	29.4	27.6
定職その他	21.0	14.8	28.6	27.7	16.8
計(収入)	206.9	192.9	231.4	175.4	230.6
授業料	59.1	49.3	75.9	62.7	57.0
その他学校納付金	5.6	0.8	13.8	6.9	4.8
修学費	5.8	5.3	6.6	6.0	5.7
課外活動費	3.4	3.1	3.9	3.5	3.3
通学費	7.1	6.0	8.6	12.1	3.8
小計(学費)	80.9	64.4	108.8	91.2	74.6
食費	27.9	29.9	25.0	15.4	36.2
住居・光熱費	33.4	37.9	27.0	...	57.5
保険衛生費	4.5	4.3	4.8	4.3	4.6
娯楽嗜好費	14.7	14.9	14.5	13.5	15.5
その他日常費	13.1	12.3	14.4	13.2	13.1
小計(生活費)	93.5	99.3	85.7	46.4	126.8
計(支出)	174.5	163.8	194.6	137.6	201.5

■比率	(単位:%)				
	全体	国立	私立	自宅	下宿
家庭からの給付	51.1	53.1	49.7	41.0	56.7
奨学金	25.2	26.2	23.6	26.4	24.0
アルバイト	13.5	13.0	14.3	16.8	11.9
定職その他	10.1	7.6	12.4	15.8	7.3
計(収入)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
授業料	73.0	76.5	69.7	68.8	76.4
その他学校納付金	6.9	1.3	12.7	7.6	6.5
修学費	7.2	8.2	6.1	6.5	7.6
課外活動費	4.2	4.7	3.6	3.8	4.4
通学費	8.8	9.3	7.9	13.3	5.1
小計(学費)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食費	29.8	30.1	29.2	33.3	28.5
住居・光熱費	35.7	38.2	31.5	...	45.4
保険衛生費	4.8	4.3	5.6	9.3	3.6
娯楽嗜好費	15.7	15.0	16.9	29.1	12.2
その他日常費	14.0	12.4	16.8	28.4	10.3
小計(生活費)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計(支出金額:円)	174.5	163.8	194.6	137.6	201.5

2) 博士課程

■金額	(平均値、単位:万円)				
	全体	国立	私立	自宅	下宿
家庭からの給付	52.0	49.7	61.9	35.6	61.5
奨学金	94.7	100.4	80.2	81.3	101.0
アルバイト	69.6	64.4	87.5	64.4	73.3
定職その他	66.2	55.3	85.3	90.1	55.6
計(収入)	282.4	269.8	314.9	271.4	291.4
授業料	50.1	46.1	62.2	52.7	49.0
その他学校納付金	2.8	0.5	10.0	3.9	2.3
修学費	12.8	12.1	14.9	14.1	12.1
課外活動費	6.1	5.7	7.0	7.0	5.6
通学費	8.5	7.6	10.6	13.8	5.8
小計(学費)	80.2	72.0	104.7	91.5	74.8
食費	38.7	39.8	35.9	25.3	45.8
住居・光熱費	42.9	45.1	38.6	...	66.6
保険衛生費	6.4	6.1	7.1	6.8	6.1
娯楽嗜好費	18.7	18.4	19.6	20.4	18.0
その他日常費	20.6	19.7	23.3	24.2	19.0
小計(生活費)	127.3	129.1	124.6	76.6	155.6
計(支出)	207.5	201.1	229.3	168.1	230.4

■比率	(単位:%)				
	全体	国立	私立	自宅	下宿
家庭からの給付	18.4	18.4	19.7	13.1	21.1
奨学金	33.5	37.2	25.5	29.9	34.7
アルバイト	24.6	23.9	27.8	23.7	25.1
定職その他	23.4	20.5	27.1	33.2	19.1
計(収入)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
授業料	62.5	64.0	59.4	57.6	65.5
その他学校納付金	3.4	0.7	9.5	4.2	3.0
修学費	16.0	16.7	14.2	15.4	16.1
課外活動費	7.5	8.0	6.7	7.6	7.5
通学費	10.6	10.6	10.2	15.1	7.8
小計(学費)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食費	30.4	30.8	28.8	33.0	29.4
住居・光熱費	33.7	34.9	31.0	...	42.8
保険衛生費	5.0	4.7	5.7	8.8	3.9
娯楽嗜好費	14.7	14.2	15.7	26.6	11.6
その他日常費	16.2	15.3	18.7	31.6	12.2
小計(生活費)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計(支出金額:円)	207.5	201.1	229.3	168.1	230.4

2.2 修士課程学生の収入と支出の傾向

(1) 修士課程学生の収入の傾向——設置者別・居住形態別

次に、2006年の修士の収入の傾向を、設置者別、居住形態別に確認しよう（表3-1）。

設置者別にみると、合計金額では国立（192.9万円）よりも私立（231.4万円）のほうが約40万円多い。そして、収入の4項目、つまり「家庭給付」「奨学金」「アルバイト」「定職」のいずれでも、金額は国立よりも私立のほうが多い。これを比率で見ると、収入における「家庭給付」の比率が国立（53.1%）も私立（49.7%）も半分近くを「家庭給付」で占めている。そして、「奨学金」が25%程度、「アルバイト」が13～14%程度となっている。

居住形態別にみると、収入の合計金額は自宅生（175.4万円）よりも下宿生（230.6万円）のほうが約55万円多く稼いでいる。この差は「家庭給付」の差（自宅生72.0万円<下宿生130.8万円）、ほぼそのままである。「奨学金」は自宅生（46.3万円）よりも下宿生（55.4万円）のほうが多いが、「アルバイト」（自宅生29.4万円>下宿生27.4万円）と「定職」（自宅生27.7万円>下宿生16.8万円）では、自宅生のほうが下宿生よりも多い。比率では、収入における「家庭給付」の比率が自宅生（41.0%）よりも下宿生（56.7%）のほうが高い。修士課程の収入は、その多くを「家庭給付」にたよっていることがうかがえる。「奨学金」は自宅生、下宿生ともに25%前後でほぼ同じだが、「アルバイト」の比率は自宅生（16.8%）のほうが下宿生（11.9%）よりも高い。自宅生は「家庭給付」の比率が下宿生よりも少ない分を、アルバイトで補っていることがうかがえる。

(2) 修士課程学生の支出の傾向——設置者別・居住形態別

修士の支出の傾向について確認しよう。まず、設置者別に確認する（表3-1）。

学費については、「学校納付金」（「授業料」「その他学校納付金」）やその他の学費（「修学費」「課外活動費」「通学費」）も、国立より私立のほうが高いことがわかる。特に、その他の学費3項目はすべて、国立よりも私立のほうが多い。表には含めなかったが、この3項目の合計を100%とした比率をみると、国立も私立も「通学費」の比率がもっとも高い（国立41.9%、私立44.9%）。学費支出として無視できない比率といえよう。この通学費については、居住形態別の支出金額でもっとも差の大きい項目である。自宅生（12.1万円）のほうが下宿生（3.8万円）よりも通学費が多い。

生活費は、合計金額が国立（99.3万円）よりも私立（85.7万円）のほうが少ない。この差は、「食費」（国立29.9万円、私立25.0万円）の差と、「住居・光熱費」（国立37.9万円、私立27.0万円）の差の合計と同じである。一方、居住形態別で見ると、自宅生よりも下宿生のほうが多額になりがちな「食費」（自宅生の「住居・光熱費」は調査対象外）を除くと、「保健衛生費」「娯楽嗜好費」「その他日常費」のいずれもほとんど差がみられない。これらのことから、国立のほうが私立よりも、食住にお金をかけていることがわかる。

(3) 修士課程学生の収支の傾向——まとめ

修士の収支の傾向について、まとめておこう。

修士の収入の約4分の3は「家庭給付」と「奨学金」である。収入金額では国立よりも私

立のほうが多いが、収入における各項目の比率は国立も私立もほぼ同じである。「家庭給付」で半分程度、「奨学金」で25%程度、「アルバイト」で13~14%程度となっている。居住形態別では、自宅生は「家庭給付」の比率が下宿生よりも少ない分、アルバイトで補っていることがうかがえる。

支出については、学費のうち「修学費」「課外活動費」「通学費」がすべて、国立よりも私立のほうが多い。生活費では、全体では国立よりも私立のほうが少ない支出となっている。これは、食費と住居・光熱費の国立と私立の差額分そのままである。国立のほうが私立よりも、食住にお金をかけていることがわかる。居住形態別では、「通学費」は自宅生のほうが下宿生よりも高い金額であることと、「食費」と「住居・光熱費」は自宅生よりも下宿生のほうが高い金額であること以外は、支出金額の差異は特にみられない。

修士課程の学生生活は、国立よりも私立のほうがすべての項目で収入が多く、また支出も多い傾向にある。ただし、生活費支出のうち居住形態による差異が必然な項目（食費、住居・光熱費）以外は差異がみられない。修士課程の学生の生活スタイルは、国立、私立ともに、ほぼ同様であるといえる。

2.3 博士課程学生の収入と支出の傾向

(1) 博士課程学生の収入の傾向——設置者別・居住形態別

博士課程の学生の収支の傾向について、設置者別、居住形態別に確認しよう（表3-1）。まず、設置者別の傾向についてみる。

収入金額の合計は、国立（269.8万円）より私立（314.9万円）のほうが多い。しかし各項目の収入金額を比較すると、「奨学金」は国立（100.4万円）のほうが私立（80.2万円）よりも多い。そのほかは国立よりも私立のほうが多い。特に「定職」は、国立（55.3万円）よりも私立（85.3万円）のほうが多い。

収入金額におけるその内訳の比率もみてみよう。博士では修士と異なり「家庭給付」の比率が、修士と比較して国立（18.4%）、私立（19.7%）ともに20%弱にとどまっている。また、「アルバイト」は国立（23.9%）と私立（27.8%）とで、大きな差がみられない。一方、国立と私立で差がみられたのは「奨学金」（約12ポイント）と「定職」（約7ポイント）である。「奨学金」の比率が、国立が約4割（37.2%）を占めるのに対し、私立は25.5%程度である。また「定職」の比率は、国立が20.5%、私立が27.1%である。

これらのことから全般的に、博士課程の学生の主な収入源は、国立は奨学金、私立は奨学金とアルバイト・定職であることが確認された。

居住形態別に収入金額をみると、自宅（271.4万円）よりも下宿（291.4万円）のほうが多い。項目別では、「家庭給付」（自宅35.6万円、下宿61.5万円）、「奨学金」（自宅81.3万円、下宿101.0万円）、「アルバイト」（自宅64.4万円、下宿73.3万円）の3項目は、自宅よりも下宿のほうが多いが、「定職」（自宅90.1万円、下宿55.6万円）は自宅のほうが下宿よりも多い。また、比率の高低でみると上記金額と同様の傾向である。比率が最高の項目は、自宅生が「定職」（33.2%）、下宿生が「奨学金」（34.7%）である。一方、比率が最低の項目は、自宅生が「家庭給付」（13.1%）である。下宿生は「定職」（19.1%）であるが、「家庭給付」（21.1%）とほぼ同率である。

これらのことから、博士課程学生の主な収入源は、自宅生は「家庭給付」以外の手段、下宿生は「奨学金」と「アルバイト」であるとわかる。ただし、社会人学生以外は「定職」による収入は期待できないことから、博士課程の学生の主な収入源は、設置者や居住形態をとわず、奨学金とアルバイトであるといえる。

(2)博士課程学生の支出の傾向——設置者別・居住形態別

設置者別に「授業料」「その他学校納付金」を除いて傾向を確認すると、「修学費」「課外活動費」「通学費」の合計金額は、国立(25.4万円)よりも私立(32.5万円)のほうが多い。それぞれの項目についても、国立よりも私立のほうが多い。しかし、学費関連の支出金額の合計を基準にしたときの各項目の比率には、国立と私立の間で差がほとんどない。学費関連支出におけるそれぞれの比重は、設置者別に差がないといえる。

居住形態別に学費関連の支出をみると、「授業料」「その他学校納付金」を除いた「修学費」「課外活動費」「通学費」の合計では、自宅生(34.9万円)のほうが下宿生(23.5万円)よりも多い。この「通学費」は他の項目よりも自宅生と下宿生の差額が大きい(自宅生13.8万円、下宿生5.8万円)。学校納付金を除いた学費支出の、自宅生と下宿生の差額(11.4万円)の多くは、「通学費」の差額である。

生活費関連の支出では、自宅生よりも下宿生のほうが多額になりがちな「食費」(自宅生の「住居・光熱費」は調査対象外)を除くと、「保健衛生費」「娯楽施行費」は修士同様、大きな差がみられないが、「その他日常費」は自宅生(24.2万円)のほうが下宿生(19.0万円)よりも多い。

(3)博士課程学生の収支の傾向——まとめ

博士課程の学生は金額、比率ともに、収入は「家庭給付」以外の手段によっている。設置者別では、博士課程の学生の主な収入源は、国立は奨学金、私立は奨学金とアルバイト・定職であることが確認された。居住形態別では、自宅生は「家庭給付」以外のことから収入を得ている。一方、下宿生は主に「奨学金」と「アルバイト」によって収入を得ている。全体的には、「奨学金」の比重が高く、それ以外では基本的に「アルバイト」「定職」などをつうじて、自ら稼ぐ傾向にある。

支出については、学費支出の金額については国立よりも私立のほうが多いが、学費関連の支出金額の合計を基準にしたときの各項目の比率には、設置者別に差がない。設置者別の差異がみられない傾向は、生活費支出についても同様であった。一方、居住形態別にみると、支出の傾向は異なる。学校納付金以外の学費関連支出は、自宅生のほうが下宿生よりも多額となっている。また、生活費支出のうち、居住形態による差異が必然な項目以外は、特に「その他日常費」は自宅生のほうが下宿生よりも多い。

博士課程の学生生活は、差異が必然な項目(設置者による学校納付金、居住形態による通学費、食費、住居・光熱費)以外は、設置者別にも居住形態別にも、収支ともに大きな差異がみられない。博士課程の学生の生活スタイルは、ほぼ同じ傾向にあるといえる。

2.4 最新年度(2006年度)調査からの知見

大学院生の生活における最新の収支の傾向は上述のとおりであった。このように、修士と博士の収支の傾向は似ているものの、収入や支出の金額や比率に差異がみられた。

以下では、修士と博士のそれぞれについて、経年の推移を詳細に確認しよう。具体的には、収支の全体的な傾向、アルバイト収入、奨学金収入の動向について、設置者別、居住形態別に確認していこう。ここからは、『学生生活調査』調査開始の1990年～2006年までのデータを利用して、大学院生の生活状況の推移を詳細に確認していこう。

3. 修士課程学生——収支の過去の推移

3.1 修士課程の学生の収入

(1)全体傾向

修士課程学生の収支の動向について、設置者別、居住形態別に確認しよう。

収入金額の合計は上昇傾向にあるが、近年は横ばいである(図3-2)。「家庭給付」は1996年にかけて微増傾向にあり、その後はほぼ100万円前後で横ばいである。「奨学金」は1994年にかけて減少したが、その後は増加傾向で、2000年以後は50万円前後で推移している。また、「アルバイト」は30万円前後でほぼ一定であるのに対し、「定職」は1990年代後半から増加傾向である。これは、社会人大大学院生の増加を示唆している。

収入金額に占める各項目の比率は、上述のように「家庭給付」と「奨学金」の比率の合計が1990年以後、75～80%程度で一貫している。これは「アルバイト」と「定職」の合計がほぼ同率で推移していることも意味する。また、個々の収入項目をみると、1996年にかけて「家庭給付」が60.4%にまで高まるが、それ以後は50%程度に減少していく。それに反して「奨学金」は、1996年にかけて18.0%にまで減少するが、それ以後は25%程度に増加していく。「アルバイト」は1990年では19.9%を占めていたが、その後は減少傾向で近年は13%前後で推移している。「定職」はその逆に増加傾向を示し、2002年以降は10%を超えている。

このように修士の収入は、「家庭給付」の減少を「アルバイト」と「奨学金」で補ってきたのが、1990年代後半から「アルバイト」よりも「奨学金」で補う傾向に変化している。

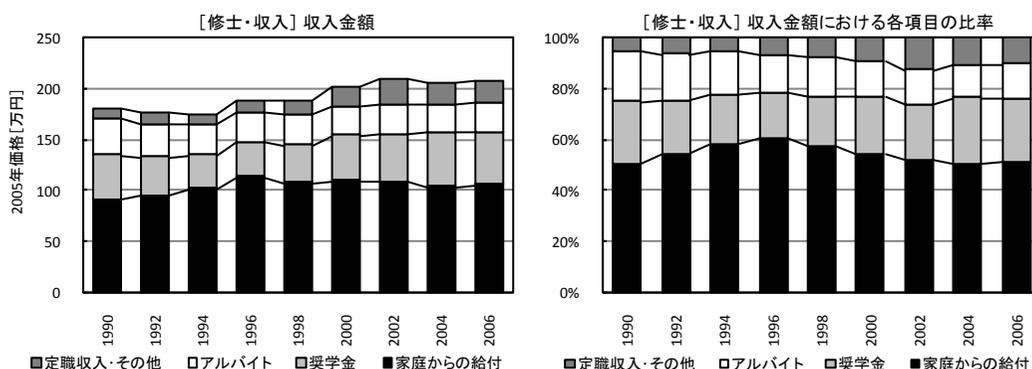


図 3-2 [修士・収入] 修士課程学生の収入—金額と各項目の比率

(2)設置者別・居住形態別傾向

次に、設置者別の傾向についてみていこう。「家庭給付」(図 3-3)は、全体的には国立がわずかに増加傾向である。私立は増減を繰り返し、近年は調査開始時点の 1990 年と同程度の金額になっている。家庭からの給付される金額が多く推移しているのは、設置者別では国立よりも私立、居住形態別では自宅生よりも下宿生のほうである。1990 年時点では、国立下宿生と私立自宅生の金額はほぼ同じだったが、その後は国立下宿生がわずかな増加傾向、私立自宅生はほぼ横ばいで推移している。収入合計に占める「家庭給付」の比率は、いずれも 1996 年にかけて高くなり、続く 2000 年から 2002 年にかけては低くなり、その後はほぼ横ばい傾向となっている。横ばいの状態にある近年の傾向をみると、設置者別には大きな差異がみられない。居住形態別では自宅生が 40～45%程度、下宿生が 55～60%程度の比率となっている。

「奨学金」(図 3-4)は、1990 年から 1996 年にかけては減少傾向だが、それ以後は増加傾向にある。奨学金による収入金額は、自宅生よりも下宿生のほうが高い傾向にはあるが、国立下宿生と私立自宅生ではほぼ同額である。詳細には、2004 年から 2006 年にかけて全体的にはわずかに減少傾向を示しているが、国立自宅生のみ増加傾向となっている。

「アルバイト」(図 3-5)は全体的には減少傾向で、居住形態による差異がなくなり、設置者別の傾向に収れんする傾向にある。1990 年では私立下宿生(44 万円)がもっとも多く、次に私立自宅生と国立自宅生(38 万円)、国立下宿生(31 万円)となっていた。2006 年では国立(25 万円)よりも私立(33 万円)のほうが少なくなっている。

「定職」収入(図 3-6)は、1990 年と比較すると増加傾向にある。全体的には国立よりも私立のほうが多い傾向にある。居住形態も含めると、1990 年では私立下宿生が 12 万円、その他は 6～7 万円程度だったが、2006 年になると国立下宿生が 11 万円程度、そのほかは 20～30 万円程度に増加している。

このように、修士の収入の傾向については、「アルバイト」以外は設置者別では差異がみられず、居住形態別に差異がみられる傾向になっている。そして、「家庭給付」と「アルバイト」が横ばいか減少傾向に、「奨学金」や「定職」が増加傾向にある。修士課程の学生の収入は、奨学金にたよる比重が高まっているといえる。

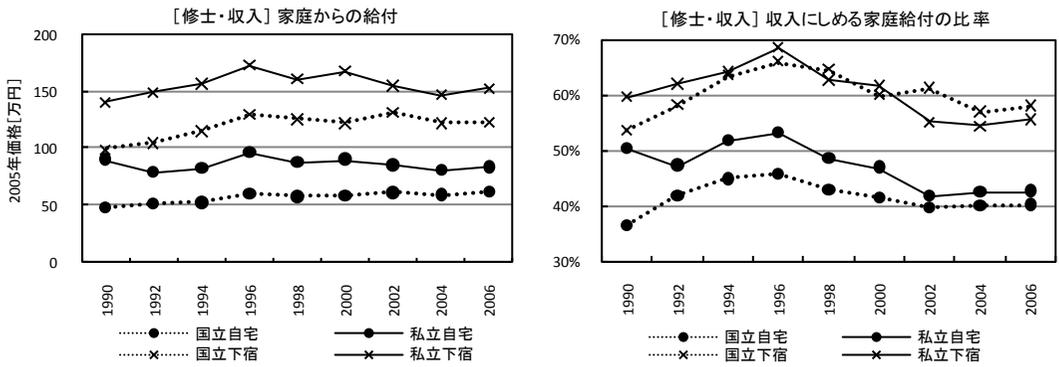


図 3-3 [修士・収入] 家庭からの給付—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

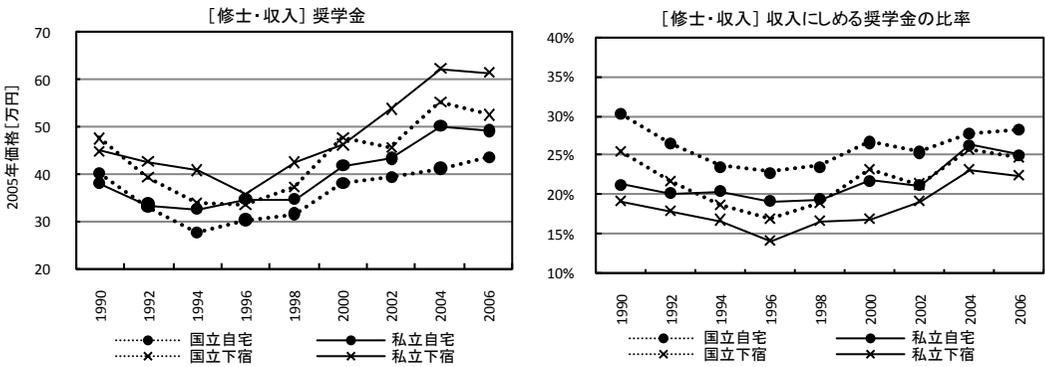


図 3-4 [修士・収入] 奨学金—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

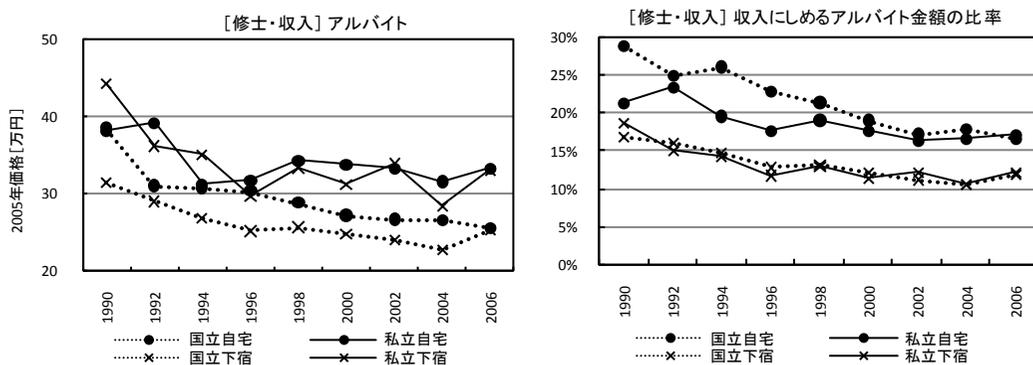


図 3-5 [修士・収入] アルバイト—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

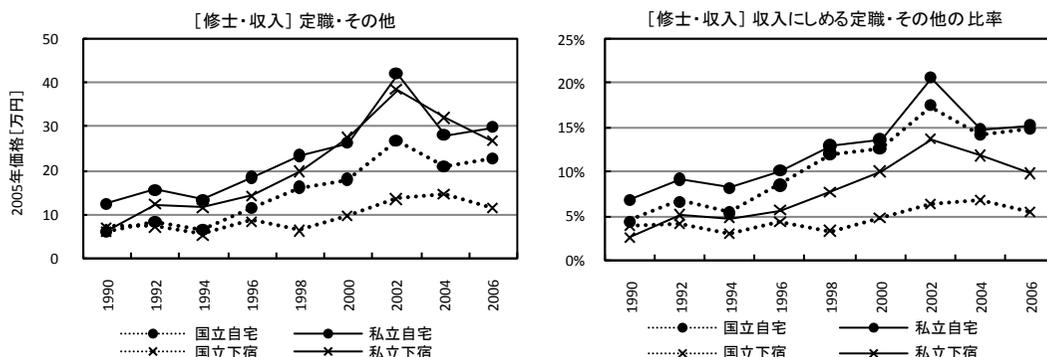


図 3-6 [修士・収入] 定職・その他—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

(3) アルバイト収入

大学院生のアルバイト収入の詳細について確認しよう。ここでは、家庭給付の程度別の集計と、アルバイトにどの程度従事しているかの集計結果をもちいる。前者については、「家庭給付のみで修学可能」を「修学可」、「家庭給付のみで不自由」を「不自由」、「家庭給付のみでは修学困難」を「困難」とする。後者については、「常に」「授業中に経常的」を「経常者」、「授業期間中に臨時に」「長期休暇のみ」を「臨時者」とする。なお、居住形態別の確認ができないため、設置者別の傾向の確認にとどめる。

まず、「家庭給付」だけで学業の継続が可能かどうかについて確認しよう(図 3-7)。このデータからは同時に、「アルバイト非従事者」の比率も確認できる。修士のアルバイト従事者は、国立、私立ともに、1990年からいづれの年でも70~80%程度で推移している。

「家庭給付」だけで修学可能な学生の比率は、国立が1990年の19%から1998年の24%

にまで増加傾向であるのに対し、私立は同時期に25%程度で横ばいの傾向にあり、設置者別に差異がみられた。それ以後は国立、私立の差異がみられなくなる傾向にある。このうち「修学可」とする層は、アルバイト収入を学費や修学費などに充当せずに学生生活を過ごせる学生でもある。このような学生の比率は1990年以後は増加傾向にあり、2006年では国立、私立ともに30%程度である。一方、「不自由」「困難」の層は、増減を繰り返しているものの、ほぼ40%前後で推移している。このうち特に「不自由」な層は、増減を繰り返しながら減少している。また、「家庭給付なし」の比率は、調査開始の1990年時点では国立、私立ともに10%程度で、2000年にかけて6~7%程度に減少したが、その後は微増傾向に転じ、最新の2006年では10%弱（国立8.5%、私立9.4%）となっている。

それでは、アルバイト従事者はどの程度の期間、アルバイトに従事しているのだろうか（図3-8）。国立、私立の設置者別でも、1990年からおおむねその比率には変化がない。最新の2006年調査では、「経常者」は75%程度で、特に「常に」は50%程度である。また「長期休暇中のみ」は、国立、私立ともに5~7%程度となっている。ただしこの比率は、国立は1990年から変化がないが、私立は1990年（9.2%）からわずかに減少している。

最後に、アルバイト収入の使途について確認しよう（図3-9）。学費（「学納金」「修学費」「課外活動費」の比率の合計）は、1990年と最新の2006年を比較すると減少傾向にある。国立は17.4%から13.7%に、私立は26.8%から21.1%に減少している。これは、アルバイト収入を生活費にあてる学生が増加傾向にあることをも意味する。

修士課程のアルバイト収入についてまとめておこう。アルバイト収入を学費にあてなくても、家庭給付のみで修学可能な学生が増加している。この傾向は、アルバイト収入を学費にあてる比率が減少傾向にあることとも符合する。また、「不自由」「困難」の比率がほぼ変わらない一方で、家庭給付がない学生もわずかに増加傾向にある。今後、家庭給付のみで修学可能な学生と、そうでない学生とに、さらに二極化する傾向がみられる可能性がある。しかし、修士課程の学生の収入において、「家庭給付」が一定程度の比重を占めていることは確認できる。

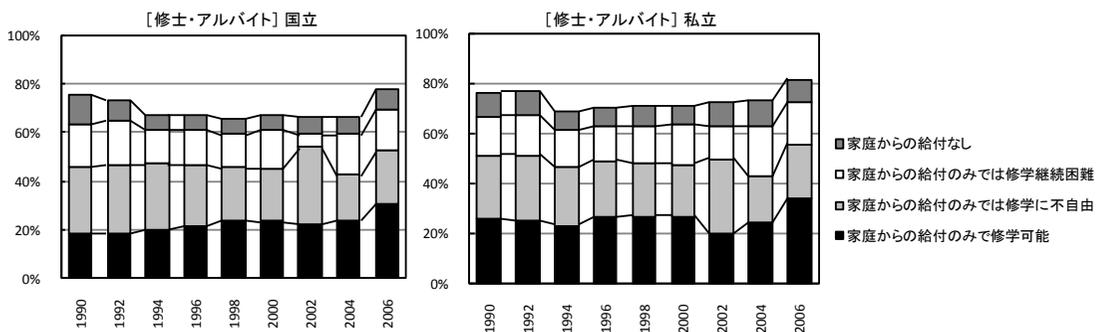


図3-7 [修士・アルバイト] 家庭からの給付程度別アルバイト従事率(設置者別)

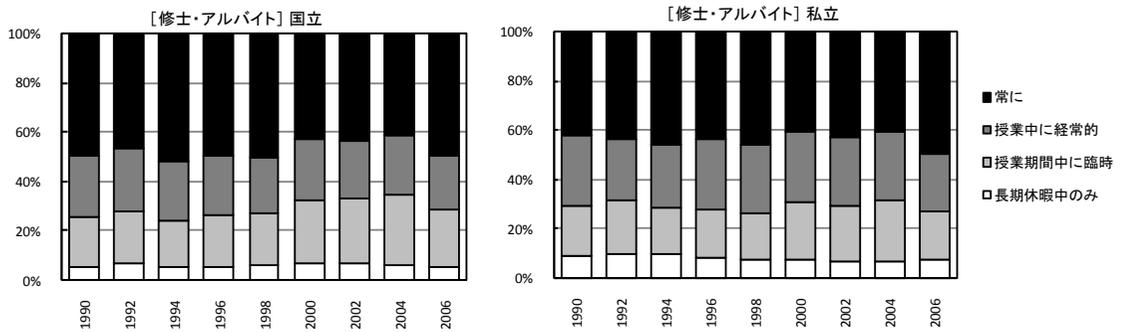


図3-8 [修士・アルバイト] アルバイト従事時期(設置者別)

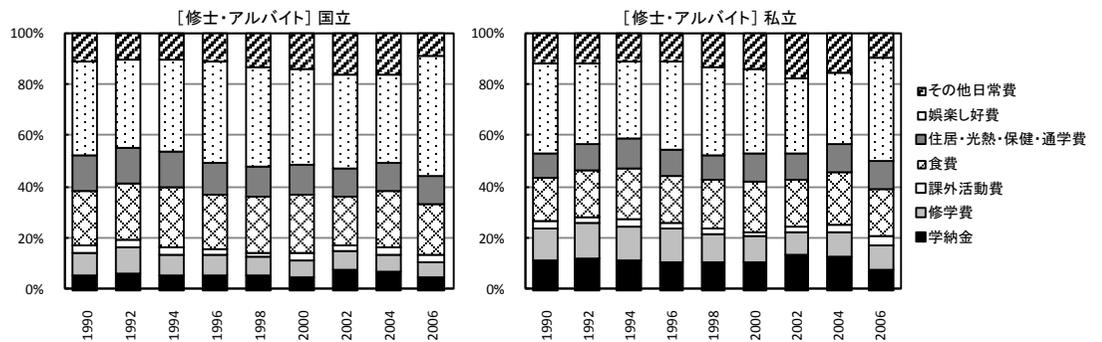


図3-9 [修士・アルバイト] アルバイト使途(設置者別)

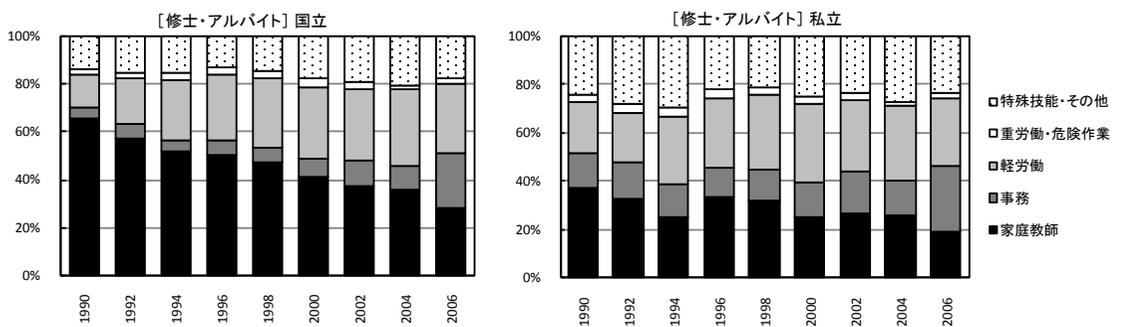


図3-10 [修士・アルバイト] アルバイト職種(設置者別)

(4)奨学金収入

奨学金の申請状況について以下のように表記する。「必要ない」は「必要なし」、「希望したが申請せず」は「希望未申請」、「申請したが不採用」は「申請不採用」とする。

上述のように、修士課程の学生の収入において、奨学金はわずかに増加傾向にあった。それでは受給者はどのくらいいるのだろうか(図 3-11)。修士の受給率は、最新の 2006 年では、国立(53.3%)、私立(55.8%)とほぼ同じである。それまでの受給率の推移をみると、国立、私立ともに 1996 年にかけて減少したが、それ以後は増加に転じている。設置者別にみると、国立は 1990 年に 52.7%で 2006 年とほぼ同じであるが、私立は 1990 年(49.1%)から増加傾向にある。

奨学金申請状況の推移は、国立、私立ともに、「必要なし」の層が増加傾向にある(図 3-11)。特に、国立の「必要なし」は 2004 年以降、私立のそれをわずかに上回っている。ただし、「希望未申請」も含めた比率をみると、1998 年にかけて増加傾向にはあるが、それ以後も含めて 40~50%程度で一定である。受給希望者が奨学金受給を申請するようになっている傾向を示している。「申請不採用」は減少傾向にある。

奨学金受給を希望した学生を母数とした奨学金受給者の比率は、1990 年は国立で 62.9%、私立で 66.4%であったが、2006 年にはいずれも 82%程度に増加している(図 3-12)。

一方で、家庭の年収が 300 万円以下の学生層に限定した場合、「申請不採用」は、近年は増加傾向にある(図 3-13)。国立も私立も 2000 年から 2006 年にかけて増加しているが、国立(16.0%)と私立(7.0%)とでは、大きな差異がみられる。

受給している奨学金についても確認しておこう(図 3-14)。国立、私立ともに受給率はほぼ同じではあるが、どのような奨学金を受給しているかの比率は異なる。まず「日本学生支援機構(育英会)奨学金」の受給者は、国立、私立ともに 1990 年代後半にかけて減少したが、その後は増加に転じて、最新の 2006 年調査では国立は 49.8%、私立は 36.6%となっている。一方、「その他」の奨学金の受給率は、国立が 10%未満で、特に近年は 1~2%程度であるのに対し、私立は 10~15%程度で推移している。また、「両方」、つまり「日本学生支援機構奨学金」と「その他奨学金」の受給者は、国立は 2~3%程度であるのに対し、私立は 5~10%程度となっている。設置者、および、個々の大学による奨学金の種類と数の違いがあらわれているものと考えられる。

修士課程の奨学金収入の傾向についてまとめておこう。設置者の別を問わず、奨学金受給率はほぼ半数強となっている。これは、奨学金受給を希望する層が受給を申請、採用されるようになった傾向を示している。一方では、家庭の年収が少ない学生が受給を申請したが不採用となる場合も増加している。ただしこのことによって、奨学金制度が機能していないと判断するのは早計である。日本学生支援機構奨学金のように、大学院生の奨学金採用の基準は家庭の収入ではなく、学生本人の収入による場合があるためである。特に、奨学金の拡充を検討するにあたり、奨学金受給者の多くが日本学生支援機構奨学金を利用していることを考慮すれば、家計以外の理由により奨学金採用がされなかったケースに注目するほうが有効であると考えられる。

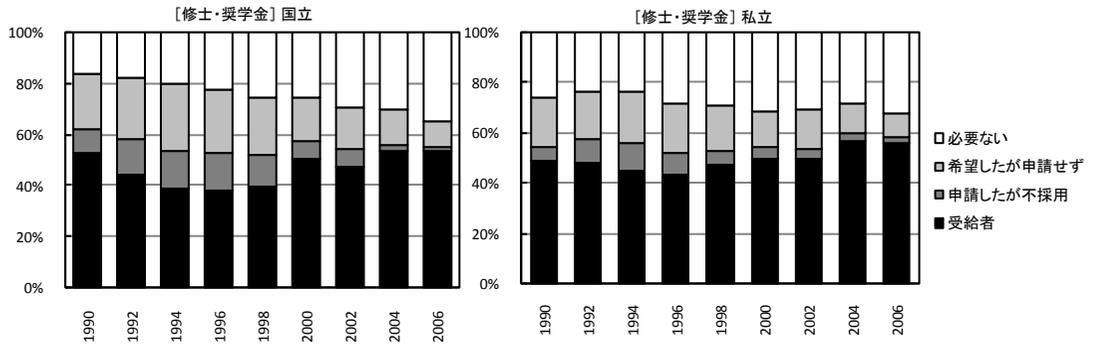


図3-11 [修士・奨学金] 奨学金受給の状況(設置者別)

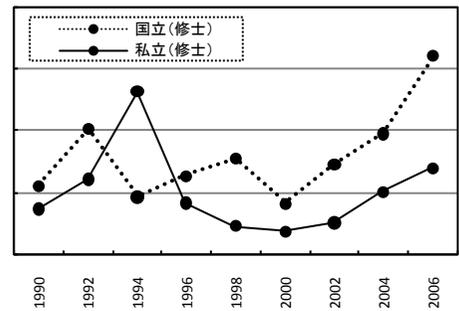
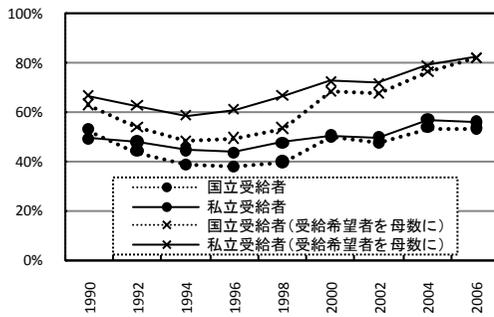


図3-12 [修士・奨学金] 奨学金受給者(設置者別) 図3-13 [修士・奨学金] 奨学金を希望したが受給できなかった学生の比率—家庭の年収300万円以下

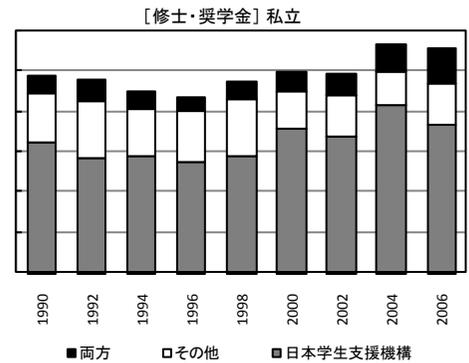
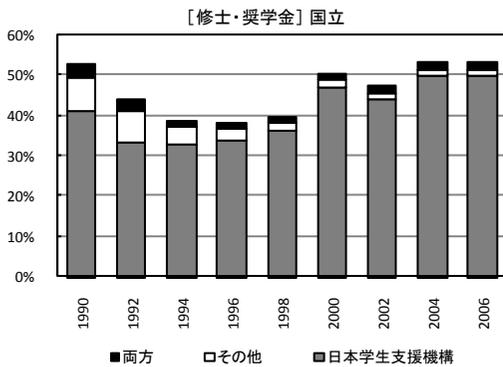


図3-14 [修士・奨学金] 受給した奨学金の種類(設置者別)

3.2 修士課程の学生の支出の傾向——設置者別・居住形態別

(1) 全体傾向

修士課程の学生の支出金額の傾向について確認しよう。

まず、学費と生活費にまとめたものをみてみよう（図 3-15）。国立、私立ともに、支出金額は 2000 年までは増加傾向、それ以後は減少傾向にある。そして、学費は上昇傾向、生活費は減少傾向にある。ただし金額は、国立よりも私立のほうが学費が高い分、全体の支出金額も私立のほうが高い傾向で推移している。特に私立においては 1992 年と 2000 年以外は、支出金額における学費支出の比率が生活費支出の比率を上回っている。

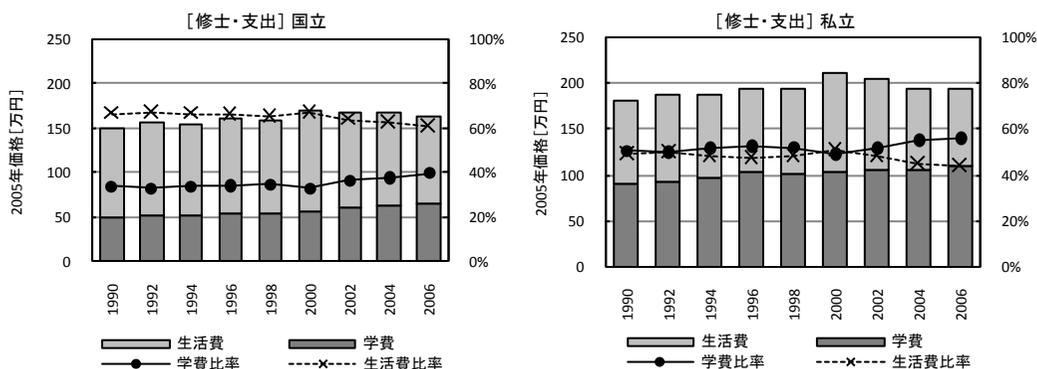


図 3-15 [修士・支出] 学費支出と生活費支出—金額と支出合計にしめる比率(設置者別)

(2) 学費支出の傾向

それでは、個別の支出項目の傾向についてみていこう。まず、学費についてみる。ここでは、修士全体の結果については省略する。設置者による学費の差異があるためである。

学費全体は増加傾向にあるが、これを「学校納付金」（「授業料」「その他学校納付金」と「その他の学費支出」（「修学費」「課外活動費」「通学費」と）にわけると、傾向が異なる。

「学校納付金」は、金額は異なるが、国立、私立ともに増加傾向にある（図 3-16）。このうち「授業料」は増加傾向にあり、「その他学校納付金」はほぼ同額で推移している。

「その他の学費支出」は、3 項目個々の支出金額はすべて、国立よりも私立のほうがわずかに高い（図 3-17、図 3-18）。したがって 3 項目の合計金額も、国立よりも私立のほうが高い。ただし、この合計金額は、国立、私立ともに 1990 年から 2006 年にかけて減少傾向にある。また、「修学費」が減少傾向にあることや、「課外活動費」が近年は増加傾向にあることも、国立と私立とで共通の傾向である。異なる傾向をみせているのは、「通学費」である。国立は減少傾向であるのに対し、私立は全体的に増加も減少もせず、平均して 85,000 円前後で推移している。

さらに詳細に、個々の項目についてみてみよう。以下で示す比率は、学校納付金も含めた学費支出全体にしめる各項目の支出金額の比率である。

「修学費」は減少傾向にある（図 3-19）。設置者別では、ごくわずかではあるが、国立よりも私立のほうが高い傾向がみられる。居住形態別では、特に差異が確認できない。

「課外活動費」の金額は、国立、私立ともにほぼ同額で推移している（図 3-20）。1990 年から 2000 年にかけてはごくわずかに減少傾向にあったものの、その後は増加傾向に転じている。ただし、最新の 2006 年では、国立が約 3 万円、私立が約 4 万円と、わずかな差異がみられた。居住形態別では、これも特に差異が確認できない。

「通学費」は、ほぼ一定で推移している（図 3-21）。設置者別での差異は特にみられない。居住形態別では、自宅生が近年は 12 万円前後、下宿生が 4 万円前後で推移している。

このように、「その他の学費支出」の 3 項目については、設置者別に金額の差異がみられた。この差異は、「通学費」の居住形態による差異である。「修学費」「課外活動費」は設置者別、居住形態別でほとんど差異がみられなかった。

学費については、もともと金額の異なる「学校納付金」以外については、金額は国立よりも私立のほうが高く推移している。また、設置者別、居住形態別でもそれぞれほぼ同額で推移し、かつ、減少傾向にあることが確認できた。

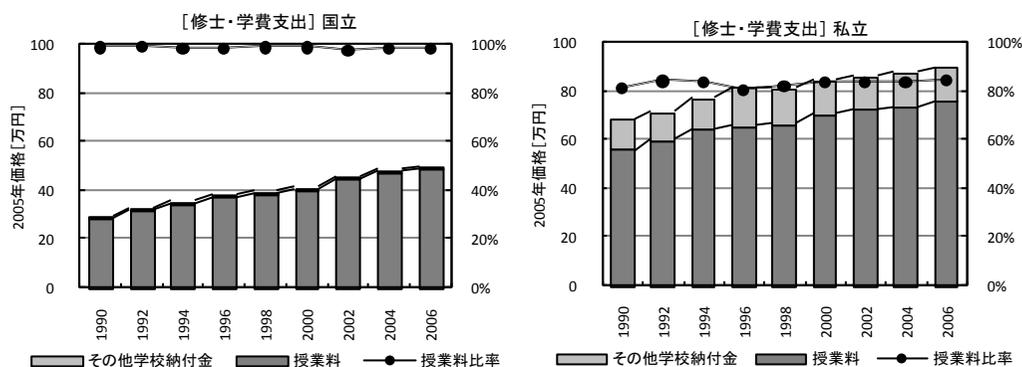


図 3-16 [修士・学費支出] 学校納付金—金額と学校納付金支出にしめる授業料の比率(設置者別)

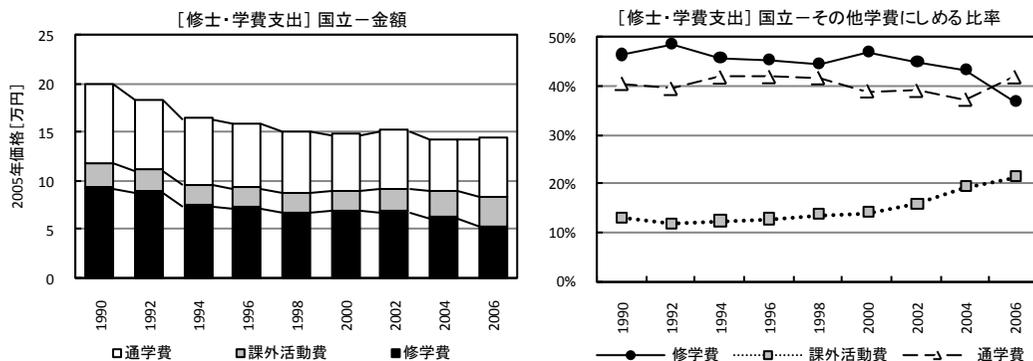


図 3-17 [修士・学費支出] その他学費—金額とその他学費支出にしめる比率(国立)

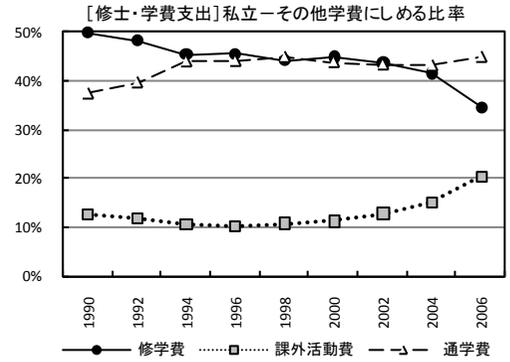
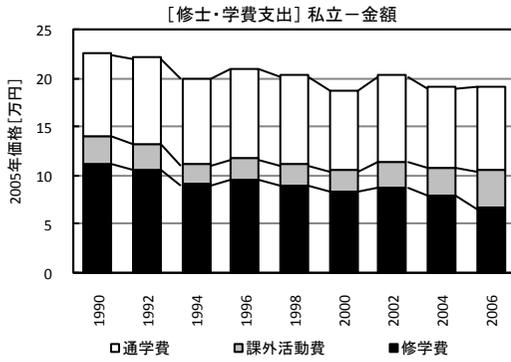


図 3-18 [修士・学費支出] その他学費—金額とその他学費支出にしめる比率(私立)

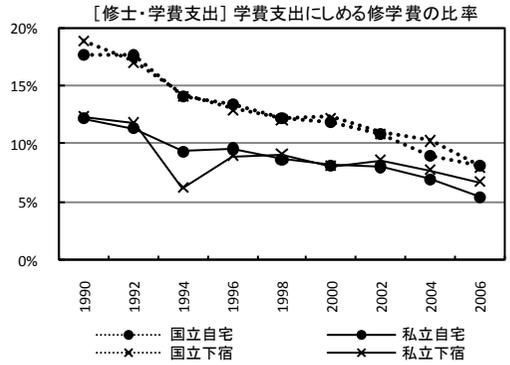
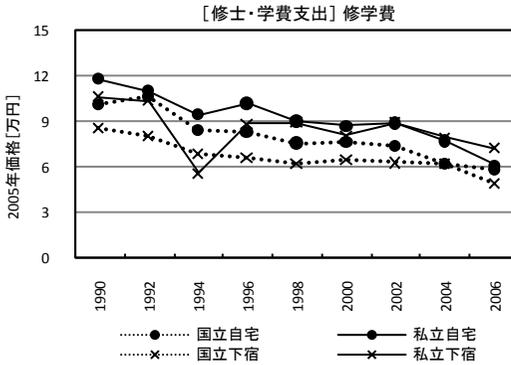


図 3-19 [修士・学費支出] 修学費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

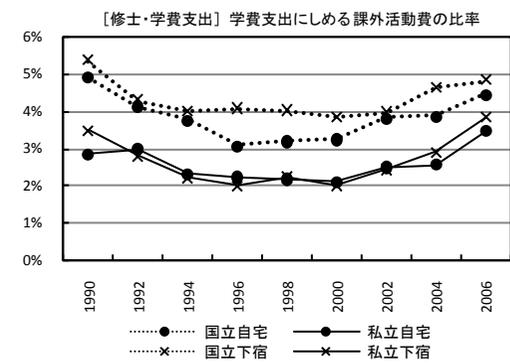
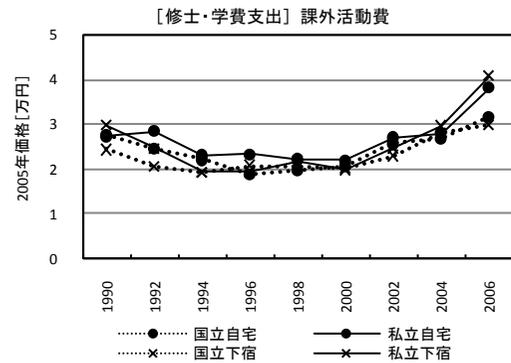


図 3-20 [修士・学費支出] 課外活動費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

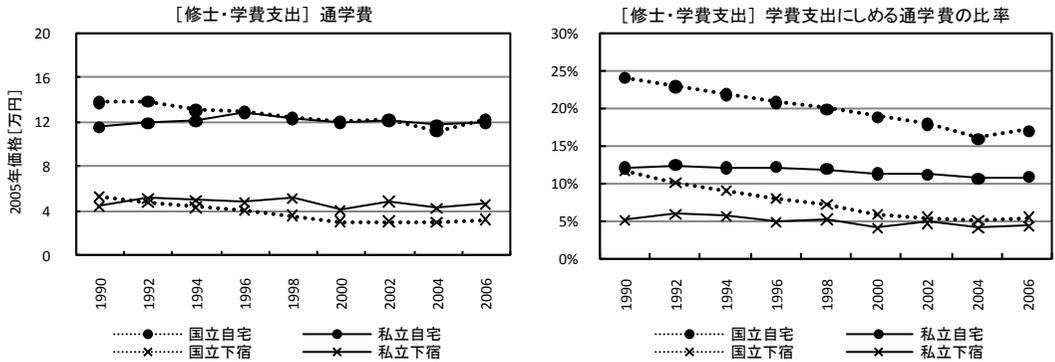


図 3-21 [修士・学費支出] 通学費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

(3)生活費支出の傾向

生活費支出の合計金額は、1990年(95万円)から2000年(112万円)にかけて上昇傾向にあったものが、その後は2006年(94万円)にかけて減少傾向にある(図3-22)。

個々の項目でみると、「食費」と「娯楽嗜好費」が減少傾向で、「住居光熱費」「保健衛生費」「その他日常費」は増加傾向にある。「住居光熱費」「その他日常費」は、2000年以後は減少傾向にあるが、1990年からのスパンで見れば増加している。また、日常生活における恒常的な出費である「食費」と「住居光熱費」の合計の比率は、修士全体では60数%で推移しているが、そのなかでも「食費」の比率は減少傾向にあるのに対し、「住居光熱費」の比率は増加傾向にある。

設置者別にわけてみると、生活費項目の支出金額の合計は、国立のほうが私立よりも数万円程度、毎年多いことがわかる(図3-23、図3-24)。個々の項目の支出金額では、「食費」「住居光熱費」は国立のほうが私立よりも、「保健衛生費」「その他日常費」は国立よりも私立のほうが、それぞれ多い。「娯楽嗜好費」は、国立も私立もほぼ同じである。

居住形態別では、「食費」(図3-25)と「住居光熱費」(図3-26)は居住形態により差異があり、それ以外の「娯楽嗜好費」(図3-27)「保健衛生費」(図3-28)「その他日常費」(図3-29)には大きな差異がみられない。「食費」と「住居光熱費」については、親(家庭)や寮による負担があるためと考えられる。このうち、居住形態によらない出費となる後者3項目のうち、「娯楽嗜好費」はわずかに自宅生よりも下宿生のほうが多いが、ほぼ同額とみなせる。「保健衛生費」は調査開始当初の1990年から1994年にかけては下宿生のほうが多くなっていたが、それ以後は居住形態による差異は特にみられない。ただし、2004年以降は私立下宿生のみ、他よりも出費が多い。「その他日常費」は居住形態における差異は特にみられない。

このように修士課程の学生の生活費支出は、設置者による金額の差異がみられない。特に、「娯楽嗜好費」と「その他日常費」は設置者別、居住形態別のいずれでも差異がみられない。差異がみられるとすれば、居住形態による差異が必然な「食費」や「住居光熱費」についてのみである。

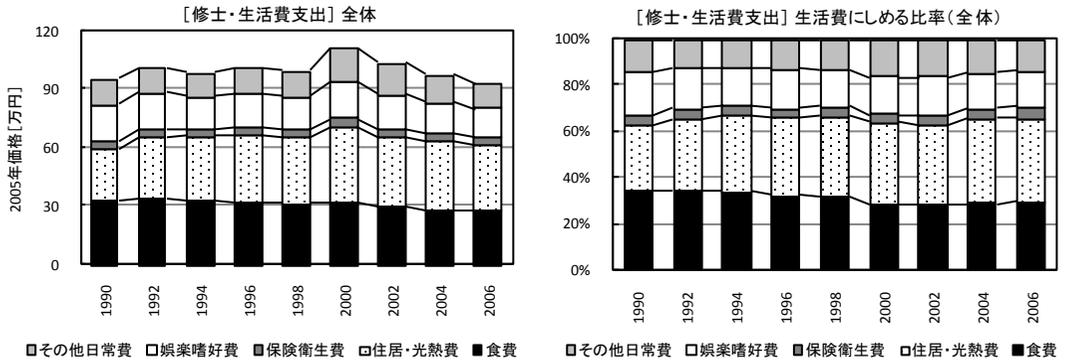


図 3-22 [修士・生活費支出]生活費支出—金額と生活費支出にしめる各項目の比率(修士全体)

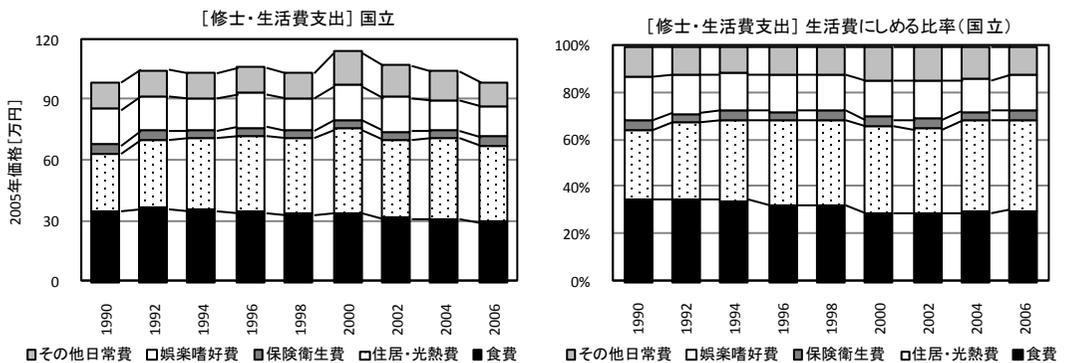


図 3-23 [修士・生活費支出] 生活費支出—金額と生活費支出にしめる各項目の比率(国立)

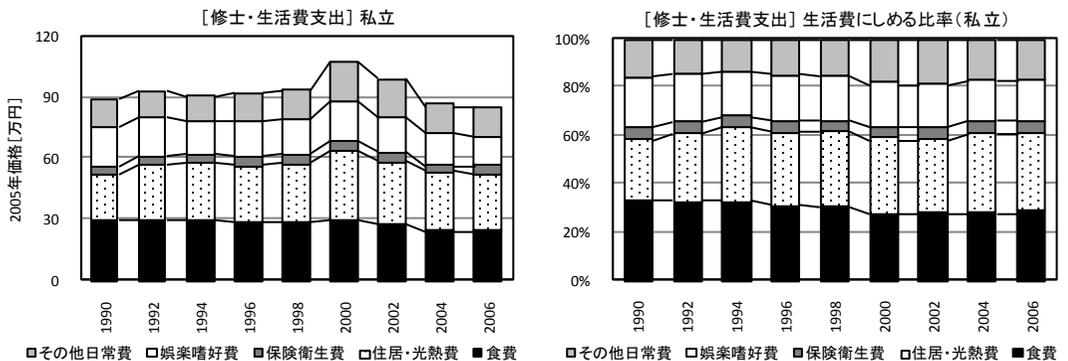


図 3-24 [修士・生活費支出] 生活費支出—金額と生活費支出にしめる各項目の比率(私立)

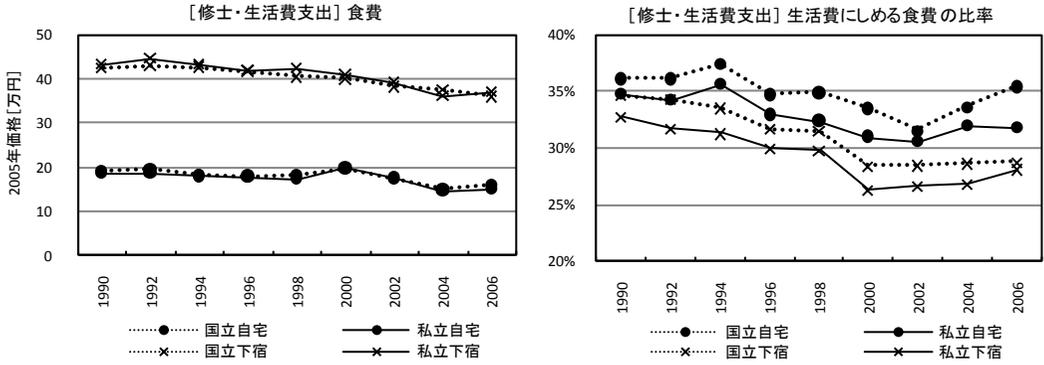


図 3-25 [修士・生活費支出] 食費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

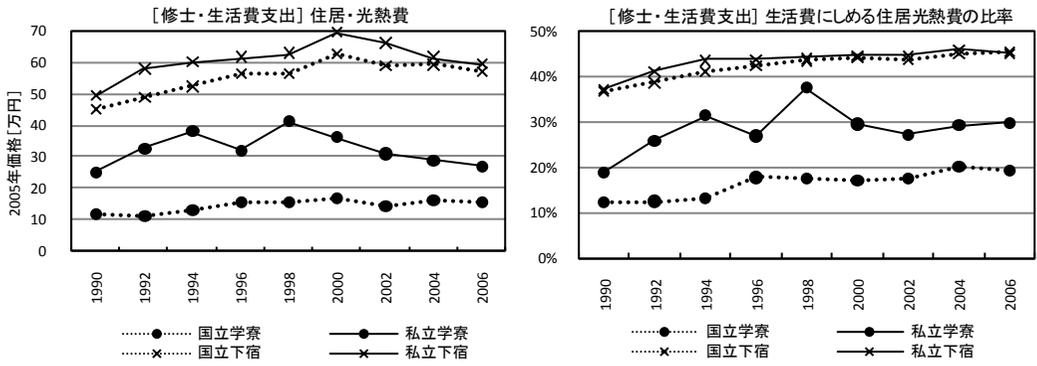


図 3-26 [修士・生活費支出] 住居光熱費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

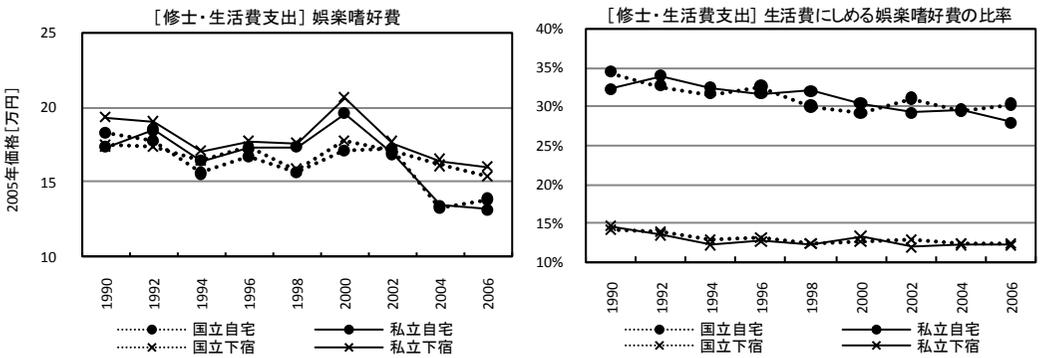


図 3-27 [修士・生活費支出] 娯楽嗜好費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

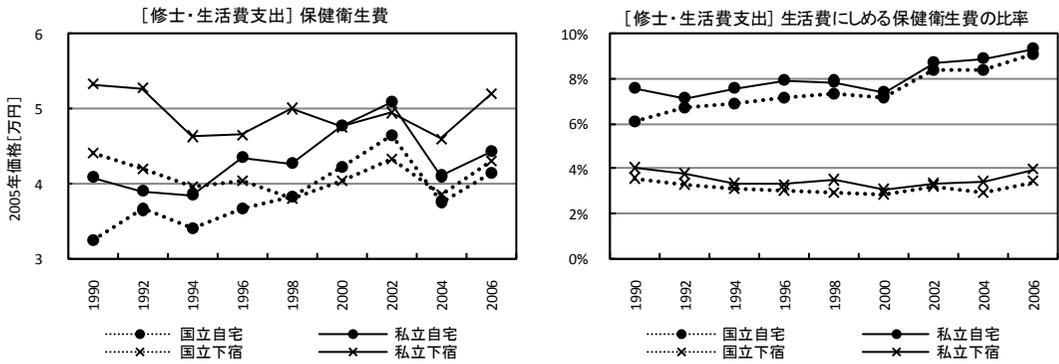


図 3-28 [修士・生活費支出] 保健衛生費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

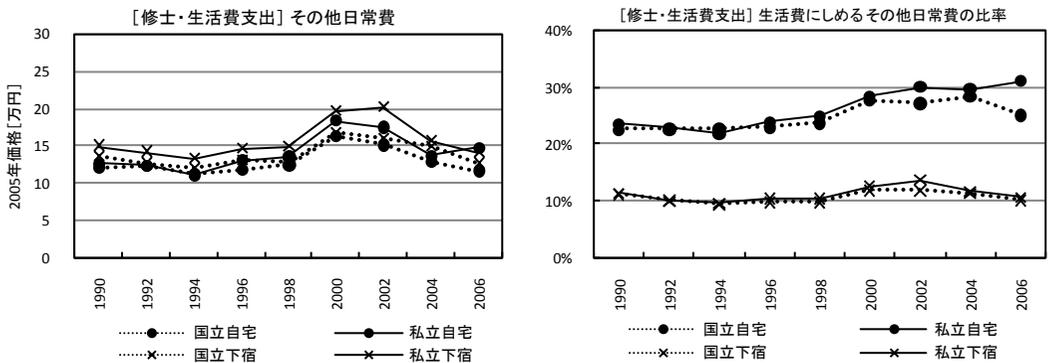


図 3-29 [修士・生活費支出] その他日常費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

3.3 修士課程の学生の収支の傾向——まとめ

修士課程の学生の収入は、近年は横ばいの傾向にある。また、収入項目や在籍する大学院の設置者、居住形態によって、傾向が異なることが確認できた。たとえば、「家庭給付」や「奨学金」では居住形態により傾向が異なり、自宅生よりも下宿生のほうが多い。「アルバイト」は設置者別に傾向が異なり、その収入金額は国立よりも私立のほうが多い傾向がみられた。そして、国立、私立の別を問わず、奨学金受給率が高まる傾向や家庭給付がない学生もわずかに増加傾向にある一方で、アルバイト収入を学生生活にあてていると思われる層もいる。

一方、支出のうち、学費については、もともと金額の異なる「学校納付金」以外については、金額は国立よりも私立のほうが高く推移している。また、設置者別、居住形態別でもほぼ同額で推移し、かつ、減少傾向にあることが確認できた。また、生活費支出は、設置者による金額の差異がみられない。特に、「娯楽嗜好費」と「その他日常費」は設置者別、居住形態別のいずれでも差異がみられない。

このように、設置者の別によらない支出の傾向は、学校納付金の多寡が支出に影響していないことを意味する。また、修学費や娯楽嗜好費など、学生生活を円滑に過ごすための支出

が増加しないことは、よりよい学生生活への支出が抑えられていることでもある。収入が増加傾向にないこともふまえると、修士課程の学生が質的に十分な学習や研究をおこなえるような経済的な支援の必要性がうかがえる。

4. 博士課程の学生の収支の推移

4.1 博士課程の学生の収入

(1) 全体傾向

ここからは博士課程学生の収支の動向について、設置者別、居住形態別に詳細に確認する。まず、全体的な傾向について確認しよう。

収入の合計金額は微増の傾向にある（図3-30）。ただし、項目により増減の傾向が異なる。「家庭給付」収入は50万円程度でほぼ一定である。「奨学金」収入と「定職」収入は増加し、「アルバイト」収入は減少している。

収入金額に占める各項目の比率は、「家庭給付」と「奨学金」の合計が1990年以後、50%強（「家庭給付」収入が20%前後、「奨学金」収入が30%強）で推移している。一方、「アルバイト」収入の比率が40%弱から20%強に減少し、また「定職」収入の比率が10%強から20%強へと増加している。

これらのことから、博士の収入においては、「奨学金」と「定職」の比重が高まっているといえる。

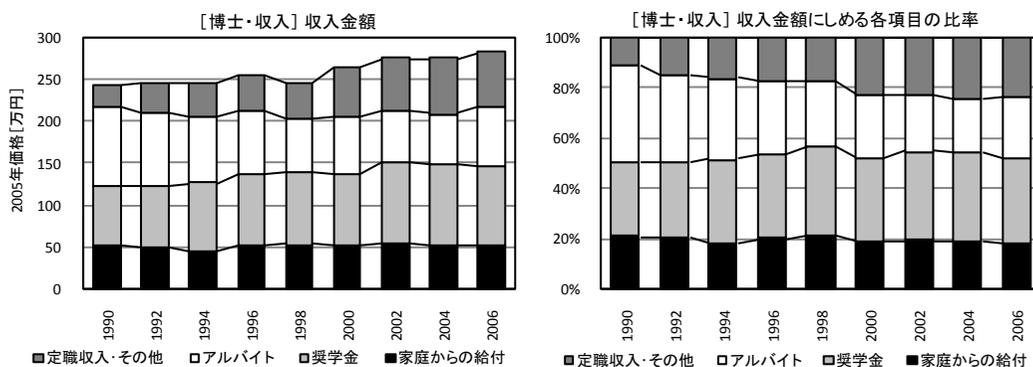


図3-30 [博士・収入] 博士課程学生の収入—金額と各項目の比率

(2) 設置者別・居住形態別傾向

「家庭給付」収入は、金額では国立は増加傾向にあり、私立は減少傾向にある（図3-31）。詳細にみると、1990年から1998年まで、設置者別で国立よりも私立のほうが高い傾向がみられた。それが2000年以降は、居住形態別で自宅生よりも下宿生のほうが高くなっている。さらに、設置者別、居住形態別の差異が小さくなる傾向にもある。金額の多い順にみても、1990年は私立下宿生（91万円）>私立自宅生（53万円）≒国立下宿生（51万円）>国立自

宅生（28万円）であったが、2006年は私立下宿生（76万円）＞国立下宿生（58万円）＞私立自宅生（46万円）＞国立自宅生（31万円）となっている。このように、設置者別にみられた差異が、居住形態別の差異に変化していることがわかる。

「奨学金」収入（図3-32）は、1990年から増加傾向ではあるが、近年は国立下宿生以外は減少傾向にある。また、1990年と2006年を比較して金額がもっとも増加したのは、私立下宿生である。1990年では国立（80万円）のほうが私立（55万円）よりも金額が高かったが、2006年はその傾向も異なる。2006年で奨学金収入額の高い順は、国立下宿生（106万円）、国立自宅生と私立下宿生（86万円）、私立自宅生（73万円）となっている。国立下宿生以外は、共通の傾向に収れんする傾向にあるといえる。

「アルバイト」収入（図3-33）は、大局的にみると減少傾向にあるが、近年に限定すれば増加傾向にある。詳細には、1990年から私立下宿生が最多（1990年：120万円、2006年：102万円）、その他の設置・居住形態はほぼ同額である（1990年：90万円前後、2006年：60～70万円）。

「定職」収入（図3-34）の金額は増加傾向にある。詳細には、1990年には設置者別に共通の傾向がみられたが、1992年から2002年まではその差異がなくなり、さらに2004年以降は居住形態別に共通の傾向がみられるようになってきている。1990年では国立（16～18万円）よりも私立（39～52万円）のほうが多かった。2006年では私立自宅生（101万円）が最多で、次に国立自宅生（79万円）と私立下宿生（71万円）がほぼ同額、そして国立下宿生（47万円）となっている。また、2004年から2006年にかけては、自宅生が増加傾向、下宿生が減少傾向にある。このように、自宅生のほうが下宿生よりも、「定職」収入の金額が多い傾向にある。

博士課程の学生の収入については、収入の合計金額は微増傾向にある。また、設置者別ではなく居住形態による差異がみられる傾向にある。特に、下宿生はアルバイト、自宅生は定職により、収入を得る傾向にある。また、各項目の傾向をみると、「家庭給付」による収入はほぼ一定であるのに対し、「奨学金」や「定職」による収入金額が増加している。これは単なる金額の増加ではなく、博士課程の学生の収入において、奨学金や定職による収入の比重が高まっている。

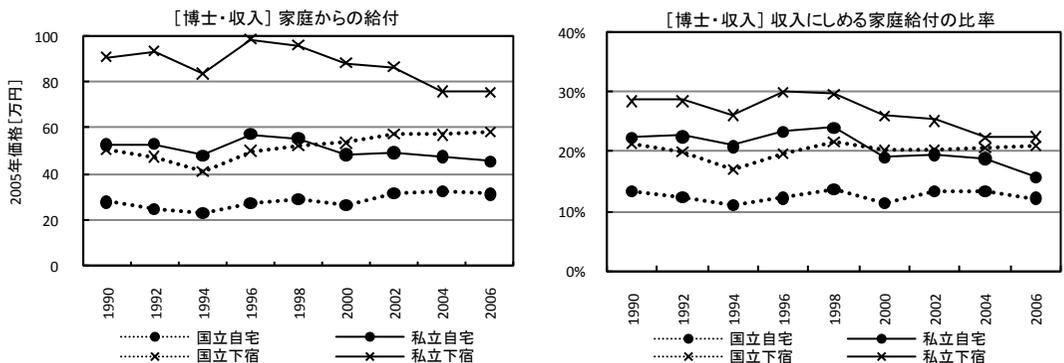


図3-31 [博士・収入] 家庭からの給付—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

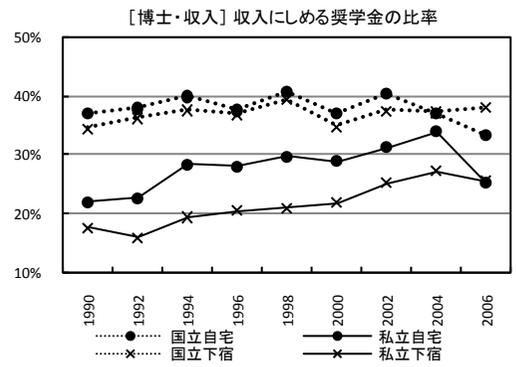
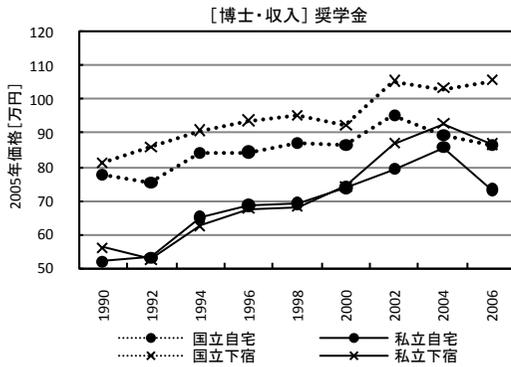


図 3-32 [博士・収入] 奨学金収入—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

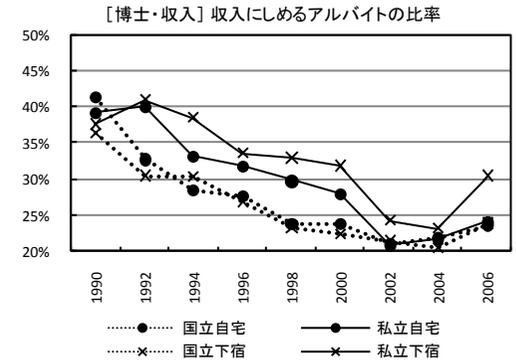
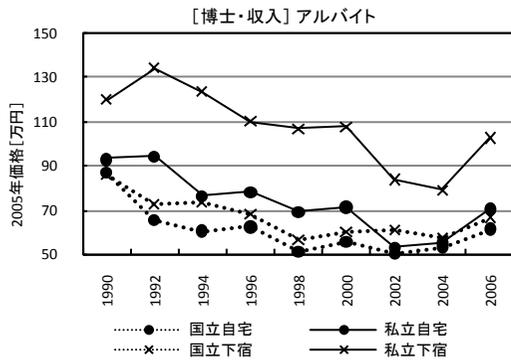


図 3-33 [博士・収入] アルバイト収入—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

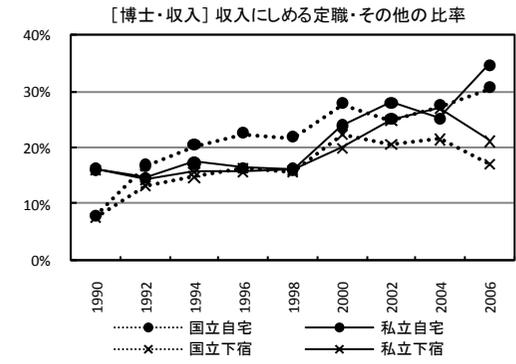
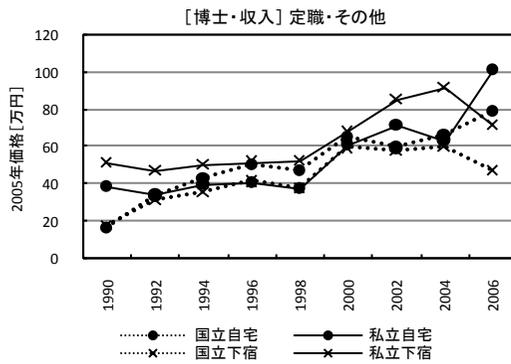


図 3-34 [博士・収入] 定職・その他収入—金額と収入合計にしめる比率(設置者別・居住形態別)

(3) アルバイト収入

博士課程学生のアルバイト収入について詳細に確認しよう。アルバイト従事者はいずれの年でも、国立は60～80%程度、私立は70～80%程度で推移している（図3-35）。

「家庭給付」だけで修学可能（「修学可」と表記）である学生の比率の増減の幅は、国立よりも私立のほうが大きい。2006年では国立（12.2%）も私立（13.3%）も、おおむね同じ比率である。このうち「修学可」とする比率は、1990年以後増加傾向にある。また、「家庭給付なし」は、国立は減少傾向にあったが、最新の2006年調査では30%に増加した。私立は細かい増減の変化はみられるが、ほぼ30%前後で推移している。

それでは、アルバイト従事者は、どの程度の期間、アルバイトに従事しているのだろうか（図3-36）。比率の変動はあるものの、1990年からの時系列でも、国立、私立の設置者別でも、おおむねその比率には変化がない。2006年調査では、「経常者」は75%程度で、そのうち「常に」は50%程度である。また「長期休暇中のみ」は、国立は2～3%、私立は3～4%程度で推移しており、国立よりも私立のほうが「長期休暇のみ」のアルバイトに従事している学生が、ごくわずかに多くいることがわかる。「長期休暇のみ」のアルバイトの収入で生活がおくれる学生が、国立よりも私立のほうがわずかに多いことを意味している。

アルバイト収入の使途についても確認しよう（図3-37）。アルバイト収入を学費（学校納付金、修学費）に充当する学生の比率は、国立は30%前後で、私立は35～40%で推移している。

ここで、博士課程のアルバイト収入についてまとめておこう。博士課程の学生にとって、奨学金や定職による収入ほど比重が高くないとはいえ、アルバイトは欠かせないものになっている。特に、家庭給付なしでも修学可能である学生が増加傾向であるが、それは博士課程の学生のうちの10%強にすぎない。30%程度いる「家庭給付なし」の学生にとっては、使途はともかくとしても、アルバイトが重要な収入源のひとつになると考えられる。さらに、「経常者」も75%程度存在する。また上述のように、自宅生よりも下宿生にとってアルバイト収入の比重が高い傾向もみられた。これらのことから、博士課程の学生にとっては修士課程の学生以上に、アルバイト収入は円滑な学生生活を送るために重要なものであることがうかがえる⁷。

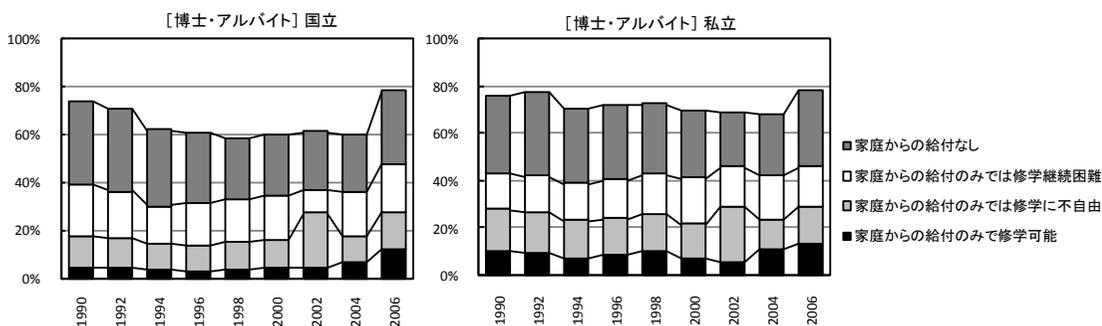


図3-35 [博士・アルバイト] 家庭からの給付程度別アルバイト従事率(設置者別)

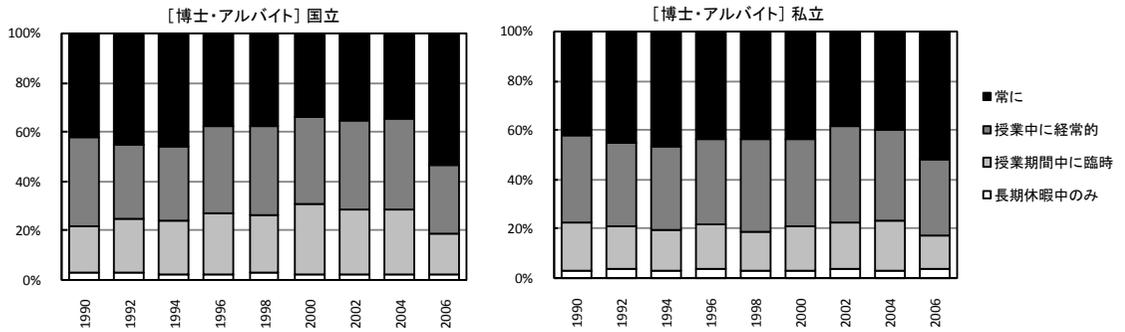


図 3-36 [博士・アルバイト] アルバイト従事時期(設置者別)

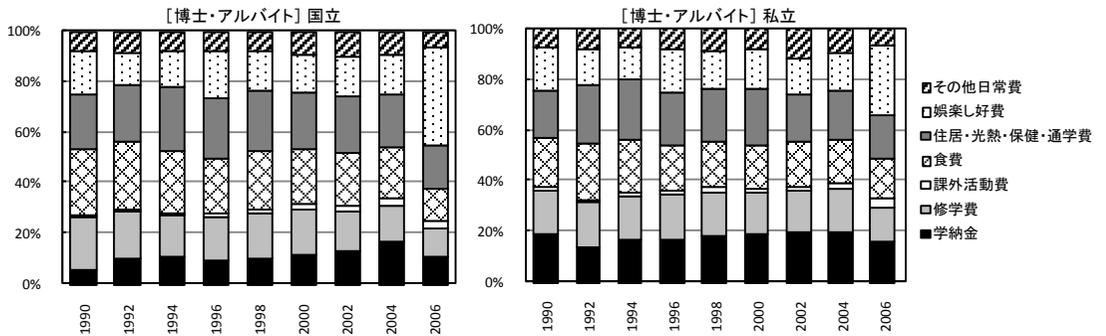


図 3-37 [博士・アルバイト] アルバイト用途(設置者別)

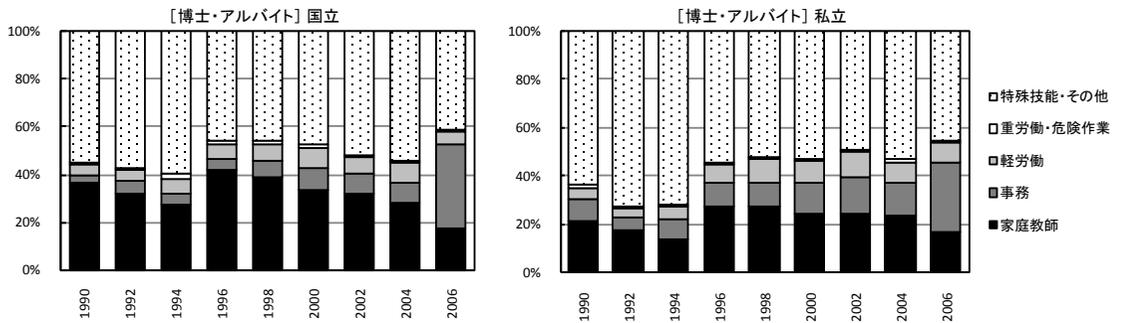


図 3-38 [博士・アルバイト] アルバイト職種(設置者別)

(4)奨学金収入

博士課程の学生の奨学金受給や申請状況の推移は、国立と私立とで傾向が異なる。

博士の奨学金受給者の比率は、国立は微減の傾向にある（1990年 72.0%、2006年 67.9%）（図 3-39）。また「必要ない」層は、調査開始の1990年以後、わずかに増加している（1990年 13.7%、2006年 21.1%）。「申請したが不採用」は、ほぼ一定である。

私立の奨学金受給者の比率は、1990年から微増の傾向にある（1990年 52.3%、2006年 58.8%）。また「必要ない」層が 25～30%程度で変動しているが、平均するとほぼその比率で一定である。「申請したが不採用」は減少傾向にある。

また、奨学金受給を希望した学生を母数とした奨学金受給者の比率は、私立でわずかに増加傾向にあり、近年は国立と同水準になっている（図 3-40）。

一方、家庭の年収が 300 万円以下の学生層に限定した場合、「申請不採用」者の比率は、国立、私立ともに増減を繰り返しており、一定の傾向を読みとることは難しい（図 3-41）。近年の傾向としては、2002 年以後は国立、私立ともに、10～20%程度で推移している。

受給している奨学金については、「日本学生支援機構」（旧日本育英会）奨学金受給者については、国立も私立も近年は減少傾向にある（図 3-42）。しかし、受給者の比率の推移は、国立と私立で傾向が異なる。国立は奨学金受給者の比率そのものはほぼ一定だが、「日本学生支援機構」奨学金は減少し（1990年 64.9%、2006年 50.8%）、一方で「その他」と「両方」は増加している。私立は受給者の比率そのものが増加傾向で、「日本学生支援機構（育英会）」は 30～40%程度でほぼ一定で推移しているが、近年は減少傾向にある。また、「その他」と「両方」が増加している。

博士課程の奨学金収入の傾向についてまとめておこう。奨学金受給者の比率、および、受給している奨学金の傾向に、設置者別で差異がみられた。上述の「その他」奨学金の受給率の増加傾向から、国立、私立ともに、日本学生支援機構奨学金以外の奨学金が多数あるものと推測される。実際、奨学金受給希望者を母数とした受給率は 80%に達していることや、「申請不採用」が減少している傾向からは、奨学金を必要とする学生の多くが奨学金を受給できていることがわかる。ただし、修士課程と同様に、家庭の年収が少ない学生が受給を申請したが不採用となる場合も、一定の比率にあることも事実である。日本学生支援機構奨学金の受給率は減少傾向であるとはいえ、博士課程の学生についても、家庭の収入も奨学金採用の基準となるような奨学金の拡充が期待されてよいと考えられる。

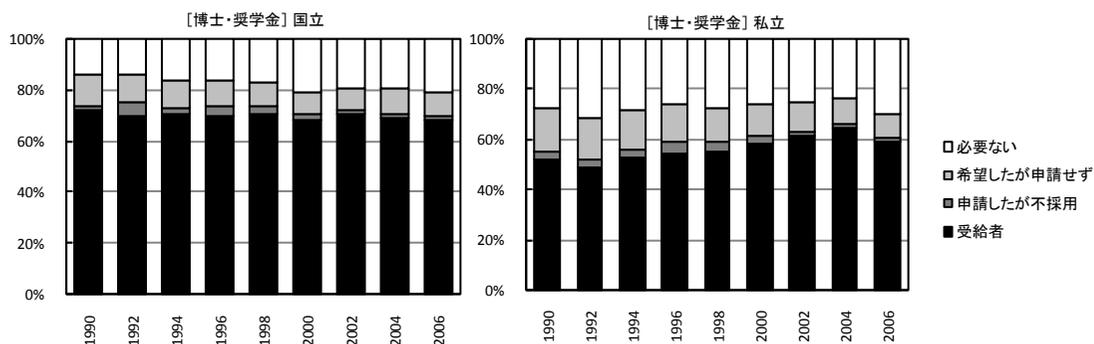


図 3-39 [博士・奨学金] 奨学金受給の状況(設置者別)

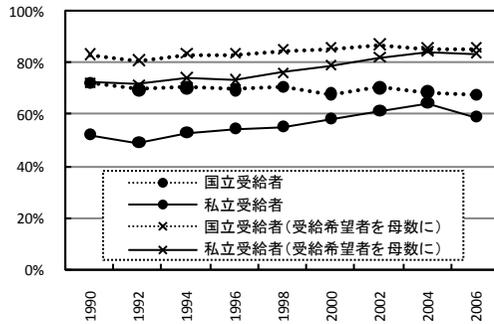


図 3-40 [博士・奨学金] 奨学金受給者(設置者別)

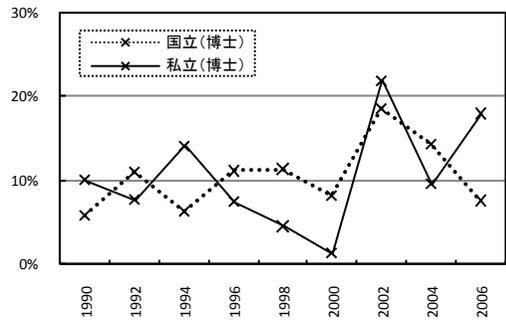


図 3-41 [博士・奨学金] 奨学金を希望したが受給できなかった学生の比率—家庭の年収300万円以下

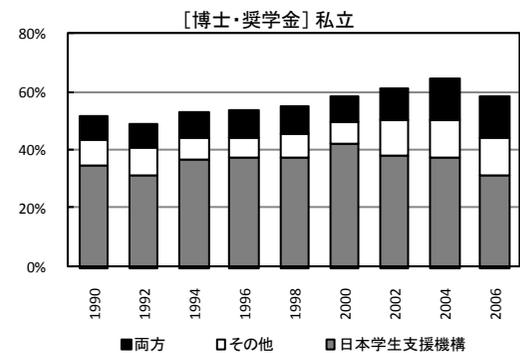
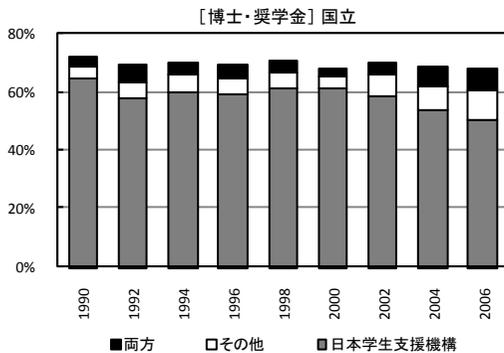


図 3-42 [博士・奨学金] 受給している奨学金の種類(設置者別)

4.2 博士課程の学生の支出——設置者別・居住形態別

(1) 全体傾向

次に、博士課程学生の支出の傾向について確認しよう。

まず、支出の全般的な傾向について設置者別にみてみよう(図 3-43)。支出金額の総額は国立が200万円前後でほぼ一定である。私立は230万円~250万円で推移している。支出金額における比率をみると、国立は学費の比率がごくわずかに高まる(生活費はごくわずかに低くなる)傾向にあるのに対し、私立では1992年(36.7%)から2006年(45.7%)にかけて上昇傾向にあり、生活費の比率と同じになりつつある。

以下では、学費と生活費について、設置者別、居住形態別に詳細に確認していこう。

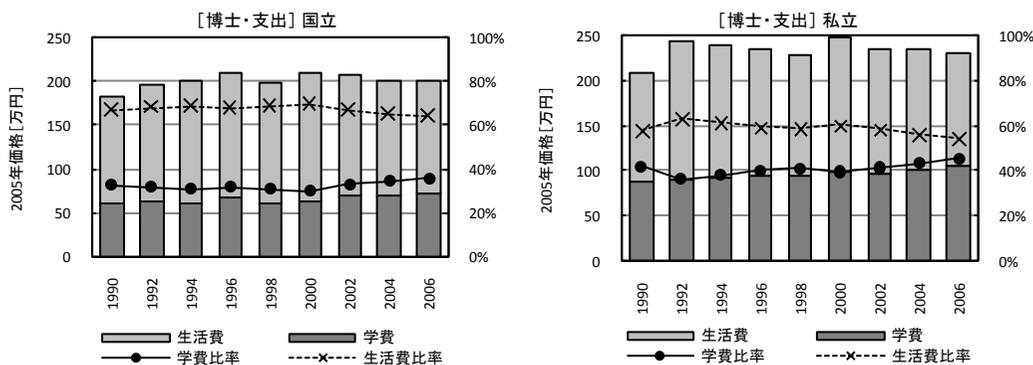


図 3-43 [博士・支出] 学費支出と生活費支出—金額と支出合計にしめる比率(設置者別)

(2)学費支出の傾向

まず、学費の傾向について確認しよう。学費のうち「学校納付金」(図 3-44) は国立、私立ともに、「授業料」が増加傾向で、「その他学校納付金」はほぼ同額で推移している。

「その他の学費支出」は、国立(図 3-45)と私立(図 3-46)で傾向が異なる。この3項目の合計金額は、国立は減少傾向であるのに対し、私立は大きな増減の変化がみられない。詳細には、1990年時点では国立と私立で同額(33万円)であったのが、2006年には国立は減少し(25万円)、私立は同額(33万円)である。

「修学費」(図 3-47)は国立、私立ともに減少傾向である。詳細にみると、2002年までは居住形態による差異(自宅生のほうが下宿生よりも高い傾向)がみられたが、2004年以後は設置者別に差異が出る(国立よりも私立のほうが高い)傾向に変化した。ただ、2004年以後の差異はわずかであり、設置者や居住形態の別による差異がなくなる傾向にあるといえる。また「その他の学費支出」における修学費の支出割合についての顕著な傾向として、2002年頃までは国立のほうが私立よりも高く推移していたが、近年は設置者別、居住形態別を問わず14~17%とほぼ同率になっている。

「課外活動費」(図 3-48)の金額は、設置者別、居住形態別ともに大きな差異がない。2000年まではほぼ同額が微増傾向にあり、特に2002年以降の増加傾向は顕著である。

「通学費」(図 3-49)は、設置者別では国立は減少傾向、私立はほぼ同額で推移している。居住形態別で差異がみられる。自宅生は国立、私立ともに14万円前後で推移しているが、下宿生は設置者別でも差異がみられた。国立下宿生は6万円前後、私立下宿生は8万円前後で推移している。

学費支出についてまとめておこう。「学校納付金」が増加傾向にあるのに対し、「その他の学費支出」は増加していない傾向がみられた。それぞれの項目については、もともと設置者により差異のある「学校納付金」や、居住形態により差異が出やすい「通学費」は別にすれば、「修学費」や「課外活動費」については、設置者別、居住形態別の差異がみられない傾向が確認された。そして、特に、「修学費」については、設置者や居住形態の別によらず、減少

している傾向が確認された。学校納付金の多寡が他の出費に影響しない傾向にあると推測される。

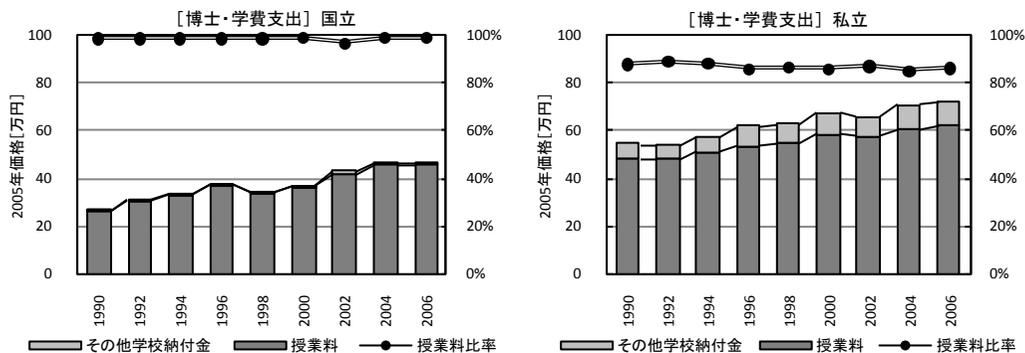


図 3-44 [博士・学費支出] 学校納付金—金額と学校納付金支出にしめる授業料の比率(設置者別)

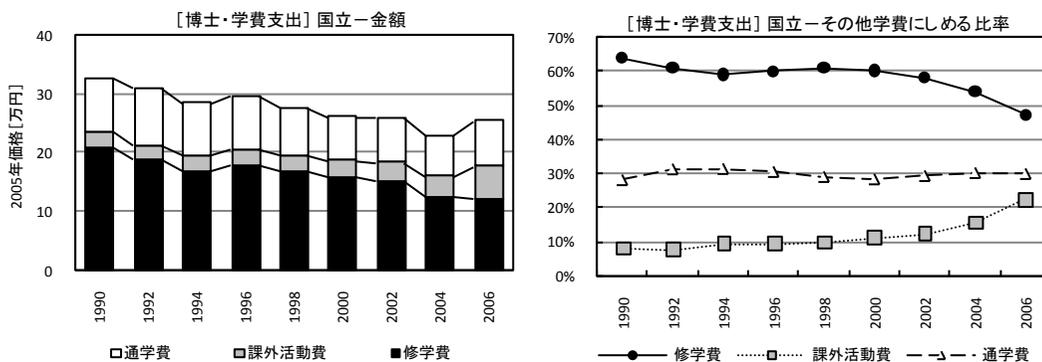


図 3-45 [博士・学費支出] その他学費—金額とその他学費支出にしめる比率(国立)

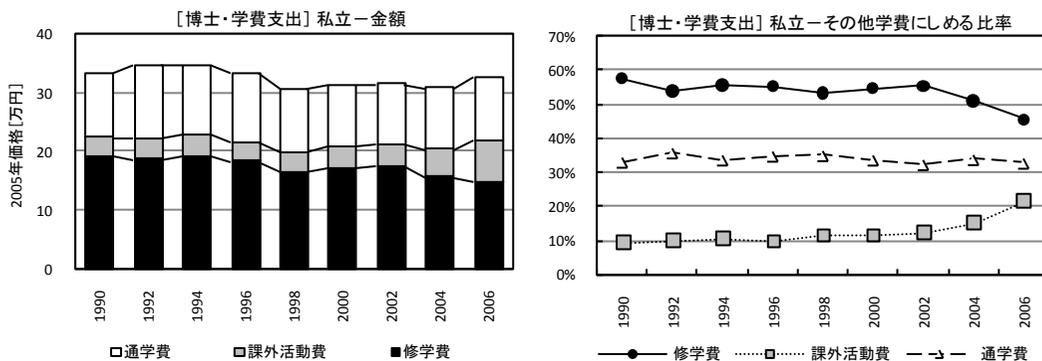


図 3-46 [博士・学費支出] その他学費—金額とその他学費支出にしめる比率(私立)

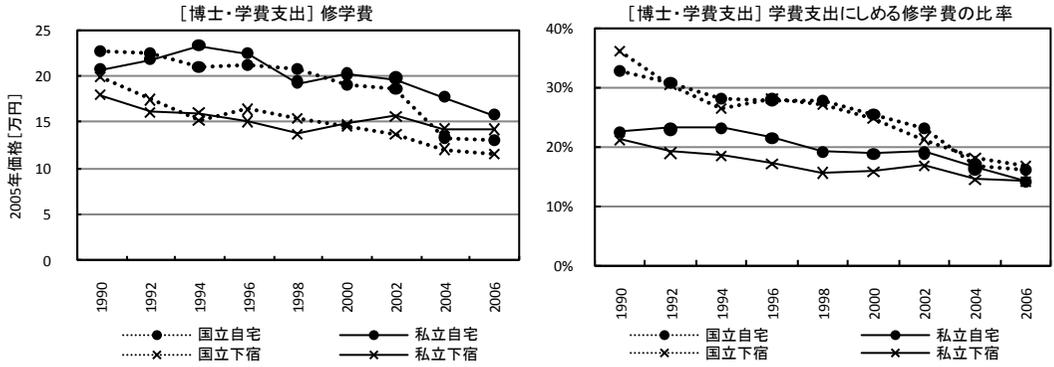


図 3-47 [博士・学費支出] 修学費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

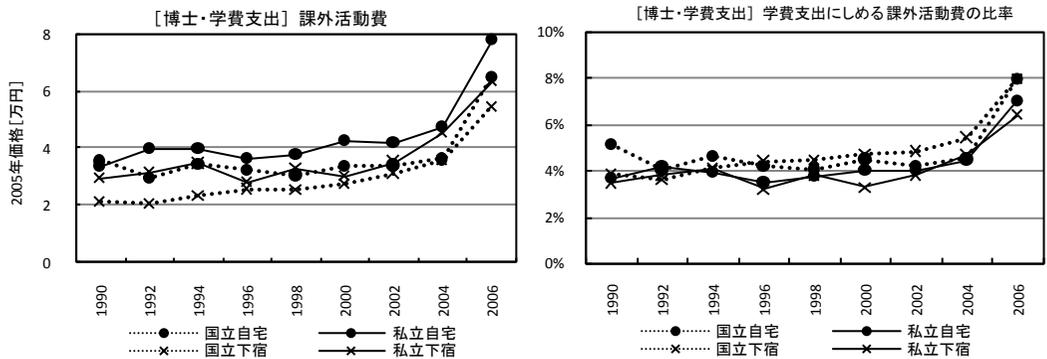


図 3-48 [博士・学費支出] 課外活動費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

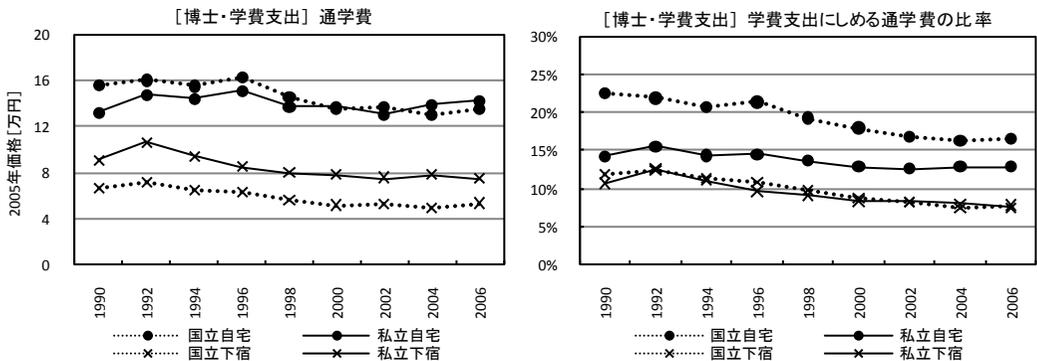


図 3-49 [博士・学費支出] 通学費—金額と学費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

(3)生活費支出の傾向

生活費支出の金額は、1990年(121万円)から2000年(147万円)にかけて上昇し、そ

の後は2006年(127万円)にかけて減少傾向にある(図3-50)。

設置者別にみると、生活費支出の全体では、国立(図3-51)と私立(図3-52)では、1990年から1998年までと2000年以降で傾向が変わる。ここから、二つの傾向が指摘できる。第一に、金額の高低の傾向について、1990年から1996年までは国立よりも私立のほうが高く推移したが、それ以後はほぼ同額で推移している。第二に、金額の推移をみると、国立はわずかに増加傾向で、私立は1992年に増加したあとは減少している。そして、国立、私立ともに2000年に増加したあとは、減少傾向となっている。

この2000年以後について項目ごとにみると、「食費」と「住居・光熱費」という居住形態別の差異が必然な項目は別とすると、金額については設置者、居住形態の別による差異がほとんどなくなる傾向にある(図3-53~図3-57)。一方、増減の傾向については支出項目ごとに異なる。「食費」と「娯楽嗜好費」については全体的に減少傾向、「住居・光熱費」については増加傾向である。また、「保健衛生費」はほぼ一定で、近年に限れば増加傾向である。「その他日常費」は自宅生が増加傾向、下宿生はほぼ一定と、項目により設置者や居住形態の別による差異が出る項目もみられた。

博士課程の学生生活の全体的な傾向として、「食費」「娯楽嗜好費」の減少傾向、「住居・光熱費」の増加傾向、日常生活を心身ともに健康に過ごすための基盤がゆらいでいる可能性が指摘できる。

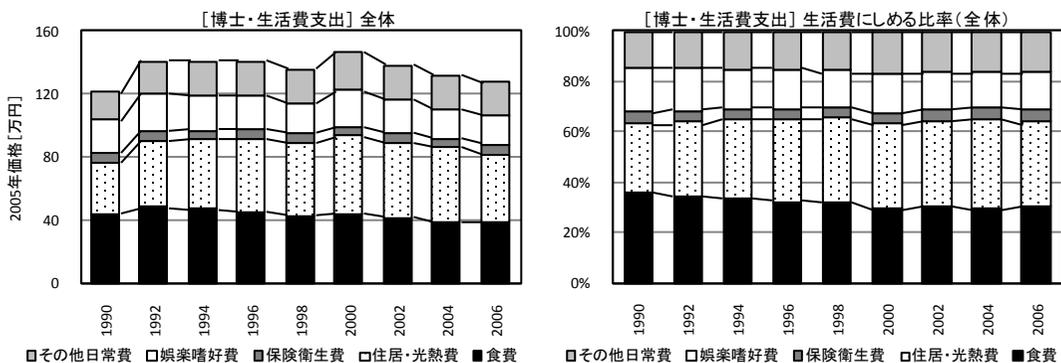


図3-50 [博士・生活費支出] 生活費支出—金額と生活費支出にしめる各項目の比率(全体)

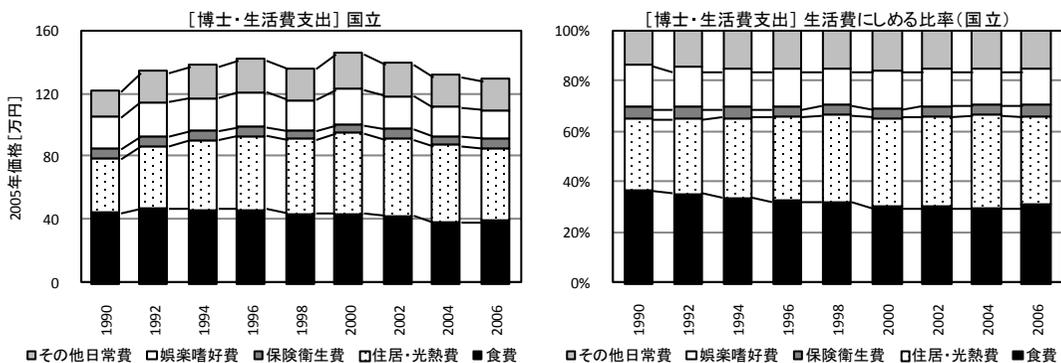


図3-51 [博士・生活費支出] 生活費支出—金額と生活費支出にしめる各項目の比率(国立)

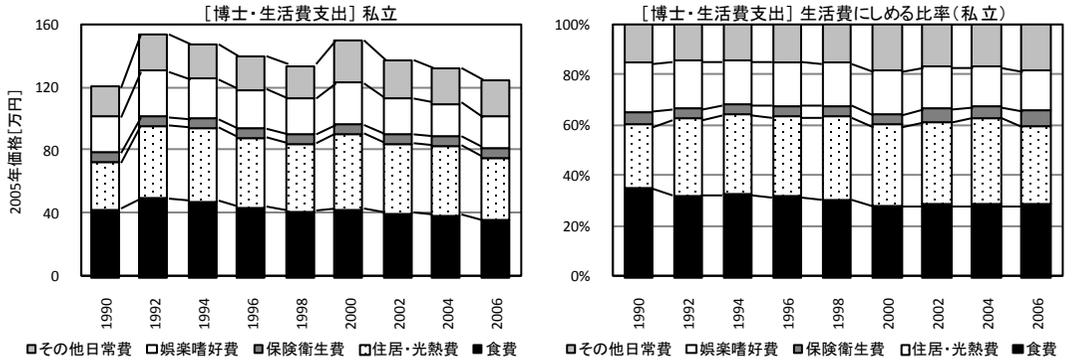


図 3-52 [博士・生活費支出] 生活費支出—金額と生活費支出にしめる各項目の比率(私立)

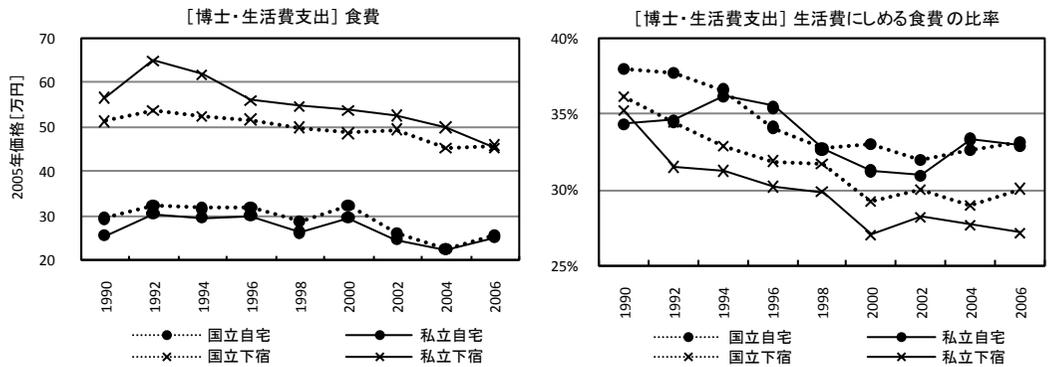


図 3-53 [博士・生活費支出] 食費—金額と生活費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

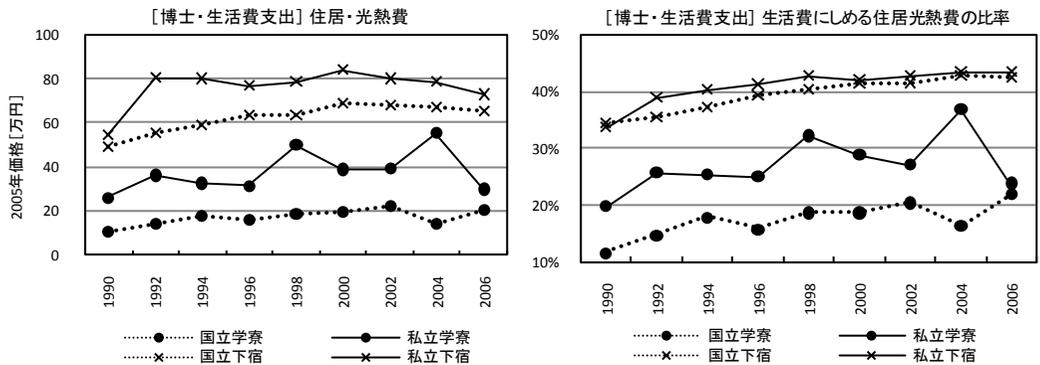


図 3-54 [博士・生活費支出] 住居・光熱費—金額と生活費支出にしめる比率(設置者別・居住形態別)

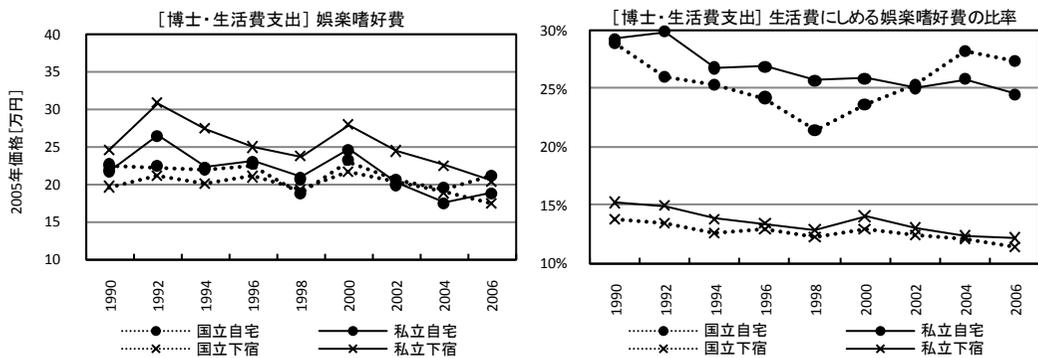


図 3-55 [博士・生活費支出] 娯楽嗜好費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

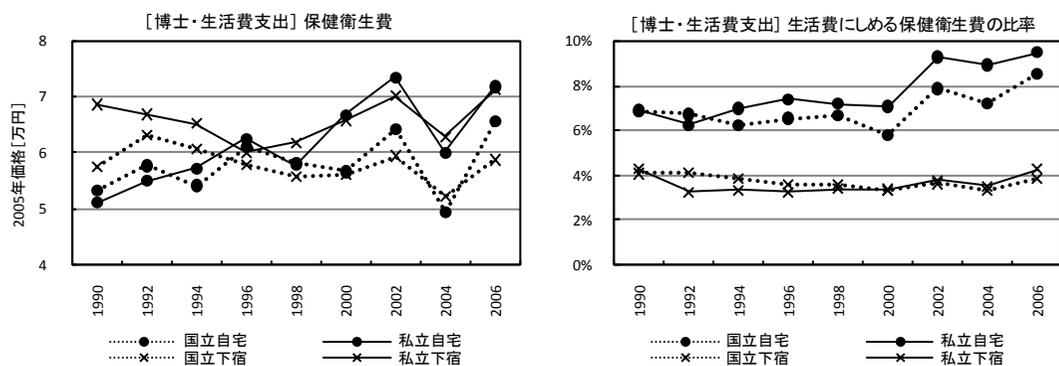


図 3-56 [博士・生活費支出] 保健衛生費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

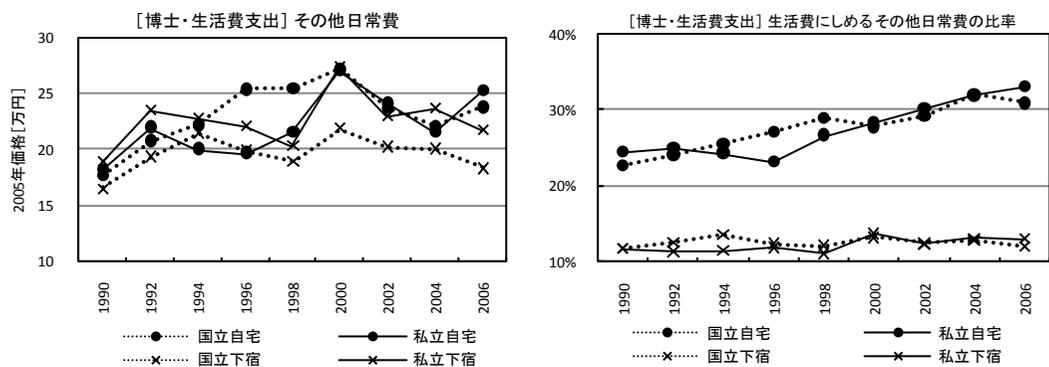


図 3-57 [博士・生活費支出] その他日常費—金額と生活費支出に占める比率(設置者別・居住形態別)

4.3 博士課程の学生の収支の傾向——まとめ

それでは、博士課程の学生の収支の傾向についてまとめておこう。

博士課程の学生の収入金額は微増傾向にある。「家庭給付」はほぼ一定である。「奨学金」と「定職」は増加し、「アルバイト」は減少している。詳細には、「家庭給付」は、金額では国立がわずかに増加傾向で、私立が減少傾向にある。特に 2000 年以降では、居住形態間で自宅生よりも下宿生のほうが高い傾向に変わり、さらに、設置者別、居住形態別の差異が小さくなる傾向にもある。特に私立下宿生は、みずからアルバイトや奨学金で収入を得る傾向が顕著になっている。家庭給付が減少し、奨学金とアルバイトは増加傾向となっている。奨学金受給者の比率も増加傾向にある。家庭からの給付が、全体的には減少傾向にあること、アルバイトや奨学金による収入が増加傾向にあることなど、みずからの労働による対価で収入を得ている傾向が顕著になっているといえる。

一方、支出について、学費は増加傾向である。これは授業料の増加によるところが大きいと思われる。それに対して、その他の学費支出は減少傾向にある。このうち、特に「修学費」は設置者や居住形態の別による差異がなくなる傾向にある。国立と私立との間の「学校納付金」による支出金額の差異があるにもかかわらず、博士課程学生の修学にかかる費用が一律になりつつある傾向が確認できた。生活費については、減少傾向である。居住形態による支出金額の差異が必然の「食費」「住居・光熱費」は別として、近年は学費同様に設置者、居住形態の別による差異が出にくい傾向になりつつある。

収入は微増だが、授業料の増加と生活費の減少が修学費の減少につながっているとすれば、これは学生生活の質の低下にもつながる。このことがさらに、修学にも影響する可能性がある。学費よりも日常生活への直接的な支援の方策を検討する必要性がうかがえる。

5. 大学院生の学生生活支援への検討課題

5.1 修士課程学生の支援への検討課題

最後に、これまでに確認した大学院生の学生生活の状況や推移について簡単に再確認し、修士課程、博士課程それぞれの学生生活の支援に関する検討課題を示す。

まず、修士の収支の傾向について再確認しよう。

修士の収入は、近年は横ばいの傾向にある。そして、1990 年代後半から「アルバイト」よりも「奨学金」で補う傾向が確認できた。このうち「アルバイト」は、居住形態による金額の差異がみられた。アルバイト収入を学生生活にあてていると思われる層もいることもふまえると、円滑な学生生活に影響が出るのは必至である。したがって、全体の収入が増加しないなかで、その影響を最小限にするためにも、アルバイトの比重は下げることがのぞましい。学生の収入において奨学金の比重は、より一層高まるものと考えられる。

一方、支出については、学費は増加傾向で、生活費は減少傾向である。学費では「授業料」や「課外活動費」の増加がみられる一方で、「修学費」は減少している。生活費については、「食費」や「娯楽嗜好費」での減少が顕著な反面、「住居・光熱費」や「保健衛生費」の増加傾向がみられる。学生生活を円滑に送るための支出が増加している傾向がみられる。

これらの傾向をふまえて修士課程の学生の経済的な支援について検討すべきことは、ア

アルバイト収入を学生生活に充当していると思われる学生が、他の学生と比較して奨学金を適切に得られているか、また修学に影響のない日常生活を過ごしているかを支出の傾向をつうじて確認することである。これらの点については、公表されている資料では確認できず、個票にあたって確認するしかない。ただし、大学院生の増加にともないさまざまな家庭の学生が大学院に進学してくること、および、修士課程の学生の収入において家庭からの給付が一定の比重を占めていることを考慮するならば、家庭の年収が少なく、家庭からの給付にたよれない修士課程の学生のために、本人の収入ではなく家庭の収入を採用の基準とした奨学金の拡充は検討されてよい。

5.2 博士課程学生の支援への検討課題

次に、博士の収支の傾向について再確認し、学生支援の検討課題を提示する。

収入金額については、全体的には設置者別の差異から居住形態別の差異の傾向に収れんする傾向にある。金額は確かに微増の傾向にはあるが、それは奨学金収入や定職による収入の増加による部分が多い。このうち、奨学金については、受給している奨学金の傾向に、設置者別で差異がみられた。ただし、国立、私立ともに、奨学金を必要とする学生の多くが奨学金を受給できている傾向は確認できる。また、奨学金収入と同じくらいにアルバイト収入も重要である。

一方、支出については、学費は設置者別、居住形態別の差異がない傾向にある。学校納付金の多寡がその他の支出に影響しない傾向にあると推測される。ただし、博士課程の目的のひとつに質の高い研究者の輩出があることを考慮すれば、「修学費」の減少傾向は気になる点ではある。生活費支出については、「食費」「娯楽嗜好費」の減少傾向と、「住居光熱費」「保健衛生費」の増加傾向から、日常生活を心身ともに健康に過ごすための基盤がゆらいでいる可能性が指摘できる。

これらのことから、博士課程学生への支援をするさいには、在籍する大学院の設置者や居住形態によらない学生を対象とする必要がある。特に、家庭からの給付にたよることなく学生自らで収入を得るにあたり、学業との両立の問題が生じる。その両立の問題が修学費の減少傾向となってあらわれているとすれば、学業以外の生活時間の増加もまた問題となる。ただし、私立よりも学費が安い国立の学生でも私立の学生とほぼ同額の修学費支出となっていることは、単純に学業との両立の問題ではなく、博士課程の学生の学習意欲と関連する問題である可能性もある。この場合、一律に奨学金による支援を拡充することへの疑問も生じるが、いずれにしても、減少傾向にある修学費の増加につながるような支援は、大学院拡張政策に「質」をとまなわせるためには、必須の検討課題といえよう。

5.3 大学院生の支援への検討課題

以上にみたように、修士課程と博士課程とでは、学生生活における収支の傾向に差異がみられた。一方では修士と博士のいずれにも、修学費の減少傾向が共通にみられた。さらに、大きな収入増加の傾向がみられないなかで、日常生活のありかた（収入におけるアルバイトや定職の比重の高まりからうかがえる労働への従事の傾向）が修学に影響している傾向もみ

られた。特に私立については、修士、博士ともに、アルバイト収入の金額が国立よりも多額であることが確認された。これらの傾向は、修士、博士を問わず、学業と日常生活の両立に支障が出る可能性を示している。しかし、大学院生は学部生以上に学業・研究を第一義とすることがのぞましい。大学院生の学生生活の収入において、アルバイト収入が一定の比重をしめる現状はともかくとしても、生活費を得るためにアルバイトに精を出すことは、質の高い研究者を育てるという点でも問題がある。

そこで、国立よりも大きいと推測される私立の大学院生のアルバイトの負担を軽減できるよう、奨学金の拡充や授業料の減免措置などをつうじて、大学院生個人に直接還元されるような支援が期待される。しかし、このうち特に奨学金は、日本学生支援機構奨学金のように貸与型のものも多い。大学院生個人の人生設計にも影響が出ることが懸念される(小林2009)。また、奨学金政策に国からの財政援助を期待することや、授業料の減免措置を個々の大学に期待することには、限界がある。

これらのことから、大学院生のアルバイトは、学部生と比較して短時間で高額な収入をえられるものを斡旋することが考えられる。たとえばTA、RAなど、教育・研究、特に学部教育に直接たずさわられるような活動は、単なる生活費を得るための活動としてアルバイトに従事するよりも、大学院生自身の教育や指導者の育成という点でも効果が期待できると同時に、現実的であるとも考えられる。このような支援策を実現するためには、大学の経営状況との兼ね合いもあるが、大学院生をいかにして教育していくかを検討すること、また特に、大学院生の学部教育への参画、特にTA、RAのような活動の効果について検討することが課題となる。

<参考文献・資料>

- 小林雅之(2009)「大学院生の経済的支援」『IDE』
万見淳子(2001)「大学院の「大衆化」—修士課程在学者の出身階層と修学意欲の変容」(日本教育社会学会大会発表要旨集録(53)、pp282-283)
文部科学省「学校基本調査」
文部科学省「文部科学統計要覧」
日本学生支援機構「学生生活調査」各年版
佐野秀行・岩田弘三(2005)「設置者別にみた学生生活費の推移—文部省学生生活調査1968～2000年」『私学高等教育データブック』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所
富永健一(1987)「東京大学大学院生の経済生活と研究生生活—東京大学大学院生生活実態調査(1985年)から—」『大学と学生』第256号

<注>

- 1 学部生の「学生生活調査」による経済状況の推移は、岩田・佐野(2005)や拙稿に報告されている。
2 ふたつの点で大学院生の生活が「苦しい」と考えられる。ひとつは、親負担の比率が高い学部生と異なり、大学院生の学生生活は本人負担の比率が高いことが予想されるからである。最新(2006年)の「学生生活調査」によると、収入における「家庭からの給付」の比率は、学部生が68.3%、大学院生は修士課程が51.1%、博士課程が18.4%である。もっとも、学生生活に必要な費用のうち、「家庭給付」がどの部分を負担するものか、つまり学費への充当か、生活費(こづかい、仕送り等)

-
- か、あるいはその両方かは、調査結果からはわからない。もうひとつには、富永（1987）による調査において、大学院生の「現在の苦しい暮らし向き」が報告されていることがある。
- 3 文系、理系など、在籍する領域によっても、暮らし向きは異なると考えられる。富永（1987）は、文系領域の学生のアルバイトの必要度が理系領域の学生のそれよりも高いことを調査から明らかにし、文科生の暮らし向きが理系生より苦しい状況を指摘している。このことから、集計・分析をおこなうにあたっては、設置者別よりも専攻領域別のほうが明確な差異がみられると思われるが、『学生生活調査』では集計が行われておらず、分析ができない。
 - 4 サンプルとの関連で留意しなければならないことを確認しておこう。定職による収入がある社会人学生（特に所帯をもつ社会人学生）の存在についてである。収入についてみると、修士課程、博士課程のいずれでも、「定職」の収入金額に同様の傾向がみられる。この金額についての詳細は後述するが、設置者別にみると国立よりも私立のほうが多く、また居住形態別にみると自宅生のほうが下宿生よりも多いことがわかる。それに対して、「奨学金」による収入は逆の傾向となっている。国立のほうが私立よりも多く、自宅生よりも下宿生のほうが多い。修士、博士のいずれでも、私立自宅生は「定職」による収入が多く、「奨学金」による収入が少ないこと、また国立下宿生はその逆であることがわかる。これらのことから、社会人の大学院生が私立自宅生として、一方、非社会人の大学院生は国立下宿生として、それぞれ在籍する傾向にあることがわかる。したがって、定職をもつ層とそうでない層とでわけて詳細に解析していくと、以下で確認する傾向とはまったく異なる傾向がみられる可能性もある。これについては個票にあたるしかなく、公表されている調査結果からは明らかにすることができない。
 - 5 一般的に、大学院生の奨学金は本人の収入により受給の判断がなされる場合が多い。したがって、国立でも本人に一定額の収入があれば、奨学金を申請しても不採用となるのは必然である。結果の数値をみるとときには、この点にも留意したい。
 - 6 もっとも、上述のように私立のほうに社会人学生が多く在籍する可能性を考慮すれば、この差により国立のほうが私立よりも生活に余裕があるとするのは早計である。
 - 7 ただし、家庭からの給付でどの程度の修学が可能かについて、公開されている『学生生活調査』のデータから居住形態別に確認することはできない。

下記の通り、訂正いたします。

63 頁（表 3-1）、79 頁（図 3-22～3-24）、92～93 頁（図 3-50～3-52）

誤：保険衛生費

→ 正：保健衛生費

第4章 データからみた大学教員の採用

長谷川祐介（大分大学）

1. はじめに

教員は大学の教育、研究、サービス等を支える最も重要な条件である。それゆえ、どのような人材が教員として採用されているのかを知ることは大学の現状、さらには未来を予測する上での重要な資料となり得る。本章は大学教員の採用に関する時系列変化を検討する。

大学教員の採用を知る上で最適な公開データは文部科学省「学校教員統計調査」の「教員異動調査」である。その概要は表 4-1 のとおりである。この調査は単にどれぐらいの人数が採用しているということだけではなく、採用の属性、経歴などの情報も知ることができる。

表 4-1 文部科学省「学校教員統計調査(教員異動調査)」の概要

調査項目	採用・転入・離職者の性別、年齢、職名、異動の状況、学歴(採用・転入者のみ)、採用・転入前の職業又は離職の理由等
調査時期	3年毎に実施。2010年3月現在、直近の調査実施時期は平成18年度間(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

なお、すでに部分的ではあるが山野井(2007)や浦田(2007)などが「教員異動調査」の2003年度間(2003年4月1日～2004年3月31日)までの結果をもとに時系列変化を検討している。ただし設置者別の分析が部分的であるなどの課題も見出される。

今回のプロジェクトの趣旨を考えたとき、すでに分析されている部分があったとしても教員異動調査のデータは継続的に整備・検討することが望ましいと判断した。そこで本章は2010年3月現在、公開されている直近のデータ(2006年度間;2006年4月1日～2007年3月31日)を追加した上で、教員の採用の時系列変化を検討する。

2. 大学教員数の全体的傾向

大学教員全体の人数を確認しておこう。表 4-2 は 1970 年から 2007 年の大学教員(本務教員)の人数である。ここでは大学教員の増減状況について確認しておきたい。表 4-2

から教員全体、所属大学の設置者別、職階別のいずれも大学教員は増加していることがわかる。

さらに 1979 年を基準にしてその増減率を算出したのが表 4-3 である。今回の最新データである 2007 年の場合、教員数は 1979 年より全体で 1.66 倍になっていることがわかる。設置者別で見ると公立がもっとも増加しており 2.07 倍、次いで私立が 1.96 倍、国立が 1.31 倍となっている。職階別で見ると職階が高い順に増加していることがわかる。2007 年をみてみたとき 1979 年と比べて教授が 2.06 倍、准教授が 1.73 倍、講師が 1.46 倍、助手が 1.28 倍となっていた。職階別に増加率が異なることから推察されるとおり、職階構成割合も変化していた。1979 年では教授は 32.9%であったが、2007 年では 40.7%と約 8%増加していた。

表 4-2 大学教員数の人数

年度	全体	設置者別			職階別			
		国立	公立	私立	教授	助教授	講師	助手
1970	76,275	36,840	5,342	34,093	23,917	17,312	10,642	24,404
1971	78,848	37,720	5,556	35,572	24,717	17,732	10,741	25,658
1972	80,959	38,660	5,519	36,780	25,608	18,161	11,026	26,164
1973	83,838	39,849	5,535	38,454	26,868	18,748	11,556	26,666
1974	86,576	40,868	5,512	40,196	27,925	19,470	11,920	27,261
1975	89,648	42,020	5,602	42,026	29,013	20,210	12,489	27,936
1976	92,929	43,274	5,650	44,005	30,301	20,876	12,890	28,862
1977	95,470	44,213	5,656	45,601	31,264	21,430	13,309	29,467
1978	98,173	45,409	5,697	47,067	32,187	22,137	13,700	30,149
1979	100,735	46,642	5,699	48,394	33,106	22,953	13,973	30,703
1980	102,989	47,842	5,794	49,353	33,980	23,645	14,196	31,168
1981	105,117	48,818	5,869	50,430	34,912	24,191	14,373	31,641
1982	107,422	49,850	5,950	51,622	35,771	24,745	14,501	32,405
1983	109,139	50,642	6,021	52,476	36,479	25,266	14,597	32,797
1984	110,662	51,194	6,033	53,435	37,154	25,845	14,635	33,028
1985	112,249	51,475	6,053	54,721	38,082	26,148	14,717	33,302
1986	113,877	51,752	6,132	55,993	39,088	26,506	14,876	33,407
1987	115,863	52,100	6,199	57,564	40,121	26,957	15,210	33,575
1988	118,513	52,735	6,258	59,520	41,593	27,573	15,616	33,731
1989	121,140	53,188	6,369	61,583	43,136	28,111	16,031	33,862
1990	123,838	53,765	6,592	63,481	44,692	28,738	16,300	34,108
1991	126,445	54,289	6,846	65,310	46,292	29,287	16,691	34,175
1992	129,024	54,952	7,043	67,029	47,772	29,855	16,944	34,453
1993	131,833	55,839	7,591	68,403	49,269	30,485	16,965	35,114
1994	134,849	56,673	7,894	70,282	50,846	31,070	17,201	35,732
1995	137,464	57,488	8,256	71,720	52,305	31,507	17,534	36,118
1996	139,608	58,258	8,509	72,841	53,426	32,037	17,682	36,463
1997	141,782	58,855	8,880	74,047	54,817	32,628	17,937	36,400
1998	144,310	59,557	9,420	75,333	56,140	33,220	18,295	36,655
1999	147,579	60,205	10,026	77,348	57,540	33,966	18,669	37,404
2000	150,563	60,673	10,513	79,377	59,120	34,872	19,112	37,459
2001	152,572	60,973	10,769	80,830	60,231	35,519	19,434	37,388
2002	155,050	60,930	10,860	83,260	61,421	36,202	19,897	37,530
2003	156,155	60,882	10,977	84,296	62,577	36,774	19,795	37,009
2004	158,770	60,897	11,188	86,685	64,428	37,323	20,125	36,894
2005	161,690	60,937	11,426	89,327	66,259	38,076	20,451	36,904
2006	164,473	60,712	11,743	92,018	67,514	38,855	20,731	37,373
2007	167,636	60,991	11,786	94,859	68,234	39,646	20,360	39,396

出所：『学校基本調査報告書（高等教育機関）』平成19年度。およびそれ以前の各年度の『学校基本調査報告書』でそれに対応する各表。

表 4-3 教員の増加率(対 1979 年増減率)と職階別構成比率の変化

年度	対1979年増減率								職階別構成割合			
	全体	設置者別			職階別				職階別			
		国立	公立	私立	教授	助教授	講師	助手	教授	助教授	講師	助手
1970	0.76	0.79	0.94	0.70	0.72	0.75	0.76	0.79	31.4%	22.7%	14.0%	32.0%
1971	0.78	0.81	0.97	0.74	0.75	0.77	0.77	0.84	31.3%	22.5%	13.6%	32.5%
1972	0.80	0.83	0.97	0.76	0.77	0.79	0.79	0.85	31.6%	22.4%	13.6%	32.3%
1973	0.83	0.85	0.97	0.79	0.81	0.82	0.83	0.87	32.0%	22.4%	13.8%	31.8%
1974	0.86	0.88	0.97	0.83	0.84	0.85	0.85	0.89	32.3%	22.5%	13.8%	31.5%
1975	0.89	0.90	0.98	0.87	0.88	0.88	0.89	0.91	32.4%	22.5%	13.9%	31.2%
1976	0.92	0.93	0.99	0.91	0.92	0.91	0.92	0.94	32.6%	22.5%	13.9%	31.1%
1977	0.95	0.95	0.99	0.94	0.94	0.93	0.95	0.96	32.7%	22.4%	13.9%	30.9%
1978	0.97	0.97	1.00	0.97	0.97	0.96	0.98	0.98	32.8%	22.5%	14.0%	30.7%
1979	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	32.9%	22.8%	13.9%	30.5%
1980	1.02	1.03	1.02	1.02	1.03	1.03	1.02	1.02	33.0%	23.0%	13.8%	30.3%
1981	1.04	1.05	1.03	1.04	1.05	1.05	1.03	1.03	33.2%	23.0%	13.7%	30.1%
1982	1.07	1.07	1.04	1.07	1.08	1.08	1.04	1.06	33.3%	23.0%	13.5%	30.2%
1983	1.08	1.09	1.06	1.08	1.10	1.10	1.04	1.07	33.4%	23.2%	13.4%	30.1%
1984	1.10	1.10	1.06	1.10	1.12	1.13	1.05	1.08	33.6%	23.4%	13.2%	29.8%
1985	1.11	1.10	1.06	1.13	1.15	1.14	1.05	1.08	33.9%	23.3%	13.1%	29.7%
1986	1.13	1.11	1.08	1.16	1.18	1.15	1.06	1.09	34.3%	23.3%	13.1%	29.3%
1987	1.15	1.12	1.09	1.19	1.21	1.17	1.09	1.09	34.6%	23.3%	13.1%	29.0%
1988	1.18	1.13	1.10	1.23	1.26	1.20	1.12	1.10	35.1%	23.3%	13.2%	28.5%
1989	1.20	1.14	1.12	1.27	1.30	1.22	1.15	1.10	35.6%	23.2%	13.2%	28.0%
1990	1.23	1.15	1.16	1.31	1.35	1.25	1.17	1.11	36.1%	23.2%	13.2%	27.5%
1991	1.26	1.16	1.20	1.35	1.40	1.28	1.19	1.11	36.6%	23.2%	13.2%	27.0%
1992	1.28	1.18	1.24	1.39	1.44	1.30	1.21	1.12	37.0%	23.1%	13.1%	26.7%
1993	1.31	1.20	1.33	1.41	1.49	1.33	1.21	1.14	37.4%	23.1%	12.9%	26.6%
1994	1.34	1.22	1.39	1.45	1.54	1.35	1.23	1.16	37.7%	23.0%	12.8%	26.5%
1995	1.36	1.23	1.45	1.48	1.58	1.37	1.25	1.18	38.0%	22.9%	12.8%	26.3%
1996	1.39	1.25	1.49	1.51	1.61	1.40	1.27	1.19	38.3%	22.9%	12.7%	26.1%
1997	1.41	1.26	1.56	1.53	1.66	1.42	1.28	1.19	38.7%	23.0%	12.7%	25.7%
1998	1.43	1.28	1.65	1.56	1.70	1.45	1.31	1.19	38.9%	23.0%	12.7%	25.4%
1999	1.47	1.29	1.76	1.60	1.74	1.48	1.34	1.22	39.0%	23.0%	12.7%	25.3%
2000	1.49	1.30	1.84	1.64	1.79	1.52	1.37	1.22	39.3%	23.2%	12.7%	24.9%
2001	1.51	1.31	1.89	1.67	1.82	1.55	1.39	1.22	39.5%	23.3%	12.7%	24.5%
2002	1.54	1.31	1.91	1.72	1.86	1.58	1.42	1.22	39.6%	23.3%	12.8%	24.2%
2003	1.55	1.31	1.93	1.74	1.89	1.60	1.42	1.21	40.1%	23.5%	12.7%	23.7%
2004	1.58	1.31	1.96	1.79	1.95	1.63	1.44	1.20	40.6%	23.5%	12.7%	23.2%
2005	1.61	1.31	2.00	1.85	2.00	1.66	1.46	1.20	41.0%	23.5%	12.6%	22.8%
2006	1.63	1.30	2.06	1.90	2.04	1.69	1.48	1.22	41.0%	23.6%	12.6%	22.7%
2007	1.66	1.31	2.07	1.96	2.06	1.73	1.46	1.28	40.7%	23.7%	12.1%	23.5%

3. 採用者の変化

3.1 採用者数の推移

続いて、採用者について詳しく見ていこう。図 4-1 は採用者数の推移を示したグラフである。採用者数全体を見てみると、増加していることが視覚的に確認できるだろう。しかし設置者別で見ると、増加していたのは私立だけであった。先ほどみた教員全体の人数は、設置者に関わりなく増加していたことのだが、実は国立や公立の採用数はそれほど変化していなかったのである。

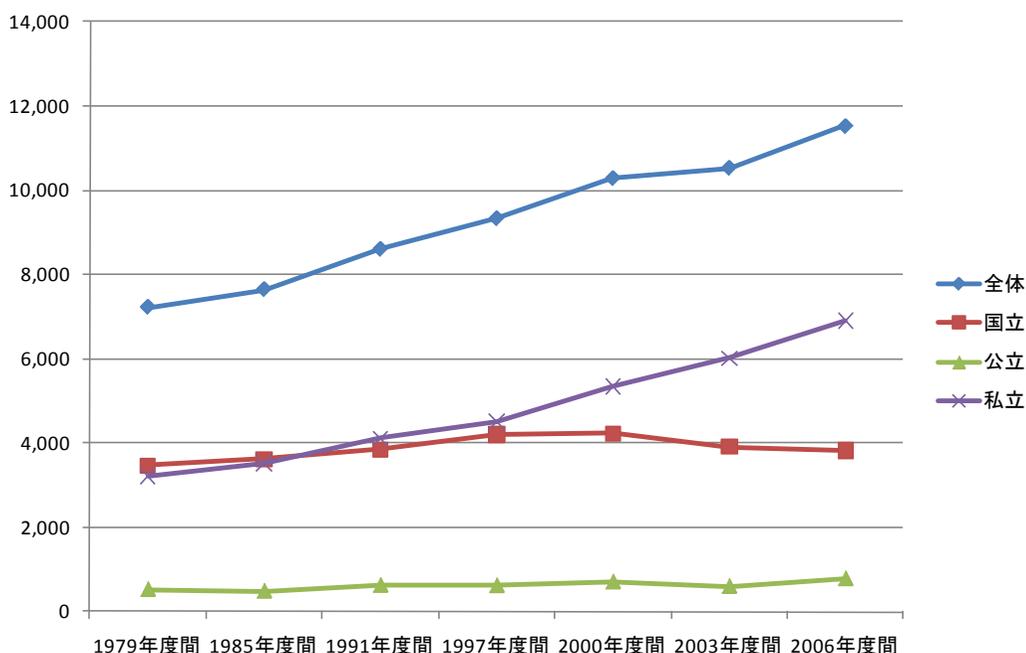


図 4-1 採用者数の推移

3.2 採用者の属性

次にどのようなものが採用されてきたのか、採用者の属性についてみていこう。

(1)採用者の性別

はじめに性別についてみていこう。表 4-4 は性別にみた採用者の実数と採用者に占める女性割合の推移である。なおデータの都合上、ここでは 1991 年度間、1997 年度間、2000 年度間、2003 年度間、2006 年度間の結果を掲示している。

1991 年度間をしてみると、全体では男性は 7376 名であったのに対し、女性は 1227 名で、女性の占める割合は 14.3%に過ぎなかった。しかし 2006 年度間には 27.2%と採用者の 4 分の 1 強が女性となった。性別で見た採用者数の増減については、2006 年度間について対 1991 年度間の増減率は全体で男性が 1.14 であったのに対し、女性は 2.56 となっており、1990 年代以降、女性を積極的に採用してきたことが確認される。

続いて設置者別で見ていこう。年度間を問わず公立と私立は採用者に占める女性割合が高い傾向にあった。たとえば 1991 年度間では国立は 10.3%であるのに対し、公立は 14.2%、私立は 18.0%となっていた。この傾向は年度を経るにつれて強まっている。2006 年度間では国立は 18.6%であるのに対し、公立は 36.9%、私立は 30.9%に至っていた。この公立と私立の女性積極採用という傾向は採用者数の増減という点からみても確認できる。2006 年度間について対 1991 年度間の増減率について国立は 1.80 に対し、公立の女性は 3.24、私立の女性は 2.88 と約 3 倍の増加が確認された。一方、男性について

は国立と公立は 1991 年度間から 2006 年度間までに減少傾向にあった。2006 年度間について対 1991 年度間の増減率は国立男性が 0.90、公立男性は 0.92 となっていた。

採用者に占める女性割合は男性と同じぐらいまでとは言えないものの、全体的に女性採用が高まっており特にその傾向は公立大学や私立大学で強い。それに対し男性については特に国立大学と公立大学では採用数が減少していたのである。女性を積極的に採用する代わりに男性の採用を抑制する傾向にあることが読み取れる。

表 4-4 性別に見た採用者の実数と女性割合の推移

		1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間	2006年度間 対1991年度間増減率	
		実数 (人数)	合計	計	8603	9,333	10,289	10,535
男	7376			7,582	8,079	8,132	8,387	1.14
女	1227		1,751	2,210	2,403	3,141	2.56	
国立	計		3848	4,200	4,227	3,908	3,828	0.99
	男		3453	3,563	3,536	3,264	3,116	0.90
	女		395	637	691	644	712	1.80
公立	計		632	624	714	606	791	1.25
	男		542	478	494	397	499	0.92
	女		90	146	220	209	292	3.24
私立	計		4118	4,508	5,348	6,021	6,909	1.68
	男		3377	3,540	4,049	4,471	4,772	1.41
	女		741	968	1,299	1,550	2,137	2.88
採用者に 占める 女性割合		1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間		
	合計	14.3%	18.8%	21.5%	22.8%	27.2%		
	国立	10.3%	15.2%	16.3%	16.5%	18.6%		
	公立	14.2%	23.4%	30.8%	34.5%	36.9%		
	私立	18.0%	21.5%	24.3%	25.7%	30.9%		

(2)採用者の専門分野

次に採用者の専門分野を確認しておきたい(表 4-5)。採用者のうち、多数を占めるのが保健である。全体で見ると 1979 年度間では 60.8%を占めていた。その後、やや減少したものの 2006 年度間に至っても 53.4%と約半数は保健に占められているが確認される。それ以外の分野について割合が高い分野は 2006 年度間では工学で 10.5%、次いで社会科学の 9.4%、人文科学の 8.3%となっていた。

設置者間でみても、保健が採用者の多数を占めていた。その中でも特に公立は 2006 年度間で 69.8%と 7 割近くが保健であったことがみてとれる。一方、国立の特徴は他の設置者と比べて工学や理学の割合が高いことであろう。工学を見てみると 2006 年度間において国立は 18.2%と 2 割近く占めているのに対し、公立は 8.1%、私立は 6.5%と 10%を満たない割合であった。それに対し私立の特徴は人文科学や社会科学の割合が高いことにある。特に人文科学は 2006 年度において国立が 4.4%、公立が 3.4%であるのに対し、私立は 11.0%と 1 割を超えていた。

表 4-5 採用者の専門分野

		1979年度間	1985年度間	1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間
全体	合計	7223	7644	8603	9333	10289	10535	11528
	人文科学	9.2%	8.2%	11.0%	10.5%	10.4%	8.9%	8.3%
	社会科学	6.7%	6.3%	7.8%	9.1%	11.5%	11.2%	9.4%
	理学	5.5%	4.3%	6.6%	6.1%	5.7%	5.6%	5.4%
	工学	9.2%	7.5%	11.4%	13.9%	12.4%	12.4%	10.5%
	農学	2.5%	2.7%	2.9%	2.7%	2.4%	2.2%	2.3%
	保健	60.8%	64.4%	54.4%	52.4%	49.6%	51.1%	53.4%
	商船	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	家政	1.1%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	1.1%	1.3%
	教育	3.1%	2.8%	3.0%	2.8%	3.3%	3.6%	4.3%
芸術	1.8%	1.9%	1.7%	1.4%	2.9%	2.4%	3.0%	
その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.9%	1.5%	1.9%	
国立	合計	3472	3624	3848	4200	4227	3908	3828
	人文科学	6.2%	5.5%	7.2%	6.5%	5.3%	4.5%	4.4%
	社会科学	5.6%	4.8%	5.3%	6.8%	7.3%	7.8%	6.2%
	理学	7.5%	5.6%	9.2%	8.3%	8.9%	8.9%	9.5%
	工学	12.9%	10.0%	15.4%	18.9%	17.2%	18.9%	18.2%
	農学	3.5%	3.9%	4.7%	4.4%	4.4%	4.1%	3.7%
	保健	59.2%	65.2%	53.3%	50.8%	51.2%	49.8%	51.8%
	商船	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	家政	0.5%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%
	教育	3.1%	3.0%	3.5%	3.0%	3.5%	3.5%	3.4%
芸術	1.2%	1.0%	0.8%	0.9%	1.4%	0.9%	1.2%	
その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	1.4%	1.4%	
公立	合計	532	491	632	624	714	606	791
	人文科学	7.7%	5.7%	5.7%	5.9%	5.3%	4.1%	3.4%
	社会科学	3.4%	5.5%	4.9%	9.1%	8.7%	6.4%	8.7%
	理学	3.4%	4.1%	5.2%	6.4%	3.4%	1.3%	1.8%
	工学	1.9%	2.6%	8.2%	7.9%	11.6%	5.6%	8.1%
	農学	1.9%	1.4%	4.0%	1.0%	1.5%	1.3%	1.8%
	保健	77.4%	76.2%	66.6%	65.1%	63.9%	72.9%	69.8%
	商船	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	家政	1.3%	0.6%	1.4%	0.2%	0.8%	0.8%	0.6%
	教育	1.5%	1.4%	0.9%	0.6%	0.7%	1.8%	1.1%
芸術	1.5%	2.2%	2.8%	3.5%	3.2%	3.5%	3.0%	
その他	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.8%	2.1%	1.6%	
私立	合計	3219	3522	4118	4508	5348	6021	6909
	人文科学	12.7%	11.2%	15.3%	14.9%	15.2%	12.3%	11.0%
	社会科学	8.4%	8.0%	10.6%	11.2%	15.2%	13.8%	11.3%
	理学	3.7%	3.1%	4.4%	4.1%	3.5%	4.0%	3.6%
	工学	6.4%	5.7%	8.2%	10.1%	8.8%	8.8%	6.5%
	農学	1.5%	1.7%	1.1%	1.4%	1.0%	1.0%	1.6%
	保健	59.6%	62.0%	53.6%	52.1%	46.4%	49.8%	52.4%
	商船	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	家政	1.7%	1.1%	1.2%	1.3%	1.2%	1.7%	2.1%
	教育	3.3%	2.8%	2.8%	2.9%	3.5%	3.9%	5.2%
芸術	2.4%	2.9%	2.4%	1.7%	4.0%	3.2%	4.1%	
その他	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	1.2%	1.5%	2.3%	

※ 各年度間の合計の数値は実数(人数)。各専門分野の数値は該年度の合計に占める割合。

(3)採用者の年齢

表 4-6 は採用者の平均年齢と採用者の年齢構成を示したものである。年度間に関わらず採用者の平均年齢は 30 歳以上である。後ほど確認する採用者の学歴から推察される通り、大学教員は他の職種と異なり、博士課程修了(もしくは単位取得退学)という要件が課せられることが多い。そのため 20 代は主に修学に時間を費やすため、大学教員として就職する時期が 30 歳代にずれ込む。このことは以前も現在もそれほど変化して

いない。

しかしそのようにもともと就職時期が遅かったにも関わらず、以前に比べ近年その傾向が強まっていた。採用者の平均年齢はかつてと比べて高くなっていたのである。全体で1979年度間では32.7歳であったのが2006年度間では37.7歳と平均で5歳高くなっていた。また採用者の年齢別の割合で見ても、35歳未満は減少傾向にある一方で、35歳以上の教員、特に35歳から45歳未満の者を割合が増加していたことがわかる。若手教員より中堅教員を積極的に採用する傾向が高くなっていることが確認される。

設置者別でみたとき、設置者にかかわらず全体的に採用者の平均年齢が向上していたのである。たとえば国立であれば1997年度間は平均32.3歳であったのに対し、2006年度間であれば36.4歳となっていた。同様に公立も私立も平均年齢が向上していた。一方、同じ年度間で設置者の相違を見たとき私立大学は国立、公立大学と比べて年度に関係なく採用者の平均年齢がやや高いことがわかる。2006年度間であれば国立が平均36.4歳、公立が37.3歳であるのに対し、私立は38.4歳となっていた。

表 4-6 採用者の平均年齢・採用者の年齢構成割合

		1979年度間	1985年度間	1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間
全体	採用教員数の計	7,223	7,644	8,603	9,333	10,289	10,535	11,528
	25歳未満	5.7%	5.2%	3.6%	2.3%	1.9%	1.6%	1.5%
	25歳以上30歳未満	35.3%	33.3%	27.4%	25.7%	22.5%	21.0%	19.3%
	30 " 35 "	38.7%	37.1%	35.7%	31.7%	30.5%	31.1%	30.4%
	35 " 40 "	10.2%	14.2%	16.5%	19.5%	19.9%	20.0%	20.2%
	40 " 45 "	2.6%	2.6%	6.0%	7.1%	9.1%	9.7%	9.7%
	45 " 50 "	1.7%	1.4%	2.6%	3.9%	4.3%	4.9%	5.9%
	50 " 55 "	1.4%	1.6%	2.1%	2.9%	3.8%	3.9%	3.9%
	55 " 60 "	2.0%	1.6%	2.2%	2.5%	3.1%	3.5%	3.9%
	60 " 65 "	1.3%	1.7%	2.8%	3.1%	2.8%	2.9%	3.2%
65歳以上	0.9%	1.2%	1.2%	1.2%	2.1%	1.6%	1.9%	
平均年齢(歳)	32.7	33.2	34.8	35.8	36.9	37.1	37.7	
国立	採用教員数の計	3,472	3,624	3,848	4,200	4,227	3,908	3,828
	25歳未満	3.6%	4.3%	2.9%	2.1%	1.5%	0.7%	0.4%
	25歳以上30歳未満	35.0%	35.8%	30.6%	26.1%	23.5%	19.4%	16.3%
	30 " 35 "	41.6%	39.9%	38.2%	34.2%	33.4%	32.5%	33.7%
	35 " 40 "	12.3%	14.2%	18.3%	21.9%	23.7%	25.4%	27.1%
	40 " 45 "	2.5%	2.3%	4.8%	7.5%	9.4%	11.2%	10.7%
	45 " 50 "	1.9%	1.0%	2.1%	3.2%	3.5%	4.6%	5.7%
	50 " 55 "	1.2%	1.0%	1.1%	2.1%	2.1%	3.0%	2.6%
	55 " 60 "	1.2%	0.7%	1.3%	1.8%	1.8%	2.3%	2.2%
	60 " 65 "	0.6%	0.7%	0.6%	1.0%	0.9%	0.9%	1.1%
65歳以上	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	
平均年齢(歳)	32.3	32.0	33.2	34.5	35.0	36.0	36.4	
公立	採用教員数の計	532	491	632	624	714	606	791
	25歳未満	5.1%	3.3%	2.7%	1.3%	1.3%	0.7%	0.8%
	25歳以上30歳未満	25.9%	29.3%	24.8%	19.6%	21.7%	17.8%	14.7%
	30 " 35 "	49.8%	44.8%	41.0%	33.8%	31.1%	34.5%	31.1%
	35 " 40 "	12.6%	17.7%	20.6%	25.5%	21.8%	24.3%	26.3%
	40 " 45 "	2.1%	2.0%	5.9%	8.7%	9.9%	10.1%	11.5%
	45 " 50 "	1.7%	1.0%	2.1%	4.0%	4.5%	5.0%	6.6%
	50 " 55 "	1.5%	1.0%	1.1%	3.4%	3.6%	3.8%	3.8%
	55 " 60 "	0.2%	0.4%	0.9%	2.2%	3.1%	2.3%	3.5%
	60 " 65 "	0.4%	0.2%	0.5%	1.3%	1.8%	0.8%	1.0%
65歳以上	0.8%	0.2%	0.5%	0.3%	1.1%	0.8%	0.8%	
平均年齢(歳)	32.5	32.5	33.7	35.9	36.6	36.4	37.3	
私立	採用教員数の計	3,219	3,522	4,118	4,508	5,348	6,021	6,909
	25歳未満	8.1%	6.5%	4.3%	2.7%	2.2%	2.2%	2.2%
	25歳以上30歳未満	37.3%	31.3%	24.7%	26.1%	21.7%	22.4%	21.5%
	30 " 35 "	33.8%	33.1%	32.6%	29.1%	28.2%	29.8%	28.5%
	35 " 40 "	7.6%	13.8%	14.1%	16.5%	16.8%	16.0%	15.7%
	40 " 45 "	2.7%	3.0%	7.2%	6.6%	8.7%	8.8%	8.9%
	45 " 50 "	1.6%	1.8%	3.2%	4.6%	4.9%	5.0%	6.0%
	50 " 55 "	1.7%	2.2%	3.2%	3.4%	5.1%	4.5%	4.7%
	55 " 60 "	3.1%	2.8%	3.2%	3.1%	4.1%	4.4%	4.9%
	60 " 65 "	2.3%	2.9%	5.1%	5.4%	4.4%	4.3%	4.7%
65歳以上	1.7%	2.5%	2.3%	2.4%	3.9%	2.6%	2.9%	
平均年齢(歳)	33.1	34.5	36.6	37.1	38.3	37.8	38.4	

調査時の満年齢

全体には放送大学も含まれる

(4)採用者の職階

採用者の平均年齢の上昇の背景には採用時の職階と関連があるのかもしれない。ここでは最新のデータが2006年度のため、そのときまでの職階制度¹⁾に準じてデータを見ていくことになる。2006年度までは一般に助手、講師、助教授、教授の順で職階上の地位が高くなる。さらにそれと連動して各職階の年齢も高くなっている。すなわち助手より講師、講師より助教授、助教授より教授の順で年齢が高くなるのが一般的である。それゆえ採用時の平均年齢が向上しているとするならば、採用者の職階の構成について教授や助教授などの構成比率が高まっていることが予想される。では実際にはどうなっていたのか。

表4-7は採用時の職階構成を示したものである。教授、助教授、講師、助手という4つの職階のうち、多数の割合を占めているのが助手である。全体で見てみると、1991年度間で助手の占める割合は72.0%と約7割であった。しかし年度を経るにつれて採用者に占める助手の割合は低下し、2006年度間では59.6%と約6割になっている。それに対し他の職階は、1991年度間で教授は7.1%、助教授は6.2%、講師は14.5%であった。助手採用者の低下と連動し、採用者に占めるそのほかの職階の割合が高まっていた。1991年度間と2006年度間を比較したとき、教授は4.6ポイントの増加、助教授は4.7ポイント、講師は3.2ポイントの増加が確認された。

採用者において助手というのが大きなウエイトを占めていることが確認されたのだが、設置者を問わずその傾向は確認される。しかし私立は国立や公立と比べて採用者に占める助手の割合が低かった。たとえば1991年度間で国立が83.1%、公立が81.0%と8割を超えているのに対し、私立は60.4%と約2割少なかった。その一方で、私立は採用者全体に占める教授の割合が高い。1991年度間でいえば国立、公立ともに3.5%であったのに対し、私立は11.0%と非常に割合が高いことがわかる。この傾向は1991年度以降も変わっておらず、2006年度間では国立は教授が7.9%、公立は7.3%であるのに対し、私立はその倍近くの14.2%を占めていた。

表 4-7 採用時の職階構成

		1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間
全体	合計(人数)	8603	9333	10289	10535	11528
	教授	7.1%	9.0%	10.6%	11.2%	11.7%
	助教授	6.2%	8.0%	9.2%	9.5%	10.9%
	講師	14.5%	14.5%	16.8%	17.2%	17.7%
	助手	72.0%	68.4%	63.0%	61.9%	59.6%
国立	合計(人数)	3848	4200	4227	3908	3828
	教授	3.5%	5.2%	5.8%	7.9%	7.9%
	助教授	5.1%	7.3%	9.1%	11.6%	12.7%
	講師	8.3%	9.7%	9.3%	9.6%	9.8%
	助手	83.1%	77.7%	75.6%	70.8%	69.5%
公立	合計(人数)	632	624	714	606	791
	教授	3.5%	7.7%	8.3%	5.4%	7.3%
	助教授	4.7%	8.5%	7.1%	8.7%	9.2%
	講師	10.6%	12.7%	17.9%	15.2%	17.2%
	助手	81.0%	70.8%	66.0%	69.8%	65.6%
私立	合計(人数)	4118	4508	5348	6021	6909
	教授	11.0%	12.8%	14.7%	13.9%	14.2%
	助教授	7.4%	8.5%	9.6%	8.1%	10.0%
	講師	21.0%	19.1%	22.6%	22.4%	22.0%
	助手	60.4%	59.5%	52.7%	55.3%	53.4%

※ %は各年度間における該職階の採用者の割合

※ 合計(人数)は学長、副学長を含む

このように全体として助手の採用が抑制されたのと連動して教授等の職階の採用が増加していた。また私立大学は他の設置者と比べて教授の採用割合が高いことがわかった。先ほどの採用者の平均年齢の上昇の背景に採用者の職階構成の変化が関連するとするならば、助手採用の低下とそれ以外の職階の採用増加が要因としてあげられるかもしれない。

(5)採用者の学歴

次に採用者の学歴を見てみよう(表4-8)。ここで着目すべきは大学院の博士課程修了者(単位取得退学も含む)に該当する新制大学院(博士)の割合であろう。近年、大学院、特に博士課程後期を有する大学が増加している。これと連動し、採用者に占める新制大学院(博士)の割合も増加していた。たとえば1979年度間では24.6%であったのに対し、2006年度間では42.2%と17.6ポイント増加していた。また新制大学院(修士)は1979年度間では13.6%であったが、2006年度間では17.6%と新制大学院(博士)ほどではないものの、若干増加していたことが確認される。それに対し新制大学は1979年度間では55.0%と半数以上を占めていたのだが、2006年度間では33.8%と20%以上減少していた。このように近年は大学院の修了というのが大学教員採用時の重要な要件となってきたことが確認されるだろう。

設置者間の違いを見てみると、国立が公立や私立に加えて新制大学院(博士)の割合が高い。1979年度間では公立は20.9%、私立は21.8%であったのに対し、国立は27.8%であった。

表 4-8 採用者の学歴

	合計	新制大学院 (博士)	新制大学院 (修士)	新制大学院 (専門職学位)	新制大学	外国の大学	短期大学	旧制大学	旧制諸学校	その他	
全体	1979年度間	7223	24.6%	13.6%	55.0%	2.0%	0.2%	3.2%	1.1%	0.3%	
	1985年度間	7644	25.8%	12.0%	55.5%	2.7%	0.1%	2.2%	0.5%	0.3%	
	1991年度間	8603	33.5%	16.4%	43.5%	4.6%	0.2%	0.8%	0.5%	0.4%	
	1997年度間	9333	39.0%	17.1%	37.6%	5.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.4%	
	2000年度間	10289	41.2%	17.3%	34.6%	5.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.6%	
	2006年度間	10535	42.6%	17.3%	0.0%	34.3%	4.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%
国立	1979年度間	11528	42.2%	17.6%	0.2%	33.8%	4.2%	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%
	1979年度間	3472	27.8%	15.7%		52.6%	0.8%	0.2%	2.2%	0.4%	0.4%
	1985年度間	3624	27.5%	13.7%		55.6%	1.5%	0.1%	1.0%	0.1%	0.1%
	1991年度間	3848	36.4%	20.2%		39.6%	3.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%
	1997年度間	4200	43.8%	19.3%		31.4%	5.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%
	2000年度間	4227	51.4%	15.7%		27.9%	4.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
公立	2003年度間	3908	57.5%	14.4%	0.0%	24.2%	3.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%
	2006年度間	3828	58.4%	14.1%	0.1%	23.4%	3.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%
	1979年度間	532	20.9%	11.1%		64.8%	0.9%	0.0%	1.5%	0.8%	0.0%
	1985年度間	491	26.1%	10.2%		61.9%	1.0%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%
	1991年度間	632	29.6%	14.2%		53.5%	1.6%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%
	1997年度間	624	38.1%	13.8%		42.3%	2.9%	0.8%	0.3%	0.0%	1.8%
私立	2000年度間	714	35.2%	20.2%		37.4%	3.5%	2.4%	0.1%	0.0%	1.3%
	2003年度間	606	34.5%	24.6%	0.0%	37.8%	1.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%
	2006年度間	791	34.5%	20.7%	1.5%	39.6%	1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.8%
	1979年度間	3219	21.8%	11.8%		56.0%	3.4%	0.2%	4.6%	1.9%	0.4%
	1985年度間	3522	24.0%	10.4%		54.5%	4.1%	0.2%	3.7%	1.1%	0.6%
	1991年度間	4118	31.4%	13.1%		45.8%	6.4%	0.2%	1.5%	1.1%	0.4%
私立	1997年度間	4508	34.8%	15.5%		42.8%	5.9%	0.3%	0.2%	0.1%	0.4%
	2000年度間	5348	34.0%	18.2%		39.5%	6.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.8%
	2003年度間	6021	33.7%	18.4%	0.0%	40.5%	5.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%
	2006年度間	6909	34.0%	19.3%	0.2%	38.8%	5.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.7%

3.3 採用前の状況

(1)採用前の状況の全体的傾向

ここまでは採用者の基本的な属性、具体的には性別、専門分野、年齢、職階、学歴をみてきた。次に大学教員になる前、どのような状況にあったのか、採用前の状況についてみていこう。

ここで着目すべき点は「新規学卒者」つまり大学院もしくは大学卒業後すぐに大学教員としてのキャリアをスタートするものが多いのか、それとも「その他」、たとえば大学以外の外部市場などに参入した後に、大学教員として採用された者が多いのか、という点である。前者の「新規学卒者」が多く採用されている場合、大学院で教授伝達する知識、技能が大学の教育研究活動の維持発展のために寄与させる上で非常に重要であると大学側が考えていると推察される。一方、後者の「新規学卒者」以外の者、仮に外部市場からの参入者が多い場合、大学外での実践知が大学の教育研究活動において非常に重要なものになっていると大学側が考えていると解釈できるのではないだろうか。

この点を踏まえながら、表 4-9 の採用前の状況の変化についてみてみたい。すると年度関係に関係なく、採用者のうち「新規学卒者」の割合が低いことが確認される。具体的な数値を確認してみると 2006 年度間で「新規学卒者」の占める割合は 14.4%であった。大学院が拡充し、大学院生数、修士課程や博士課程の修了者が増加しているものの、大学教員としてキャリアをスタートさせられる「新規学卒者」は採用者全体の中の割合では低い水準に抑えられている。とりわけその傾向は近年になって強まっており、まだ 1979 年度では新規学卒者と 29.0%と 3 割近くいたのだが 2006 年度では 14.4%まで落ち込んでいた。

ただ 1979 年度においても「新規学卒者」は 3 割近くにしか満たなかった、と解釈することもできる。すなわち以前も現在も、大学は「新規採用者」をせいぜい 3 割程度にとどまり、結果的にそれ以外の者を積極的に採用してきたと解釈できるのかもしれない。では「新規学卒者」以外ではどのようなものを採用してきたのだろうか。先ほど「新規学卒者」以外の者について、外部市場からの参入者と説明したが、それを直接指し示すカテゴリーは「その他」(官公庁+民間+自営業)である。これについてみてみると 2006 年度間は 25.8%と約 4 分の 1 を占めていた。「新規学卒者」の 14.4%に比べると 2 倍近くの割合を占めていた。大学は「新規学卒者」より外部市場からの人材である「その他」(官公庁+民間+自営業)を積極的に採用しているといえよう。「その他」(官公庁+民間+自営業)の時系列的変化については 1979 年度間では 28.3%であったのだが、その後増加し、ピーク時の 1997 年度間で 35.3%に至った。しかしその後減少に転じ、2006 年度間では 25.8%まで落ち込んでいたのである。外部市場から人材を登用することを通して実践知を重視した大学の教育研究活動の展開という傾向は、一時期増加しているものの今日はやや減退傾向を呈している。

採用前の状況について、「新規学卒者」、「外部市場参入者」という 2 つの参入グループの占める割合をみてきたのだが、それらを合計しても 30.2%に過ぎない。実は採用者のうち、もっとも多いのは「その他」(その他)である。2006 年度間では 45.6%であった。この「その他」(その他)とは一体、どのような者たちなのだろうか。今回のデータ

から確定することはできないが、博士課程修了後、パーマネントな職に就いていなかった者たち、すなわちオーバードクター（博士号取得者以外含む）たちが多くを占めている可能性がある。これらが半数近くの割合を示していたのである。これは近年になって極端に増加したわけではない。2003年度から採用前の状況の分類が変更されたため、単純比較できないが「その他」（その他）は1979年度間で40.3%と高い数値を示していた。

以上より大学教員への参入について、大学院、大学学部卒業直後に大学教員となる「新規学卒者」、大学以外の職種から採用される「外部市場参入者」、オーバードクターを含む「その他」が主要なグループとなっていた。1979年度間以降、これら3つが大学参入者の多数を占めているのだが、近年「新規学卒者」が減少傾向にある一方、「その他」のシェアが高まっていた。

表 4-9 採用前の状況の変化

	新規学卒者				その他				高校以下、専修・各種の教員から
	新規学卒者合計	(うち自校)	(うち他校)	(うち国立)	その他合計	その他(官公庁+民間+自営業)	その他(研究所等の研究員)	その他(その他)	
全体	1979年度間 29.0%			15.0%	68.6%	28.3%		40.3%	2.4%
	1985年度間 24.9%	16.6%	8.3%	5.5%	73.2%	31.8%		41.4%	1.6%
	1991年度間 20.1%	13.7%	6.4%	4.5%	76.8%	32.4%		44.4%	3.1%
	1997年度間 19.8%	12.6%	7.2%	5.2%	78.1%	35.3%		42.8%	2.0%
	2000年度間 17.4%	11.0%	6.5%	4.5%	80.6%	34.7%		45.9%	2.0%
	2003年度間 15.0%	9.2%	5.7%	3.8%	82.5%	28.9%	10.9%	42.6%	2.6%
	2006年度間 14.4%	9.0%	5.4%	3.1%	82.4%	25.8%	10.9%	45.6%	3.2%
国立	1979年度間 24.3%			22.1%	73.9%	41.6%		32.3%	1.8%
	1985年度間 21.9%	14.1%	7.8%	6.1%	76.9%	46.6%		30.2%	1.0%
	1991年度間 22.5%	15.6%	6.9%	5.4%	76.2%	39.7%		36.5%	1.3%
	1997年度間 21.0%	13.1%	7.9%	6.3%	77.9%	41.0%		36.9%	1.1%
	2000年度間 19.5%	12.7%	6.8%	5.2%	79.5%	38.4%		41.0%	1.0%
	2003年度間 10.0%	6.2%	3.7%	3.1%	88.8%	24.1%	16.2%	48.5%	1.2%
	2006年度間 14.2%	9.0%	5.3%	4.5%	84.6%	30.6%	14.8%	39.2%	1.2%
公立	1979年度間 24.6%			9.8%	74.1%	34.0%		40.0%	1.3%
	1985年度間 21.8%	10.2%	11.6%	8.4%	77.6%	37.9%		39.7%	0.6%
	1991年度間 17.1%	8.2%	8.9%	7.6%	81.5%	47.3%		34.2%	1.4%
	1997年度間 14.1%	4.6%	9.5%	6.7%	84.0%	44.4%		39.6%	1.9%
	2000年度間 16.0%	7.4%	8.5%	6.3%	81.5%	45.4%		36.1%	2.5%
	2003年度間 10.9%	4.3%	6.6%	3.5%	87.5%	33.8%	12.9%	40.8%	1.7%
	2006年度間 7.1%	2.0%	5.1%	3.3%	91.3%	35.5%	11.3%	44.5%	1.6%
私立	1979年度間 34.7%			8.2%	61.9%	13.0%		49.0%	3.4%
	1985年度間 28.4%	20.0%	8.3%	4.5%	68.7%	15.7%		53.0%	2.4%
	1991年度間 18.4%	12.8%	5.6%	3.1%	76.6%	23.4%		53.2%	5.0%
	1997年度間 19.5%	13.2%	6.3%	3.9%	77.5%	28.8%		48.7%	3.0%
	2000年度間 16.0%	10.1%	5.9%	3.6%	81.4%	30.4%		51.0%	2.7%
	2003年度間 15.9%	9.9%	5.9%	3.4%	80.6%	27.3%	8.2%	45.0%	3.6%
	2006年度間 17.7%	11.3%	6.4%	3.0%	77.8%	25.6%	8.0%	44.2%	4.5%

※ %は各年度間の採用者合計に占める割合

(2)新規学卒者、外部市場参入者、その他の比較

最後に採用前の状況別から分類される3つのグループ、「新規学卒者」、官公庁や民間企業、自営業などからの参入者である「外部市場参入者」、オーバードクターなどが含まれる「その他」のそれぞれについて、より詳細な実態を検討していきたい。学校教員統計調査（教員異動調査）において採用前の状況について専門分野別、学歴別、職階別でその人数を知ることができる。今回は紙幅の関係上、1991年度間、2000年度間、2006年度間の3時点について、「新規学卒者」「外部市場参入者」「その他」の3つのグループの専門分野別、学歴別、職階別の相違、時系列的変化について検討したい。

はじめに専門分野別についてである。専門分野については「人文科学」「社会科学」「理学」「工学」「保健」の5つを取り上げる。表4-10において1991年度間の全体をみると、各分野について次のような特徴が指摘できる。人文科学は「その他」の占める割

合が他の分野より非常に高い(63.4%)。社会科学と理学は「その他」の割合が半数弱にとどまり、「新規学卒者」「外部市場参入者」が同じぐらいの割合(理学は「新規学卒者」がやや多い)占めている。工学は「新規学卒者」の割合が他の分野の中で最も高い(38.1%)。保健は「外部市場参入者」の割合が高く、「新規学卒者」の割合が低い。

表 4-10 専門分野別にみた採用前の状況

		計	人文科学	社会科学	理学	工学	保健	
全体	1991年度間	計	8603	947	674	568	983	4679
		新規学卒者	20.1%	17.8%	26.0%	32.6%	38.1%	14.4%
		外部市場参入者	32.4%	8.0%	24.8%	20.1%	37.0%	40.3%
		その他	44.4%	63.4%	45.1%	46.0%	22.2%	44.7%
	2000年度間	計	10289	1075	1186	586	1279	5100
		新規学卒者	17.4%	11.7%	27.5%	17.6%	32.8%	13.1%
		外部市場参入者	34.7%	13.8%	36.2%	22.0%	34.6%	40.9%
		その他	45.9%	70.2%	34.4%	58.9%	31.7%	45.2%
	2006年度間	計	11528	959	1086	624	1206	6152
新規学卒者		14.4%	9.8%	17.4%	12.7%	16.3%	15.2%	
外部市場参入者		25.8%	8.9%	28.8%	9.3%	23.0%	29.8%	
	その他	45.6%	69.7%	37.9%	40.4%	30.6%	47.8%	
国立	1991年度間	計	3848	278	203	354	593	2052
		新規学卒者	22.5%	30.9%	50.2%	31.6%	47.2%	9.7%
		外部市場参入者	39.7%	7.9%	14.8%	17.2%	30.4%	55.6%
		その他	36.5%	56.1%	34.0%	50.8%	22.1%	34.6%
	2000年度間	計	4227	223	310	375	727	2164
		新規学卒者	19.5%	25.6%	39.4%	16.3%	39.5%	10.5%
		外部市場参入者	38.4%	9.4%	25.8%	20.8%	27.2%	52.1%
		その他	41.0%	64.6%	34.5%	62.1%	32.9%	37.1%
	2006年度間	計	3828	169	238	364	695	1982
新規学卒者		10.0%	12.4%	18.1%	8.5%	16.4%	7.2%	
外部市場参入者		24.1%	7.1%	31.9%	7.1%	17.0%	31.0%	
	その他	48.5%	70.4%	34.9%	44.0%	33.7%	55.5%	
公立	1991年度間	計	632	36	31	33	52	421
		新規学卒者	17.1%	36.1%	25.8%	57.6%	50.0%	5.7%
		外部市場参入者	47.3%	8.3%	22.6%	18.2%	36.5%	56.8%
		その他	34.2%	44.4%	45.2%	24.2%	9.6%	37.5%
	2000年度間	計	714	38	62	24	83	456
		新規学卒者	16.0%	13.2%	45.2%	29.2%	42.2%	7.5%
		外部市場参入者	45.4%	23.7%	37.1%	16.7%	31.3%	52.4%
		その他	36.1%	55.3%	14.5%	54.2%	25.3%	38.2%
	2006年度間	計	791	27	69	14	64	552
新規学卒者		7.1%	3.7%	14.5%	14.3%	20.3%	4.9%	
外部市場参入者		35.5%	14.8%	27.5%	14.3%	40.6%	38.4%	
	その他	44.5%	55.6%	29.0%	21.4%	7.8%	52.0%	
私立	1991年度間	計	4118	631	438	181	338	2206
		新規学卒者	18.4%	11.1%	14.8%	29.8%	20.4%	20.4%
		外部市場参入者	23.4%	7.9%	29.5%	26.0%	48.8%	22.8%
		その他	53.2%	67.7%	50.2%	40.9%	24.3%	55.4%
	2000年度間	計	5348	814	814	187	469	2480
		新規学卒者	16.0%	7.9%	21.6%	18.7%	20.9%	16.5%
		外部市場参入者	30.4%	14.5%	40.0%	25.1%	46.7%	29.1%
		その他	51.0%	72.5%	35.9%	52.9%	31.1%	53.6%
	2006年度間	計	6909	763	779	246	447	3618
新規学卒者		17.7%	9.4%	17.5%	18.7%	15.7%	21.3%	
外部市場参入者		25.6%	9.0%	28.0%	12.2%	29.8%	27.8%	
	その他	44.2%	70.0%	39.7%	36.2%	29.1%	42.9%	

実数は人数。%は専門分野別で「新規学卒者」「外部市場参入者」「その他」それぞれの割合を示している。

採用前の状況について分野間で実態が異なることがわかったが、時系列的変化については共通した特徴が見出される。それは「新規学卒者」の割合が減少していることである。ただし保健については「新規学卒者」の割合に大きな変化は見られない。そのかわりに「外部市場参入者」が2006年度間において減少していた。

設置者別でみると、保健以外の分野では国立や公立において「新規学卒者」の割合

が高い。特に 1991 年度間の国立の社会科学では「新規学卒者」が約半数を占めていた（50.2%）。しかし上述の通り、2006 年度間では「新規学卒者」の割合が低下し、国立の社会科学においても 18.1%まで落ち込んでいた。一方、保健については国立や公立よりも私立のほうが「新規学卒者」の占める割合が高いといった特徴が見出される。

次に採用前の状況別にみた学歴を検討してみよう（表 4-11）。ここでみたいのは「新規学卒者」「外部市場参加者」「その他」のそれぞれにおいて、新制大学院（博士）の占める割合である。すなわちこの結果を確認することを通して、博士課程の修了（単位取得退学含む）が大学教員参入においてどの程度の効用を持っているのかどうかということ推察したい。

表 4-11 採用前の状況別にみた学歴

			計	新規学卒者	外部市場参加者	その他
全体	1991年度間	採用教員数の計	8603	1731	2790	3816
		新制大学院(博士)	33.5%	61.2%	24.2%	29.0%
		新制大学院(修士)	16.4%	24.4%	12.7%	15.1%
		新制大学	43.5%	14.3%	59.3%	45.2%
	2000年度間	採用教員数の計	10289	1793	3573	4719
		新制大学院(博士)	41.2%	66.0%	32.5%	39.6%
		新制大学院(修士)	17.3%	22.5%	15.1%	15.8%
		新制大学	34.6%	10.5%	48.2%	33.6%
	2006年度間	採用教員数の計	11528	1659	2972	5261
		新制大学院(博士)	42.2%	52.2%	28.7%	40.1%
		新制大学院(修士)	17.6%	19.8%	17.9%	16.3%
		新制大学	33.8%	26.8%	47.9%	34.7%
国立	1991年度間	採用教員数の計	3848	867	1526	1406
		新制大学院(博士)	36.4%	60.6%	25.2%	34.4%
		新制大学院(修士)	20.2%	31.1%	13.7%	19.8%
		新制大学	39.6%	8.3%	59.8%	36.9%
	2000年度間	採用教員数の計	4227	824	1625	1734
		新制大学院(博士)	51.4%	68.3%	42.4%	53.0%
		新制大学院(修士)	15.7%	24.0%	12.2%	13.3%
		新制大学	27.9%	6.8%	43.6%	23.7%
	2006年度間	採用教員数の計	3828	381	923	1858
		新制大学院(博士)	58.4%	67.2%	43.9%	57.0%
		新制大学院(修士)	14.1%	22.8%	14.4%	12.0%
		新制大学	23.4%	8.4%	40.2%	24.5%
公立	1991年度間	採用教員数の計	632	108	299	216
		新制大学院(博士)	29.6%	50.9%	21.7%	31.0%
		新制大学院(修士)	14.2%	40.7%	9.0%	6.5%
		新制大学	53.5%	8.3%	66.9%	59.7%
	2000年度間	採用教員数の計	714	114	324	258
		新制大学院(博士)	35.2%	65.8%	27.8%	32.9%
		新制大学院(修士)	20.2%	28.9%	18.5%	17.1%
		新制大学	37.4%	4.4%	46.9%	40.3%
	2006年度間	採用教員数の計	791	56	281	352
		新制大学院(博士)	34.5%	51.8%	21.0%	32.7%
		新制大学院(修士)	20.7%	35.7%	22.8%	16.8%
		新制大学	39.6%	12.5%	50.2%	44.9%
私立	1991年度間	採用教員数の計	4118	756	963	2192
		新制大学院(博士)	31.4%	63.5%	23.5%	25.5%
		新制大学院(修士)	13.1%	14.4%	11.9%	13.0%
		新制大学	45.8%	22.0%	56.3%	49.1%
	2000年度間	採用教員数の計	5348	855	1624	2727
		新制大学院(博士)	34.0%	63.7%	23.6%	31.7%
		新制大学院(修士)	18.2%	20.1%	17.2%	17.2%
		新制大学	39.5%	15.0%	53.0%	39.2%
	2006年度間	採用教員数の計	6909	1222	1768	3051
		新制大学院(博士)	34.0%	47.5%	22.1%	30.7%
		新制大学院(修士)	19.3%	18.2%	18.9%	18.9%
		新制大学	38.8%	33.2%	51.6%	39.6%

1991年度間でみたとき、「新規学卒者」では61.2%が新制大学院（博士）の者であった。「新規学卒者」で大学教員に採用される場合、博士課程修了することは重要な要件となっていると推察されるのだが、一方で「外部市場参入者」「その他」は新制大学院（博士）の割合は3割弱にとどまり、博士課程を修了していなくても採用されることが多いことが明らかになった。この傾向は数値の違いはあるものの、設置者別で見た時も概ね同じであった。

大学院拡充の状況から、採用前の状況に関わらず博士課程修了が大学教員の採用において重要性が高まっていることが推察される。それを裏付けるかのように2000年度間では採用前の状況に関わらず新制大学院（博士）の割合が上昇していた。しかし2006年度間では「その他」を除き新制大学院（博士）の割合が減少していた。これが一時的なものなのか、それとも何かしらの大きな変化を示した結果なのか。その点については今後、2006年度間以降の新たなデータを補充した上で検討すべき課題であろう。

最後に採用前の状況別に見た職階構成を検討したい（表4-12）。全体的な傾向として「新規学卒者」のほとんどは助手として採用されていることがわかる。たとえば1991年度間の全体では「新規学卒者」のうち、87.7%となっており、それ以外のほとんどは講師（11.5%）として採用されていた。助手の占める割合がやや低下するものの、「その他」においても同様の構成となっていた。すなわち多くが助手で採用、その残りのほとんどが講師採用であった。また「新規学卒者」「その他」ともに1991年度間だけではなく、2000年度間、2006年度間においても同様の構成になっていた。

一方、「外部市場参入者」はやや異なる構成となっていた。助手採用がもっとも多いことは他と同様であったが、それに次いで教授採用の割合が高いことが確認される（11.7%）。さらに教授採用の割合が高いことは年度間を経るごとに高くなり、2006年度間では21.7%が教授採用となっていた。

設置者別でみたとき「新規学卒者」「その他」については、国公立ともに全体と同様の傾向にあった。設置者間の相違が確認されるのは「外部市場参入者」である。1991年度間においては国立と私立の場合、「外部市場参入者」においても教授採用の割合はそれほど高くないのである。しかし年度を経るごとに教授採用の割合が高まっている。しかしそれでも国立と私立は多い時で15%程度であった。それに対し私立の「外部市場参入者」は1991年度間においてすでに教授採用の割合が23.1%と2割を超えており、2006年度間においても高い割合を示していた。

表 4-12 採用前の状況別にみた職階

			計	新規 学卒者	外部市場 参入者	その他
全体	1991年度間	計	8603	1731	2790	3816
		教授	7.1%	0.1%	11.7%	6.4%
		助教授	6.2%	0.8%	7.2%	7.1%
		講師	14.5%	11.5%	8.1%	18.3%
		助手	72.0%	87.7%	72.8%	68.0%
	2000年度間	計	10289	1793	3573	4719
		教授	10.6%	0.7%	18.7%	8.1%
		助教授	9.2%	1.7%	11.8%	9.6%
		講師	16.8%	17.1%	10.5%	20.4%
		助手	63.0%	80.5%	58.6%	61.6%
	2006年度間	計	11528	1659	2972	5261
		教授	11.7%	0.6%	21.7%	8.2%
助教授		10.9%	2.2%	11.9%	9.7%	
講師		17.7%	11.2%	12.7%	20.1%	
助手		59.6%	86.0%	53.3%	61.8%	
国立	1991年度間	計	3848	867	1526	1406
		教授	3.5%	0.0%	5.6%	3.1%
		助教授	5.1%	1.2%	5.1%	6.8%
		講師	8.3%	7.6%	3.8%	12.7%
		助手	83.1%	91.2%	85.5%	77.2%
	2000年度間	計	4227	824	1625	1734
		教授	5.8%	0.4%	9.8%	4.6%
		助教授	9.1%	1.8%	10.5%	10.6%
		講師	9.3%	7.5%	5.2%	13.6%
		助手	75.6%	90.3%	74.3%	71.2%
	2006年度間	計	3828	381	923	1858
		教授	7.9%	0.0%	15.3%	5.1%
助教授		12.7%	4.2%	12.7%	10.7%	
講師		9.8%	6.3%	6.9%	11.2%	
助手		69.5%	89.5%	65.1%	73.0%	
公立	1991年度間	計	632	108	299	216
		教授	3.5%	0.0%	6.0%	1.9%
		助教授	4.7%	1.9%	5.4%	5.1%
		講師	10.6%	11.1%	7.4%	13.0%
		助手	81.0%	87.0%	80.9%	80.1%
	2000年度間	計	714	114	324	258
		教授	8.3%	0.0%	13.6%	4.3%
		助教授	7.1%	3.5%	9.3%	5.4%
		講師	17.9%	21.9%	15.4%	17.8%
		助手	66.0%	74.6%	61.4%	70.9%
	2006年度間	計	791	56	281	352
		教授	7.3%	0.0%	14.2%	1.7%
助教授		9.2%	1.8%	9.3%	8.8%	
講師		17.2%	23.2%	8.9%	20.5%	
助手		65.6%	75.0%	66.9%	68.2%	
私立	1991年度間	計	4118	756	963	2192
		教授	11.0%	0.1%	23.1%	9.0%
		助教授	7.4%	0.1%	10.9%	7.4%
		講師	21.0%	16.0%	15.2%	22.5%
		助手	60.4%	83.7%	50.5%	60.9%
	2000年度間	計	5348	855	1624	2727
		教授	14.7%	1.1%	28.5%	10.6%
		助教授	9.6%	1.3%	13.7%	9.3%
		講師	22.6%	25.7%	14.9%	25.0%
		助手	52.7%	71.9%	42.4%	54.6%
	2006年度間	計	6909	1222	1768	3051
		教授	14.2%	0.8%	26.3%	10.8%
助教授		10.0%	1.6%	12.0%	9.1%	
講師		22.0%	12.2%	16.3%	25.4%	
助手		53.4%	85.4%	44.9%	54.2%	

4. おわりに

4.1 結果の要約

本章では文部科学省「学校教員統計調査」の「教員異動調査」を用いて、教員採用の時系列的変化について検討を行った。その結果、明らかになったのは次の点である。

- ① 大学教員の人数の時系列的変化について確認したところ、一貫して増加傾向にあった。
- ② 大学教員の増加の背景には、大学教員の採用者数の増加が確認された。ただし国立大学や公立大学の教員採用数はそれほど変化しておらず、採用者数が増加していたのは私立大学であった。
- ③ 属性別で大学教員の採用状況を検討したところ、女性の積極的採用が明らかになった一方、男性の採用者数が抑制されていたこと、採用者の専門分野別で見たとき、保健分野の教員が採用者の半数以上を占めていたこと、採用者の平均年齢が上昇していたこと、職階について助手採用が多数を占めているが、近年、助手以外での採用が増加傾向にあること、また採用者に占める博士課程修了者（単位取得退学者含む）が他の学歴よりも増加傾向にあった。
- ④ 大学教員の採用前の状況について、大学院、大学学部卒業直後に大学教員となる「新規学卒者」、大学以外の職種から採用される「外部市場参入者」、オーバードクターを含む「その他」が主たるグループであることが確認された。1979年度間以降、これら3つが大学参入者の多数を占めているのだが、近年「新規学卒者」が減少傾向にある一方、「その他」が増加していた。
- ⑤ 採用前の状況について詳細に検討した。その結果、専門分野別では人文科学は「その他」の占める割合が他の分野より非常に高く、社会科学と理学は「その他」の割合が半数弱にとどまり、工学は「新規学卒者」の割合が他の分野の中で最も高く、保健は「外部市場参入者」の割合が高く、「新規学卒者」の割合が低かったことが明らかになった。また学歴について「新規学卒者」は博士課程修了することが重要な採用要件となっていると推察される一方で、「外部市場参入者」「その他」は新制大学院（博士）の割合は3割弱にとどまり、博士課程を修了していなくても採用されることが多いことが明らかになった。さらに職階について「外部市場参入者」は他のグループ以上に教授採用が多く、特にその傾向が私立大学において強かった。

4.2 今後の課題 —分析データについて—

最後に今後の課題について次の2点指摘しておきたい。

第1はデータ収集、整理、分析の継続についてである。今回、文部科学省「学校教員統計調査」の「教員異動調査」のデータを用いて大学教員の採用状況についてみてきた。このデータは現在、文部科学省のホームページからデータそのもの入手は可能となっており、本章の知見は既知なものも多く含まれている。しかしたとえば「表 4-11 採用前の状況別にみた学歴」で示されている通り、新制大学院のうち予想に反して博士課程修了者の占める割合が2006年度間において減少に転じていた。このように既知のデータ

でも、より検討してみると意外な結果や変化が見られることがあるため、今後、継続的にデータの収集分析が求められるだろう。

第2は大学教員に関する新たなデータの収集、整理、分析についてである。大学教員に関する代表的な悉皆調査は、学校基本調査や本章でも扱った「学校教員統計調査」などである。これらは結果が公表されており、自由に扱うことが可能なデータであり、非常に重要なデータとなっている。確かに大学教員の問題に迫る上で、不可欠な基礎的なデータではあるのだが、今日の大学教員を取り巻く主要な課題の分析に必ずしも耐えるものではない。今回、言及した大学教員の採用についていえば、任期制の問題は避けて通ることができない研究課題であるのだが、上記のデータからは明らかにできない。

それゆえ今後、新たなデータベースの構築が求められる。その具体的な方策の1つとして、インターネット上で公開されている情報の収集があるだろう。たとえば任期制について言えば、独立行政法人科学技術振興機構が運用している「研究者人材データベース (JREC-IN)」のデータ使用が挙げられる。JREC-INはホームページの概要に記している通り「研究に関する職を希望する求職者情報と、産学官の研究に関する求人公募情報をそれぞれ収集・データベース化して、インターネットを通じて無料で提供」しているサイトである。このサイト内の求人公募情報検索において条件を設定すると、必要とする情報を収集することが可能となる。

試行的にJREC-INのサイトを用いて、大学教員の求人の中で任期ありという条件の求人件数数を調査してみた。データ収集は2009年9月22日に行った。その結果は表4-13である。これをみてみると、講師、助教、助手の求人では約半数が任期ありとなっていた。これまで任期制の適応状況については十分に知る機会がなかったが、少なくとも職階が低い教員では任期制の導入が進行していることが伺える。

表 4-13 大学教員(常勤)求人に占める任期ありの求人の割合

	教授	准教授	講師、助教、助手
全体	22.6%	26.2%	49.9%
国立大学	18.3%	25.3%	51.8%
公立大学	22.2%	27.0%	43.8%
私立大学	26.3%	26.7%	49.9%

※ JREC-INに2009年9月22日に掲載されていた求人情報より算出。

※ JREC-IN(URL: <http://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop>)

無論、分析等で用いる上では留意すべき点はいくつかある。たとえばJREC-INの掲載情報は求人のうち公募情報しかないために、指名制で求人している情報については知ることができない。またJREC-INの掲載情報は、求人期限を超えると閲覧不可となる。第3者によるデータの検証等を行うことが不可能であるという課題もある。このような留意すべき点、課題点は見出されるものの、インターネット上では実際に分析に用いることができる可能性を秘めたデータが見出される²⁾。それらを適切に収集、整理分析することによってこれまで明らかにされてこなかった新たな知見を導きだすことが可能になるかもしれない。

<注>

- 1) 現在の日本の大学教員の職階は教授、准教授、講師、助教、助手であるが、周知の通りこれは2007年度からはじまった職階制度である。今回、取り上げているデータは直近で2006年度間のため、以前の職階制度（教授、助教授、講師、助手）となっている。
- 2) JREC-INのほか、たとえば同じ独立行政法人科学技術振興機構が運用している研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD) (URL: <http://read.jst.go.jp/index.html>) が大学教員の情報の収集、公開を行っている。

<参考文献>

- 浦田広朗 (2007) 「大学院と大学教授市場」 山野井敦徳編著『日本の大学教授職市場』 玉川大学出版部、150-167 頁。
- 山野井敦徳 (2007) 「統計からみた大学教授市場」 山野井敦徳編著『日本の大学教授職市場』 玉川大学出版部、111-149 頁。
- 山野井敦徳編著 (2007) 『日本の大学教授職市場』 玉川大学出版部。

第5章 男子の大学収益率の時系列変動

島 一則 (広島大学)

1. はじめに

日本の男子の大学収益率（設置主体平均）は1975年の7.6%から1980年の6.7%まで1%近く減少した後、ほぼ6.5%前後で一定の値をとっている（島,1999）。設置主体別に大学収益率の時系列変動をみた島（2008）でも、データの比較可能性が担保される1976年以降¹の最大値である1977年の国立・公立大学収益率（7.6%）、私立大学収益率（7.2%）から1980年にかけて減少する。具体的には、国立大学では1980年に6.9%、私立大学では7.0%となり、その後ともに7.0%前後を安定的に推移している。一方、私立大学では1979年において6.8%と6%台に入り、その後1991年に6.2%となり6%台の前半を推移している。しかしながら、1990年代後半から2004年にかけて、再び収益率が上昇トレンドに入ったことが明らかになった。結果として、国立・公立大学収益率は7.0%、私立大学収益率は6.6%となっている。本稿は、これらの2004年までの上昇トレンドのその後の動向を2009年まで見てみたものである。

2. データと計算方法

まず、以下でもちいる大学進学²の経済的効果を計測する指標の一つである収益率について説明する。教育経済学では、大学進学を一つの投資として捉え、その投資の効率性の指標として収益率³に注目する。この収益率とは、教育を受けるために個人が要する費用（直接費用³と間接費用⁴）の現在価値とその結果得られる便益（学歴間所得格差⁵）の現在価値を等しくする割引率であり、式で示すと以下ようになる。

$$\sum_{t=19}^{22} (Ch + Ws)_t / (1+r)^{t-19} = \sum_{t=23}^{60} (Wh - Ws)_t / (1+r)^{t-19}$$

Ch：大学教育に要する直接費用

Wh：大学進学後に就職した者の税引後所得

Ws：高校卒業後就職した者の税引後所得

t：投資者の年齢

r：投資者の収益率

次に以上の収益率を算出するにあたり用いたデータについてまとめておく。まず、税引後

賃金 Wh, Ws の算出にあたっては、労働省・厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（賃金データ）と総理府統計局・総務省統計局『家計調査年報』（勤労所得税データ）を用いた。また国・公・私立大学の直接費用 Ch には授業料のみを対象としている。

3. 収益率の時系列変動

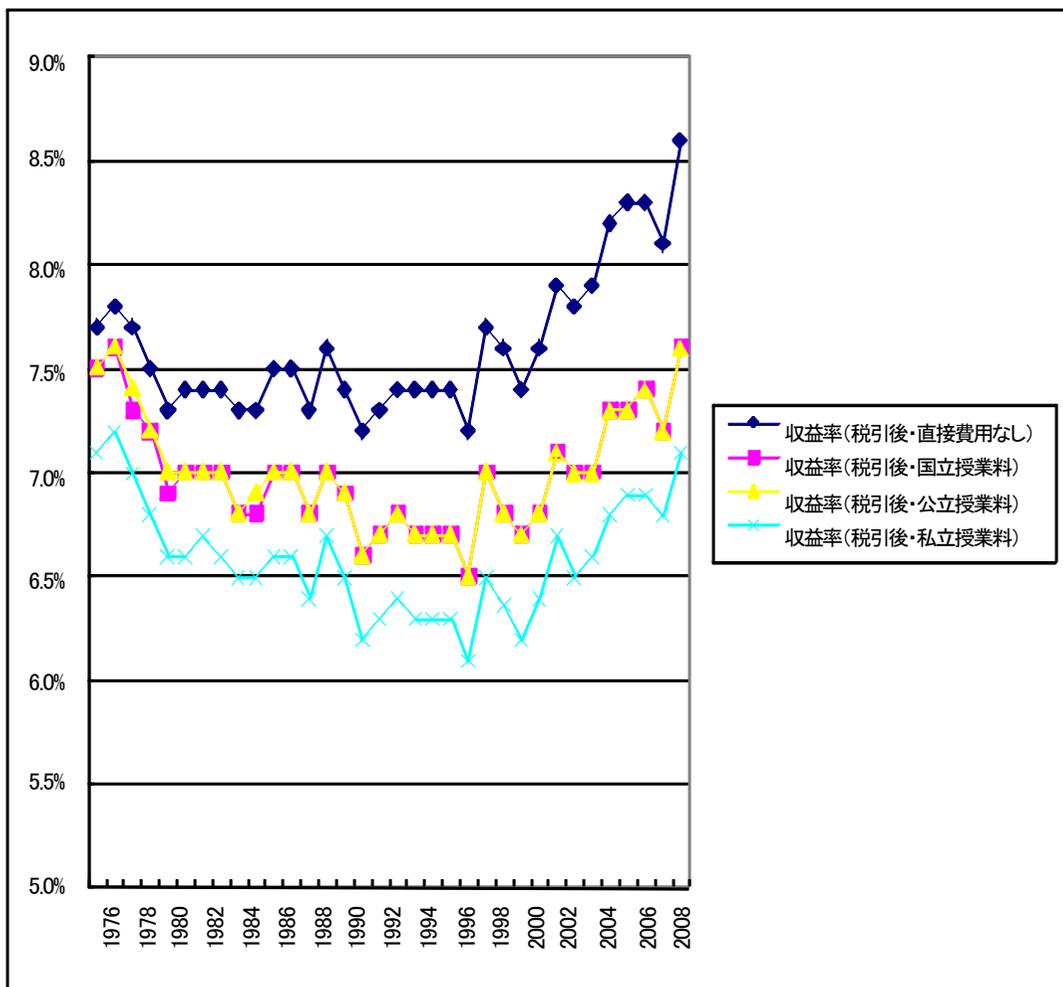


図 5-1 設置主体別・大学収益率の時系列変動

以上は、私的収益率、すなわち個人に帰属する費用と便益を比較したものである。また設置主体別とあるが、設置主体別の賃金データが存在しないため、賃金データについては設置主体計の値を用いており、直接費用の違いのみを表した収益率となっている。各種の先行研究から、平均的には国立大学卒業の方賃金が高い傾向にあることが明らかになっていることから、以上の国立大学収益率は図 5-1 より高い値になり、私立大学収益率は低い値になることが予想される。

以上のことをふまえた上での収益率の変動は、国立大学と公立大学は授業料がきわめて近い値をとることからほぼ同様のトレンドとなっている。いずれにせよ、注目すべきは島(2008)により明らかになった1990年代後半以降から2004年までの上昇トレンドが、2009年まで引き続いており、2009年には1976年以降最大の値であった1977年の(7.6%)とついに同じ値まで拡大してきたということである。1977年の国立大学授業料はその増額が始まったとはいいい、かなり低い水準にあった(名目額: 96,000円)。2009年時点の授業料が535,800円(名目額)と約5.6倍となっているにもかかわらず、以上の結果となっているということは、その授業料の増額分を上回る大卒・高卒生涯賃金格差が現在生じているということを表しているのである。

一方、私立大学についても、島(2008)により明らかになった1990年代後半以降から2004年までの上昇トレンドが、2009年まで引き続いていくことがわかる。そして、私立大学においても、1976年以降の最大値である7.2%には達していないものの、2009年には7.1%となっている。私立大学についても授業料についてみていくと、1977年の248,066円(名目額)から2009年時点の851,621円(名目額)と約3.4倍となっているにもかかわらず、以上の結果となっているということは、その授業料の増額分を上回る大卒・高卒生涯賃金格差が現在生じているということの意味しているのである。

4. まとめ

以上から、島(2008)により明らかになった、1990年代後半以降にはじまった2004年までの大卒収益率の拡大傾向がその後も続いており、現在ではデータの単純比較が可能な1976年以降の最大値であった1977年の値と国・公立大学では等しい値(7.6%)、私立大学ではほぼ等しい値(7.1%)まで再拡大していることが明らかになった。男子の大学(学部)への進学率(過年度高卒者等を含む)が、1990年の33.4%で1975年以降で最低水準となった後に、ほぼ一貫して大学進学率が再拡大し55.9%になった時点において生じたことである。現在、大卒者は未曾有の就職難に直面しているが、高卒者もこの動向は同様であり、上記の収益率は一概に過剰推計という結論はくたさせない(むしろ過小推計の可能性もあるのである)。これらの点についての実際の学歴別就職率のデータを用いて調整した収益率の算出などが今後の課題となる。

<参考文献>

- 荒井一博 1990, 「大学進学率の決定要因」『経済研究』41巻, 241-249頁。
1995, 『教育の経済学』有斐閣。
- Becker, G. S. 1975, *Human Capital - A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education Second edition* (佐野陽子訳, 1967, 『人的資本』東洋経済新報社)。
- Geraint, J. 1993, "Rates of Return", *The Economics of Education*, Macmillan Press.
- Kaneko, Motoshisa. 1987a, *Enrollment Expansion in Postwar Japan*, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University.
- 島一則 1999, 「大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題—」『教育社会学研究』第64集, 101-121頁。
2008, 「大学進学の経済的効果についての実証的分析—時系列変動と平均的私立大学の事例紹介を中心に—」塚原修一(研究代表者)『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政

の課題と方向性に関する調査研究—』, pp. 65-76

田中寧 1994, 「戦後日本の大学教育需要の時系列分析—内部収益率理論の再考察—」『経済経論』28巻4号, 73-95頁.

梅谷俊一郎 1977, 「高等教育需要はなぜ増加するか」『ESP』, 26-30頁.

矢野眞和 1984a, 「大学進学需要関数の計測と教育政策」『教育社会学研究』第39集, 216-228頁.

1984b, 『教育の収益率にもとづいた教育計画の経済学的分析』学位請求論文.

1996, 『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部.

2006, 「なぜ大学に進学しないのか—高校生のための高等教育政策」大学経営・政策研究センター 公開シンポジウム「現代日本の大学進学政策」発表資料.

矢野眞和・濱中淳子 2006, 「なぜ大学に進学しないのか」『教育社会学研究』第79集, 85-104頁.

<注>

¹ 『賃金構造基本統計調査』における1975年以前の企業規模・産業規模計のデータは、民公営計の値であると同時に、1976年以降の公営企業の扱いが大きく異なる。このため、単純に1975年以前と1976年以後の値を調整せずに使用すると、収益率のトレンドに変化が出る。必要な調整についての詳細は島(1999)を参照のこと。また、島(2008)では単純接続を行っており、75年の数値が過小推計になっている。収益率を算出した多くの論文でこの点に十分注意がはられていない点には注意が必要である。

² 収益率には、便益の帰属または費用負担の主体の違いにより、私的収益率と社会的収益率の二種類が存在する。以下本研究で扱うすべての収益率は、投資の主体として個人を想定した私的収益率である。また、厳密には限界収益率(marginal rate of return)となる。これは高校から大学への進学のように、限界的に一単位ほど教育投資を増やした場合の費用と便益を比較したものである。

³ 学校納付金や教科書代、通学定期代などの進学にともない家計が直接的に負担する費用である。

⁴ これは仮に進学せず就職していたら得られたであろう所得、すなわち放棄所得である。

⁵ また理論的には、生涯所得の学歴間での差額、すなわち投資的貨幣的便益の他にも2種類の便益が存在する。1つが、投資的非貨幣的便益で、昇進可能性や福利厚生、雇用の安定などの労働条件、また、有給休暇や医療保険などの付加給付などの学歴間での格差がこれに該当する。そしてもう1つが消費的便益である。これは知識の獲得、課外活動、サークル、コンパなどの学生というライフスタイル自体によって、在学中に満足がもたらされるものである。

基礎集計表

基礎表1 大学数

年					(左のうち大学院を置くもの)			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	201	70	26	105	4			4
1951	203	71	26	106	15			15
1952	220	71	33	116	23			23
1953	226	72	34	120	45	12	4	29
1954	227	72	34	121	46	12	4	30
1955	228	72	34	122	47	12	4	31
1956	228	72	33	123	56	21	4	31
1957	231	72	35	124	62	21	6	35
1958	234	72	32	130	69	23	7	39
1959	239	72	32	135	78	25	9	44
1960	245	72	33	140	84	25	11	48
1961	250	72	33	145	91	25	15	51
1962	260	72	34	154	95	25	16	54
1963	270	72	34	164	103	29	16	58
1964	291	72	34	185	116	35	16	65
1965	317	73	35	209	131	43	17	71
1966	346	74	37	235	149	50	18	81
1967	369	74	39	256	162	53	19	90
1968	377	75	35	267	167	57	17	93
1969	379	75	34	270	175	58	17	100
1970	382	75	33	274	180	59	19	102
1971	389	75	33	281	188	61	19	108
1972	398	75	33	290	192	61	19	112
1973	405	76	33	296	197	61	19	117
1974	410	78	33	299	205	65	19	121
1975	420	81	34	305	213	66	18	129
1976	423	83	33	307	218	66	18	134
1977	431	88	33	310	233	70	19	144
1978	433	87	33	313	240	69	19	152
1979	443	92	33	318	249	72	20	157
1980	446	93	34	319	257	77	21	159
1981	451	93	34	324	260	78	22	160
1982	455	95	34	326	265	79	22	164
1983	457	95	34	328	268	82	22	164
1984	460	95	34	331	279	88	22	169
1985	460	95	34	331	281	88	22	171
1986	465	95	36	334	287	91	22	174
1987	474	95	37	342	288	91	22	175
1988	490	95	38	357	294	93	23	178
1989	499	96	39	364	303	94	23	186
1990	507	96	39	372	313	95	23	195
1991	514	97	39	378	320	95	23	202
1992	523	98	41	384	335	97	23	215
1993	534	98	46	390	359	98	26	235
1994	552	98	48	406	371	98	30	243
1995	565	98	52	415	385	98	31	256
1996	576	98	53	425	405	98	32	275
1997	586	98	57	431	420	98	37	285
1998	604	99	61	444	438	98	41	299
1999	622	99	66	457	462	98	45	319
2000	649	99	72	478	479	99	50	330
2001	669	99	74	496	494	99	56	339
2002	686	99	75	512	507	99	60	348
2003	702	100	76	526	534	100	64	370
2004	709	87	80	542	546	87	69	390
2005	726	87	86	553	569	87	74	408
2006	744	87	89	568	586	86	75	425
2007	756	87	89	580	598	86	76	436
2008	765	86	90	589	604	85	76	443
2009	773	86	92	595	613	85	81	447

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版
 在学者がいる大学を集計したものである。

基礎表2 学部数・研究科数

年	学部数				修士課程研究科数				博士課程研究科数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1955	588	246	59	283								
1956	598	250	59	289								
1957	610	250	65	295								
1958	623	251	61	311								
1959	643	253	62	328	167	65	15	87	177	84	18	75
1960	657	255	63	339	171	65	15	91	188	86	20	82
1961	666	256	63	347	178	66	16	96	201	87	24	90
1962	689	256	64	369	184	66	17	101	207	87	24	96
1963	705	257	64	384	201	76	17	108	214	91	24	99
1964	758	264	65	429	229	94	17	118	222	91	25	106
1965	826	281	67	478	262	112	18	132	233	93	27	113
1966	905	288	75	542	298	125	18	155	246	94	29	123
1967	955	294	78	583	326	133	20	173	254	97	29	128
1968	978	302	74	602	348	143	22	183	270	97	26	147
1969	981	302	74	605	365	150	22	193	276	97	26	153
1970	999	304	75	620	389	155	27	207	285	97	27	161
1971	1,012	304	75	633	412	162	28	222	294	97	29	168
1972	1,018	303	75	640	432	169	27	236	308	101	28	179
1973	1,032	309	75	648	446	173	27	246	318	101	29	188
1974	1,046	308	75	663	461	176	27	258	330	103	29	198
1975	1,058	316	76	666	206	110	8	88	347	114	29	204
1976	1,066	319	75	672	210	118	7	85	370	121	29	220
1977	1,092	332	74	686	219	128	8	83	394	127	29	238
1978	1,098	332	76	690	220	132	8	80	409	126	29	254
1979	1,121	348	76	697	232	137	9	86	425	134	29	262
1980	1,135	358	78	699	242	143	10	89	432	138	29	265
1981	1,147	360	80	707	250	146	11	93	445	142	29	274
1982	1,154	361	79	714	262	149	12	101	448	143	29	276
1983	1,169	372	80	717	620	236	33	351	453	148	31	274
1984	1,176	371	80	725	653	244	34	375	460	152	31	277
1985	1,170	366	79	725	670	257	34	379	468	161	31	276
1986	1,184	365	81	738	678	261	35	382	494	178	31	285
1987	1,213	366	85	762	684	259	36	389	499	177	31	291
1988	1,247	368	87	792	694	266	37	391	502	179	32	291
1989	1,288	369	89	830	711	269	38	404	524	186	32	306
1990	1,310	368	90	852	733	273	41	419	542	192	32	318
1991	1,335	371	90	874	763	284	44	435	562	200	34	328
1992	1,368	371	93	904	799	297	44	458	586	208	35	343
1993	1,404	377	102	925	860	308	49	503	614	220	37	357
1994	1,465	384	109	972	929	328	56	545	646	232	38	376
1995	1,515	389	120	1,006	974	341	59	574	691	241	39	411
1996	1,546	395	125	1,026	1,005	340	63	602	738	256	45	437
1997	1,586	398	134	1,054	1,040	340	70	630	768	261	50	457
1998	1,642	406	147	1,089	1,099	350	80	669	790	267	54	469
1999	1,699	419	158	1,122	1,156	351	86	719	834	271	57	506
2000	1,794	417	166	1,211	1,228	376	101	751	890	295	64	531
2001	1,859	417	169	1,273	1,288	382	117	789	940	308	71	561
2002	1,926	416	169	1,341	1,337	388	127	822	993	333	78	582
2003	1,975	421	171	1,383	1,396	398	138	860	1,054	354	86	614
2004	2,062	418	180	1,464	1,490	404	151	935	1,106	361	100	645
2005	2,155	422	202	1,531	1,574	409	167	998	1,154	355	120	679
2006	2,278	434	208	1,636	1,637	420	168	1,049	1,201	372	130	699
2007	2,357	439	210	1,708	1,665	435	164	1,066	1,244	383	131	730
2008	2,374	440	207	1,727	1,699	438	166	1,095	1,259	386	133	740
2009	2,435	434	221	1,780	1,732	430	177	1,125	1,286	391	143	752
	専門職学位課程研究科数											
	計	国立	公立	私立								
2003	10	5	0	5								
2004	94	29	2	63								
2005	118	40	3	75								
2006	136	45	4	87								
2007	145	46	6	93								
2008	166	61	6	99								
2009	176	64	8	104								

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

1975～82年の修士課程研究科数は、修士課程のみを置く研究科の数。

基礎表3 大学在学者数

単位：千人

年	(大学院+学部学生)				(左のうち学部学生数)			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	222,233	80,100	8,354	133,779	222	80	8	134
1951	310,441	118,984	13,040	178,417	309	119	13	177
1952	395,777	155,278	17,326	223,173	393	155	17	220
1953	441,766	167,187	20,709	253,870	436	165	21	250
1954	483,432	175,301	22,835	285,296	475	172	23	281
1955	513,878	179,506	24,663	309,709	504	174	24	305
1956	534,898	181,356	24,918	328,624	523	175	24	324
1957	551,750	180,111	25,464	346,175	539	173	25	341
1958	566,411	181,339	26,100	358,972	552	173	26	353
1959	587,811	184,585	27,105	376,121	572	176	26	370
1960	617,198	188,246	28,129	400,823	601	179	27	395
1961	660,659	193,921	29,649	437,089	644	185	29	431
1962	717,262	201,160	31,794	484,308	699	191	31	478
1963	783,468	208,464	34,146	540,858	763	197	33	534
1964	841,896	217,999	35,475	588,422	818	204	34	580
1965	923,919	230,259	37,607	656,053	895	213	35	647
1966	1,025,281	245,957	40,652	738,672	992	226	38	728
1967	1,140,355	263,628	43,387	833,340	1,104	242	41	821
1968	1,248,729	280,087	46,245	922,397	1,211	258	44	909
1969	1,335,194	292,300	47,996	994,898	1,296	269	46	981
1970	1,385,315	298,600	47,913	1,038,802	1,344	275	46	1,024
1971	1,445,823	304,650	47,441	1,093,732	1,404	281	45	1,078
1972	1,504,297	307,379	46,914	1,150,004	1,460	282	45	1,133
1973	1,569,220	318,978	46,928	1,203,314	1,523	293	45	1,186
1974	1,632,089	328,447	47,106	1,256,536	1,586	302	45	1,239
1975	1,700,467	340,472	47,719	1,312,276	1,652	313	45	1,294
1976	1,754,091	352,854	48,171	1,353,066	1,702	323	46	1,334
1977	1,800,308	362,601	48,567	1,389,140	1,747	331	46	1,370
1978	1,822,598	371,070	48,828	1,402,700	1,769	339	46	1,384
1979	1,807,587	378,304	48,799	1,380,484	1,754	346	46	1,362
1980	1,795,496	386,141	48,997	1,360,358	1,742	353	47	1,341
1981	1,781,417	394,470	49,097	1,337,850	1,726	360	47	1,319
1982	1,775,598	403,109	49,587	1,322,902	1,717	367	47	1,303
1983	1,791,632	412,699	50,366	1,328,567	1,730	375	48	1,307
1984	1,799,772	419,645	50,813	1,329,314	1,734	379	48	1,307
1985	1,804,080	426,039	51,546	1,326,495	1,734	383	49	1,303
1986	1,832,906	436,960	52,153	1,343,793	1,759	391	49	1,319
1987	1,884,938	451,505	53,576	1,379,857	1,806	402	50	1,354
1988	1,943,782	465,384	55,291	1,423,107	1,861	413	52	1,396
1989	2,014,400	478,569	57,019	1,478,812	1,929	424	53	1,452
1990	2,078,810	491,051	59,773	1,527,986	1,989	433	56	1,500
1991	2,150,985	501,703	62,276	1,587,006	2,052	438	58	1,556
1992	2,236,821	515,711	65,399	1,655,711	2,128	446	61	1,621
1993	2,331,388	533,945	70,455	1,726,988	2,209	456	65	1,688
1994	2,420,526	553,837	74,994	1,791,695	2,282	465	69	1,747
1995	2,484,254	570,421	80,077	1,833,756	2,331	473	74	1,785
1996	2,533,342	582,506	83,762	1,867,074	2,369	477	77	1,815
1997	2,571,825	588,433	87,563	1,895,829	2,400	479	80	1,841
1998	2,607,170	592,370	91,853	1,922,947	2,428	479	84	1,866
1999	2,639,929	596,571	96,836	1,946,522	2,449	476	88	1,885
2000	2,677,066	600,255	102,781	1,974,030	2,472	472	93	1,907
2001	2,703,455	600,434	108,208	1,994,813	2,487	466	97	1,923
2002	2,722,659	600,448	112,372	2,009,839	2,499	462	101	1,936
2003	2,740,863	602,667	116,203	2,021,993	2,509	460	103	1,945
2004	2,749,947	606,409	118,751	2,024,787	2,506	459	105	1,941
2005	2,762,568	610,584	121,182	2,030,802	2,508	460	107	1,941
2006	2,765,934	613,043	124,366	2,028,525	2,505	460	110	1,935
2007	2,776,341	611,652	126,437	2,038,252	2,514	458	112	1,945
2008	2,783,279	608,466	128,832	2,045,981	2,521	455	114	1,952
2009	2,791,308	606,147	133,676	2,051,485	2,527	452	118	1,957

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

基礎表4 大学院在学者数

単位:人

年	大学院計				修士課程				博士課程			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	189			189								
1951	1,052			1,052								
1952	2,726			2,726								
1953	5,814	1,930	137	3,747								
1954	8,300	3,775	273	4,252								
1955	10,174	5,022	409	4,743								
1956	12,030	6,634	451	4,945								
1957	13,226	7,404	475	5,347								
1958	14,308	8,143	563	5,602								
1959	15,350	8,700	724	5,926	8,510	3,658	372	4,480	6,840	5,042	352	1,446
1960	15,734	8,928	851	5,955	8,305	3,634	366	4,305	7,429	5,294	485	1,650
1961	16,637	9,382	976	6,279	8,494	3,822	376	4,296	8,143	5,560	600	1,983
1962	18,062	10,350	1,223	6,489	9,273	4,526	443	4,304	8,789	5,824	780	2,185
1963	20,719	11,935	1,518	7,266	11,103	5,706	575	4,822	9,616	6,229	943	2,444
1964	24,145	14,096	1,846	8,203	13,654	7,350	746	5,558	10,491	6,746	1,100	2,645
1965	28,454	16,809	2,146	9,499	16,771	9,413	900	6,458	11,683	7,396	1,246	3,041
1966	32,785	19,618	2,506	10,661	20,355	11,693	1,098	7,564	12,430	7,925	1,408	3,097
1967	36,469	21,626	2,348	12,495	23,156	13,057	1,181	8,918	13,313	8,569	1,167	3,577
1968	37,661	22,136	2,402	13,123	23,950	13,569	1,241	9,140	13,711	8,567	1,161	3,983
1969	39,423	22,897	2,419	14,107	25,576	14,436	1,273	9,867	13,847	8,461	1,146	4,240
1970	40,957	23,547	2,301	15,109	27,714	15,591	1,343	10,780	13,243	7,956	958	4,329
1971	41,637	23,483	2,265	15,889	28,497	15,625	1,400	11,472	13,140	7,858	865	4,417
1972	44,749	25,343	2,377	17,029	31,504	17,389	1,500	12,615	13,245	7,954	877	4,414
1973	46,146	26,131	2,386	17,629	32,416	17,805	1,485	13,126	13,730	8,326	901	4,503
1974	46,415	26,409	2,342	17,664	32,030	17,780	1,382	12,868	14,385	8,629	960	4,796
1975	48,464	27,735	2,323	18,406	33,560	18,834	1,357	13,369	14,904	8,901	966	5,037
1976	51,856	30,004	2,426	19,426	36,160	20,621	1,432	14,107	15,696	9,383	994	5,319
1977	53,251	31,190	2,462	19,599	36,871	21,481	1,439	13,951	16,380	9,709	1,023	5,648
1978	53,267	31,659	2,435	19,173	36,164	21,522	1,390	13,252	17,103	10,137	1,045	5,921
1979	53,244	31,862	2,432	18,950	35,352	21,349	1,313	12,690	17,892	10,513	1,119	6,260
1980	53,992	32,728	2,386	18,878	35,781	22,082	1,300	12,399	18,211	10,646	1,086	6,479
1981	55,603	34,093	2,510	19,000	37,213	23,362	1,415	12,436	18,390	10,731	1,095	6,564
1982	58,642	35,968	2,625	20,049	39,881	24,951	1,518	13,412	18,761	11,017	1,107	6,637
1983	62,000	37,941	2,737	21,322	42,525	26,522	1,601	14,402	19,475	11,419	1,136	6,920
1984	65,692	40,568	2,859	22,265	45,105	28,419	1,675	15,011	20,587	12,149	1,184	7,254
1985	69,688	43,049	3,006	23,633	48,147	30,249	1,767	16,131	21,541	12,800	1,239	7,502
1986	74,271	46,141	3,106	25,024	51,094	32,073	1,836	17,185	23,177	14,068	1,270	7,839
1987	78,914	49,476	3,306	26,132	54,352	34,254	1,984	18,114	24,562	15,222	1,322	8,018
1988	82,476	52,146	3,477	26,853	56,596	35,839	2,091	18,666	25,880	16,307	1,386	8,187
1989	85,263	54,425	3,640	27,198	58,228	37,141	2,216	18,871	27,035	17,284	1,424	8,327
1990	90,238	57,885	3,890	28,463	61,884	39,484	2,392	20,008	28,354	18,401	1,498	8,455
1991	98,650	63,222	4,180	31,248	68,739	43,618	2,612	22,509	29,911	19,604	1,568	8,739
1992	109,108	69,866	4,512	34,730	76,954	48,509	2,835	25,610	32,154	21,357	1,677	9,120
1993	122,360	78,378	5,046	38,936	86,891	54,336	3,198	29,357	35,469	24,042	1,848	9,579
1994	138,752	88,388	5,795	44,569	99,449	61,201	3,795	34,453	39,303	27,187	2,000	10,116
1995	153,423	97,704	6,555	49,164	109,649	66,951	4,333	38,365	43,774	30,753	2,222	10,799
1996	164,350	105,021	7,046	52,283	115,902	70,754	4,614	40,534	48,448	34,267	2,432	11,749
1997	171,547	109,466	7,500	54,581	119,406	72,515	4,864	42,027	52,141	36,951	2,636	12,554
1998	178,901	113,614	8,054	57,233	123,255	74,070	5,223	43,962	55,646	39,544	2,831	13,271
1999	191,125	120,647	8,782	61,696	132,118	78,643	5,783	47,692	59,007	42,004	2,999	14,004
2000	205,311	128,624	9,719	66,968	142,830	84,129	6,493	52,208	62,481	44,495	3,226	14,760
2001	216,322	134,093	10,755	71,474	150,797	87,687	7,215	55,895	65,525	46,406	3,540	15,579
2002	223,512	137,956	11,681	73,875	155,267	89,653	7,905	57,709	68,245	48,303	3,776	16,166
2003	231,489	142,184	12,796	76,509	159,481	91,680	8,758	59,043	71,363	50,311	4,038	17,014
2004	244,024	146,913	13,575	83,536	162,712	93,062	9,193	60,457	73,446	51,526	4,249	17,671

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

2003年からの大学院計には専門職学位課程含む。

基礎表5 教員数

単位:人

年	本務者				(左のうち大学院担当者)				兼務者			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	11,534	5,492	1,083	4,959	-	-	-	-	7,798	2,748	313	4,737
1951	17,475	10,233	1,935	5,307	-	-	-	-	5,805	1,338	492	3,975
1952	23,123	11,899	3,082	8,142	-	-	-	-	13,855	5,194	1,054	7,607
1953	32,819	21,009	3,654	8,156	-	-	-	-	10,767	3,141	955	6,671
1954	36,489	22,442	4,175	9,872	-	-	-	-	12,680	3,222	811	8,647
1955	38,010	22,680	4,417	10,913	-	-	-	-	13,759	3,718	790	9,251
1956	39,289	23,377	4,277	11,635	-	-	-	-	15,307	3,997	1,007	10,303
1957	40,444	23,546	4,360	12,538	-	-	-	-	14,901	3,517	1,155	10,229
1958	41,481	23,886	4,382	13,213	-	-	-	-	14,780	3,486	912	10,382
1959	42,775	24,100	4,509	14,166	-	-	-	-	15,334	3,625	1,109	10,600
1960	44,434	24,410	4,725	15,299	-	-	-	-	16,587	4,090	1,094	11,403
1961	45,471	24,954	4,737	15,780	-	-	-	-	18,228	4,473	1,122	12,633
1962	47,850	25,964	4,833	17,053	-	-	-	-	19,419	5,173	1,312	12,934
1963	50,911	27,251	4,981	18,679	-	-	-	-	21,651	5,697	1,392	14,562
1964	54,408	28,525	5,015	20,868	-	-	-	-	22,745	6,410	1,252	15,083
1965	57,445	29,828	5,089	22,528	-	-	-	-	25,759	6,974	1,606	17,179
1966	62,642	31,523	5,075	26,044	-	-	-	-	30,538	8,205	1,813	20,520
1967	66,738	33,028	5,261	28,449	-	-	-	-	34,393	9,111	2,145	23,137
1968	71,786	35,147	5,174	31,465	-	-	-	-	35,499	10,039	1,999	23,461
1969	74,706	36,374	5,272	33,060	-	-	-	-	38,840	9,739	2,195	26,906
1970	76,275	36,840	5,342	34,093	-	-	-	-	42,696	10,897	2,272	29,527
1971	78,848	37,720	5,556	35,572	-	-	-	-	43,973	12,895	2,327	28,751
1972	80,959	38,660	5,519	36,780	-	-	-	-	47,753	13,391	2,554	31,808
1973	83,838	39,849	5,535	38,454	27,061	17,168	2,700	7,193	50,810	14,798	2,762	33,250
1974	86,576	40,868	5,512	40,196	29,420	18,801	2,687	7,932	53,981	15,604	2,992	35,385
1975	89,648	42,020	5,602	42,026	30,093	19,082	2,653	8,358	57,637	17,245	3,165	37,227
1976	92,929	43,274	5,650	44,005	32,994	20,937	2,880	9,177	60,164	18,555	2,980	38,629
1977	95,470	44,213	5,656	45,601	34,128	21,214	2,917	9,997	63,434	19,739	3,318	40,377
1978	98,173	45,409	5,697	47,067	35,542	21,991	2,889	10,662	63,979	19,909	3,356	40,714
1979	100,735	46,642	5,699	48,394	38,267	24,108	2,937	11,222	67,022	21,716	3,402	41,904
1980	102,989	47,842	5,794	49,353	39,379	25,227	2,741	11,411	65,750	21,291	3,459	41,000
1981	105,117	48,818	5,869	50,430	40,961	26,092	3,014	11,855	69,312	21,444	3,544	44,324
1982	107,422	49,850	5,950	51,622	41,912	26,328	3,367	12,217	70,675	21,575	3,718	45,382
1983	109,139	50,642	6,021	52,476	43,950	27,659	3,252	13,039	72,147	21,612	3,747	46,788
1984	110,662	51,194	6,033	53,435	45,443	28,668	3,375	13,400	74,266	22,249	3,616	48,401
1985	112,249	51,475	6,053	54,721	46,473	29,349	3,367	13,757	76,767	23,152	3,898	49,717
1986	113,877	51,752	6,132	55,993	47,832	30,499	2,862	14,471	78,856	23,478	4,022	51,356
1987	115,863	52,100	6,199	57,564	48,485	30,868	2,833	14,784	81,171	23,930	4,251	52,990
1988	118,513	52,735	6,258	59,520	50,591	31,632	3,420	15,539	83,926	24,611	4,378	54,937
1989	121,140	53,188	6,369	61,583	51,587	32,130	3,569	15,888	87,140	25,106	4,711	57,323
1990	123,838	53,765	6,592	63,481	54,206	33,671	3,576	16,959	90,113	25,680	4,844	59,589
1991	126,445	54,289	6,846	65,310	56,500	34,696	3,690	18,114	94,866	26,628	4,999	63,239
1992	129,024	54,952	7,043	67,029	59,364	36,346	3,862	19,156	98,673	27,706	4,850	66,117
1993	131,833	55,839	7,591	68,403	63,138	38,243	4,336	20,559	103,652	28,967	5,273	69,412
1994	134,849	56,673	7,894	70,282	64,330	38,568	4,144	21,618	107,688	29,467	5,709	72,512
1995	137,464	57,488	8,256	71,720	66,320	39,606	4,275	22,439	112,668	30,646	6,301	75,721
1996	139,608	58,258	8,509	72,841	68,462	40,715	4,343	23,404	117,818	32,301	6,660	78,857
1997	141,782	58,855	8,880	74,047	72,040	42,494	4,691	24,855	123,916	34,760	7,224	81,932
1998	144,310	59,557	9,420	75,333	75,185	43,974	5,321	25,890	128,370	35,831	8,021	84,518
1999	147,579	60,205	10,026	77,348	77,440	45,293	5,190	26,957	132,776	37,359	8,294	87,123
2000	150,563	60,673	10,513	79,377	80,893	47,302	5,681	27,910	137,568	38,189	8,712	90,667
2001	152,572	60,973	10,769	80,830	83,460	48,024	6,148	29,288	143,047	39,221	8,997	94,829
2002	155,050	60,930	10,860	83,260	85,531	48,783	6,494	30,254	149,388	40,060	9,407	99,921
2003	156,155	60,882	10,977	84,296	88,346	49,870	6,952	31,524	154,670	40,113	9,810	104,747
2004	158,770	60,897	11,188	86,685	88,870	48,945	7,112	32,813	158,675	37,406	10,570	110,699
2005	161,690	60,937	11,426	89,327	91,684	50,343	6,920	34,421	162,393	36,321	11,869	114,203
2006	164,473	60,712	11,743	92,018	94,550	51,529	7,194	35,827	163,765	33,616	11,881	118,268
2007	167,636	60,991	11,786	94,859	96,263	51,531	7,459	37,273	168,218	34,571	12,138	121,509
2008	169,914	61,019	12,073	96,822	98,573	52,366	7,464	38,743	174,419	35,039	12,767	126,613
2009	172,039	61,246	12,402	98,391	100,299	52,303	8,014	39,982	180,475	37,244	13,511	129,720

出典) 文部(科学)省「学校基本調査報告書」各年版

基礎表6 職員数

単位:人

年	本務者			
	計	国立	公立	私立
1950	29,901	22,396	2,374	5,131
1951	25,972	19,960	1,606	4,406
1952	47,218	32,422	5,184	9,612
1953	48,427	33,080	5,303	10,044
1954	50,711	33,706	6,175	10,830
1955	51,132	32,720	6,248	12,164
1956	51,599	32,268	5,974	13,357
1957	52,689	32,348	6,373	13,968
1958	54,931	32,804	6,243	15,884
1959	57,147	33,977	6,559	16,611
1960	58,848	34,140	7,358	17,350
1961	61,181	34,940	7,576	18,665
1962	71,374	43,308	8,241	19,825
1963	75,196	45,142	8,663	21,391
1964	79,536	46,361	8,989	24,186
1965	84,248	47,749	9,180	27,319
1966	88,838	48,859	9,355	30,624
1967	92,455	49,860	9,590	33,005
1968	95,840	52,347	8,338	35,155
1969	99,512	53,130	8,895	37,487
1970	100,590	53,567	8,939	38,084
1971	104,053	54,340	9,389	40,324
1972	110,156	54,374	9,662	46,120
1973	114,384	54,599	9,962	49,823
1974	117,716	55,021	9,379	53,316
1975	123,144	55,703	9,402	58,039
1976	128,075	56,604	9,341	62,130
1977	132,536	57,994	9,291	65,251
1978	137,219	59,420	9,280	68,519
1979	140,691	60,529	9,329	70,833
1980	143,669	61,672	9,394	72,603
1981	147,308	62,656	9,420	75,232
1982	150,259	63,328	9,548	77,383
1983	151,888	63,352	9,695	78,841
1984	154,607	64,033	9,816	80,758
1985	154,368	63,383	9,694	81,291
1986	156,149	63,088	9,768	83,293
1987	158,193	62,534	9,933	85,726
1988	160,390	61,833	9,982	88,575
1989	159,894	61,083	9,912	88,899
1990	160,496	60,649	10,289	89,558
1991	162,299	60,607	10,378	91,314
1992	164,552	60,290	10,684	93,578
1993	167,235	59,965	11,026	96,244
1994	170,040	59,563	11,178	99,299
1995	170,972	59,286	11,289	100,397
1996	171,765	59,018	11,375	101,372
1997	171,727	58,486	11,474	101,767
1998	172,131	57,559	11,694	102,878
1999	174,486	57,640	11,924	104,922
2000	174,370	57,280	12,033	105,057
2001	174,320	56,546	11,976	105,798
2002	174,838	56,011	11,978	106,849
2003	175,796	55,493	11,858	108,445
2004	177,111	55,545	11,815	109,751
2005	179,521	56,470	11,940	111,111
2006	182,962	57,448	12,134	113,380
2007	188,876	60,205	12,071	116,600
2008	195,375	62,132	12,380	120,863
2009	200,159	63,428	12,763	123,968

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

基礎表7 大学法人貸借対照表

年	資産の部合計			負債の部合計			流動資産計			流動負債計			固定負債計			流動負債計			基本金及び消費取支差額の部合計			基本金計			消費取支差額計				
	有形固定資産	無形固定資産	その他の固定資産	流動資産	流動負債	固定負債	流動資産	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債	流動負債	固定負債		
1971	1,239,873	1,058,894	943,118	115,776	180,979	454,761	267,302	187,459	785,112	754,751	30,360	187,459	267,302	187,459	785,112	754,751	30,360	187,459	267,302	187,459	785,112	754,751	30,360	187,459	267,302	187,459	785,112	754,751	30,360
1972	1,489,147	1,242,192	1,103,585	138,608	246,955	554,280	314,987	239,293	934,867	904,031	30,836	239,293	314,987	239,293	934,867	904,031	30,836	239,293	314,987	239,293	934,867	904,031	30,836	239,293	314,987	239,293	934,867	904,031	30,836
1973	1,699,453	1,430,085	1,273,845	156,239	269,369	654,138	372,984	281,654	1,045,316	1,040,485	4,830	281,654	372,984	281,654	1,045,316	1,040,485	4,830	281,654	372,984	281,654	1,045,316	1,040,485	4,830	281,654	372,984	281,654	1,045,316	1,040,485	4,830
1974	1,969,813	1,634,975	1,441,114	193,861	334,837	822,756	465,520	357,236	1,147,057	1,201,594	-54,537	357,236	465,520	357,236	1,147,057	1,201,594	-54,537	357,236	465,520	357,236	1,147,057	1,201,594	-54,537	357,236	465,520	357,236	1,147,057	1,201,594	-54,537
1975	2,221,624	1,812,110	1,574,902	237,208	409,514	935,268	505,413	429,855	1,286,355	1,370,728	-84,373	429,855	505,413	429,855	1,286,355	1,370,728	-84,373	429,855	505,413	429,855	1,286,355	1,370,728	-84,373	429,855	505,413	429,855	1,286,355	1,370,728	-84,373
1976	2,588,007	2,058,625	1,740,774	317,850	529,382	1,033,665	564,317	469,284	1,554,342	1,640,859	-86,517	469,284	564,317	469,284	1,554,342	1,640,859	-86,517	469,284	564,317	469,284	1,554,342	1,640,859	-86,517	469,284	564,317	469,284	1,554,342	1,640,859	-86,517
1977	3,010,373	2,397,216	1,972,651	424,565	613,157	1,164,274	655,590	508,683	1,846,099	1,926,119	-80,020	508,683	655,590	508,683	1,846,099	1,926,119	-80,020	508,683	655,590	508,683	1,846,099	1,926,119	-80,020	508,683	655,590	508,683	1,846,099	1,926,119	-80,020
1978	3,515,777	2,770,289	2,221,180	549,109	745,488	1,320,855	763,909	556,946	2,194,921	2,286,462	-91,540	556,946	763,909	556,946	2,194,921	2,286,462	-91,540	556,946	763,909	556,946	2,194,921	2,286,462	-91,540	556,946	763,909	556,946	2,194,921	2,286,462	-91,540
1979	3,977,023	3,127,866	2,453,613	674,253	849,156	1,432,722	851,070	581,651	2,544,301	2,621,213	-76,912	581,651	851,070	581,651	2,544,301	2,621,213	-76,912	581,651	851,070	581,651	2,544,301	2,621,213	-76,912	581,651	851,070	581,651	2,544,301	2,621,213	-76,912
1980	4,507,555	3,593,183	2,769,226	823,957	914,372	1,566,843	937,459	629,384	2,940,712	3,037,559	-96,847	629,384	937,459	629,384	2,940,712	3,037,559	-96,847	629,384	937,459	629,384	2,940,712	3,037,559	-96,847	629,384	937,459	629,384	2,940,712	3,037,559	-96,847
1981	5,081,564	4,056,716	3,059,758	996,957	1,024,848	1,709,472	1,033,838	675,634	3,372,092	3,504,027	-131,935	675,634	1,033,838	675,634	3,372,092	3,504,027	-131,935	675,634	1,033,838	675,634	3,372,092	3,504,027	-131,935	675,634	1,033,838	675,634	3,372,092	3,504,027	-131,935
1982	5,596,900	4,489,011	3,313,555	1,175,456	1,107,889	1,817,518	1,106,861	710,658	3,779,381	3,927,343	-147,961	710,658	1,106,861	710,658	3,779,381	3,927,343	-147,961	710,658	1,106,861	710,658	3,779,381	3,927,343	-147,961	710,658	1,106,861	710,658	3,779,381	3,927,343	-147,961
1983	6,169,266	4,915,403	3,616,932	1,298,471	1,253,863	1,936,932	1,197,317	739,614	4,232,335	4,384,851	-152,516	739,614	1,197,317	739,614	4,232,335	4,384,851	-152,516	739,614	1,197,317	739,614	4,232,335	4,384,851	-152,516	739,614	1,197,317	739,614	4,232,335	4,384,851	-152,516
1984	6,748,854	5,404,990	3,945,353	1,459,637	1,343,864	2,078,077	1,297,718	780,358	4,670,777	4,866,359	-195,582	780,358	1,297,718	780,358	4,670,777	4,866,359	-195,582	780,358	1,297,718	780,358	4,670,777	4,866,359	-195,582	780,358	1,297,718	780,358	4,670,777	4,866,359	-195,582
1985	7,439,248	5,965,396	4,341,423	1,623,973	1,473,851	2,241,832	1,383,590	858,242	5,197,416	5,425,696	-228,280	858,242	1,383,590	858,242	5,197,416	5,425,696	-228,280	858,242	1,383,590	858,242	5,197,416	5,425,696	-228,280	858,242	1,383,590	858,242	5,197,416	5,425,696	-228,280
1986	8,209,694	6,568,769	4,775,586	1,793,183	1,640,926	2,413,960	1,456,075	957,886	5,795,734	6,063,060	-267,325	957,886	1,456,075	957,886	5,795,734	6,063,060	-267,325	957,886	1,456,075	957,886	5,795,734	6,063,060	-267,325	957,886	1,456,075	957,886	5,795,734	6,063,060	-267,325
1987	9,108,266	7,263,935	5,287,296	1,976,639	1,844,331	2,528,188	1,518,670	1,009,518	6,580,078	6,824,127	-244,049	1,009,518	1,518,670	1,009,518	6,580,078	6,824,127	-244,049	1,009,518	1,518,670	1,009,518	6,580,078	6,824,127	-244,049	1,009,518	1,518,670	1,009,518	6,580,078	6,824,127	-244,049
1988	9,939,933	7,938,124	5,764,768	2,173,356	2,001,810	2,876,932	1,556,195	1,120,737	7,263,002	7,463,703	-200,702	1,120,737	1,556,195	1,120,737	7,263,002	7,463,703	-200,702	1,120,737	1,556,195	1,120,737	7,263,002	7,463,703	-200,702	1,120,737	1,556,195	1,120,737	7,263,002	7,463,703	-200,702
1989	10,800,937	8,595,084	6,250,738	2,344,345	2,205,854	2,816,699	1,619,186	1,197,513	7,984,238	8,177,408	-193,170	1,197,513	1,619,186	1,197,513	7,984,238	8,177,408	-193,170	1,197,513	1,619,186	1,197,513	7,984,238	8,177,408	-193,170	1,197,513	1,619,186	1,197,513	7,984,238	8,177,408	-193,170
1990	11,538,229	9,196,885	6,691,923	2,504,961	2,341,344	2,842,433	1,610,776	1,231,657	8,695,796	8,846,891	-151,095	1,231,657	1,610,776	1,231,657	8,695,796	8,846,891	-151,095	1,231,657	1,610,776	1,231,657	8,695,796	8,846,891	-151,095	1,231,657	1,610,776	1,231,657	8,695,796	8,846,891	-151,095
1991	12,470,474	9,962,605	7,330,787	2,631,818	2,507,869	2,959,439	1,726,995	1,232,444	9,511,036	9,682,297	-171,261	1,232,444	1,726,995	1,232,444	9,511,036	9,682,297	-171,261	1,232,444	1,726,995	1,232,444	9,511,036	9,682,297	-171,261	1,232,444	1,726,995	1,232,444	9,511,036	9,682,297	-171,261
1992	13,379,839	10,740,654	7,898,298	2,842,356	2,639,186	3,084,391	1,823,004	1,261,387	10,295,448	10,509,190	-213,742	1,261,387	1,823,004	1,261,387	10,295,448	10,509,190	-213,742	1,261,387	1,823,004	1,261,387	10,295,448	10,509,190	-213,742	1,261,387	1,823,004	1,261,387	10,295,448	10,509,190	-213,742
1993	14,399,148	11,578,148	8,549,845	3,028,303	2,821,000	3,276,538	1,934,159	1,342,379	11,122,610	11,341,649	-219,039	1,342,379	1,934,159	1,342,379	11,122,610	11,341,649	-219,039	1,342,379	1,934,159	1,342,379	11,122,610	11,341,649	-219,039	1,342,379	1,934,159	1,342,379	11,122,610	11,341,649	-219,039
1994	15,192,950	12,235,538	9,006,981	3,228,557	2,957,412	3,312,514	1,995,132	1,317,382	11,880,436	12,114,148	-233,712	1,317,382	1,995,132	1,317,382	11,880,436	12,114,148	-233,712	1,317,382	1,995,132	1,317,382	11,880,436	12,114,148	-233,712	1,317,382	1,995,132	1,317,382	11,880,436	12,114,148	-233,712
1995	16,130,571	12,930,628	9,467,498	3,463,130	3,199,942	3,384,505	2,004,896	1,379,609	12,746,066	12,950,814	-204,749	1,379,609	2,004,896	1,379,609	12,746,066	12,950,814	-204,749	1,379,609	2,004,896	1,379,609	12,746,066	12,950,814	-204,749	1,379,609	2,004,896	1,379,609	12,746,066	12,950,814	-204,749
1996	16,911,503	13,598,384	9,882,668	3,715,716	3,313,119	3,402,993	1,982,961	1,420,031	13,508,510	13,693,966	-185,456	1,420,031	1,982,961	1,420,031	13,508,510	13,693,966	-185,456	1,420,031	1,982,961	1,420,031	13,508,510	13,693,966	-185,456	1,420,031	1,982,961	1,420,031	13,508,510	13,693,966	-185,456
1997	17,763,753	14,252,871	10,363,594	3,889,277	3,510,882	3,444,808	2,020,326	1,424,482	14,318,945	14,536,947	-218,002	1,424,482	2,020,326	1,424,482	14,318,945	14,536,947	-218,002	1,424,482	2,020,326	1,424,482	14,318,945	14,536,947	-218,002	1,424,482	2,020,326	1,424,482	14,318,945	14,536,947	-218,002
1998	18,066,908	14,602,981	10,563,532	4,039,449	3,463,926	3,412,097	2,047,329	1,362,738	15,383,291	15,103,578	-279,713	1,362,738	2,047,329	1,362,738	15,383,291	15,103,578	-279,713	1,362,738	2,047,329	1,362,738	15,383,291	15,103,578	-279,713	1,362,738	2,047,329	1,362,738	15,383,291	15,103,578	-279,713
1999	18,806,799	15,284,449	11,030,715	4,253,735	3,522,349	3,423,507	2,061,127	1,362,380	16,241,352	16,888,226	-646,874	1,362,380	2,061,127	1,362,380	16,241,352	16,888,226	-646,874	1,362,380	2,061,127	1,362,380	16,241,352	16,888,226	-646,874	1,362,380	2,061,127	1,362,380	16,241,352	16,888,226	-646,874
2000	19,701,900	16,066,921	11,559,679	4,507,241	3,634,979	3,460,548	2,084,766	1,400,277	17,471,930	17,741,930	-269,999	1,400,277	2,084,766	1,400,277	17,471,930	17,741,930	-269,999	1,400,277	2,084,766	1,400,277	17,471,930	17,741,930	-						

基礎表8 大学法人消費収支計算書(消費収入の部)

金額単位:百万円

年	学生生徒等						帰属収入 合計	基本金 組入額	消費収入の部	
	納付金	手数料	寄付金	補助金	事業収入	その他の収入			合計	合計
1973	262,493	18,288	80,138	56,783	84,482	34,125	536,309	-106,421	429,888	
1974	310,753	26,630	110,325	87,933	120,927	51,913	708,481	-149,861	558,620	
1975	404,787	32,425	146,654	119,576	156,999	48,971	909,412	-191,255	718,157	
1976	500,285	39,164	158,148	148,799	195,232	94,484	1,136,112	-261,551	874,561	
1977	592,219	46,809	148,972	182,822	227,096	69,338	1,267,256	-260,990	1,006,266	
1978	710,506	49,512	91,790	231,712	282,749	70,623	1,436,892	-305,661	1,131,229	
1979	793,410	53,218	78,726	278,424	319,367	81,264	1,604,409	-320,117	1,284,291	
1980	879,835	56,922	81,618	307,562	355,604	130,252	1,811,793	-404,113	1,407,680	
1981	960,319	59,303	80,530	338,335	389,456	144,028	1,971,972	-443,678	1,528,293	
1982	1,036,924	64,817	84,513	342,141	429,122	165,789	2,123,307	-414,068	1,709,239	
1983	1,126,849	71,458	76,608	342,075	458,729	179,128	2,254,846	-442,429	1,812,417	
1984	1,200,846	72,560	85,107	316,952	489,087	204,447	2,368,998	-479,476	1,889,521	
1985	1,259,294	81,301	99,275	325,572	538,004	235,399	2,538,845	-516,606	2,022,238	
1986	1,359,319	89,971	88,798	330,377	594,731	253,151	2,716,348	-569,040	2,147,307	
1987	1,487,464	103,816	99,242	336,461	656,853	357,282	3,041,118	-641,452	2,399,664	
1988	1,606,402	119,702	110,344	359,130	661,832	318,332	3,175,742	-597,199	2,578,542	
1989	1,724,575	140,553	122,370	372,813	702,214	325,516	3,388,041	-629,994	2,758,046	
1990	1,843,459	155,219	128,062	389,661	753,185	390,256	3,659,842	-641,069	3,018,772	
1991	1,989,198	163,355	124,926	401,277	772,412	506,120	3,957,289	-788,075	3,169,213	
1992	2,142,667	162,288	113,735	419,652	876,272	317,036	4,031,649	-710,839	3,320,810	
1993	2,294,458	161,302	120,293	436,870	918,779	286,825	4,218,526	-672,840	3,545,686	
1994	2,438,289	158,783	126,716	462,895	981,332	254,063	4,422,078	-692,537	3,729,540	
1995	2,541,506	155,134	137,999	520,849	1,026,155	262,699	4,644,342	-713,252	3,931,090	
1996	2,638,455	144,550	126,532	500,922	1,073,560	246,808	4,730,828	-685,703	4,045,124	
1997	2,711,899	135,514	133,381	524,729	1,087,834	222,830	4,816,187	-737,436	4,078,751	
1998	2,782,225	124,485	111,950	547,412	1,107,333	228,257	4,901,664	-770,332	4,131,332	
1999	2,822,084	114,834	116,322	544,686	1,143,403	220,684	4,962,015	-729,431	4,232,583	
2000	2,866,828	115,031	147,081	548,035	1,152,580	229,748	5,059,304	-744,788	4,314,516	
2001	2,896,692	118,161	134,835	559,822	1,179,684	229,886	5,119,082	-696,337	4,422,745	
2002	2,928,055	119,685	117,875	555,892	1,181,232	232,782	5,135,522	-652,354	4,483,168	
2003	2,954,527	118,367	114,775	570,057	1,224,227	249,539	5,231,495	-664,632	4,566,862	
2004	2,982,905	114,658	104,962	574,666	1,251,354	260,804	5,289,349	430,078	208,642	
2005	3,002,879	110,369	160,202	584,367	1,296,323	310,592	5,464,732	427,517	211,341	
2006	3,033,932	111,366	130,569	575,158	1,333,493	345,062	5,529,580	434,298	213,681	
2007	3,078,171	110,463	156,403	579,018	1,398,032	375,031	5,697,118	440,679	213,714	
2008	3,070,690	109,010	188,922	588,249	1,462,752	303,878	5,723,501	437,339	208,962	

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

基礎表9 大学法人消費収支計算書(消費支出の部)

金額単位:百万

年	人件費	教育研究 経費	管理経費	借入金等 利息	資産処分 差額	徴収不能消費支出の部		当年度 消費収支差額
						引当金組入額	合計	
1973	286,628	106,485	37,229	23,753	1,566	911	456,572	-26,684
1974	402,320	135,644	46,189	29,607	1,599	863	616,222	-57,602
1975	490,187	171,293	50,301	34,135	1,877	558	748,351	-30,194
1976	572,652	207,160	56,720	35,501	3,090	460	875,583	-1,022
1977	651,714	244,154	61,675	34,901	3,370	683	998,497	7,769
1978	733,422	290,557	71,462	36,583	6,214	1,895	1,140,133	-8,903
1979	812,823	336,461	74,836	40,318	5,838	2,079	1,272,355	11,936
1980	894,670	394,510	85,430	47,831	4,381	1,739	1,428,560	-20,880
1981	980,790	442,019	90,329	50,045	5,587	2,049	1,570,820	-42,527
1982	1,067,064	501,587	102,517	51,340	6,762	2,268	1,731,538	-22,298
1983	1,126,147	525,935	102,910	53,671	6,627	2,999	1,818,288	-5,871
1984	1,187,710	565,941	116,001	58,227	7,090	2,179	1,937,148	-47,626
1985	1,258,557	610,465	122,545	64,184	10,400	2,419	2,068,570	-46,331
1986	1,335,535	656,965	141,163	61,636	9,875	2,657	2,207,831	-60,522
1987	1,412,208	732,918	156,455	61,499	11,398	2,846	2,377,325	22,339
1988	1,515,096	795,487	168,348	62,105	9,966	3,156	2,554,157	24,385
1989	1,621,853	869,593	191,423	65,848	10,476	3,237	2,762,429	-4,382
1990	1,741,866	931,883	210,531	77,609	16,278	2,988	2,981,154	37,618
1991	1,867,379	1,023,590	224,590	76,550	20,543	3,131	3,215,783	-46,569
1992	1,972,337	1,107,350	236,466	65,928	16,559	3,269	3,401,909	-81,098
1993	2,073,897	1,173,726	241,652	60,207	15,058	4,350	3,568,890	-23,203
1994	2,164,789	1,242,187	254,510	57,887	30,453	3,618	3,753,445	-23,904
1995	2,248,170	1,314,936	264,615	49,923	32,956	3,796	3,914,397	16,692
1996	2,320,390	1,356,441	276,539	44,459	29,314	4,257	4,031,400	13,723
1997	2,377,262	1,406,773	290,141	41,052	39,180	4,823	4,159,232	-80,466
1998	2,433,759	1,454,576	292,214	38,147	53,213	5,934	4,277,843	-146,511
1999	2,460,736	1,496,483	308,563	34,905	57,866	8,722	4,367,276	-134,693
2000	2,512,209	1,532,988	317,412	33,004	63,470	6,593	4,465,677	-151,161
2001	2,555,422	1,594,017	335,220	30,666	86,455	12,768	4,614,549	-191,805
2002	2,575,665	1,652,397	349,774	28,314	99,708	13,938	4,719,797	-236,630
2003	2,615,528	1,710,687	355,849	25,458	78,695	11,308	4,797,526	-230,663
2004	2,662,239	1,765,625	381,114	24,240	59,930	11,030	4,904,179	-289,669
2005	2,698,434	1,844,503	387,062	23,737	73,336	13,945	5,041,018	-277,812
2006	2,760,246	1,896,914	396,132	23,497	78,759	9,717	5,165,266	-334,421
2007	2,823,077	1,979,889	413,889	24,664	97,135	29,218	5,367,872	-360,554
2008	2,859,993	2,035,893	448,673	21,398	302,454	10,585	5,678,997	-626,215

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

基礎表10 大学部門消費収支計算書(消費収入の部)

金額単位:百万円

年	学生生徒等						帰属収入		基本金 消費収入の部	
	納付金	手数料	寄付金	補助金	事業収入	その他の収入	合計	組入額	合計	
1978	508,598	41,364	48,953	169,284	6,811	24,504	799,515	-176,265	623,249	
1979	572,250	43,916	44,707	200,493	7,402	22,479	891,247	-176,851	714,394	
1980	641,567	46,602	43,570	221,909	9,969	48,248	1,011,864	-251,271	760,592	
1981	701,597	48,520	51,519	244,816	11,966	66,552	1,124,970	-258,920	866,049	
1982	765,592	52,594	49,587	243,791	12,526	80,083	1,204,174	-243,498	960,675	
1983	830,864	58,203	45,225	243,108	12,810	88,783	1,278,992	-243,117	1,035,874	
1984	884,695	59,356	49,955	215,383	13,113	97,992	1,320,496	-256,478	1,064,016	
1985	931,727	65,426	43,549	215,875	52,270	109,031	1,417,877	-256,568	1,161,308	
1986	994,971	72,252	45,407	216,686	15,390	120,388	1,465,094	-304,191	1,160,902	
1987	1,070,742	84,419	45,235	217,816	16,911	169,659	1,604,783	-340,405	1,264,376	
1988	1,143,452	97,958	60,203	222,137	19,427	144,158	1,687,336	-318,360	1,368,975	
1989	1,227,996	116,227	63,096	226,616	20,804	131,285	1,786,024	-347,853	1,438,170	
1990	1,324,964	129,726	67,828	228,712	22,132	202,557	1,975,920	-371,445	1,604,474	
1991	1,436,380	135,552	73,900	232,339	24,022	226,285	2,128,478	-443,385	1,685,092	
1992	1,558,672	135,181	65,917	236,746	25,420	162,386	2,184,322	-398,672	1,785,648	
1993	1,682,729	133,215	64,500	242,209	26,883	151,856	2,301,392	-394,625	1,906,767	
1994	1,800,996	132,926	61,688	258,122	26,203	129,542	2,409,477	-378,006	2,031,471	
1995	1,899,594	129,721	87,924	286,061	28,000	127,674	2,558,973	-421,636	2,137,337	
1996	1,985,543	120,605	67,901	274,820	32,770	137,970	2,619,609	-384,461	2,235,149	
1997	2,060,666	112,104	78,802	292,877	35,691	101,158	2,681,300	-408,372	2,272,928	
1998	2,132,813	103,123	61,577	308,501	36,658	135,343	2,778,016	-413,868	2,364,148	
1999	2,179,900	94,075	70,349	308,487	42,294	108,392	2,803,499	-408,060	2,395,439	
2000	2,242,677	95,832	99,790	318,729	43,668	134,486	2,935,182	-447,012	2,488,170	
2001	2,292,356	98,826	90,625	326,359	46,667	120,064	2,974,897	-396,939	2,577,957	
2002	2,335,211	100,592	68,943	323,479	46,770	114,516	2,989,513	-356,815	2,632,697	
2003	2,360,424	96,814	67,478	323,886	52,207	136,972	3,037,782	-388,103	2,649,678	
2004	2,392,608	95,671	66,554	333,426	58,670	127,370	3,074,299	-401,654	2,672,645	
2005	2,421,675	91,450	92,179	339,377	63,392	146,616	3,154,689	-371,542	2,783,146	
2006	2,441,044	91,601	73,282	336,892	68,505	183,644	3,194,968	-387,127	2,807,840	
2007	2,473,609	92,434	77,874	339,224	72,691	177,733	3,233,565	-360,163	2,873,402	
2008	2,479,110	92,225	87,829	346,007	75,552	158,639	3,239,362	-353,143	2,886,219	

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

基礎表11 大学部門消費収支計算書(消費支出の部)

金額単位:百万円

年	人件費・教育研究経費		管理経費	借入金等 利息	資産処分 差額	徴収不能 引当金組入額	消費支出の部 合計	当年度 消費収支差額
	1978	400,904	130,131	28,801	18,112	2,595	1,410	581,953
1979	441,046	148,863	30,790	20,279	2,610	1,511	645,098	69,296
1980	500,653	172,160	39,364	23,928	1,902	1,473	739,481	21,111
1981	567,862	193,425	42,790	27,884	2,757	1,769	836,488	29,561
1982	620,650	220,488	50,187	29,189	3,653	1,642	925,809	34,866
1983	654,392	232,034	48,376	29,832	3,252	1,772	969,657	66,217
1984	688,250	253,174	53,275	32,438	3,697	1,768	1,032,603	31,413
1985	742,467	290,311	57,937	34,485	5,762	1,729	1,132,691	28,617
1986	768,691	288,424	60,689	33,990	4,679	1,989	1,158,462	2,441
1987	804,347	316,107	64,777	33,134	4,805	2,234	1,225,404	38,972
1988	856,659	343,845	70,268	32,824	4,848	2,523	1,310,968	58,007
1989	918,336	382,090	82,644	33,345	5,368	2,532	1,424,315	13,855
1990	989,273	422,283	89,864	35,655	6,269	2,264	1,545,609	58,865
1991	1,058,005	464,104	96,948	34,173	9,231	2,378	1,664,839	20,252
1992	1,114,168	497,933	103,562	31,214	8,514	2,368	1,757,757	27,891
1993	1,167,831	530,232	111,702	29,554	7,356	2,508	1,849,183	57,584
1994	1,209,675	568,764	119,154	29,990	11,349	2,457	1,941,389	90,082
1995	1,254,234	611,251	123,572	26,297	10,364	2,652	2,028,371	108,966
1996	1,292,362	634,897	129,612	23,770	11,221	2,896	2,094,758	140,391
1997	1,323,653	664,319	137,053	22,028	11,629	3,102	2,161,785	111,143
1998	1,364,763	700,834	142,432	20,437	20,248	3,204	2,251,918	112,230
1999	1,386,317	735,531	150,072	18,494	18,872	3,289	2,312,576	82,863
2000	1,426,039	773,481	154,719	16,919	26,712	3,581	2,401,452	86,718
2001	1,456,921	817,807	163,783	15,255	31,425	4,341	2,489,533	88,424
2002	1,483,382	866,520	173,563	13,918	37,627	4,771	2,579,782	52,915
2003	1,510,378	903,028	181,423	12,046	21,853	4,355	2,633,084	16,594
2004	1,548,449	1,032,319	192,437	11,143	22,127	4,557	2,724,825	-52,180
2005	1,577,667	1,055,935	201,780	10,224	28,564	5,863	2,810,346	-27,200
2006	1,616,381	1,086,625	206,317	9,968	25,835	4,495	2,880,848	-73,008
2007	1,643,591	1,060,565	212,300	11,440	43,438	4,846	2,976,182	-102,780
2008	1,664,567	1,089,486	218,773	10,093	87,101	4,755	3,074,776	-188,557

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

基礎表14 学生生活費（大学昼間部・国立）

金額単位：千円

	収入					支出												
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	計	授業料 学校納付金	その他の 学費	修学費	課外 活動費	通学費	学費計	食費	住居 光熱費	保健 衛生費	娯楽 嗜好費	その他 日常費	生活費 計	支出計
1968	137	31	36	2	206	12	1	26	10	9	58	65	26	6	28	20	145	203
1970	170	31	50	2	253	12	1	30	12	12	66	81	34	8	37	26	184	250
1972	207	37	65	3	312	15	1	31	13	13	72	102	42	9	47	32	232	304
1974	312	48	104	5	468	28	3	43	20	17	111	151	58	14	73	49	345	456
1976	426	53	136	5	620	42	6	50	25	24	147	190	79	19	94	66	447	594
1978	528	63	165	14	768	83	7	52	32	33	207	210	99	23	109	74	515	721
1980	638	85	188	8	919	127	2	57	38	41	266	228	120	28	120	83	580	846
1982	714	99	229	13	1,055	157	2	62	43	52	316	246	147	32	134	96	654	970
1984	733	93	258	11	1,094	184	3	60	47	54	348	250	161	33	139	102	685	1,033
1986	771	105	279	10	1,165	210	4	57	49	52	372	256	191	35	143	113	739	1,110
1988	827	108	305	12	1,251	246	3	56	47	57	409	257	213	35	151	121	777	1,186
1990	963	124	375	7	1,469	285	4	52	49	56	446	284	269	34	166	124	876	1,322
1992	1,047	128	349	7	1,531	332	4	48	54	59	497	304	308	36	183	128	959	1,456
1994	1,078	136	324	10	1,548	363	5	50	51	56	524	294	319	34	171	120	938	1,462
1996	1,180	135	327	22	1,664	396	5	49	49	57	556	293	355	37	169	133	986	1,541
1998	1,173	151	333	15	1,671	418	6	48	42	51	565	287	359	38	161	135	979	1,544
2000	1,171	193	332	31	1,727	438	6	53	44	47	587	283	382	39	173	174	1,051	1,638
2002	1,193	205	311	57	1,766	468	9	53	47	50	627	254	353	39	155	162	963	1,590
2004	1,146	258	299	59	1,762	491	4	51	48	44	638	244	351	36	137	134	903	1,541
2006	1,129	274	291	44	1,738	506	7	49	46	47	654	232	335	37	135	108	847	1,501

基礎表15 学生生活費（大学昼間部・公立）

金額単位：千円

	収入					支出												
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	計	授業料 学校納付金	その他の 学費	修学費	課外 活動費	通学費	学費計	食費	住居 光熱費	保健 衛生費	娯楽 嗜好費	その他 日常費	生活費 計	支出計
1968	151	18	37	2	208	17	4	24	11	11	66	60	24	6	30	18	139	205
1970	166	21	63	2	252	15	4	29	14	15	77	72	24	8	41	27	171	248
1972	201	29	73	3	306	19	4	28	16	16	82	93	35	9	49	33	219	301
1974	296	30	121	8	455	24	8	41	24	21	119	136	43	14	78	50	320	439
1976	383	40	154	9	586	35	14	49	29	27	153	170	60	19	88	66	402	555
1978	481	53	187	10	731	62	13	52	38	38	203	190	76	23	108	76	473	677
1980	536	61	209	9	814	110	6	54	42	44	255	198	91	27	118	79	513	767
1982	625	79	250	12	965	154	7	56	47	55	319	212	107	28	128	89	564	883
1984	665	80	300	10	1,055	194	7	57	52	63	372	211	123	31	128	98	590	962
1986	718	87	316	11	1,132	228	13	51	47	66	405	219	147	34	137	114	650	1,055
1988	728	102	337	14	1,182	263	13	51	49	68	444	213	169	35	142	119	678	1,122
1990	875	106	398	5	1,383	308	16	49	48	74	494	236	205	36	163	119	758	1,252
1992	971	108	410	6	1,495	342	18	44	54	70	528	265	265	37	177	121	865	1,393
1994	987	106	353	14	1,460	382	19	48	47	69	563	256	272	36	158	110	833	1,396
1996	1,061	137	377	21	1,596	410	10	42	46	72	581	248	295	37	166	122	868	1,448
1998	1,079	137	370	10	1,595	432	9	47	36	74	599	240	302	41	150	133	865	1,464
2000	1,032	228	375	25	1,659	456	10	48	35	64	613	241	329	40	163	166	939	1,552
2002	1,027	244	364	98	1,733	474	12	53	36	64	638	226	300	44	166	170	906	1,544
2004	1,027	295	334	79	1,735	501	13	52	37	57	659	202	303	36	131	130	803	1,462
2006	996	294	332	46	1,668	511	13	47	31	65	666	180	276	40	122	113	731	1,396

基礎表16 学生生活費（大学昼間部・私立）

金額単位：千円

	収入					支出												
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	計	授業料 学校納付金	その他の 学費	修学費	課外 活動費	通学費	学費計	食費	住居 光熱費	保健 衛生費	娯楽 嗜好費	その他 日常費	生活費 計	支出計
1968	267	9	38	2	316	76	20	23	12	13	144	64	26	8	43	27	167	311
1970	304	14	56	5	378	87	26	27	13	15	167	81	36	9	52	33	211	379
1972	340	15	71	6	433	94	30	27	15	17	183	96	44	11	62	40	253	435
1974	455	17	116	11	599	118	44	37	20	22	240	138	58	17	94	59	366	607
1976	627	26	133	9	794	176	69	42	23	31	341	167	74	21	111	73	446	788
1978	760	33	165	12	969	242	93	45	30	41	449	181	93	25	125	81	506	955
1980	895	58	207	13	1,172	328	98	50	39	50	566	206	115	32	143	97	594	1,159
1982	1,097	70	235	35	1,436	400	122	51	46	59	679	218	130	34	156	106	642	1,321
1984	1,154	67	268	20	1,510	476	139	50	48	63	776	214	136	36	155	110	651	1,427
1986	1,246	84	287	15	1,632	520	168	49	50	69	855	217	150	36	159	116	680	1,535
1988	1,301	91	316	16	1,724	576	195	49	50	71	941	213	165	36	168	121	702	1,644
1990	1,438	99	389	11	1,936	639	184	48	52	77	1,000	230	189	37	180	119	756	1,755
1992	1,512	112	412	14	2,050	695	218	45	56	81	1,095	248	237	39	206	133	863	1,958
1994	1,525	107	362	12	2,005	762	216	46	56	80	1,160	235	234	37	183	122	810	1,970
1996	1,686	113	374	21	2,194	799	238	53	51	82	1,223	233	249	41	188	135	846	2,069
1998	1,608	142	379	43	2,172	811	250	48	44	83	1,235	226	247	40	167	136	816	2,051
2000	1,678	179	387	36	2,281	866	246	52	41	75	1,280	240	268	41	185	174	908	2,188
2002	1,672	230	370	106	2,377	887	252	53	49	78	1,317	208	244	47	159	171	828	2,145
2004	1,544	321	356	108	2,330	906	237	52	48	80	1,323	187	224	41	141	146	740	2,062
2006	1,612	307	348	61	2,328	900	254	50	43	77	1,323	182	209	43	134	126	694	2,017

出典) 文部(科学)省/日本学生支援機構「学生生活調査」各年度

基礎表17 学生生活費（修士課程・設置者別）

金額単位：千円

国立	収入					支出												
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	計	授業料 学校納付金	その他の 学校納付金	修学費	課外 活動費	通学費	学費計	食費	住居 光熱費	保健 衛生費	娯楽 嗜好費	その他 日常費	生活費 計	支出計
1990	777	438	319	71	1,606	281	3	89	25	77	474	332	279	39	169	126	945	1,420
1992	893	380	296	82	1,650	328	3	90	22	73	515	367	343	41	176	126	1,053	1,569
1994	972	328	284	72	1,655	357	5	76	21	70	529	362	364	39	165	123	1,054	1,582
1996	1,083	338	270	102	1,793	383	7	74	21	68	552	352	389	40	173	130	1,084	1,636
1998	1,067	375	273	102	1,816	407	5	70	21	65	569	349	393	40	164	132	1,078	1,647
2000	1,040	466	261	132	1,899	419	5	71	21	59	575	348	434	42	181	173	1,177	1,753
2002	1,071	452	245	177	1,945	451	10	69	24	60	613	318	389	44	171	157	1,080	1,693
2004	1,020	522	238	163	1,943	480	7	63	28	53	631	312	404	39	152	144	1,050	1,680
2006	1,028	508	251	148	1,935	494	8	53	31	60	646	300	380	43	150	123	996	1,643
公立																		
1990	761	406	387	87	1,640	320	13	130	22	89	573	277	192	40	181	124	815	1,387
1992	811	352	368	133	1,664	349	4	114	26	88	580	315	286	42	168	131	941	1,521
1994	828	344	327	75	1,574	385	13	89	20	100	607	293	260	38	161	118	871	1,477
1996	931	328	322	82	1,664	400	5	78	17	86	586	299	266	36	165	111	876	1,462
1998	930	345	306	113	1,695	424	7	79	18	91	619	286	290	43	164	118	901	1,519
2000	861	496	334	129	1,820	447	5	78	22	81	632	306	339	43	180	178	1,045	1,677
2002	858	478	293	319	1,948	468	9	79	19	83	658	278	306	47	163	168	962	1,619
2004	829	513	262	317	1,921	493	13	63	30	79	677	263	309	45	147	141	904	1,581
2006	792	522	256	366	1,934	511	11	59	32	87	699	245	289	45	139	126	844	1,543
私立																		
1990	1,062	391	384	129	1,965	536	121	107	27	81	872	285	213	44	178	135	855	1,727
1992	1,100	377	375	174	2,025	601	113	107	27	88	936	306	265	46	189	134	938	1,874
1994	1,187	371	334	138	2,030	656	128	93	22	90	989	303	288	43	171	124	929	1,918
1996	1,319	359	315	176	2,168	668	161	98	22	94	1,043	291	284	46	178	141	939	1,982
1998	1,251	398	353	227	2,229	690	151	93	23	95	1,052	299	301	48	181	147	976	2,028
2000	1,310	452	333	280	2,375	726	141	86	22	85	1,060	307	348	49	207	195	1,107	2,167
2002	1,175	485	336	409	2,405	729	138	89	26	89	1,071	279	304	51	175	187	996	2,067
2004	1,120	560	303	299	2,282	737	143	80	29	83	1,071	248	287	44	149	147	874	1,945
2006	1,154	548	332	287	2,321	761	139	67	39	86	1,092	251	270	48	146	145	860	1,951

基礎表18 学生生活費（博士課程・設置者別）

金額単位：千円

国立	収入					支出												
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	計	授業料 学校納付金	その他の 学校納付金	修学費	課外 活動費	通学費	学費計	食費	住居 光熱費	保健 衛生費	娯楽 嗜好費	その他 日常費	生活費 計	支出計
1990	418	770	811	168	2,166	254	4	200	25	88	571	426	330	53	194	162	1,165	1,736
1992	404	834	701	320	2,258	307	4	190	24	98	623	473	398	61	214	198	1,343	1,966
1994	368	910	702	384	2,363	337	4	172	27	91	632	475	445	60	209	219	1,407	2,038
1996	440	931	667	443	2,481	377	5	181	28	92	683	468	479	60	216	217	1,439	2,122
1998	473	973	561	415	2,422	352	4	176	28	84	644	456	490	58	197	216	1,417	2,061
2000	468	943	588	609	2,607	374	4	162	30	76	647	452	524	58	224	238	1,496	2,142
2002	497	1,037	567	575	2,675	420	14	153	32	77	696	429	490	61	204	214	1,397	2,093
2004	500	1,004	552	600	2,656	461	5	125	36	70	697	394	481	51	189	204	1,319	2,015
2006	499	1,007	646	555	2,706	462	5	121	57	77	722	400	452	61	184	198	1,295	2,017
公立																		
1990	274	571	1,247	390	2,482	291	9	211	21	90	622	428	258	67	193	196	1,142	1,764
1992	330	594	1,484	640	3,048	327	4	233	38	119	721	558	448	77	291	235	1,608	2,330
1994	351	749	1,067	339	2,506	367	7	236	30	118	757	472	429	58	253	196	1,407	2,164
1996	342	823	1,069	527	2,761	383	7	208	38	124	761	470	439	69	260	252	1,489	2,250
1998	437	809	816	707	2,770	412	7	170	39	118	745	444	415	65	238	225	1,387	2,133
2000	432	841	920	691	2,884	427	10	174	37	103	751	423	490	63	265	270	1,511	2,262
2002	393	843	953	815	3,004	452	8	166	47	96	769	418	405	63	250	209	1,344	2,113
2004	338	906	792	1,027	3,063	479	8	159	48	100	795	385	507	67	214	232	1,405	2,200
2006	371	841	577	1,278	3,067	490	8	135	61	102	795	354	334	67	198	207	1,159	1,954
私立																		
1990	693	520	1,023	442	2,678	458	64	184	30	105	841	403	291	58	222	178	1,150	1,991
1992	759	532	1,164	422	2,877	485	60	188	36	125	892	498	465	62	290	229	1,543	2,435
1994	706	650	1,045	470	2,871	521	68	197	38	119	942	488	476	63	255	220	1,501	2,443
1996	809	690	974	473	2,946	542	89	188	33	118	969	451	448	62	244	213	1,418	2,387
1998	799	712	918	478	2,907	567	88	171	37	112	974	427	453	62	232	217	1,391	2,365
2000	714	762	925	666	3,066	597	98	177	37	109	1,018	436	486	68	270	279	1,539	2,557
2002	695	841	700	797	3,033	578	85	176	39	102	979	399	442	72	225	237	1,375	2,354
2004	644	901	687	804	3,035	607	106	158	47	105	1,022	385	450	62	203	228	1,328	2,350
2006	621	804	877	856	3,158	624	100	150	70	107	1,050	361	387	72	197	234	1,250	2,300

出典) 文部(科学)省/日本学生支援機構「学生生活調査」各年度

基礎表19 学生生活費（設置者計・課程別）

金額単位：千円

	収入					支出													
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	計	授業料 学校納付金	その他の 修学費	課外 活動費	通学費	学費計	食費	住居 光熱費	保健 衛生費	娯楽 嗜好費	その他 日常費	生活費 計	支出計		
大学 昼間部	1976	580	32	134	8	753	145	55	44	24	30	297	171	75	21	107	72	445	742
	1978	705	40	165	12	922	205	73	47	30	39	394	187	94	25	122	79	507	900
	1980	830	64	203	12	1,109	279	75	52	39	48	493	210	116	31	138	94	589	1,082
	1982	998	77	234	29	1,338	339	92	54	46	57	588	224	133	33	150	103	643	1,231
	1984	1,044	73	267	18	1,402	401	104	53	48	61	667	222	142	35	151	108	657	1,324
	1986	1,121	89	286	14	1,510	440	125	51	50	65	731	226	160	36	155	116	693	1,423
	1988	1,176	95	314	15	1,600	491	146	51	49	67	805	223	176	36	163	121	719	1,523
	1990	1,315	105	386	10	1,815	550	138	49	51	72	861	242	208	36	177	120	783	1,643
	1992	1,396	115	399	12	1,922	606	166	46	56	76	950	261	253	38	200	132	884	1,834
	1994	1,415	113	353	12	1,893	667	166	47	55	75	1,009	248	253	36	180	121	837	1,846
	1996	1,562	119	365	21	2,066	703	183	52	51	77	1,065	246	272	40	184	135	876	1,940
	1998	1,502	144	370	36	2,052	719	192	48	43	76	1,078	239	271	40	165	136	851	1,929
	2000	1,556	184	376	35	2,150	768	190	52	42	69	1,121	248	293	41	182	174	937	2,058
2002	1,557	226	359	97	2,238	792	197	53	48	72	1,161	217	267	45	158	169	857	2,018	
2004	1,449	309	345	98	2,200	813	185	52	47	72	1,169	198	251	40	140	143	772	1,941	
2006	1,496	300	336	58	2,191	811	198	49	43	71	1,171	191	235	42	134	122	724	1,895	
修士 課程	1976	392	210	186	36	824	96	32	103	13	31	275	230	92	22	99	68	511	787
	1978	480	246	221	31	978	156	34	108	16	42	355	249	105	27	114	78	575	930
	1980	538	365	241	41	1,184	197	27	121	18	55	417	281	137	32	134	89	673	1,090
	1982	651	340	259	45	1,294	232	35	121	20	60	468	292	166	36	141	98	734	1,201
	1984	736	335	273	57	1,401	270	43	114	21	65	513	302	194	37	147	100	780	1,293
	1986	734	336	298	73	1,442	290	52	108	19	66	535	307	212	39	155	110	824	1,358
	1988	783	359	301	60	1,523	331	52	99	23	68	572	304	233	40	158	122	857	1,429
	1990	869	421	343	91	1,724	365	42	96	25	79	607	315	254	41	173	129	911	1,518
	1992	958	378	324	114	1,775	419	39	96	24	78	657	345	315	42	180	129	1,011	1,668
	1994	1,040	344	303	95	1,781	461	48	82	21	78	690	339	334	40	167	123	1,004	1,694
	1996	1,159	345	288	127	1,918	483	60	82	21	78	724	328	348	42	175	133	1,026	1,749
	1998	1,126	382	303	147	1,957	508	57	79	22	77	742	329	356	43	170	137	1,034	1,776
	2000	1,129	462	290	185	2,066	531	54	77	22	69	752	332	399	45	190	181	1,146	1,898
2002	1,098	466	281	268	2,113	553	56	77	25	71	782	302	354	47	172	169	1,044	1,825	
2004	1,046	536	263	222	2,067	576	57	69	28	66	796	286	356	41	151	145	977	1,773	
2006	1,061	523	281	211	2,076	593	56	58	34	71	812	279	335	45	148	131	938	1,750	
博士 課程	1976	231	469	337	106	1,143	78	11	167	17	43	316	318	138	30	125	98	709	1,026
	1978	299	523	388	49	1,258	121	18	185	20	55	399	328	162	33	140	111	774	1,173
	1980	328	649	480	81	1,537	170	16	203	24	67	481	368	197	40	162	126	893	1,374
	1982	407	609	568	117	1,700	213	24	213	31	79	559	380	227	45	169	131	952	1,511
	1984	450	600	652	119	1,821	249	28	208	26	79	590	392	251	47	174	136	1,001	1,591
	1986	456	604	720	172	1,952	268	27	200	27	87	609	407	280	48	187	161	1,082	1,691
	1988	432	614	743	264	2,053	289	25	194	22	89	620	404	305	50	191	171	1,121	1,740
	1990	493	685	896	261	2,335	317	22	196	26	94	655	419	314	55	202	168	1,159	1,814
	1992	503	736	871	365	2,474	359	20	192	28	107	705	484	421	62	239	208	1,415	2,120
	1994	456	833	810	405	2,505	387	21	182	30	100	720	478	452	60	223	218	1,432	2,152
	1996	526	867	761	454	2,607	390	26	184	30	100	728	464	469	61	225	218	1,436	2,164
	1998	551	901	661	444	2,557	407	25	175	31	92	730	448	478	60	208	217	1,409	2,139
	2000	525	894	685	627	2,731	430	27	166	32	85	741	447	513	60	237	249	1,507	2,248
2002	540	980	618	640	2,777	460	31	159	35	84	768	421	474	64	211	219	1,389	2,157	
2004	527	975	596	671	2,768	497	30	135	39	80	780	391	475	54	194	211	1,325	2,105	
2006	521	950	698	664	2,833	502	28	128	61	85	804	388	431	64	188	207	1,277	2,081	

出典) 文部(科学)省/日本学生支援機構「学生生活調査」各年度

基礎表20 入学状況(学部)

単位:千人

年	入学定員				入学志願者数				入学者数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	103				221	121	15	85	91	42	5	45
1951	104				341	166	25	149	110	48	5	57
1952	107				473	199	32	241	123	48	6	69
1953	109	52	6	51	507	214	33	261	130	49	6	75
1954	111	51	6	55								
1955	116	51	6	59	658	277	55	327	136	48	6	82
1956	116	50	6	60	666	279	54	332	140	46	6	87
1957	116	47	6	63	622	224	51	348	141	44	6	91
1958	120	48	7	66	631	218	51	362	146	45	7	94
1959	122	47	6	69	691	234	56	402	156	46	7	103
1960					801	253	60	488	167	46	8	113
1961	129	49	6	74	873	262	64	548	180	48	8	123
1962	143	50	6	86	992	270	66	657	201	50	9	142
1963	151	51	7	92	1,046	274	73	699	216	51	9	156
1964	162	53	7	102	1,003	258	73	672	218	51	8	158
1965	175	56	7	111	1,203	308	89	806	250	55	9	186
1966	195	60	9	126	1,517	374	94	1,049	293	60	10	223
1967	210	64	9	137	1,770	402	122	1,246	313	63	11	238
1968	220	67	9	145	1,896	418	118	1,360	326	65	11	250
1969	225	67	9	149	1,980	410	113	1,456	329	62	11	257
1970	230	68	9	154	1,943	372	105	1,466	333	65	10	258
1971	237	68	9	159	1,953	363	84	1,506	358	65	10	282
1972	243	69	9	164	1,976	372	84	1,519	376	67	10	299
1973	251	72	9	170	2,072	385	86	1,601	390	70	10	310
1974	262	74	10	178	2,320	413	90	1,817	408	73	10	324
1975	270	76	10	184	2,757	453	105	2,199	424	75	11	338
1976	302	78	10	215	2,795	483	93	2,219	421	77	10	334
1977	307	79	10	217	2,958	505	94	2,359	428	78	11	339
1978	309	81	10	218	3,127	509	104	2,514	426	80	11	335
1979	315	83	10	222	2,797	271	70	2,456	408	83	11	315
1980	319	85	10	225	2,659	255	65	2,339	412	85	11	317
1981	326	86	10	230	2,609	243	67	2,300	413	85	11	317
1982	329	86	10	233	2,590	238	65	2,288	415	86	11	317
1983	334	86	10	237	2,697	252	66	2,379	420	88	11	321
1984	337	87	10	240	2,795	245	64	2,486	416	88	11	317
1985	342	87	10	245	2,730	260	64	2,406	412	88	11	313
1986	369	92	11	266	2,919	267	78	2,574	437	93	12	332
1987	388	95	11	281	3,541	582	140	2,819	466	99	12	354
1988	397	97	12	289	3,766	490	112	3,164	473	99	13	361
1989	404	97	12	295	4,120	471	114	3,534	477	99	13	365
1990	415	98	12	304	4,640	505	137	3,997	492	101	14	377
1991	450	100	14	336	4,938	484	114	4,339	522	103	14	405
1992	473	102	14	357	5,063	495	115	4,452	542	106	15	421
1993	478	103	16	360	4,963	528	136	4,299	555	108	17	430
1994	487	104	16	366	4,785	522	148	4,115	561	108	17	435
1995	493	104	17	372	4,628	518	145	3,965	569	109	19	441
1996	499	104	18	377	4,489	510	147	3,833	579	109	19	451
1997	506	104	18	383	4,181	502	142	3,537	587	109	20	457
1998	516	103	20	393	3,920	483	140	3,297	591	107	21	462
1999	525	100	21	404	3,592	454	152	2,987	590	105	23	462
2000	535	97	22	416	3,451	474	151	2,826	600	103	24	473
2001	539	97	22	420	3,512	466	146	2,899	604	103	24	477
2002	543	97	22	424	3,690	473	149	3,069	609	103	24	482
2003	544	97	23	424	3,797	474	161	3,162	605	104	25	476
2004	545	97	23	426	3,671	454	147	3,070	598	104	25	470
2005	552	96	24	431	3,589	429	140	3,020	604	104	26	474
2006	562	96	25	441	3,511	427	144	2,940	603	104	27	472
2007	567	96	25	446	3,586	418	136	3,031	614	102	27	484
2008	570	96	25	449	3,625	416	139	3,070	607	102	27	477
2009	572	96	26	449	3,627	403	148	3,076	609	102	28	478

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版、文部省『文部省年報』各年版、文教協会『全国大学一覽』各年版

基礎表21 入学状況(修士課程)

単位:人

年	入学定員				入学志願者数				入学者数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1955									3,870	1,986	190	1,694
1956	7,185	3,186	327	3,672	6,612	3,723	322	2,567	3,632	1,775	149	1,708
1957	7,299	3,118	351	3,830	6,151	3,147	330	2,674	3,457	1,567	136	1,754
1958	7,396	3,150	351	3,895	6,223	3,258	331	2,634	3,536	1,649	155	1,732
1959	7,451	3,156	374	3,921	5,833	3,371	355	2,107	3,172	1,698	162	1,312
1960									3,460	1,691	149	1,620
1961	7,801	3,190	419	4,192	5,985	3,293	323	2,369	3,688	1,878	167	1,643
1962	8,320	3,616	429	4,275	6,832	4,022	385	2,425	4,247	2,336	213	1,698
1963	9,056	4,016	483	4,557	8,630	5,118	542	2,970	5,449	3,052	307	2,090
1964	10,219	4,936	531	4,752	10,934	6,769	717	3,448	6,778	3,967	382	2,429
1965	11,505	5,892	611	5,002	14,354	8,910	930	4,514	8,341	5,052	460	2,829
1966	13,376	7,269	629	5,478	18,841	11,770	1,252	5,819	10,309	6,196	534	3,579
1967	14,628	8,091	681	5,856	20,499	12,707	1,488	6,304	10,684	6,401	564	3,719
1968	15,807	8,862	702	6,243	21,950	13,714	1,540	6,696	10,974	6,636	567	3,771
1969	16,702	9,486	724	6,492	25,823	15,695	1,810	8,318	11,999	6,973	603	4,423
1970	17,619	9,999	832	6,788	27,669	16,950	1,761	8,958	12,357	7,243	599	4,515
1971	19,467	10,719	860	7,888	34,351	21,201	2,312	10,838	13,129	7,411	653	5,065
1972	20,272	11,254	862	8,156	38,535	23,717	2,647	12,171	14,723	8,502	692	5,529
1973	21,243	11,697	950	8,596	39,382	24,134	2,772	12,476	14,457	8,304	654	5,499
1974	21,854	12,001	952	8,901	36,816	22,230	2,539	12,047	14,448	8,505	602	5,341
1975	22,732	12,514	986	9,232	40,265	24,224	2,702	13,339	15,770	9,351	632	5,787
1976	24,084	13,513	1,003	9,568	44,364	26,755	3,044	14,565	16,941	10,236	686	6,019
1977	24,324	13,753	1,003	9,568	43,573	27,486	2,511	13,576	16,687	10,267	657	5,763
1978	25,242	14,382	1,003	9,857	40,147	25,573	2,195	12,379	16,258	10,272	610	5,376
1979	26,036	14,892	1,021	10,123	38,313	24,696	2,066	11,551	16,187	10,254	609	5,324
1980	27,187	15,847	1,068	10,272	37,114	24,133	1,878	11,103	16,844	10,995	596	5,253
1981	27,703	16,192	1,078	10,433	36,885	23,639	1,922	11,324	17,857	11,611	683	5,563
1982	29,030	16,851	1,115	11,064	39,048	24,439	1,959	12,650	19,717	12,569	756	6,392
1983	29,467	17,177	1,125	11,165	38,901	24,405	1,780	12,716	20,549	13,218	775	6,556
1984	30,167	17,630	1,135	11,402	41,215	25,998	1,889	13,328	22,201	14,355	834	7,012
1985	30,555	17,818	1,135	11,602	42,988	26,894	1,928	14,166	23,594	15,030	848	7,716
1986	31,171	18,037	1,163	11,971	44,445	27,819	2,058	14,568	25,164	16,196	898	8,070
1987	31,386	18,106	1,174	12,106	47,234	29,375	2,138	15,721	26,644	17,080	977	8,587
1988	31,662	18,220	1,176	12,266	48,361	30,313	2,262	15,786	27,342	17,684	1,036	8,622
1989	32,269	18,457	1,219	12,593	50,466	32,096	2,220	16,150	28,177	18,427	1,089	8,661
1990	32,445	18,469	1,230	12,746	54,666	33,779	2,522	18,365	30,733	19,894	1,190	9,649
1991	33,621	18,936	1,302	13,383	60,803	37,653	2,672	20,478	34,927	22,349	1,334	11,244
1992	35,674	19,836	1,316	14,522	67,547	41,547	2,876	23,124	38,709	24,619	1,412	12,678
1993	38,785	21,471	1,395	15,919	77,842	47,873	3,218	26,751	44,401	27,947	1,657	14,797
1994	42,398	23,427	1,601	17,370	91,569	55,159	4,114	32,296	50,852	31,327	1,985	17,540
1995	45,276	25,108	1,625	18,543	100,292	60,861	4,785	34,646	53,842	33,176	2,157	18,509
1996	48,573	26,877	1,717	19,979	104,297	63,449	4,975	35,873	56,567	34,834	2,262	19,471
1997	51,976	28,852	2,222	20,902	104,176	62,428	4,872	36,876	57,065	34,737	2,378	19,950
1998	55,407	30,684	2,504	22,219	106,476	62,516	4,948	39,012	60,241	36,258	2,633	21,350
1999	58,695	32,562	2,646	23,487	112,553	65,658	5,283	41,612	65,382	39,024	2,915	23,443
2000	61,939	34,206	2,862	24,871	123,017	71,131	5,845	46,041	70,336	41,278	3,307	25,751
2001	65,277	35,722	3,237	26,318	126,725	72,925	6,192	47,608	72,561	42,300	3,585	26,676
2002	68,011	36,804	3,575	27,632	126,564	73,609	6,797	46,158	73,636	42,725	3,940	26,971
2003	70,579	37,461	3,959	29,159	127,668	73,645	7,615	46,408	75,698	43,664	4,389	27,645
2004	72,721	37,884	4,042	30,795	128,025	73,317	7,394	47,314	76,749	44,099	4,314	28,336
2005	74,950	38,460	4,252	32,238	126,693	72,285	6,751	47,657	77,557	44,231	4,465	28,861
2006	77,188	39,229	4,446	33,513	125,227	71,155	7,019	47,053	77,851	44,736	4,481	28,634
2007	78,690	39,772	4,519	34,399	121,616	70,002	6,797	44,817	77,451	44,795	4,505	28,151
2008	79,783	39,918	4,640	35,235	120,593	68,898	7,064	44,631	77,396	44,364	4,597	28,435
2009	80,308	40,092	4,890	35,326	122,084	70,493	7,425	44,166	78,119	44,683	4,971	28,465

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版、文部省『文部省年報』各年版、文教協会『全国大学一覽』各年版

基礎表22 入学状況(博士課程)

単位:人

年	入学定員				入学志願者数				入学者数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1955									902	714	24	164
1956	2,339	1,723	89	527	1,138	813	58	267	668	513	29	126
1957	2,453	1,657	90	706	1,048	750	37	261	712	499	32	181
1958	3,311	2,444	212	655	2,301	1,701	144	456	1,793	1,380	102	311
1959	3,628	2,459	276	893	3,162	1,847	198	1,117	2,429	1,518	150	761
1960									2,223	1,571	172	480
1961	4,016	2,509	435	1,072	2,844	1,955	222	667	2,342	1,634	184	524
1962	4,130	2,547	440	1,143	3,027	1,980	332	715	2,490	1,674	264	552
1963	4,277	2,574	472	1,231	3,479	2,300	354	825	2,889	1,954	295	640
1964	4,433	2,616	493	1,324	3,760	2,479	406	875	3,206	2,163	316	727
1965	4,818	2,874	559	1,385	4,225	2,717	495	1,013	3,551	2,346	405	800
1966	5,701	3,613	602	1,486	4,586	2,866	554	1,166	3,773	2,428	446	899
1967	6,064	3,886	544	1,634	4,502	2,908	348	1,246	3,780	2,519	275	986
1968	6,549	4,101	545	1,903	4,716	2,935	306	1,475	3,773	2,456	239	1,078
1969	6,803	4,270	553	1,980	4,441	2,668	295	1,478	3,513	2,194	220	1,099
1970	7,035	4,395	595	2,045	4,310	2,666	248	1,396	3,336	2,170	177	989
1971	7,513	4,539	624	2,350	4,904	2,993	319	1,592	3,791	2,437	237	1,117
1972	7,884	4,787	628	2,469	5,200	3,123	363	1,714	3,979	2,547	258	1,174
1973	8,231	4,936	663	2,632	5,405	3,162	351	1,892	4,076	2,595	254	1,227
1974	8,504	5,087	666	2,751	5,569	3,249	363	1,957	4,182	2,621	266	1,295
1975	8,818	5,320	670	2,828	5,634	3,146	371	2,117	4,158	2,547	253	1,358
1976	10,254	5,829	677	3,748	6,055	3,392	405	2,258	4,466	2,766	279	1,421
1977	10,254	5,829	677	3,748	6,314	3,431	429	2,454	4,539	2,760	286	1,493
1978	10,411	5,660	677	4,074	6,533	3,513	445	2,575	4,623	2,809	289	1,525
1979	10,619	5,782	677	4,160	6,627	3,523	465	2,639	4,845	2,885	317	1,643
1980	10,954	5,964	677	4,313	6,361	3,440	368	2,553	4,669	2,830	265	1,574
1981	11,104	6,052	683	4,369	6,428	3,515	385	2,528	4,753	2,853	264	1,636
1982	11,247	6,136	684	4,427	6,668	3,647	416	2,605	4,914	2,963	288	1,663
1983	11,370	6,162	691	4,517	7,016	3,823	438	2,755	5,322	3,138	315	1,869
1984	11,535	6,270	691	4,574	7,354	4,077	420	2,857	5,749	3,474	308	1,967
1985	11,716	6,399	691	4,626	7,614	4,277	500	2,837	5,877	3,582	343	1,952
1986	12,035	6,677	691	4,667	8,381	5,018	472	2,891	6,645	4,274	338	2,033
1987	12,174	6,801	691	4,682	8,790	5,168	527	3,095	6,848	4,358	374	2,116
1988	12,298	6,893	691	4,714	9,010	5,526	509	2,975	7,170	4,709	363	2,098
1989	12,534	7,053	691	4,790	9,357	5,801	507	3,049	7,478	4,892	394	2,192
1990	12,735	7,140	691	4,904	9,804	6,180	544	3,080	7,813	5,170	417	2,226
1991	12,966	7,272	702	4,992	10,532	6,646	601	3,285	8,505	5,680	459	2,366
1992	13,357	7,562	710	5,085	11,787	7,635	584	3,568	9,481	6,480	470	2,531
1993	13,927	7,979	726	5,222	13,282	8,800	685	3,797	10,681	7,456	534	2,691
1994	14,584	8,447	734	5,403	14,729	9,945	762	4,022	11,852	8,425	596	2,831
1995	15,664	9,239	751	5,674	16,433	11,105	874	4,454	13,074	9,244	677	3,153
1996	16,701	9,963	804	5,934	18,074	12,322	953	4,799	14,345	10,144	732	3,469
1997	17,459	10,476	901	6,082	18,674	12,674	989	5,011	14,683	10,392	750	3,541
1998	18,256	11,115	943	6,198	19,454	13,340	1,032	5,082	15,491	11,041	804	3,646
1999	19,049	11,681	1,000	6,368	20,461	13,993	1,090	5,378	16,276	11,483	861	3,932
2000	20,169	12,377	1,110	6,682	21,379	14,532	1,164	5,683	17,023	11,931	941	4,151
2001	21,063	12,905	1,208	6,950	21,502	14,775	1,261	5,466	17,128	11,989	1,012	4,127
2002	21,575	13,231	1,258	7,086	21,647	14,820	1,267	5,560	17,234	11,966	1,029	4,239
2003	22,165	13,512	1,343	7,310	22,550	15,100	1,371	6,079	18,232	12,386	1,144	4,702
2004	22,564	13,670	1,408	7,486	22,253	14,945	1,363	5,945	17,944	12,230	1,129	4,585
2005	23,054	13,927	1,467	7,660	21,686	14,444	1,316	5,926	17,553	11,937	1,091	4,525
2006	23,339	14,023	1,523	7,793	21,037	14,014	1,355	5,668	17,131	11,619	1,138	4,374
2007	23,417	13,931	1,540	7,946	20,773	13,670	1,375	5,728	16,926	11,310	1,154	4,462
2008	23,547	13,954	1,553	8,040	20,003	13,209	1,239	5,555	16,271	10,846	1,022	4,403
2009	23,905	14,172	1,626	8,107	19,689	12,981	1,261	5,447	15,901	10,533	1,026	4,342

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版、文部省『文部省年報』各年版、文教協会『全国大学一覽』各年版

基礎表23 入学状況(専門職学位課程)

単位:人

年	入学定員				入学志願者数				入学者数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
2003	654	226		428	1,269	654		615	572	193		379
2004	7,170	2,087	140	4,943	76,691	17,590	2,577	56,524	7,231	2,092	133	5,006
2005	8,617	2,502	140	5,975	34,344	8,856	485	25,003	5,969	1,757	45	4,167
2006	9,642	2,652	190	6,800	45,925	13,080	1,643	31,202	8,899	2,681	188	6,030
2007	9,972	2,697	260	7,015	50,613	14,437	2,377	33,799	9,059	2,657	274	6,128
2008	10,737	3,289	340	7,108	46,554	13,495	2,142	30,917	9,468	3,142	311	6,015
2009	10,842	3,354	360	7,128	37,031	11,081	1,745	24,205	9,247	3,073	329	5,845

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版、文部省『文部省年報』各年版、文教協会『全国大学一覽』各年版

基礎表24 卒業後の状況（学部）

単位：人

年	計				国立				公立				私立			
	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者
1955	94,735	6,520	69,841	6,970	42,215	4,490	32,218	2,641	3,665	217	2,836	374	48,855	1,813	34,787	3,955
1956	107,867	6,663	78,468	9,897												
1957	113,622	5,832	86,924	9,504												
1958	116,083	5,600	89,556	9,154	41,383	3,491	31,878	3,601	5,079	162	3,751	423	69,621	1,947	53,927	5,130
1959	117,974	5,714	92,513	8,862	39,518	3,148	30,501	3,494	5,214	162	3,861	449	73,242	2,404	58,151	4,919
1960	119,809	4,526	99,541	6,444	39,930	2,636	33,380	1,716	5,630	158	4,384	300	74,249	1,732	61,777	4,428
1961	121,979	4,153	104,343	5,145	39,560	2,333	34,262	981	5,577	161	4,437	269	76,842	1,659	65,644	3,895
1962	128,153	4,464	110,812	5,054	40,795	2,638	35,275	898	5,559	189	4,388	225	81,799	1,637	71,149	3,931
1963	138,479	5,716	119,037	5,073	41,387	3,250	35,505	692	6,116	255	4,930	223	90,976	2,211	78,602	4,158
1964	149,384	6,407	127,696	6,064	42,488	3,818	36,004	789	6,453	345	5,183	211	100,443	2,244	86,509	5,064
1965	162,349	8,024	135,321	7,100	43,696	4,851	35,488	1,350	6,723	423	5,217	337	111,930	2,750	94,616	5,413
1966	178,279	10,673	142,621	12,540	45,303	5,932	35,046	2,236	7,446	530	5,679	446	125,530	4,211	101,536	9,858
1967	187,418	10,848	150,724	10,432	45,997	5,943	35,578	2,417	7,410	525	5,809	393	134,011	4,380	109,337	7,622
1968	194,628	10,455	158,873	11,577	46,892	6,104	36,097	2,428	7,688	448	6,236	479	140,048	3,903	116,540	8,670
1969	217,805	11,827	172,005	17,394	47,199	6,270	35,519	3,896	8,174	541	6,441	793	162,432	5,016	130,045	12,705
1970	240,921	12,539	187,691	19,821	53,963	7,300	40,209	4,208	9,314	534	6,727	811	177,644	4,705	140,755	14,802
1971	272,949	12,317	214,919	21,951	55,592	6,748	41,746	4,272	9,772	607	7,582	604	207,585	4,962	165,591	17,075
1972	292,946	13,987	221,639	27,304	61,098	8,377	43,674	5,142	9,810	643	7,360	751	222,038	4,967	170,605	21,411
1973	297,166	14,128	223,794	25,526	58,926	7,944	41,795	5,518	9,550	614	7,121	745	228,690	5,570	174,878	19,263
1974	300,135	13,759	230,545	22,760	59,776	7,844	43,354	4,535	9,338	567	7,031	812	231,021	5,348	180,160	17,413
1975	313,072	15,365	232,558	30,808	61,214	8,531	42,419	6,379	9,184	595	6,658	1,071	242,674	6,239	183,481	23,358
1976	326,167	16,682	230,320	37,806	62,584	9,630	40,570	7,812	9,298	677	6,499	1,256	254,285	6,375	183,251	28,738
1977	339,819	16,414	244,404	37,695	66,239	9,392	44,939	6,939	9,533	668	6,765	936	264,047	6,354	192,700	29,820
1978	356,981	16,195	256,725	40,873	69,136	9,411	47,878	6,718	9,666	641	7,076	858	278,179	6,143	201,771	33,297
1979	374,887	16,376	275,674	40,498	72,004	9,552	50,942	6,407	9,864	639	7,166	875	293,019	6,185	217,566	33,216
1980	378,666	16,815	285,056	36,478	74,290	10,177	52,325	6,352	9,809	602	7,410	851	294,567	6,036	225,321	29,275
1981	386,057	17,599	294,022	36,796	75,462	10,706	53,197	6,111	10,119	635	7,668	754	300,476	6,258	233,157	29,931
1982	382,466	19,219	293,279	35,807	76,441	11,626	53,361	6,243	10,080	718	7,581	767	295,945	6,875	232,337	28,797
1983	369,069	19,579	281,888	36,267	77,030	11,866	52,662	7,089	9,789	708	7,291	849	282,250	7,005	221,935	28,329
1984	372,247	21,066	285,369	34,164	79,766	12,703	54,002	7,429	10,082	802	7,534	770	282,399	7,561	223,833	25,965
1985	373,302	22,056	288,272	33,488	80,665	13,056	54,835	7,398	9,961	808	7,576	691	282,676	8,192	225,861	25,398
1986	376,260	23,322	291,627	33,713	81,860	14,025	55,297	7,210	10,376	887	7,810	915	284,024	8,410	228,520	25,588
1987	382,655	24,615	294,810	34,979	84,062	14,709	56,282	7,913	10,491	899	7,806	952	288,102	9,007	230,722	26,114
1988	382,828	24,813	297,995	31,265	84,332	15,057	56,112	6,645	10,388	919	7,784	912	288,108	8,837	234,099	23,708
1989	376,688	25,209	299,967	23,419	84,207	15,370	57,321	4,706	10,598	932	8,078	820	281,883	8,907	234,568	17,893
1990	400,103	27,101	324,164	22,348	87,924	16,289	60,778	4,492	10,881	1,059	8,450	533	301,298	9,753	254,936	17,323
1991	428,079	30,028	347,862	22,121	93,483	18,449	64,666	4,257	11,525	1,173	8,807	635	323,071	10,406	274,389	17,229
1992	437,878	33,381	350,043	25,107	94,181	20,338	62,756	4,850	11,889	1,254	8,834	792	331,808	11,789	278,453	19,465
1993	445,774	37,918	339,884	31,766	94,200	22,520	58,884	6,001	12,085	1,406	8,507	1,100	339,489	13,992	272,493	24,665
1994	461,898	43,910	325,427	52,254	94,958	25,023	54,004	9,127	12,774	1,707	8,342	1,608	354,166	17,180	263,081	41,519
1995	493,277	46,329	330,998	67,844	97,811	26,278	52,753	11,846	13,549	1,869	8,289	2,232	381,917	18,182	269,956	53,766
1996	512,814	48,218	337,805	80,366	100,321	27,358	52,935	13,285	14,550	1,987	8,779	2,615	397,943	18,873	276,091	64,466
1997	524,512	47,906	349,241	79,936	104,100	26,971	55,520	14,463	15,808	2,064	9,744	2,676	404,604	18,871	283,977	62,797
1998	529,606	49,706	347,549	81,711	103,907	27,837	53,964	14,884	16,264	2,243	9,982	2,828	409,435	19,626	283,603	63,999
1999	532,436	54,023	320,072	105,976	104,291	29,879	49,790	17,139	17,216	2,472	9,952	3,430	410,929	21,672	260,330	85,407
2000	538,683	57,663	300,687	121,083	103,740	31,457	46,555	18,771	17,465	2,627	9,563	4,258	417,478	23,579	244,569	98,054
2001	545,512	58,662	312,450	116,396	104,777	31,663	48,573	17,509	18,548	2,730	10,703	4,042	422,187	24,269	253,174	94,845
2002	547,711	59,676	311,471	118,892	103,561	31,750	47,655	17,179	19,818	2,949	11,524	4,229	424,332	24,977	252,292	97,484
2003	544,894	62,251	299,925	122,674	102,639	32,644	45,129	17,172	21,309	3,229	12,255	4,515	420,946	26,378	242,541	100,987
2004	548,897	64,610	306,338	110,035	101,291	33,260	44,159	14,740	22,148	3,340	13,070	4,342	425,458	28,010	249,109	90,953
2005	551,016	66,108	329,045	97,994	101,248	33,484	45,792	13,290	22,772	3,536	14,008	3,894	426,996	29,088	269,245	80,810
2006	558,184	67,298	355,778	82,009	102,055	34,171	47,887	11,677	23,098	3,559	14,819	3,293	433,031	29,568	293,072	67,039
2007	559,090	67,175	377,734	69,296	102,793	34,187	51,227	9,348	23,956	3,589	16,249	2,681	432,341	29,399	310,258	57,267
2008	555,690	67,372	388,417	59,791	102,941	34,102	53,583	7,350	24,312	3,608	17,192	2,256	428,437	29,662	317,642	50,185
2009	559,539	68,422	382,434	67,894	102,924	34,542	53,298	7,361	24,880	3,831	17,333	2,384	431,735	30,049	311,803	58,149

出典 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版（進学者には就職進学者を含み、専修学校・外国の学校等入学者を含まない）。

無業者には一時的な仕事に就いた者を含まない。死亡・不詳・臨床研修医は省略。

基礎表25 卒業後の状況（修士課程）

単位:人

年	計				国立				公立				私立			
	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者
1963	3,109	1,343	1,337	105	1,734	1,005	657	37	142	52	84	2	1,233	286	596	66
1964	3,688	1,493	1,679	106	2,162	1,144	938	50	176	47	116	10	1,350	302	625	46
1965	4,790	1,818	2,240	188	2,866	1,353	1,307	96	278	94	163	15	1,646	371	770	77
1966	6,104	2,106	3,088	298	3,930	1,572	2,083	161	327	128	172	22	1,847	406	833	115
1967	7,413	2,451	3,946	376	4,801	1,853	2,576	234	444	132	276	23	2,168	466	1,094	119
1968	9,149	2,847	5,154	463	5,846	2,042	3,367	283	477	133	300	36	2,826	672	1,487	144
1969	9,350	2,844	5,262	437	5,813	1,946	3,399	253	535	166	307	33	3,002	732	1,556	151
1970	9,415	2,768	5,292	630	6,011	1,962	3,491	399	480	118	297	37	2,924	688	1,504	194
1971	10,823	2,870	6,403	888	6,838	2,107	4,082	537	529	137	334	52	3,456	626	1,987	299
1972	11,168	2,916	6,590	1,023	6,942	2,067	4,168	581	552	150	298	62	3,674	699	2,124	380
1973	12,555	3,115	7,201	1,132	7,526	2,147	4,577	649	627	157	367	63	4,402	811	2,257	420
1974	13,832	3,095	8,516	1,021	8,135	2,074	5,297	508	656	154	359	85	5,041	867	2,860	428
1975	13,505	2,991	8,153	1,182	8,003	1,981	5,120	580	633	177	358	71	4,869	833	2,675	531
1976	13,349	3,279	7,337	1,725	8,084	2,211	4,602	1,007	579	158	292	85	4,686	910	2,443	633
1977	14,900	3,106	8,816	1,669	9,001	2,191	5,627	894	618	167	324	79	5,281	748	2,865	696
1978	15,723	3,025	9,705	1,753	9,667	2,058	6,352	903	612	147	354	49	5,444	820	2,999	801
1979	15,846	3,075	10,160	1,552	9,846	2,008	6,748	765	642	150	365	72	5,358	917	3,047	715
1980	15,258	2,848	9,731	1,486	9,660	1,921	6,642	696	578	130	331	73	5,020	797	2,758	717
1981	15,320	2,891	9,903	1,406	9,711	1,935	6,753	659	570	118	337	70	5,039	838	2,813	677
1982	15,855	2,859	10,464	1,529	10,290	1,942	7,362	701	618	120	342	113	4,947	797	2,760	715
1983	16,733	2,927	11,226	1,625	10,923	1,989	7,837	766	659	130	408	102	5,151	808	2,981	757
1984	18,493	3,120	12,824	1,626	11,749	2,049	8,662	741	720	126	477	86	6,024	945	3,685	799
1985	19,315	3,207	13,408	1,713	12,420	2,159	9,112	763	729	125	473	99	6,166	923	3,823	851
1986	21,021	3,490	14,653	1,768	13,539	2,423	9,867	855	808	124	543	105	6,674	943	4,243	808
1987	22,200	3,600	15,547	1,977	14,062	2,472	10,305	995	818	148	539	97	7,320	980	4,703	885
1988	23,779	3,878	16,778	1,996	15,239	2,763	11,080	1,036	893	151	610	104	7,647	964	5,088	856
1989	25,250	3,851	18,205	1,882	16,217	2,736	12,089	912	931	168	607	118	8,102	947	5,509	852
1990	25,804	4,045	18,835	1,724	16,653	2,851	12,530	827	1,009	156	704	124	8,142	1,038	5,601	773
1991	26,815	4,326	19,488	1,888	17,393	3,072	13,040	931	1,078	177	754	115	8,344	1,077	5,694	842
1992	29,193	4,735	20,769	2,134	18,726	3,332	13,817	1,089	1,161	186	808	138	9,306	1,217	6,144	907
1993	32,847	5,550	22,751	2,628	20,949	3,906	15,026	1,221	1,244	213	852	120	10,654	1,431	6,873	1,287
1994	36,581	6,233	24,948	3,436	23,262	4,443	16,417	1,725	1,342	235	893	173	11,977	1,555	7,638	1,538
1995	41,681	7,022	28,019	4,384	26,102	5,070	17,946	2,310	1,534	287	982	204	14,045	1,665	9,091	1,870
1996	47,747	7,992	31,747	5,468	29,225	5,689	19,927	2,778	1,897	359	1,166	301	16,625	1,944	10,654	2,389
1997	50,430	8,091	34,124	5,721	31,025	5,632	21,636	2,965	2,000	362	1,240	346	17,405	2,097	11,248	2,410
1998	53,153	8,496	35,612	6,408	32,692	5,989	22,666	3,310	2,129	387	1,340	331	18,332	2,120	11,606	2,767
1999	52,850	8,462	34,190	7,685	32,197	5,918	21,714	3,842	2,226	366	1,428	368	18,427	2,178	11,048	3,475
2000	56,038	9,338	35,104	8,728	33,651	6,430	22,148	4,405	2,461	424	1,480	495	19,926	2,484	11,476	3,828
2001	60,635	9,201	39,496	9,283	36,347	6,317	24,710	4,687	2,679	419	1,745	469	21,609	2,465	13,041	4,127
2002	65,275	9,226	43,137	9,979	38,276	6,381	26,623	4,562	3,045	491	1,934	543	23,954	2,354	14,580	4,874
2003	67,412	9,670	43,301	11,370	39,211	6,665	26,679	5,114	3,280	425	2,082	693	24,921	2,580	14,540	5,563
2004	69,073	9,912	45,217	9,616	40,171	6,855	27,572	4,465	3,580	542	2,289	639	25,322	2,515	15,356	4,512
2005	71,440	9,379	48,200	9,673	41,026	6,402	28,939	4,338	4,084	514	2,731	726	26,330	2,463	16,530	4,609
2006	72,531	9,077	50,618	8,618	41,580	6,137	30,063	4,041	3,999	499	2,667	699	26,952	2,441	17,888	3,878
2007	73,993	8,440	53,437	8,197	42,214	5,626	31,488	3,804	4,141	458	2,875	638	27,638	2,356	19,074	3,755
2008	73,881	7,938	55,264	7,150	42,546	5,430	32,884	2,828	4,188	403	3,047	553	27,147	2,105	19,333	3,769
2009	73,811	7,953	55,024	7,411	42,821	5,413	33,166	2,873	4,132	388	2,999	583	26,858	2,152	18,859	3,955

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版(進学者には就職進学者を含み、専修学校・外国の学校等入学者を含まない、

無業者には一時的な仕事に就いた者を含まない。死亡・不詳は省略)

基礎表26 卒業後の状況（博士課程）

単位:人

年	計				国立				公立				私立			
	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者
1963	1,413		896	295	870		605	219	87		67	20	456		224	56
1964	2,128		1,177	409	1,318		792	343	143		94	48	667		291	18
1965	2,061		1,268	685	1,436		862	546	234		157	69	391		249	70
1966	2,240		1,426	707	1,602		985	565	249		183	64	389		258	78
1967	2,407		1,383	877	1,700		990	670	239		129	88	468		264	119
1968	2,740		1,741	854	1,938		1,224	664	225		155	66	577		362	124
1969	2,945		1,733	1,032	2,024		1,098	842	308		186	109	613		449	81
1970	3,152		1,983	846	2,190		1,335	665	257		178	60	705		470	121
1971	2,971		1,962	849	1,897		1,297	564	269		178	89	805		487	196
1972	3,106		1,901	973	1,966		1,244	658	205		135	69	935		522	246
1973	2,791		1,680	763	1,718		1,078	492	190		131	55	883		471	216
1974	2,757		1,821	708	1,824		1,193	524	164		110	35	769		518	149
1975	2,882	1	1,859	755	1,864	1	1,183	557	197	0	142	52	821	0	534	146
1976	3,082	10	1,867	916	1,895	10	1,108	636	212	0	135	74	975	0	624	206
1977	3,257	19	1,927	910	2,129	11	1,254	674	201	2	109	84	927	6	564	152
1978	3,181	11	1,812	976	2,050	9	1,141	698	198	0	110	66	933	2	561	212
1979	3,444	6	2,073	1,042	2,113	4	1,275	724	191	0	101	59	1,140	2	697	259
1980	3,614	12	2,238	1,053	2,242	2	1,420	708	239	0	143	81	1,133	10	675	264
1981	3,887	9	2,303	1,119	2,362	9	1,419	745	225	0	131	72	1,300	0	753	302
1982	3,969	10	2,425	1,109	2,336	7	1,447	714	230	0	142	69	1,403	3	836	326
1983	4,063	11	2,535	1,043	2,405	8	1,528	662	242	0	149	65	1,416	3	858	316
1984	4,090	13	2,521	1,146	2,446	8	1,558	681	214	0	130	58	1,430	5	833	407
1985	4,358	14	2,796	1,153	2,554	4	1,654	685	250	2	164	65	1,554	8	978	403
1986	4,496	9	2,900	1,091	2,657	2	1,772	658	269	0	158	73	1,570	7	970	360
1987	4,898	15	3,094	1,233	2,885	9	1,886	751	266	0	165	64	1,747	6	1,043	418
1988	5,330	20	3,457	1,332	3,294	6	2,212	841	247	1	168	43	1,789	13	1,077	448
1989	5,576	15	3,540	1,330	3,442	6	2,222	829	299	2	193	58	1,835	7	1,125	443
1990	5,812	39	3,762	1,319	3,646	12	2,461	793	289	3	201	48	1,877	24	1,100	478
1991	6,201	33	4,100	1,408	4,030	21	2,795	862	338	10	198	72	1,833	2	1,107	474
1992	6,484	42	4,314	1,407	4,295	31	2,971	921	317	0	237	56	1,872	11	1,106	430
1993	6,765	32	4,468	1,534	4,538	24	3,123	962	326	1	217	75	1,901	7	1,128	497
1994	7,366	73	4,812	1,639	5,007	55	3,402	1,040	395	8	265	91	1,964	10	1,145	508
1995	8,019	73	4,984	2,014	5,464	60	3,385	1,387	402	0	272	93	2,153	13	1,327	534
1996	8,968	59	5,621	2,253	6,202	36	4,043	1,517	493	2	293	101	2,273	21	1,285	635
1997	9,860	74	6,162	2,611	7,024	38	4,465	1,846	446	0	309	118	2,390	36	1,388	647
1998	10,974	52	6,655	2,939	7,961	36	4,952	2,011	529	0	355	155	2,484	16	1,348	773
1999	12,192	51	7,113	3,727	8,512	39	5,133	2,617	597	1	407	172	3,083	11	1,573	938
2000	12,375	115	6,911	4,213	8,788	42	5,033	3,063	602	1	367	184	2,985	72	1,511	966
2001	13,179	59	7,454	4,541	9,589	33	5,485	3,325	623	5	393	204	2,967	21	1,576	1,012
2002	13,642	42	7,697	4,609	9,842	22	5,719	3,322	652	1	409	184	3,148	19	1,569	1,103
2003	14,512	83	7,896	5,062	10,284	67	5,822	3,588	782	1	453	246	3,446	15	1,621	1,228
2004	15,160	167	8,531	3,916	11,033	127	6,336	2,915	735	7	478	175	3,392	33	1,717	826
2005	15,286	111	8,723	3,950	10,873	68	6,385	2,823	781	3	494	225	3,632	40	1,844	902
2006	15,973	108	9,149	4,216	11,429	59	6,647	3,126	818	4	492	241	3,726	45	2,010	849
2007	16,801	130	9,872	4,146	11,862	80	6,995	2,993	963	2	623	290	3,976	48	2,254	863
2008	16,281	195	10,239	3,340	11,473	106	7,475	2,331	819	8	497	202	3,989	81	2,267	807
2009	16,463	164	10,537	3,386	11,739	93	7,703	2,413	800	2	493	217	3,924	69	2,341	756

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版(進学者には就職進学者を含み、専修学校・外国の学校等入学者を含まない)。

無業者には一時的な仕事に就いた者を含まない。死亡・不詳、臨床研修医は省略)

基礎表27 卒業後の状況（専門職学位課程）

単位:人

年	計				国立				公立				私立			
	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者	計	進学者	就職者	無業者
2004	90	0	63	5	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0	63	5
2005	649	27	493	62	177	13	149	9	0	0	0	0	472	14	344	53
2006	3,524	50	1,151	2,015	1,071	31	379	652	68	0	2	66	2,385	19	770	1,297
2007	6,777	83	1,783	4,231	2,027	28	548	1,394	132	0	0	132	4,618	55	1,235	2,705
2008	8,034	176	2,435	4,554	2,481	51	841	1,515	156	0	38	118	5,397	125	1,556	2,921
2009	8,292	140	2,516	4,887	2,644	46	857	1,699	228	0	51	132	5,420	94	1,608	3,056

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版(進学者には就職進学者を含み、専修学校・外国の学校等入学者を含まない)。

無業者には一時的な仕事に就いた者を含まない。死亡・不詳、臨床研修医は省略)